平成２８年９月定例会

総　務　委　員　会

予算決算委員会（総務分科会）

会　議　録

長　崎　県　議　会

目　　次

（委員間討議）
1、開催日時・場所 …… 1
2、出　席　者 …… 1
3、審　査　事　件 …… 1
4、経　　過
≪委員会≫
審査内容等に関する委員間討議(協議) …… 1

（第１日目）
1、開催日時・場所 …… 3
2、出　席　者 …… 3
3、審　査　事　件 …… 3
4、付　託　事　件 …… 3
5、経　　過
≪委員会≫
文化観光国際部長所管事項説明 …… 4
決議に基づく提出資料の説明 …… 6
陳　情　審　査 …… 7
議案外所管事項に対する質問 …… １１

（第２日目）
1、開催日時・場所 …… ７５
2、出　席　者 …… ７５
3、経　　過
≪委員会≫
企画振興部長所管事項説明 …… ７５
決議に基づく提出資料の説明 …… ７７
地域づくり推進課長補足説明 …… ７８
まちづくり推進室長補足説明 …… ８１
陳　情　審　査 …… ８３
議案外所管事項に対する質問 …… ９８

（第３日目）
1、開催日時・場所 …… １４４
2、出　席　者 …… １４４
3、経　　過
≪委員会（出納局・各種委員会事務局審査）≫
人事委員会事務局長所管事項説明 …… １４５
労働委員会事務局長所管事項説明 …… １４５
決議に基づく提出資料の説明 …… １４５
議案外所管事項に対する質問 …… １４６
≪委員会（警察本部審査）≫
警務部長総括説明 …… １６３

議案に対する質疑 …… １６４
議案に対する討論 …… １６４
決議に基づく提出資料の説明 …… １６４
議案外所管事項に対する質問 …… １６５

（第４日目）

１、開催日時・場所 …… １８８
２、出　　席　　者 …… １８８
３、経　　過
≪分科会≫
総務部長予算議案説明 …… １８８
予算議案に対する質疑 …… １８９
予算議案に対する討論 …… １８９
≪委員会≫
危機管理監総括説明 …… １８９
総務部長総括説明 …… １９０
秘書広報局長所管事項説明 …… １９１
危機管理課長補足説明 …… １９２
議案に対する質疑 …… １９３
議案に対する討論 …… １９５
決議に基づく提出資料の説明 …… １９５
県庁舎建設課長補足説明 …… １９７
管財課長補足説明 …… １９７
陳　情　審　査 …… １９８
議案外所管事項に対する質問 …… ２０１
審査内容報告及び委員会運営に関する委員間協議 …… ２５５
４、審査結果報告書 …… ２５６

（配付資料）

・分科会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料（追加１）
・委員会関係議案説明資料（追加２）
・委員会関係議案説明資料（追加３）
・委員会関係議案説明資料（追加４）
・委員会関係議案説明資料（追加５）

委員間討議

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年　９月　９日

自　　午前１１時　１分

至　　午前１１時　８分

於　　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

副　委　員　長	里脇　清隆　君
委員（仮委員長）	八江　利春　君
委　　員	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

委　　員　　長	山本　由夫　君
委　　員	山田　博司　君

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、審査の経過次のとおり

― 午前１１時　１分　開議 ―

【里脇副委員長】ただいまから総務委員会を開会いたします。

なお、山本委員長が、パラグアイ日本人移住80周年・長崎県人会創立40周年記念訪問団に、議長代理として出席していることから、本日の委員会を欠席する旨の届が出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

このため、本日の委員会は、私が委員長の職を務めさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

念のため、仮委員長を選任しておきたいと存じます。

仮委員長には、過去の例に倣い、最年長委員である八江委員を指名したいと存じますが、ご異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

八江委員におかれましては、よろしくお願いいたします。

また、山田博司委員から欠席する旨の届が出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

それでは、これより議事に入ります。

まず会議録署名委員を、慣例によりまして、私から指名させていただきます。

会議録署名委員は、吉村庄二委員、坂本智徳委員のご両人にお願いいたします。

次に、審査の方法について、お諮りいたします。

本日の委員会は、平成28年9月定例会における本委員会の審査内容を決定するための委員間討議であります。

審査方法について、お諮りいたします。

審査方法は、委員会を協議会に切り替えて行うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

―――――――――――――――――――――――――――――――

―　午前１１時　３分　休憩　―

―――――――――――――――――――――――――――――――

―　午前１１時　８分　再開　―

―――――――――――――――――――――――――――――――

【里脇副委員長】　委員会を再開します。

これをもって総務委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

―――――――――――――――――――――――――――――――

―　午前１１時　８分　散会　―

―――――――――――――――――――――――――――――――

第 1 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年９月２６日

自　　午前１０時　０分

至　　午後　４時４０分

於　　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長（分科会長）	山本　由夫　君
副委員長（副会長）	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

文化観光国際部長	松川　久和　君
文化観光国際部次長	岩田　正嗣　君
文化振興課長	古謝　玄太　君
世界遺産登録推進課長	村田　利博　君
観光振興課長	浦　　真樹　君
観光振興課企画監（観光計画・植物園担当）	村山　弘司　君
物産ブランド推進課長	永橋　勝巳　君
国際課長	大安　哲也　君
国際課企画監（平和・国際協力担当）	佐古　竜二　君

６、審査事件の件名

○予算決算委員会（総務分科会）

第119号議案

平成28年度長崎県一般会計補正予算（第3号）（関係分）

７、付託事件の件名

○総務委員会

（1）議　案

第120号議案

警察本部の組織に関する条例の一部を改正する条例

第130号議案

契約の締結について

（2）請　願

な　　し

（3）陳　情

・平成29年度　国政・県政に対する要望書

・諫早市政策要望（諫早駅周辺整備事業への協力と支援について　外）

・要望書（幹線道路網の整備促進について　外）

・平成二十九年度離島振興の促進に関する要望等の実現について

・要望書（「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産候補であった資産の明確な位置づけと支援について　外）

・平成28年度　長崎県の施策に関する要望・提案書

・要望書（地域高規格道路「西彼杵道路」における長崎方面への延伸ルートの具現化について

・玄海原子力発電所の総合的安全対策の評価結

果等に関する松浦市民への説明会開催に関する要望書
・要望書（「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録について　外）
・身体障害者福祉の充実に関する要望書

８、審査の経過次のとおり

―― 午前１０時　０分　開議 ――

【山本(由)委員長】 おはようございます。

ただいまから、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

それでは、これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第120号議案「警察本部の組織に関する条例の一部を改正する条例」ほか1件であります。

そのほか、陳情10件の送付を受けております。

なお、予算議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算議案の関係部分を総務分科会において審査することになっておりますので､本分科会として審査いたします案件は、第119号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第3号）」のうち関係部分であります。

次に、審査方法についてお諮りいたします。

審査は従来どおり、分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、各部局ごとに、お手元にお配りしております審査順序のとおり行いたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

これより、文化観光国際部関係の審査を行います。

文化観光国際部は、分科会付託議案及び委員会付託議案がないことから、委員会による審査とし、部長より所管事項についての説明、及び提出資料に関する説明を受けた後、所管事項についての質問を行うことといたします。

文化観光国際部長より、所管事項説明をお願いいたします。

【松川文化観光国際部長】文化観光国際部関係の所管事項についてご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」及び同資料の追加4をご準備お願いします。

まず、去る8月4日にご逝去されました長崎市出身で日本画家の松尾敏男様に対し、深く哀悼の意を表したいと思います。

先生には、ご生前、長崎県美術館において、子どもたちのためのワークショップを開催していただき、さらには、本県へ数多くの貴重な作品をご寄贈いただくなど、本県の芸術文化の振興に多大なるご貢献を賜ってまいりました。

長崎をこよなく愛してくださった先生の本県へのご厚情に改めて深く感謝を申し上げますとともに、故人の安らかなご冥福を心からお祈り申し上げます。

それでは、1ページをお開き願います。

さて、今回ご報告いたしますのは、文化の振興について、世界遺産登録の推進について、観光の振興について、県産品のブランド化と販路拡大について、県産品の輸出促進について、中国・韓国に対する取組の推進について、中国との友好交流の促進について、ダナン越日文化交流フェスティバルについて、パラグアイ訪問についてでございます。

そのうち、新たな動きなどについてご説明いたします。

それでは、まず、説明資料の3ページをお開き願います。

世界遺産登録の推進についてでございます。

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」については、去る9月1日、関係県市町長で構成する「世界遺産登録推進会議」を開催し、名称を「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」へ変更することとしたところであります。

同資産は、去る7月25日に開催された国の文化審議会において、本年度のユネスコへの国内推薦候補として再選定されました。これは、本県及び熊本県選出国会議員で構成される「世界遺産登録推進議員連盟」の皆様の多大なるご尽力と、県議会をはじめ、関係自治体並びに幅広い県民の方々のご理解とご協力の賜物であり、心からお礼を申し上げます。

今後とも本県選出国会議員をはじめ、県議会並びに関係者の皆様のご支援とご協力を賜りながら、関係県市町と一丸となって、登録実現を目指してまいります。

次に、資料の4ページをお開き願います。

観光の振興についてでございます。

熊本地震により減少した宿泊者数を早期に回復するため、7月から九州各県と九州観光推進機構が一体となって、約24万6,000人泊分の需要創出に向け、「九州ふっこう割」事業に取り組んでいるところであります。このうち、第1期分として、ネット系旅行会社、店舗型旅行会社、ながさき宿泊券の3つの販売方法によりまして、約18万人泊分の目標に対し、約18万8,000人泊分の宿泊を創出しております。

10月から12月にかけての第2期「九州ふっこう割」につきましても、去る9月9日から販売が開始されたところであり、第2期分では約9万7,000人泊分の宿泊者数の創出を図ることとしております。

また、この期間には、「長崎デスティネーションキャンペーン」の展開により、特別企画として「雲仙仁田峠プレミアムナイト」と銘打ち、紅葉の時期に合わせた期間限定で実施されるナイトツアーや、日本遺産に認定された「日本磁器のふるさと肥前」の歴史と魅力、景観等を堪能していただく、三川内や波佐見の定時ガイドツアー等も実施されます。

こうした取組を一過性に終わらせることなく、キャンペーン終了後も関係事業者と連携しながら、官民一体となって観光まちづくりや誘客促進につなげてまいります。

海外からの観光客の誘客につきましては、アシアナ航空の子会社であるエアソウルが、来月10月18日から新たに週4便体制で就航することとなりました。

就航にあたり、本県の温泉、食、巡礼などの様々な観光素材をパワーブロガーなどの活用により効果的にＰＲするとともに、本県における滞在を満喫していただけるよう、韓国の旅行会社とも連携した魅力ある旅行商品の造成を図るなど、韓国からのインバウンド利用の増加を図ってまいります。また、韓国へのアウトバウンドの利用促進を所管する交通担当部局との連携により、インとアウトの双方向の利用促進に取り組んでいくこととしております。

次に、資料の6ページをお開き願います。

県産品のブランド化と販路拡大についてでございます。

首都圏における情報発信拠点として開設しました「日本橋　長崎館」につきましては、オープンから約6ヶ月を経過し、8月末までの来館者数は約21万8,000人、売上額は約9,700万円となっております。

引き続き、多くの方々に足を運んでいただけるよう、ＳＮＳや各種イベント等の機会をとらえて広く周知を図るとともに、「日本橋　長崎

館」が、首都圏をはじめ全国の方々へ長崎の魅力を発信する拠点となり、本県地場産業の活性化や交流人口の拡大に結びつくよう、市町、関係団体、県内企業や運営事業者等とも連携を図りながら、しっかりと取り組んでまいります。

また、昨年12月25日に公布・施行されました「長崎県産酒による乾杯の推進に関する条例」の普及・啓発につきましては、このたび、短冊型ポスターを製作し、市町や関係団体等の協力を得て広く県内の飲食店やホテル等に配布を行っているほか、11月の県産品愛用月間にあわせて、テレビＣＭを実施する予定としており、条例の更なる普及・啓発に努めてまいります。

次に、資料(追加4)の1ページをお開き願います。

中国との友好交流の促進についてでございます。

去る9月19日、張昌平（ちょう　しょうへい）中国人民政治協商会議福建省委員会主席をはじめ20名が来県され、長崎県美術館において「中国・福建ウィーク文化芸術展」が開催されました。

今年は、本県と上海市との友好交流関係樹立20周年という節目の年を迎えており、9月28日には上海市から殷一璀（いん　いっさい）上海市人民代表大会常務委員会主任をはじめ12名の訪問団が来県され、記念行事を行うことになっております。

なお、11月中旬には、上海市へ20周年訪問団を派遣し、各種記念行事を予定しております。

引き続き、中国との友好交流関係を強化しながら、観光誘客、県産品輸出をはじめ本県の活性化につながる交流分野の拡大に努めてまいります。

最後に、パラグアイ訪問についてでございます。

「パラグアイ日本人移住80周年」に際し、去る9月9日、パラグアイ共和国ルケ市で開催されました記念祭典に本県訪問団が参加いたしました。山本委員長には団長としてご訪問いただき、記念祭典に来賓としてご出席いただくなど多大なご協力を賜りました。あらためて感謝を申し上げます。ありがとうございました。

この機会に、在パラグアイ県人会やＪＩＣＡパラグアイ事務所、さらにはブラジルのサンパウロ市の在ブラジル県人会もあわせて訪問し、有意義な意見交換を行うなど交流を深めてまいりました。

今後も、本県出身者の皆様を通して、国際友好交流の推進に努めてまいります。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】　ありがとうございました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【古謝文化振興課長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出いたしております文化観光国際部関係の資料についてご説明を申し上げます。

まず、資料の1ページをお開きください。

1,000万円以上の契約案件でございます。

本年5月から8月までの実績でございますが、記載のとおり、物産ブランド推進課の平成28年度長崎県産品海外販路拡大事業業務委託ほか1件の合計2件でございます。

次に、資料の3ページをお開きください。

知事及び部局長等に対する陳情･要望のうち、本年5月から8月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、佐世保市からの要望など計11件となっておりまして、それぞれの要望に対する県の取り扱いにつきましては、この資料の3ページから16ページにかけて記載のとおりでございます。

以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。

審査対象の陳情番号は、17、20、21、22、24、32です。

陳情書について､何かご質問はありませんか。

【吉村(庄)委員】 これは西川委員がお尋ねになることかもしれませんけれど、ちょっと私も気になりましたので、22番の平戸市長からの、従来の名前で言いますと、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の当初の構成資産候補だったところについて明確な位置づけをということで、例えば宝亀教会とか、もちろん田平天主堂もですけれども、それ以前は紐差ですか、こういうところも例示してあるけど、どういう位置づけをしていくのかというのを明確にして、やっぱりきちんと位置づけをしてほしいという陳情が出ているんですね。

これについて、当面というか、基本的にどういうふうに思っているのかだけ聞かせていただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】前の名称でございます「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」につきましては、これについても構成資産については、当初から見直しを図ってまいっております。

当時、29資産から14資産にする時に、そこで見直された資産についても一体的にＰＲ活動していくというふうなことで、この委員会でもたびたびご議論いただいておりますけれども､「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」というふうなことで位置づけまして、今の構成資産に加えて、旧29資産であった資産についても一体的に情報発信をするということで、「おらしょ」というホームページでご紹介をしたり、あと、エリアごとの周遊ルートの中に見直された資産についても加えてやるとか、そういうふうなことで情報発信に努めております。

ですから、「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」の中に位置づけて一体的に情報発信をしておりますということでございます。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【山田(博)委員】 おはようございます。

平戸市を含め他の市町でも、世界遺産について要望書が上がっているんですけれど、今回の名称が、英語表記と日本語表記が違うということでありますけど、まずそれを詳しく、何か資料がありましたら提示してもらいたいんですよ。それは出せますか、今。

今出せなかったら、ちょっと時間を置いてからしますけど。

【山本(由)委員長】 今、出せますか。（「はい」と呼ぶ者あり）それでは、資料の配付をお願いします。

〔資料配付〕

【山田(博)委員】 先般の県民会議でこの議論が一部ありまして、資産名称のタイトルというこ

とで、英語名と日本名のニュアンスが違うという話がありましたので、世界遺産登録推進課長、これはこの機会にきちんと、どういったことでこういうふうに違ったということを説明していただきたいと思います。

この要望書の中にそういった資産に関して登録とか、あと、今後、漏れた分もありますが、そのスタートの時点として、これは大切なところですから、それを説明していただいて、陳情のほうにも深く入っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

【村田世界遺産登録推進課長】名称の変更についてでございます。お手元の資料をご覧いただきたいと思います。

名称につきましては、これまでこの委員会でもさまざまなご議論をいただいたところでございまして、世界遺産としての価値を端的に示す必要があるというふうなことから、冒頭部長がご説明しましたとおり、世界遺産としての価値を見直したことに伴いまして、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」へ名称を変更したところでございます。

変更にあたりましては、イコモスの助言、それから学術委員のご意見をお伺いし、イコモスから「潜伏キリシタン」を使用することの助言を踏まえまして、さらに地域名については、地理的な分布をよりわかりやすくするために、「長崎と天草地方」として、関係の自治体の首長で構成いたします世界遺産登録推進会議で合意をしたところでございます。

記載しておりますように、英語名については、「Hidden Christian Sites in the Nagasaki Region」としております。これについては、イコモスから「Hidden Christian Sites in the Nagasaki」というふうなご提案をいただきましたので、それを最大限尊重するような形にし、ただ、地域名については、これまでイコモスと議論の中で、「Nagasaki Region」ということで、天草地方も含めた形で協議を進め、推薦書の中でも記載をしていたというふうなこともございまして、地域名については、英語名については「Nagasaki Region」ということでしております。

ただ、日本語名については、「Nagasaki Region」が、国内的には天草地方が長崎地方の中に含まれるということをよりわかりやすく明示するために、「長崎と天草地方」というふうな形にしております。

【山田(博)委員】 これは大事なところなんですね。なぜかというと、よく日本語と英語の表記で、海外の方に誤解を招いてはいかんからということで、やはり言葉のニュアンスというのはいろいろあるんですけど、簡単に言うと、本来であれば、「長崎地方と天草地方」となるわけでしょう。本来、英語表記になればね。それを私たち長崎県のほうは、「長崎と天草地方」にしたと。

もう一度言いますね。英語だったら「長崎地方と天草地方」となる。マスコミの方、いいですか、聞いていますか。ここは大事なところなんですよ。しかし、日本語にしたら「長崎と天草地方」にしたということなんです。なぜこれをこういうふうに分けたのかというのを明確に、ちょっと聞こえなかったので、そこを、なぜそういうふうにしたかというのをきちんとお答えいただきたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】「長崎と天草地方」の「長崎」というところですけれども、これについては、これまでも「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」という中で、「長崎」の中

に天草地方も加えた形で表示をしておりました。

そういうことで、「長崎」については広い意味で、長崎県という広いエリアを指す言葉として、それに加えて「天草地方」ということで、「長崎と天草地方」というふうな表記にしております。

【山田(博)委員】 そういうことでしょう。だから、これはイコモスのほうにはそういうふうに話をしているかどうか。

いいですか、「長崎地方」と言うと、長崎市中心になってしまうと､私たちのほうとすると。しかし、「長崎」とすれば長崎県全体になるから、資産が五島とか上五島もあるから、ですからこういうふうにしたんですよと、英語表記と日本語表記はそういった意味があって変えたんだということをきちんと説明しないと､これは､なぜそういうふうにしたのかと、誤解を招きますから、そういったことで質問したわけでございます。

しかし、イコモス案とはちょっとニュアンスが違うわけですね。イコモスはこの件に関しては了解しているかどうかというのを、最後にこの件に関してお尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】 当然､イコモスが審査する上では英語で審査をされるわけですけれども、国内的な翻訳については国内に任せられておりますので、その点については、特に相談をするとかしないとか、そういうことではなかったということで、イコモスとしてはこの名称で、英語名の表記を受け止められるということだと考えています。

【山田(博)委員】 確かにそれは、イコモスは英語表記で審査するということでありますけど、これは文化観光国際部長、日本だけの問題じゃないんですね。英語表記と日本語表記が違うというのはきちんと、そこは注釈を入れてやっていかないと、今後の大きな問題になったらいけませんから、日本語と英語のいろいろな言葉のニュアンスとか、地理的条件もあるわけですから、そこをきちんとですね。やはり今のお話では、審査は英語だから、別にイコモスに話をする必要はないと思いますということではなくて、きちんと注釈を入れてやらないといけないということです。

今後は、いずれこういった議論は出てくると思うんですよ。だから、今、ここで話をしているんです。東京都の豊洲の市場みたいに、後から知りませんでした、どうしてこうなったのかとなったらいかんから、あえて公の場で議論したほうがいいなと思ってね。これは、世界遺産登録推進課長、そういった意味合いを持って私は質問しているわけでございます。

そこは、文化観光国際部長、今後、この注釈に基づいてきちんとやっていただきたいと思うんです。どうですか、見解を聞かせていただけますか。

【松川文化観光国際部長】 今、世界遺産登録推進課長がご説明しましたように、イコモスの審査は、「Hidden Christian Sites in the Nagasaki Region」で行います。それで日本語名、これは国内だけの問題でありますので、基本的にイコモスは関与、関知いたしません。

私どもが英文名の直訳をなぜしなかったかといいますと、「the Nagasaki Region」、これも先ほど答弁させていただきましたが、「長崎地方」という概念が、やはり熊本県側の方からすると、天草が入っているように見えないということで、天草市からも、ぜひ表記を入れてほしいという要望がございました。

英語名を直訳しない、意訳することについて

は、先例も調べましたところ、国内の資産につきまして、例えば富岡とか、白川郷では直訳せずに意訳をし、わかりやすくしています。そういう事例もございまして、このあたりは文化庁ともご相談しまして、これは国内的な問題であり、特にイコモスの審査上問題ないということで、私どもはそういうご説明をし、また、県内の首長さん方のご理解もいただいた上で、こういう名称にさせていただいております。

【山田(博)委員】 そういうことですね。これは大切なことですから、周知をしっかりとやっていただきたいと思います。

続きまして、長崎市のほうから、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である端島炭鉱の整備事業に係る財政支援について要望が来ておりますけど、新聞報道で多額の費用がかかるということで話が出ておりますけど、現時点で県当局はどのように考えているのかをお答えいただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】先般の長崎市議会において、長崎市が端島の保存整備費について108億円というふうな数字を出されております。

この108億円については、中身的に言いますと、護岸でありますとか擁壁、それから生産施設を中心に整備事業をやられるということでございまして、これはまさに世界遺産としての価値を示すものでありますので、そこを優先的にやっていくというふうなことでございます。

今後、その108億円については、長崎市が設置しております専門家の高島炭鉱整備活用等委員会の中でご議論をされ、最終的には、その金額について確認をされていくというふうなことでお伺いをしております。

私どもは、この108億円について、膨大な経費がかかるわけですので、どのようなご支援ができるのかということになってまいりますけれども、端島については史跡に指定をされておりますので、国庫補助事業を活用してまいりますけれども、端島の史跡については、教育委員会の所管となりますので、補助事業については教育委員会のほうでもご検討していただいているということでございますので、そこはしっかり連携をして、どういうふうな支援ができるのかというのは、国に対しても働きかけをしていくことになろうかと考えています。

【山田(博)委員】 簡単に言うと、今のところ方向性が決まってないんだということで理解していいんですか。端的に答えていただきたいと思います。簡単に言うと、そういうことでしょう。

今のところは手も足も出ないというか、様子を見ている状態だということで理解していいんですか、簡単に言うと。いかがですか。

【村田世界遺産登録推進課長】長崎市が設置しております検討委員会の結果等も踏まえないといけないと思いますので、その結果を踏まえて、長崎市のほうから実際に話があった時に具体的な検討をしていくというふうなことになろうかと思っています。

【山田(博)委員】 ただ、莫大な費用がかかるというのはわかるんですね。「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」に関しては、基金をつくっとやろうという話が出ておりますけど、端島炭坑みたいな産業革命遺産には、県当局はどのような立ち位置をしていくのか。

世界遺産、「キリスト教関連遺産」には基金をつくってやろうとしているんですよ、文化観光国際部長。だから、多額のお金がかかるのに、県の財政だけでいかがなものかとなるわけです。もっと言うと、「キリスト教関連遺産」には基

金をつくって応援しましょうということです。「産業革命遺産」に対しては、そこまで踏み込んでやろうとしている方向性があるのかないのかというのをお尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】端島の整備につきましては、端島自体が長崎市の所有物ということもございまして、長崎市が端島の基金をつくっておられます。

端島に渡られる観光船がございますけれども、そこから1人当たり300円の負担をいただいて、それを基金に積んで、それと合わせていろんな寄附金を受け付けて、それを事業の経費にしようというふうな動きは出ております。そういったところで長崎市のほうで基金をつくっておられますので、県としては、文化財保護法による補助等を検討していくことになろうかと思っております。

【山田(博)委員】 ということは、今、端島のほうは、「産業革命遺産」のほうはそういったことで市のほうでやっているから､県のほうは｢キリスト教関連遺産」だけの基金でやっていきたいと､そういうことで理解していいわけですね。課長、そういうことですか。私ばかり質問できないので、一旦終わりたいと思いますので、それだけお答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】委員ご指摘のとおり、県では、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の基金を設置し、進めていくということでございます。

【山本(由)委員長】 ほかに、陳情に関して質疑はございませんか。

ほかに質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくことといたします。

次に、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

【前田委員】 2件、1,000万円以上の契約ということでご報告があっておりますが、一つずつ聞きたいんですけれども、まず、貿易公社のほうに随意契約をしている分の業務の内容をお知らせいただきたいのと、貿易公社という会社というのは、これは出資団体ですかね。そこも含めてご答弁いただきたいと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】 まず、業務の内容でございます。

本業務につきましては、海外において県産品の輸出促進を図るということで、海外での販促フェアの開催、商談会の開催、参加、それとバイヤーを海外から呼んで県産品の輸出につなげていくことを目的に行っております。

細かい回数としましては、販売促進のためのフェアを海外で5回、それと商談会を4回、バイヤー招へいを3回、それと商談資料調整のための貿易公社の活動経費ということで旅費を計上しております。

貿易公社でございますけれども、これは県が設置する時に出資をしておりまして、資本金が5,000万円で、うち県が1,000万円を出資した会社でございます。平成13年6月総会までに1億円になっておりまして、県は、2,000万円の出資をしていた状況でございます。

【前田委員】 その上で、随意契約にした理由について、ご答弁いただきたいと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】随意契約を行うにあたりまして、まず、海外への輸出促進につきましては、従来、県が中心となってやってきた経過がございます。そうした中で、やはり民間のＢtoＢでやったほうが輸出につながるだろ

うということで、県内商社のほうへ委託をしてやることを県として考えております。

その中で、やはり県産品の豊富な知識を有すること、県内企業とのいろんな関係を持っていること、貿易関係団体として海外の商社などへパイプを持っていること、それと通関とか、販促フェア等の手続にたけていることということで、県内ではこれは貿易公社だけであるということで、随契の理由として、契約をさせていただいています。

【前田委員】部長の所管事項の中でも県産品の輸出促進についてと報告がありましたけれども、今のようなお話を聞くと、県の貿易公社が持っている優位性というか、特性を生かした中で随意契約でやっているということですが、だとするならば、随意契約は随意契約で結構なんだけれども、成果がどれぐらい、毎年伸びているのかというのはきっちり示していただかないと、私が感じている感覚の中では、なかなか伸び悩んでいるのかなと、努力はされているんでしょうけれども。

これは、他県はどうしているんですか。他県がどうしているのかというのと、要は、他県と比較した時に、県産品の輸出の状況が、本県がどれぐらいの位置づけにいるのかというのは、こういう随意契約をするのであれば、お示しいただきたいと思うし、出資団体としてのあり方というのは、貿易公社については検討課題になっているんですかね。

貿易公社の収入のうち、県の委託事業等で、県からのお金の入りというのは何％ぐらい占めているんですか。

【永橋物産ブランド推進課長】他県の取組事例につきましては、公社のようなところに委託しているところがあるのかどうかというのは、すべては掌握できておりません。

ただ、他県の場合、いろんな輸出につきましては、県が率先してやるところは非常に多うございますけれども、あわせて、関係団体と連携しながらやっているという状況にございます。例えば宮崎県であれば農業経済団体とか、熊本県であれば商工関係の企業・団体と一緒に県がやっているというような形が多いかと考えております。

それと、まず成果でございますけれども、成果につきまして、この事業は平成27年度から取り組んでおります。平成27年度は、初年度でございますので、実際実績としましては、県産品の輸出高が3,886万6,000円、その前の年度が2,907万9,000円でしたので、対前年からは33％の増となっています。

ただ、1年目でございましたので、1年目につきましては、輸出先の商社とのパイプをつくることに専念していただきまして、もともと香港、台湾、韓国の3社のビジネスパートナーを持っておりましたけれども、これに加えまして、平成27年度の取組結果、パートナーは9社になっております。今、香港に2社、中国に4社、台湾に1社、韓国に2社ということで、新たに見つけたビジネスパートナーとＢtoＢで、今から輸出をどんどん広げていこうということで行っているところでございます。

売上構成につきましては、時間をいただきたいと思います。

【前田委員】 2年目の事業ということで、数字も伸びているんだという報告でありましたけれども、今年度はこれで了というか、当然認められると思うんですが、やっぱり来年に向けて、少し他県の状況も調査しながら、果たしてこういう貿易公社、民間といっても代表取締役社長

は副知事なんですから、それを民間と見るのか見ないのかというところでは、意見が少し分かれるのかなと思っていて、他県の数字も含めたところでその辺を検証しながら、この1年をかけてどういう形がいいのかというのは、しっかりと見極めというか、検討してほしいということを要望しておきますし、申しわけないけれど、貿易公社そのもの自身のありようとしてというのは今後の課題として、私たちも少し勉強させてもらいたいと思いますので、またどこかで議論させてもらいたいと思います。

残った答弁は、またわかった時点でお知らせください。

それともう一点ですが、ながさき「食の魅力」総合発信事業業務委託ですけれども、これは入札ということで、一番低い金額のところが落札しているわけですが、最低制限というかそのあれは引いてないんですよね。そこだけ確認します。

【永橋物産ブランド推進課長】最低については、引いておりません。

【前田委員】ということは、一定基準書的なものがある中で、それぞれの応募したところが金額をはじいているわけですけれども、見させていただく中で、かなり幅がありますよね。このことについて、それぞれの提案にかかるコストを積み上げてきたら、こんな差になると思っているんだけれども、そう考えると、この業務自身を考えた時に、最低でとらせたほうがいいのか、もしくは総合評価的に、少し中身の内容も審査する中で技術点というか、内容の点数、それから価格ですよね。価格の中で総合評価、配点を決めてするほうが、私としては、ながさき「食の魅力」を発信する業務としては望ましい発注の内容になるのではないのかなと思っていますが、その辺については、検討したことも含めて、どんな形で認識されておりますか。

【永橋物産ブランド推進課長】本件の業務内容につきましては、ＰＲ活動ということで新聞折込チラシによるＰＲ、公共交通機関広告でのＰＲ、その他、プロモーション活動としまして産地招へい、バイヤーを産地に呼んで商談をする。それと首都圏、関西圏におきまして長崎フェアという総合フェアを年間に9回開催する予定ですけれども、その実施の支援、その際のツール作成経費、それと生産者参画であるとか、そのほか店頭で商品をＰＲする時の試食サンプリング経費などがございます。

当該事業につきましては、これまでずっと継続して実施してきておりますけれども、ツールなどにつきましては、基本的に定型のものがございまして、それの改良を行っています。

それと、いろいろな事業の中身につきましても、実際、場所によってこういったことをやっていくというのは大体決まってきておりますので、そういったことを含めて、県のほうでも積算して、今回、競争入札で実施しているものでございます。

これは数年間、競争入札で実施しておりまして、特に問題は起きておりませんし、入札後にお聞きした時に、何が違うかというと、やはりプロモーションの時の実際のツールの作成経費であるとかで、そういったものについては、実際落札した業者の方から見積もりなりを確認しますと出てきますけれども、そういったところで差が出ているんだろうということで、我々としては、これについては一般競争入札のほうが適しているというふうに考えまして、今回も一般競争入札で実施したところでございます。

【前田委員】要は、総合発信事業の内容として、

県が考えたようなメニューの中でやっていただいて、積算も入れているということですが、であるならば、まさしく成果というか、総合発信した中でどれぐらい認知されて、どれぐらいそれが、最終的には売上につながったかというのを毎年示していただかないと、自分たちが決めたやり方で、それで成果ができているんだからいいんだという話になってくると、そんなことをこの入札と同時に、そういうやり方でやらせてくれということも含めて示してもらわなきゃいけないのかなと思っているんです。

これからまだまだ「食の魅力」を発信するということは大事だと思う中では、私は行政が考えたということだけではなくて、その中でも当然幅があっていいと思うし、さっきおっしゃったような民間独自の発想というものを取り入れるということを検討する中で、この入札の仕方、仕事の出し方というのは改めて検討してもらっていいと思っているので、今のやり方がいいということであれば、それに伴って成果がこれだけ出たというのを、後日また、きちんと報告をしてください。要望だけにとどめておきます。

【浅田委員】今の前田委員と同じ質問になるんですけれども、ながさき「食の魅力」総合発信事業をずっとやっていますよね。例えば平成26年度は1億円ぐらい予算がかかっているという状況の中で、やっぱりちょっと見づらいというか、事業体、事業体と今までの過去の実例を、午後でもいいので、資料をいただけますでしょうか。

事業的には発信だったり、ブランディングだったり、それぞれの地域における連携ということでやられていますけれども、やっぱり差違がかなりあるというように聞いていますので、一度書面にてしっかりいただければと思います。お願いします。

【永橋物産ブランド推進課長】 昼から、できるだけ早く、皆さんにご提出したいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、「政策等決定過程の透明性等の確保」に関する件につきまして、質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 今の資料の続きの陳情・要望事項対応要旨も、委員長、よろしいですね。

【山本(由)委員長】 はい、大丈夫です。

【吉村(庄)委員】 今の資料の3ページですね、佐世保市からの陳情に対する問題で、佐世保・小値賀観光圏事業の促進について、こういうのが出ておりまして、こういうふうな考え方で対応もしているんだと、こういう話がございました。

参考のところですね、平成27年度から審査が厳しく、ハード整備が全て対象外になるなどというようなことがあるので、前段ですね、よそのことも含めて、他地域、他市町への財政支援という問題も限られた予算の云々ということで、それはそれで考え方はわからないではないんですけれど、この陳情に関連したところで言えば、平成26年度2,295万円、平成27年度は厳しくなったということで約700万円ダウン、それから平成28年度は500万円とちょっとぐらいプラス、そして平成29年度の予定が、またさらに300万円前後厳しいと、こういう状況に予定額としてなっているんですけど、ここのところの問題について、国は創生だとか、21世紀まちづくり、これは21世紀まちづくり補助金ですね。その後の地域創生とかいろんな言葉があるんですが、そういうメニューの中で、例えば補完することができるのかどうか、そういうところについてはどういう状況になっていますか、教えてください。

【浦観光振興課長】 この要望が出ています、佐世保･小値賀観光圏事業でございますけれども、これは国におきまして、地域を観光圏として指定をするということで、そこについては国のほうが一定補助をしながら、観光振興のための事業を進めていくということになっております。

その中で、県におきましても21世紀まちづくり補助金、これは県単独の補助金でございますけれども、この補助金を活用して、あわせて観光圏事業の促進に向けて県も支援をしているという状況でございます。

この21世紀まちづくり補助金につきましては、県全体の財政も厳しくなっていく中で、補助金の予算も縮小を余儀なくされているという状況の中で、一定各市町、あるいは団体のほうから要望が出てくる中で、それを査定させていただいて、現在支援をしているという状況でございます。

基本的には、もちろん活用できる補助事業があれば、活用してまいりたいと思っておりますけれども、現状では、国のこの観光圏の事業、それから県単の21世紀まちづくり補助金、これで支援をしているという状況でございます。

【吉村(庄)委員】 大体そういう回答だろうというふうに思ったんですが、平成29年度の予定の事業費が1,890万円ということだろうと思いますが、県費は378万円、こういう状況でしたね。この内容は、どういうふうになっていますか。

というのは、私はここでは佐世保・小値賀観光圏事業ということで、特に小値賀は離島でございますから、そして、今のところ単独町でしょう。ほかのところについても、単独町自体ではないですけれども、離島についての観光の問題について言えば、それぞれの地域の観光圏もあって、特に離島の問題についてはいろんな事業、国の事業なら国の事業メニューを活用しながら、あるいは県単独でもそれぞれ力を入れていただいているのは承知をしているんですが、例えばここで言うと、1,890万円の事業内容は大体どういうふうな状況であるのか。結局、予定としてありますから、先のことになるんですけれども、一応具体的なことについては担当のところでチェックをして1,890万円、こういう数字を来年度は予定しているんだと、こういう話ですが、中身としてね。

なぜ私がこのことを言うかというと、ほかの離島もそうですよ。特に小値賀でもそうなんですけれども、人口がずうっと、非常に単独町で厳しいところもあって、小値賀は小値賀なりに町で、あるいは住民の皆さん方も非常に努力しておられますね。ほかの地域も当然そういうふうにしておられると思うんです。しかし、人口は、少しずつではあるけれども、やっぱり毎年、毎年減っているという状況がありまして、過疎化という意味では人口減がずっと、ほかの離島も一緒なんですが、要するに進んでいる。こういう状況ですから、ここにたまたま佐世保・小値賀観光圏ということで小値賀が上がっていますから、そこだけについてお尋ねをするという形をとるんですけれども、1,890万円の事業内容についてチェックをしてあったと思いますから、お知らせ願えれば、これは事務的なところでもございますから、後で教えていただいても結構ですが、せっかくここに出ていますから、お教え願いたいと思います。

【浦観光振興課長】 佐世保・小値賀観光圏の事業につきましては、平成29年度までの4カ年の計画で事業を立てております。それにのっとって平成29年度も事業を予定しているということでございまして、詳細はまだ、これから私ど

ももヒアリングをして中身を精査していくことになると思っております。

これまでの取組といたしましては､佐世保は､特に滞在型観光を推進しようということで、具体的な滞在型のプログラム、トレイルコースの活用であったりとか、あるいは一部、町並みの整備であったりとか、そういうことをやってきております。

また、あわせて観光圏としてのホームページの機能を充実強化して情報発信に力を入れていくと、そういったことを複数年かけてやってきておりますので、その延長として平成29年度も取り組んでいくものと私どもは考えております。

【吉村(庄)委員】 21世紀まちづくり補助金の問題については、別途の角度から、私は努力をしていただきたいというふうに実は思っていたんですが、そうしたら、また県の事業という形でのやり方に入っていた。

国のほうの補助額の審査が厳しくなっているという状況というのは、この理由はなんでしょうか。あなたたちとしては、どういうふうに捉えていますか。例えば「ハード整備が全て対象外になる」、こういうようなことで、これは国のことですけど、どういうふうに捉えていますか、ここのところに至った理由というのは。

例えば離島だとか、あるいは非常に厳しいところについては､国だって､また別の角度では、国境離島とかいうようなことでも対応はされているんですけれども､こういうところについて、ハード事業あたりが対象外になったというのは、ちょっと私としてはどうかなと疑問を感じますので、あなたたちはどういうようなことで受け取っていますか。

【浦観光振興課長】国の補助の見直しといいますか、規模の縮小については、具体、詳細な理由は私どもも把握はできておりません。

通常考えられますのは、やはり国のほうも当然限られた予算の中でやっておりますので、どこに優先的に配分するかということでのメニューの仕分けであったりとか、そういうことがなされているとは思っておりますけれども、その詳細な理由は、申しわけございません、把握はできておりません。

【山田(博)委員】 先ほど浅田委員のほうから話がありました、ながさき「食の魅力」総合発信事業の業務委託ですね、これの事業が始まってからｋ入札の結果と予算、後で、午後からで結構ですから､一緒にいただけませんでしょうか。よろしくお願いしたいと思います｡いいですか、委員長。

続きまして、これは観光振興課長にお尋ねしたいと思いますけれど、クルーズ船を誘致するにあたって、大変水を差すような事件が起きているわけですね。クルーズ船が来ても、福岡と長崎で34人の失踪があったということでありますけれども、これはビザの審査が簡素化になっていると。

ただ、失踪があったとしても、これが大きな事件に発展していけば、大変な問題になるわけですね。捜査は捜査でありますけれども、一方で、観光ビザとか何かにおいて、それが事件に発展して大変な問題になって、今後のクルーズ船の誘致にあたって、水を差すような大きな事件に発展してはいけませんので、今、観光振興課として、この事件の報道を踏まえた上で、今後どう取り組んでいこうとされているのか、見解を聞かせていただきたい。してなければ、県警察本部と相談中とか何かありましたら、聞かせていただきたいと思います。

【浦観光振興課長】クルーズ船に伴いますクル

ーズ客の失踪問題といいますか、そのご指摘でございますけれども、そこの部分につきましては国の入国管理、あるいは実際に入国した後の不法滞在等になれば、警察のほうでの対応になってまいりますので、特に私ども観光振興課として、今、具体的な対応策を検討している状況にはございません。

情報等については、県警察本部のほうからも一部いただいていることはございますけれども、観光としては、今のところ特に対応は検討はしていないという状況で、今後、国あるいは警察サイドのほうで、より大きな問題となってこないような形での対策というのは検討されるのではないかと思っているんですけれども、今はそういう状況でございます。

【山田(博)委員】 じゃ、私のほうからご提案というか、提言というか、お話をさせていただきますと、誘致をするにあたっては、旅行会社や船会社に対して、日本でも報道されておりますよと。今後、こういったことがあれば、受け入れ側も審査が厳しくなりますということを観光サイドからしっかりお伝えすべきだと思うんですね。

それと、警備とか何かありますよね。あれをしっかりとやるとか、やっぱりそういった関係機関と連携を図りながらやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。課長、どうですか。

確かに捜査とか何かありますけど、文化観光国際部としてできることはできる、きちんとやるべきだと思うんですよ。捜査は警察ですから、私は関係ありませんじゃなくて、浦課長、ぜひそういったことで取り組んでいただきたいと思います。見解を聞かせていただけますか。

【浦観光振興課長】具体的には受け入れのランド社、旅行社と一度話をしたこともございます。当然、旅行会社としても、自分たちが世話をするツアーの中で、そういった不法入国、不法滞在の問題が出れば、信用にかかわってくる部分でもございますので、当然そういう認識は旅行会社の各社も持っているというふうな話はさせていただいたこともありますし、そういうふうに思っております。

引き続き、そういう点については、こちらもしっかり情報も得ながら、話はしていきたいと思います。

【山田(博)委員】 そういったことで、今日も一部のマスコミでも大きく報道されておりますので、今回、本当に水を差すことがないように、しっかりと取り組んでいただきたなと思います。

続きまして、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」の7ページにありますけれども、今、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が平成30年の世界遺産登録に向けて取り組んでいただいているわけでございますが、8ページには、「長崎の教会群インフォメーションセンター」の設置をしたいということでありますけど、設置のスケジュール及び場所等はどのように考えているかというのをお尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】資料の表現が少しまずかったのかもしれませんが、これは平成26年4月に既に設置をさせていただいているものでございまして、一元的に窓口となっていただいて、いろんな来訪者の方々の問い合わせ等に対応していくというふうなことでございます。今、出島ワーフの中にございます。

【山田(博)委員】 これは出島ワーフにあるわけですか。どのような体制でやっているんですか、説明していただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】先ほどもちょっと触れましたけれども、主に来訪者の方々の電話での応対でありますとか、あと、実際にいらしていただきますと、構成資産の関係の説明のパネルを展示しておりましたり、それから、実際に教会堂を回られる時には、事前連絡システムというのを導入しておりまして、ホームページ上のシステムになりますけれども、そのシステムの管理、そういったものを実施しておるところでございます。

これはホームページ上だけではなくて、ファクス等で申請をしていただいて、各教会には「教会守」ということで配置をしております。そこに事前連絡をして、実際に訪問していただく時にトラブル等がないように、事前に調整をしていくというシステムでございます。

【山田(博)委員】 これは後で、パンフレットとかあったら、午後からでも結構ですから、いただけませんか。（「はい」と呼ぶ者あり）

最後にお尋ねしますけれども、構成資産から外れた資産を今後どのようにしていくかというのを、今、現状としてどのような取組をされているのか、説明していただけますか。16ページにもございますけれども、具体的にお答えいただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】 まず、先ほどご答弁させていただきましたけれども、「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」という中に位置づけをしまして、ホームページでありますとか、各情報発信を一体的に進めていくということがまず一つございます。

それから、これは県としての全体の取組になりますけれども、観光分野において、観光の説明会の中で一体的に周遊していただくようにご説明をするとか、あとは、観光のパンフレット等に周遊するものを、そういう外れたところも含めた形で情報発信をすると、そういったものを今やっているところでございます。

あと、今度の10月から始まりますデスティネーションキャンペーンについても、そういう情報発信というのはしていくことになろうかと思っています。

【山田(博)委員】 今回、要は漏れた資産は、今、世界遺産の関連資産というのは、構成資産となるわけでしょう。旧五輪教会堂とかそういったのはですね。構成資産となりますけど、外れたところは、概念としては、言葉としてはどういうふうな説明になるんですか。例えば平戸とか漏れたところの言葉として、扱いとしては。ただ、情報は発信しますよと。この位置づけはどういった文言としてなっていくのかというのを説明していただけますか。そういうのは特段つくってないんですか。ただ単に、発信するという形になるわけですか。

例えばお客さんが来た時に、構成資産はここからここまでですねと。じゃ、漏れた平戸とかなんかのところはどういうふうな扱いを、南島原とかはどういうふうな扱いになるのかというのを説明いただきたい。言葉としてどういった概念を使うのかというのをお尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】今のご質問についてですけれども、先ほどご答弁いたしました、「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」に位置づけるというふうなことにはなるんですけれども、特にこれについては、世界遺産で言う構成資産みたいな名称ということよりは、長崎の中にはいろんな関連の遺産というのがございますので、キリシタン関連の遺産というふうなことになってまいりますが、いずれにして

も、全体のストーリーの中では重要な資産になるわけですので、そういうストーリーの中で情報発信をしていくというふうなことになろうかと思っています。

【山田(博)委員】 いやいや、私が頭が悪いんですかね､理解できないんですね｡漏れた資産は、旧五輪教会堂とかなんかは、頭ヶ島教会とかなんかは構成資産としてイコモスとかなんかで認められるわけでしょう。それから外しなさいとされた資産は、どういった概念になるんですかと言っているわけです。こっちは構成資産、漏れた資産はどういった言葉になるんですかと言っているわけ、くくりとしては。ちょっと私が理解が悪いんですかね。

【岩田文化観光国際部次長】「歴史文化遺産群」につきましては、世界遺産の構成資産を含む、いわゆるそれに関連をする資産まで一緒にして「歴史文化遺産群」と呼んでおります。

この「歴史文化遺産群」の中には、先ほど言われました､世界遺産に今ノミネートしている、例えば旧五輪教会堂でありますとか、黒島天主堂でありますとか、そのほかの資産もすべて入りまして、ただ、これだけが長崎県内における関連資産ではない。これまでの過程で漏れた、例えば堂崎天主堂でありますとか、二十六聖人の記念館でありますとか、こういった関連をする資産を一体的に発信をしていこうということで、「歴史文化遺産群」というものをつくっているわけでございます。世界遺産から外れた資産だけで構成するだけではなしに、そこも含めたところでこの資産を構成します。

この「歴史文化遺産群」の中では、やはりキリスト教に関連をする、例えば大村の殉教地でありますとか、島原ほうでありますとか、そういったそれぞれの地区ごとにいろんなルートを提示して､またいろんな資産の紹介をしながら、県内各地をよりわかりやすく回っていただきたいということで､こういった「歴史文化遺産群」ということで、今、県のほうでは進めているところでございます。

【山田(博)委員】 隣の吉村(庄)委員も、わからんと言っていますよ。

私が言っているのは、わからんかな、漏れた資産は、要するにイコモスから認められた登録に外れたわけでしょう。その外れたものは何という名称で紹介するんですかと言っているわけです、極端に言うと。

委員長、休憩してください。

【山本(由)委員長】 休憩します。

― 午前１１時　６分　休憩 ―

― 午前１１時　９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【山田(博)委員】 今の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産がいろいろあるじゃないですか。それが、全体が、今、73資産あるということでありますけれども、世界遺産の前からずうっと進んでいるわけですね。構成資産として漏れたところもあれば、関連遺産もあるわけですけれども、そちらのほうの名称なりをリンクさせないといけないわけですね、今度変わったわけだから。そこも含めて、全体的な73資産というのもしっかりと名称の変更なり、わかりやすくやっていかないといけない。

何が言いたいかと、世界遺産登録に向けての資産の名称なりにエネルギーを注いでおりましたけれども、全体の73資産というのも名称を変更してわかりやすくやっていかないといけないんじゃないかと私は言っているわけです。

大変申しわけございません。私もちょっと勉

強不足で、理解も難しい点がありましたから、そこもしっかりと県民の皆さんにわかりやすくＰＲ、周知を図っていただきたいということで要望しておきたいと思いますので、よろしくお願いします。

一旦終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程について、ありませんか。

【西川委員】 吉村(庄)委員、山田(博)委員にも関連しますけど、「歴史文化遺産群」は、ほかにもまだあるかもわからないですよね。そういう中で、歴史をひもとけば絶対増える。各市町でやっていると思いますが、県が世界遺産登録のものと含めて相乗効果を上げるためにも、もっと力を入れてやってもらいたいと、私からも要望しておきます。

一つの実例が、田平が落ちましたね、今度。しかし、話題を呼んで、また、「ながさき経済」ですかね、十八銀行関係が出している雑誌とかの表紙にも各教会が出ているでしょう。そういう効果で、田平教会は、昨年よりも今年は観光客が増えているんです。ということは、トイレとか、駐車場とか、道路とかいろいろハードの整備も必要になってくるんですよね、今まで以上に。

ほかのところも、例えば天正遣欧使節の千々石ミゲルだったか誰だったですかね､墓が､今、発掘調査をされていますが､そういうものとか、山の中にあるところ。しかし、巡礼に行きたいという、例えば外国人で言えば韓国、フィリピンなどのキリスト教徒などが出てくると思います。

そういう中で、やはり県が関係市町と連携をとりながら、もっとソフト、ハードの整備をやってもらえれば、外国からのインバウンドはもっと増えると思います。観光に利用するということは、信者としてはちょっとよこしまかもわかりませんが、やはり長崎県の歴史的財産を利活用ということは必要だと思います。そして、日本国内､国外に理解してもらうということで、来年度の予算を増額して頑張っていただきたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】 この「歴史文化遺産群」につきましては、先ほどからご議論いただいておりますように、構成資産のある市町だけではなくて、関連する資産については、どこの市町でも登録ができるようなシステムにしております。

実際に、各自治体に何かあったら、一緒に取り組んでいきましょうということで話をしているところでございますので、この世界遺産への取組が県下一円に波及するような形で情報発信ができればと思っておりますので、そういったことで、ぜひ積極的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

【山本(由)委員長】 今、質問の中で73資産というのがずっと出てきていますので、その73資産の一覧表というのが、後ほどいただけますでしょうか。よろしくお願いします。（「はい」と呼ぶ者あり）

ほかにありますか。

【山田(博)委員】 先ほど、私は勘違いしておりまして、資料の8ページの「長崎の教会群インフォメーションセンター」というのを、前、一部の報道で、長崎新聞だったかな、世界遺産センターを県庁跡地にするということと、ちょっと私は勘違いして話をしたと思うんですけど、世界遺産センターの構想が持ち上がっていたと思うんですけれども、その現状というのをこれに関連してちょっとお尋ねしたいと思うんです。

今、どのようになっているんですか、お尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】世界遺産センターにつきましては、その機能については、専門家の皆様にご議論いただいて、基本構想として整理をさせていただいているところでございます。

今、ご質問は場所の問題だと思いますが、場所につきましては、委員会のほうで長崎市内中心部ということで、具体的には長崎駅周辺、それから県庁の跡地、そして大浦天主堂の周辺ということで3つの案が提案されておりまして、いずれも大きなプロジェクトがあわせて実施されているところでございますので、そういったところも見ながら、実際にはどこに設置するかということを検討していきたと思っております。

ただ、大きなものをつくるということではなくて、これは機能を分担させまして、例えば調査研究事業については歴史文化博物館でやるとか、ただ、全体として説明するインフォメーション機能を持った施設というのはやはり要るでしょうから、そういったものは長崎市の中心部につくると。あと、各構成資産のある市町については、サテライト機能という形でそれぞれ整備をしていただくというふうなことで、県と市町で役割分担をしながら、それから、機能面についても役割分担をして整備を進めていくというところまで、構想としてはできております。

【山田(博)委員】 そうすると、世界遺産センターというのは、「キリスト教関連遺産」の世界遺産の登録を目指してやっていくということになりますと、そうすると、スケジュール的にどのような形でやっていくのか。

建設場所は、今、世界遺産登録推進課長からご丁寧に、長崎市中心部だと。その中でも駅周辺、県庁跡地、大浦天主堂の周辺とかという話がありましたけれども、スケジュール的にはどのように今考えているのか、お尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】推薦書の提出とも関係をしてくるんですが、その中では、そういう検討を進めていると、今申し上げた段階の内容を記載することになろうかと思います。

ただ実際に、整備にあたっては、やはり世界遺産の登録というのが前提となってまいりますので、平成30年の登録を目指しておりますので、その平成30年というのを一つの目標として目指していくということになろうかと思っています。

【山田(博)委員】 ということは、今、世界遺産の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を平成30年に世界遺産登録を目指すということであれば、それにあわせて世界遺産センターを、サテライトも含めてそのように考えていくと。要するに、同時に進行ということで理解していいわけですね。

構想はもうできているんですか。ここは次長の得意分野ですね、ずっと携わっていたわけですからね。構想なりが委員会で提出できれば、午後からもしっかりとご説明いただければと思うのですが、いかがでしょうか。

【岩田文化観光国際部次長】世界遺産センターにつきましては、既に平成27年度にその基本構想ができております。これにつきましては、昨年度の議会の中でも議論の中でお示しをしてきたところでございます。

この中で、先ほど世界遺産登録推進課長が答弁しましたように、世界遺産センターといいますのは、登録された世界遺産をきちんと説明をしていく、理解をしていただく、また、調査も

今後より進めていくというためにつくるものでございますので、一番よろしいのは、やはり世界遺産登録と同時にそういったセンターを立ち上げるというのは非常に大事なこと、一番望ましいとは思いますが、実際にその場所を、本当に登録と同時に開設できるかどうかは、今検討しているところでございます。

なお、実際に世界遺産センターといいますのは、どういったことをやるかというのが非常に大事になっております。例えば調査を進めるところ、それからいろんな情報を提供するところがございます。調査を進めていくのは歴史文化博物館のほうでやろうということは決まっておりますが、来訪者の方に対するそういった説明をどこでやったほうがいいかにつきましては、今後検討を急いでまいりたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 いずれにしても、サテライトですね、今度はサテライトも大切になるわけですね。私の地元にもどこにつくるとかいろいろあるかもしれませんけど、次長、サテライトの構想も一緒に進んでいるんですか。センターのほうはいいけれども、サテライトのほうはどのように進んでいるかというのを最後に聞かせていただきたいと思います。

【岩田文化観光国際部次長】サテライトも構成資産を有する市町におきまして、今、検討を進めていただいております。それぞれの市町がどこにどういった形で構成をするかというのは、まさに今、検討を進めているところでございまして、まだ、最終ここに設置をするというところはございませんが、これもちょうど一旦推薦を取り下げると、それからまた、再推薦に向けて準備を進めてきた中でございますので、今のところ若干それが滞っているところでございますが、また、平成30年の登録に向けてはしっかり市町と一緒に取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

【山田(博)委員】 最後に、世界遺産センターですね、部長。サテライトも地元では大変歓迎して、世界遺産登録に向けての観光で、また経済波及効果が大きいと期待している一方で、信者の方々が、自分たちが今まで守ってきたところをごみとかマナーで汚されるんじゃないかというのもありますから、そういったのを踏まえながら、世界遺産センターにサテライトの施設もしっかりと、世界遺産登録と同時に開設できるよう取り組んでいただきたいと思うわけでございますので、それについて決意を聞いて、この質問は終わりたいと思います。

【松川文化観光国際部長】世界遺産センターの件でございますが、これは一般的には箱もの的なイメージを受けていらっしゃるかもしれませんが、実際としましては、先ほど答弁しました調査研究、資産の保全、そして来訪者に対する適切な説明ということになります。

先ほどの「歴史文化遺産群」を含めますと、県内全域にこの資産が広がっておりますので、来訪者がどういう入り方をするのか、例えば熊本から島原に入ってきても、福岡から平戸に入ってきても、また長崎から五島に入ってきても一定の理解が得られるように、それぞれのサテライトには共通の展示、説明資料、パネル、こういったものは県のほうで統一的に準備したいと考えております。そういった資料をつくっていくこととか、そして、サテライトにはそれぞれオリジナリティーを出したものを展示するとかということはあるかと思います。

そういった意味で、一部市町におかれては、既にそういった場所の選定を進めながら、今年

も順調にいけば、7月が登録でしたので、そこに向けて整備を進めている市町も既にございます。

そういったものを含めまして、県としては、今後ともバックアップをしてまいりますとともに、世界遺産センター、いわば人と人の組織としていろんな課題解決、またはいろいろと地域の問題が起きたりとか、そういったことに対して適切に対応していくという組織的な力が大事になってまいりますので、そういったものを各構成市町と一緒になって取り組んでいく。

そしてまた、先ほどございましたインフォメーションセンターは、現地の教会堂等の訪問にあたって、事前連絡システムということで、いろんなトラブルが起きないように、スムーズな観覧ができるようにしていくと、この2つの方法で来訪者のスムーズな受け入れを進めていきたいと考えているところでございます。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程につきまして、ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ないようですので、次に、所管事務一般について質疑を行いたいと思います。

ご質問はありませんか。

【川崎委員】観光行政についてお尋ねいたします。

まず、熊本の震災の対策、対応についてですが、もうずっと議論があっているし、さまざまな資料があっているので承知はしているものの、一番気になっているのは修学旅行なんですね。一般質問でも質疑があったので、一定の考え方は確認しておりますが、いま一度、修学旅行に特化して、今回、キャンセルがどの程度発生をしたのか、お尋ねいたします。

【浦観光振興課長】熊本地震に伴います修学旅行のキャンセルの状況でございますけれども、以前ご報告していた数字でございますけれども、まず5月に県の観光連盟の会員施設を対象に調査をいたしましたところ、震災以降で修学旅行のキャンセルが、延べ宿泊者数で約4万5,000人泊のキャンセルが生じていたという状況でございます。

その後、さらに九州観光機構のほうでも、旅行会社の大手の4社を対象に調査をしております。秋以降のキャンセルでございますけれども、一部、先ほど申し上げた数字にも含まれるものもございますけれども、9月以降のキャンセルで、長崎関係で約1万4,000名ほどのキャンセルが、今見込まれているという状況でございます。

【川崎委員】 修学旅行については、まだまだ歯止めがきいていないという状況かと思います。やはり風評被害というのが本当に払拭されたのかどうなのか、「九州は一つです」というキャンペーンを張ってずっとやってきた中に、長崎はさして大きな被害もなかったんですが、一つというような判断の中において、そういうような流れがなかなか、キャンセルの流れが止められないという状況かと思います。

風評被害に対する県の姿勢、お尋ねいたします。

【浦観光振興課長】熊本地震に伴いましてキャンセルが生じている、特に修学旅行を含めて発生している。これは、やはり九州全体に対する地震、震災の影響の懸念ということで、お客様が旅行を控えているという状況でございます。

そういう中で、国のほうでも補正予算の中で、「九州ふっこう割」事業ということで、割引商品の造成等による誘客対策をとってきております。

この中で、長崎県におきましても約16億9,000万円の予算措置がございまして、約24万6,000人泊の旅行需要の回復を目指しているという状況でございます。

実際、1期目もおおむね順調に推移をしてきておりますので、こういう中で実際来ていただいたお客様に、九州にそれだけの数が来ていただいているということ、それから、来ていただいたお客様に影響なく満足いただけるということ、こういったことをしっかりと情報発信をしていくことで、より全国に対しての長崎、あるいは九州全体の震災に対する影響の払拭ということにつながっていくものと思っております。

あわせまして、修学旅行につきましては、キャンセル対策といたしまして、従来、毎年班を編成して県の観光連盟、あるいは宿泊施設、事業者、チームを編成して修学旅行の誘致活動をやっておりますけれども、今年度につきましては、地震もあったということも踏まえまして、この班編成体制をさらに増強いたしまして、全国各地を回って各自治体の学校、あるいは教育委員会関係、それからエージェント、こういったところを回ることによって、実際、来ていただいている学校もありますので、そういった学校が長崎での修学旅行を十分楽しみ、より有意義な旅行になったということもあわせて発信をしながら、今後、修学旅行の時期を延長したところに対しましては、しっかりと長崎に来ていただく。また、今年度方面変更を余儀なくされたところに対しましても、次年度は必ず長崎に戻ってきていただけるような、そういった誘致活動も、現在、体制を強化してやっているという状況でございます。

【川崎委員】努力されていることについては敬意を表しますが、この風評被害を誰が一番懸念をされているかというのは、恐らく、行かれる生徒さんもさることながら、親御さんじゃないかなと思っていまして、先ほどエージェントだったり、学校だったり、教育委員会という話がありましたが、お子さんを旅行に出すという親御さんのその懸念を払拭するということは非常に大事な観点かと思うんですね。

実は、長崎、熊本、鹿児島、3県の観光連盟の方と事業者の代表の方が、先日、観光庁に陳情に行かれたんですね。同席をさせていただきましたが、観光庁長官もそこの指摘だったんですね。お互いそれは共通認識でした、課題。いわゆる親御さんに対してどういうふうな理解を求めていくのかというのが共通の課題だったんですけれども、じゃ、そこにどうアプローチをしていくかということについては、具体的な案がなかなか出てこないんですね。ぜひそういったところについてしっかりとメスを入れていくべきかというふうに思うんですね。何かお考えがありますか。

【浦観光振興課長】修学旅行のキャンセルにつきましては、ご指摘のように、特に保護者の方が九州での地震の影響に対する不安というのがどうしてもあって、修学旅行の方面決定に保護者の方のご意向が強く反映されるという状況があるというのは、ご指摘のとおりだと思います。

そういうことで、個別の保護者の方に訴求をしていくというのは難しいところがございますけれども、例えば全国のＰＴＡ関係の組織、日本ＰＴＡ全国協議会というものもございますので、まずはそういったところにも少しアプローチをして、九州が大丈夫だという情報発信をしっかりとしていって、そこから各教育委員会なり、学校なりにも情報がおりていくような、そういう仕掛けができないかなというのは考えら

れるかと思いますので、そういったアイデアも出しながら、今後取り組んでいきたいと思います。

【川崎委員】そういったところにどういった策を講じていくのか、財政的な支援を国に求めていくのか、ぜひ検討して取り組んでいただきたいと思います。

修学旅行というのは、今日決めてあした行くと、そんなスピード感があるようなものではなく、2年先、3年先を考えて行くような、そういった旅行形態ですよね。「九州ふっこう割」というようなサービスについても行き届かない。そういった中でどのようにこれを回復させるかというのは、非常に重たいテーマかと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

もう一つ、震災に対する対応で、「九州ふっこう割」については先ほどご報告をいただきました。一定の効果があったと承知しておりますけど、まず、このスタートが7月の下旬ぐらいだったでしょうかね､具体的に動き出したのは。しかし、震災が4月16日から発生して、例のゴールデンウィークに一番被害が大きかったと。一日でも早い回復を望んでいたけれども、7月下旬まで国の政策を待つというような状況になったと、これは事実かと思います。

ただ、鹿児島では、先駆けて支援を打ち出してやっている成果がありましたよ。「鹿児島お得旅事業」、ご存じですか。

【浦観光振興課長】鹿児島県で成功した事業をされたということは、承知をしております。

【川崎委員】 6月1日から7月末まで、いわゆる国の支援の前まで、県独自で対応したという事業でありました。

観光鹿児島創生事業というものを活用されているというふうに伺っておりますが、これは基金を活用しているという取組のようなんですね。過去のさまざまな経験の中において、鹿児島はこういったものに、万が一に備えての基金の創設をやっておられたというふうに思います。こういうスピード感を持ってやらなければいけないということから、こういう考え方も一つあるのかなというふうに思っていますが、こういう基金的な考え方というのは、県はお持ちなんでしょうか。

【浦観光振興課長】事業の推進にあたりまして、基金の活用ということで、今ご提案があっていますけれども、具体的に、私どもはそういった基金を創設して事業予算に充てるという考えは、今のところは持っておりません。

【川崎委員】やっぱりスピード感だと思うんですね。宿泊の形態から言って、一旦キャンセルをしたものを後日取り返すと、そういった事業形態じゃないと思うんですね。先送りしたものを後で取り返すと、そういった経済活動もあるんでしょうけれども、宿泊ですから、そこでチャンスを逃したのに、次にまとめて2泊しよう、3泊しようという考え方は出てこないわけです。その失われたものをカバーするということについては､相当なエネルギーが要ると思うんです。現実に難しい、キャンセルしたものを取り返すのは難しい。

そうなれば、いかに回復を一日でも早くやっていくかということは大事な分野だと思うんですね。そう考えた時に、こういったスピード感を持って取り組まれたという姿勢は、本当に参考にすべきだと思いますので、ぜひ検討していただきたいというふうに思います。

次に、インバウンドの富裕層の獲得、受け入れに必要なものについても一度お尋ねをいたしましたが、まず、県の取組としましては、イン

バウンドを専門に扱うエージェントさんとしっかり協議をしながらやっていくという姿勢であったと思いますが、まず、インバウンド専門のエージェントが長崎をどう評価をされているのか、お尋ねをいたします。

【浦観光振興課長】インバウンドの富裕層の受け入れに関してのお尋ねでございますけれども、特にエージェントの評価ということでございます。

現在、今年度取り組んでおりますのは、まず、中国を一つのターゲットとして考えておりまして、この旅行社と一部組んで、富裕層の方を実際モニターツアー的に、我々が考える長崎の魅力あるコンテンツを本当に富裕層の方々に訴求できるものなのか、実際に来ていただいて見ていただく。それは旅行社と一緒に一部お招きをして、6月からやってきたところでございます。

その際には、旅行社のほうから、やはり富裕層の方には特別なサービス、限定的なサービス、あるいは優先したサービス、そういった特別感がしっかり提供できるサービスが必要になってくるということ。それから、特にインバウンドの方の場合は、どちらかというと、長崎に来てゆったりとした時間を過ごしたいというようなリクエストがございます。

そういう中で、提供した中には、島原半島であったりとか、ハウステンボスその他も回っていただきましたけれども、例えば島原半島なんかも、雲仙で一定の宿泊施設で、実際ああいう噴火した火山と地元の復興した姿が、共存している姿というのに非常に感銘を受けたというようなお声もいただいたりとか、食事に関しても非常に満足いただいている。あるいは、一部の方はゴルフを楽しみながら、日常から離れたゆったりとした時間を過ごしていただく、こういったものが非常に評価があったというふうに旅行会社のほうからも伺っております。実際、リピーターとして、ゴルフツアーに改めて訪れていただいた富裕層の方もいらっしゃいます。

そういった面も出てきておりますので、今後、より旅行会社とも情報を交換しながら、富裕層の方に訴求できるものをしっかり求めていきたいと思っております。

【川崎委員】少し整理をされてやっていただきたいと思いますが、やはり日本人対象の観光では気づかなかった、日本人にはさして価値がないと思われるものが海外の皆さんからすると価値があるということについては多分にあろうかと思いますので、ぜひそれを整理して、しっかりと訴求をしていただきたいと思います。

長崎の観光が大きく発展をしていく、ある意味ステップアップをしていく大変重要なテーマかと思うんですね。今からさまざま、駅周辺においてのまちづくり、例えばちょっとグレードが高いホテルの建設とか、そういったことも取り沙汰されている中において、それを活用していくためには、しっかりと海外の方に訴求をしていくということについては不断の努力をお願いしたいと思います。

次に、観光振興基本計画の進捗について資料をいただいておりますが、まず4ページにありますバリアフリー観光推進の取組、現在の進捗についてお尋ねいたします。

【村山観光振興課企画監】観光振興基本計画につきましては、私のほうで所管をしております関係上、私のほうからご答弁をさせていただきたいと思います。

資料にございます、4ページのバリアフリー観光推進の取組の進捗の状況でございますけれども、これまで平成26年度に開催されました「が

んばらんば大会」の選手、関係者に配布するため、長崎県バリアフリーネットワーク協議会と連携をしまして、開催地の観光地、飲食店、土産品等のバリアフリー対応情報を掲載したガイドマップを作成してまいりました。

一昨年、平成27年度につきましては、「長崎県バリアフリー観光マップ」の掲載情報をダウンロードできるようなホームページを立ち上げまして情報発信を行っているほか、長崎県バリアフリーネットワーク内に、本県バリアフリー観光に関する相談窓口を設置いたしまして、各種問い合わせの対応を実施しているところでございます。

また、本年度につきましては、これらに加えまして、レンタル用の観光サポートグッズ、車いすでございますとか、車いすのクッション等々のグッズを購入、貸し出しをする中で、バリアフリー観光周遊ルートの開発でありますとか、そういった対象者の方々の利便性の向上につながるような取組を実施しているところでございます。

【川崎委員】 そうですね、少し具体的な動きが出てきたのは承知をしておりますが、やはり「行きたくても行きづらいまち、長崎」なので、これもしっかりと情報発信をしていくことが大事かと思いますので、訪れた皆様に、本当にフェース・トゥ・フェースでサポートできるような、そういう具体的な相談窓口ですね。沖縄は入り込みがほとんど空港なので、空港でほとんどの人が入ってきますから、あそこに窓口があって、一義的に全部対応されるんでしょうが、長崎は幾つも入り口があるので、どこにもというのは難しいかと思いますが、バリアフリーを望む方はやはり高齢者であり、障害をお持ちの方であり、そういった皆様方ですので、より丁寧に対応していただきたいなと、ぜひそういった姿勢で臨んでいただきたいと思います。

最後に、15ページにありますヘルスツーリズム、項目だけあるんですけど、さして具体的な進捗はないように思うんですが、いかがでしょうか。

【村山観光振興課企画監】この観光振興基本計画、課長補足説明資料の15ページにございますけれども、基本施策の内容の欄に掲げております左側の項目の中に、⑤としてヘルスツーリズムという項目を立てております。

この施策にぶら下がる個々の施策として、真ん中の段にそれぞれの所管の取組を掲載しているところでございますが、このヘルスツーリズムにぶら下がる事業といたしましては、自然環境課の自然に親しむ運動推進費ということで、宇久の自然と歴史再発見ツアーを実施したりだとか、ジオツアーを実施したりとかの取組をやっております。

そのほか、これも自然環境課の取組でございますけれども、九州自然歩道リニューアル整備事業ということで、過去に整備しました九州自然歩道の看板等々がかなり不備が進んでいるということで、年次計画を立てて、それぞれの看板の整備に着手をしているところでございます。

【川崎委員】ヘルスツーリズムはメディカルツーリズムとは分野を異なると、そういうことでよろしいですね。言葉の定義ですけど、そういうことで、今おっしゃった説明であり、メディカルツーリズムという分野は、今回は観光振興基本計画の中にはないと、そういう認識でよろしいですか。

【村山観光振興課企画監】 大変失礼しました。委員ご指摘のとおりでございまして、今回の平成27年度の実施状況を報告させていただいて

おりますので、この観光振興基本計画のヘルスツーリズムにぶら下がる具体の取組としては、平成27年度の事業としては実施していないということでございます。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【西川委員】アウトバウンド対策についてお尋ねします。

私たちはインバウンドを中心に考えがちですが、例えば海外航空路の継続を考えますと、一方通行ではだめだと思います。ソウル線、それから上海線に関しましてアウトバウンド対策の補助事業などをしておられますが、この事業者とか、対象者とか、目標を幾らか下回っておるようでございます。

これらを含め、今後、アウトバウンド対策で、例えばソウル便を週4日の維持とか、上海便の増便とかが見込まれるものか。また、長崎県の人を中心とした長崎空港発のソウル、上海への人気とか、または理解とか、そういうことについての啓蒙などについても考え方を示しください。

【浦観光振興課長】 具体的に海外との、特に定期航空路線の利用促進に関しまして、アウトバウンドについてのお尋ねでございます。

定期航空路線のアウトバウンド対策については、一応、今のところ所管は企画振興部の新幹線･総合交通対策課のほうになっておりまして、そちらのほうでも、もちろん私どものインバウンドのほうと合わせて、当然、定期航空路の利用促進という意味では、イン、アウト、それぞれにおいてしっかり連携して取り組んでいって利用者を増やしていくことが定期路線の維持につながってまいりますので、そこは一緒に連携してやってまいりたいと考えておりますけれども、一応、今、所管はそういう形で整理をされています。

【西川委員】 アウトバウンド、つまり長崎県の海外旅行客をソウルとか、上海に送るための対策は観光振興課ではしていないのですか、そうしたら。航空便そのものは企画振興部と思いますが、人間を送ることについてはおたくでしょう。違いますか。ギブ・アンド・テイクで、幾らかギブしなければ、こっちにお客も来ない、テイクが進まない。だから、幾らかこっちからも行かせんばでしょう。そういう旅行会社への働きかけとか、また、県民とかに対する周知はどうしているのかと、努力はどうしているんですか。していないのですか、しているんですか。

【浦観光振興課長】 長崎からの中国上海、あるいはソウルへの利用者の促進、いわゆるアウトバウンド対策については、先ほど申し上げましたように、新幹線・総合交通対策課のほうで所管をしております。（「それはわかるとさ」と呼ぶ者あり）なので、一応対策としては、地元の企業であったり、大学であったり、いろんなところとの宿泊者連携だったり、情報発信だったりということは必要になってくると思いますので、そういうところは、インとアウト両方、あわせて連携してしっかりやっていきたいというふうに思っておりますけれども、直接私どものほうで、長崎県民向けの利用促進、あるいは働きかけというのは直接はやっていないという状況でございます。

【西川委員】 観光面から考えたら、私はもっと便数の確保とか、長崎へのフライトのお願いとかは企画振興部の新幹線・総合交通対策課でもいいと思いますが、人を送る、来てもらう、それは観光振興課の仕事と私は思うんですけれども、間違いだったらいいです。

部長、何か矛盾、または企画振興部と文化観

光国際部の仕事の似たようなこととか、または分けがたいところとか、そういう面でどう思いますか。

【松川文化観光国際部長】委員ご指摘のとおり、航空路線の維持のためには、インとアウトがバランスよくいくというのが非常に大切でありまして、観光振興課長が答弁しましたが、今、文化観光国際部ではインバウンド対策、アウトバウンド対策を企画振興部で所管していますが、ここをうまく連携していくということが当然ありまして、企画振興部のほうでは、例えば企業とかいろんな団体旅行等についての販売促進を行うためのエージェントに対する、団体に対する助成といったものを今行っております。グループ旅行等に助成をしています。私どものほうは呼んでくるほう、インバウンドをやると。これが両者相まって定期航空路線の存続につながるというふうに理解しています。

これをうまく話を合わせながら、わかりやすく、例えば航空路線では、今度のエアソウルに対して誘致する時には、「こちらからも送客を頑張ります」と言わないと、これはなかなか来ていただけないので、これは企画振興部がしっかりご説明し、ソウルからのお客さんに向けて旅行需要を創出する分については、エアソウルと共同しながら、これは文化観光国際部がソウルでもいろんなＰＲをしたりとか、観光側の旅行会社に働きかけて招へいしていただくとか、そういうふうに働きかけをしておりますので、ここは両者が力を合わせて今やっているということでございます。

【西川委員】 本当は、インもアウトも一緒のところがしたほうがいいんじゃないかと思いますけれども、今の県庁内の役割分担でそういうことなら仕方ないと思います。

そうしたら、先ほどの世界遺産関連の歴史的な遺産とかに関連して、例えば上五島、今度は、外国人というよりも、外国人も本当は行ってもらいたいんですが、まず国内の日本人を中心に考えてもらってもいいんですけれど、上五島航路、それから福江島とのつながり、または外海とか、佐世保とか、平戸とかのつながりですね。そうしたら、船のクルージングとか、定期航路とかはまた違う部署がして、世界遺産登録推進課とか、文化観光国際部かはわかりません、企画振興部に行ってくださいと言うんですか。それはどこがして、どう考えているんですか。

【浦観光振興課長】 特に観光面から、今回の世界遺産を活用しての観光誘客ということで、今委員のほうからご指摘がありました、特に離島地区、交通の便の悪い離島地区での足の確保ということだと思います。

定期航路につきましては、基本は新幹線・総合交通対策課が所管しておりますので、定期航路の開設等になれば新幹線・総合交通対策課になりますけれども、例えば今までの取組としても、五島列島で、例えば奈留、あるいは久賀島、そういうところの定期航路のないようなところで二次交通をどうするかということに関しては、私どものほうから地元のほうに働きかけをして、例えば下から上まで海上タクシー等も利用したキリシタンクルーズという商品化を実現させたりとか、あるいは、今は新しく上五島エリア、奈留・久賀島エリア、それから、さらには小値賀エリア、それぞれにエリアで、一定食事も挟みながら構成資産、あるいは関連資産を回っていくような周遊ルートといったものを地元の交通事業者などに協力いただきながら実現をさせてきておりますので、観光客に来ていただいて、いかに二次交通をうまく整備して、できるだけ

スムーズに周遊いただくかというところに関しましては、私ども観光のほうでも積極的に働きかけながら新幹線・総合交通対策課、あるいは地元のほうと協議して進めてきていると、そういう状況でございます。

【西川委員】 そうしたら、ちょっと具体的に質問しますが、「キリシタン物語」で上五島編が11回で28人の利用者だということですけど、これに対しては結果として、または効果として、また、これからの対策としてどのように考えておられますか。

【浦観光振興課長】 五島列島の「キリシタン物語」につきましては、昨年の8月から催行を始めた事業でございます。

今、委員ご指摘のように、上五島エリアにつきましては11回の催行、非常に催行率も低い、10％程度の催行率で、利用者が28名ということで、平成27年度の実績といたしまして非常に低いということでございます。

これにつきましては、私どもは当然、なかなか効果が出てないということでは認識を地元とともにしておりまして、その要因として、例えばルートが、従来は上五島のうどんの里での滞在時間が非常に長かったということもあって、それが観光客の方にはあまり評判がよろしくなかったというようなところもあって、この10月から少し行程を変更したルートで新たに催行を始めております。その状況は、またこれからしっかり把握をしていきながら、必要な見直しというのはまたやっていきたいと思いますけれども、昨年の実績については、そういう認識を持っているところでございます。

【西川委員】 だから、私たちが考えるのは、いかに見に来てもらえるのか、そのためにどうしたらいいのかであって、文化観光国際部と企画振興部、または総務部、そういう横の関係もあろうかと思いますが、私たちは、例えば今の上五島地区にどのようにしてお客に来てもらえるか、そして、またどこにつなげるか。そういうのを庁内横断で一緒のプロジェクトチームとかそういうことで、もうそういう話し合いとか、時々連絡をとりあうということはしていると思いますが、それを私たちもわかりやすいように、こういう会議をしてこうなりましたとか、そういうのもお知らせしていただければと思います。

離島に光が当たるように頑張っていただきたいと思います。

【浦観光振興課長】この世界遺産などを活用した観光誘客に向けては、ご指摘のとおり、庁内にいろんな課題がございます。交通の問題もあれば、いろんな課題がございますので、一応、今庁内では6つほど課題を分けて、庁内の連携会議というものの立ち上げを既に行っておりまして、それぞれ主務課を決めて会議を開きながら、お互いにその問題意識を、情報共有を図りながら、対策については地元も巻き込んでやっていくようにしておりますので、そういった状況については、また県議会のほうにもしかるべきタイミングで報告をさせていただくという形もやっていきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかにご意見、ご質疑はあられますね、皆さん。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

【山田(博)委員】 午後から質問させていただくわけでございますが、それで資料として、今、「キリスト教関連遺産」の基金がどのようになっているのかというのを説明できる資料をいただきたいというのと、壱岐の松永安左エ門ですね。これは文化観光国際部長、松永安左エ門記念館をどのように活用していくかというのをか

つて前向きな答弁をいただいたわけでございますが、どのように取り組んでいくか、施設の概要がわかる資料をいただきたい。

それと、古謝文化振興課長に、以前から長崎県の新たな資産を発掘して、今後のスケジュールが説明できるような状況を準備していただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上の資料を、すみませんけれども、午後から用意できるようにお願いしたいと思います。

【山本(由)委員長】 各課の方、よろしいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）よろしいですね。

それでは、午前中、それ以外にも先ほど出ていました貿易公社関係とか、73資産とか、その辺のところの資料もあわせて、午後からご提出をお願いします。

それでは、午前中の質疑をとどめ、午後は1時30分より開始いたします。

しばらく休憩いたします。

―――――――――――――――――――――――――――――

― 午前１１時５８分　休憩 ―

―――――――――――――――――――――――――――――

― 午後　１時３０分　再開 ―

―――――――――――――――――――――――――――――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

午前中に引き続き、議案外の所管事務一般について質問をお受けしたいと思います。

質問はございませんか。

【山田(博)委員】 それでは、以前から“電力の鬼”松永安左エ門記念館の再建というか、改めてこの意義をたたえて、長崎県にこういったすばらしい人材がいらっしゃるということを世に知らせるためにも、この“電力の鬼”松永安左エ門記念館を今後どのように生かしていくかというのを本会議でも質問させていただいているんですが、その際に、文化観光国際部長は前向きに取り組んでいくという答弁をいただいていると私は記憶しているわけでございますが、その後、文化観光国際部としてどのような取組をされているのか、お尋ねしたいと思います。

【古謝文化振興課長】追加で提出した資料の説明をまずさせていただきます。

松永安左エ門記念館でございますけれども、これは壱岐市が設置をしまして、壱岐市の直営で運営をされている施設でございます。

入館者につきましては、記載のとおりでございますけれども、昨年度、ＮＨＫのドラマがあったことと、あわせて、同じくＮＨＫの「ブラタモリ」で取り上げられたということでございまして、入館者数が伸びたと聞いております。

日本の産業経済発展の基礎を築いた松永安左エ門の功績を伝えるために、昭和46年に生家跡に建設をされておりまして、生前愛用した所持品や文書などが展示されており、松永翁の偉業を知ることができる施設となっております。

2ページから4ページまではパンフレットのコピーとなっておりまして、所在地ですとか間取り、展示物の概要につきましては、こちらをご覧いただければと思います。

こちらは、先ほど説明いたしましたとおり、壱岐市設置による壱岐市の運営でございますので、設置されてから40年以上経過をしておりますけれども、今後どのように活用していくかにつきましては、壱岐市のほうでご検討がされるものかと思います。

県のほうで、この松永安左エ門につきましてどのような取組ができるかということを考えますと、一つ、松永翁は茶人としてもご高名な方でございまして、コレクションの茶器が福岡市美術館のほうに多数所蔵をされております。こちらをお借りして、長崎のほうで松永安左エ門

の偉業をたたえるとともに、茶器のコレクション展示ができないかということで、福岡市美術館と協議、検討をさせていただいているところでございます。

【山田(博)委員】 文化振興課長、そうしたら、松永安左エ門記念館のほうは市のほうでやっているから、市のほうで再建はお任せして、福岡市美術館と、今、“電力の鬼”松永安左エ門さんが所有していた茶器とあわせて美術展を開きたいということでありますけれども、大体いつごろを目指しているのか、お答えいただけますか。

【古謝文化振興課長】こちらを所蔵している福岡市美術館でございますけれども、実は今年から、改修工事のために休館しております。休館中、貸していただけるかというと、実はそうではございませんで、休館中はそのコレクションにつきましては、収蔵庫で密閉をした状態で出し入れはしないという方針のようでございます。

したがいまして、リニューアルオープンするのは平成31年3月ということになっておりまして、その後に貸し出しを受けた上で展示をするということで検討しておるところでございます。

【山田(博)委員】 そうすると、平成31年3月ということでありますと、いろんなスケジュールもありますから、県当局としては、松永安左エ門さんの偉業をたたえる展覧会なりをいつごろ予定しているかというのを明確にお答えいただきたいと思います。

【古謝文化振興課長】 福岡市美術館のほうは、リニューアルの後にどういった展示をするか、そこで福岡市美術館が所蔵している松永コレクションついて、どのタイミングで使われるかということが、現時点ではまだ決まっておりません。これは平成31年3月までの間には、福岡市美術館のほうでもスケジュールは決まると思いますので、それも踏まえた上で、長崎県がいつ借りられるのかということを協議していくことになろうかと思います。

【山田(博)委員】 ということは、いずれにしても平成31年3月まで、福岡市美術館の機能は停止だから、全くそういった話し合いができないということなんですね。

今、平成31年3月まで時間があるわけだから、そういった協議というのは、期間があっても話し合いが一向に進めるような状況ではないということで理解していいわけですか。

【古謝文化振興課長】 企画展というものは、その前年度の中盤ごろには決まってくるものでございますけれども、福岡市美術館のほうでリニューアルが平成31年3月ということは、その1年前ぐらいには、リニューアルしてからの展示のスケジュールが決まってくるかと思いますので、それに向けて、当然協議は続けていくことになろうかと思います。

【山田(博)委員】 できるだけ早く実現して、この方の偉業というのを県民の皆さん方のみならず、県外の人にも知らせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の基金についてお尋ねしますけれども、この基金というのは、平成27年12月22日に施行されたわけですが、目標は3億円というふうになっておりますが、現時点でどれだけの基金が集まっているか、お尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】委員ご指摘のとおり、平成27年12月22日付で基金を設置しております。

基金額につきましては、平成27年度の実績として433万286円でございます。平成28年度の見

込みとしておりますが、現状において寄附をいただいているのが、長崎空港ビルディングの310万7,036円でございまして、その他というところについては、現在のところそういう話をいただいているという部分を110万円記載させていただいております。

今後も、基金について寄附をいただけるように、働きかけというのは積極的にやっていきたいと思っています。

【山田(博)委員】 ということは、今、この基金というのは、目標額は3億円、平成27年度から平成28年度、2年で、今、大体850万円ですね。目標は3億円という言うけど、いつごろまでに3億円を目標にしているのか、お尋ねしたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】特にいつまでにというのは設定していないのですが、先ほど、今後も積極的に働きかけていくというのはご説明したとおりなんですが、今回の基金の設置については、今年度の世界遺産登録を見据えて設置をして、世界遺産登録の前後に働きかけを民間の企業様を含めて実施していくことを検討していたのですが、今回、取り下げということになりましたので、実際に強力な働きかけをいつごろにやるかということについては、今現状、登録を目指している平成30年前後になろうかと。やはりタイミングというのもあると考えておりまして、そのあたりを考えているところでございます。

【山田(博)委員】 現実問題、平成30年に世界遺産登録を目指すと。その時にいろんな基金によって環境整備をするためのお金となっているわけですね。それが3億円、目標は3億円です。ところが、今、集まっているのは850万円なんです。

今日は、数多くあるマスコミの中でたった2社しか来ておりませんけれども、この2社の方にお願いをして、大変厳しい状況なんですと、ぜひご理解とご協力をいただいて、今これしか集まっていませんと。いいですか、もう一度言いますよ。数あるマスコミの中で今日は2社しか来ておりませんけれども、平成30年までに向けて目標3億円ということになっておりますけれども、現時点は850万円と。どう見たって、よっぽど頑張らないと目標3億円は集まりませんから、これは世界遺産登録推進課長も頑張っていますけれども、文化観光国際部長、これはしっかりと、いいですか、目標は3億円と言って、世界遺産登録になったら3分の1も集まりませんでしたでは、話になりませんから、文化観光国際部長、その点の決意を述べて、これからねんりんピックとか、その前には国体とかいろいろあって、お願いしにくい場面はあるかもしれませんけれども、目標を掲げた以上は頑張っていただきたいと思いますので、決意のほどをね。

普通考えてみたら、まだ1億円もないわけだから。あと2～3年したら登録というのに、これじゃ大変厳しい状況ではないかと思うわけでございます。これは県庁挙げて頑張らないといかんわけですけれども、ぜひ決意のほどをお聞かせ願えますか。

【松川文化観光国際部長】この基金の設置につきましての条例を提案させていただきました時には、可決後速やかに各企業・団体にお願いに回るということで答弁させていただきましたが、先ほど課長が答弁しましたとおり、一旦推薦取り下げということになりまして、活動がちょっと停滞したという状態でございますが、世界遺産登録を目指しています平成30年に向けて、お

およそ見込みが、イコモスの勧告とかそういったものの中ではっきりしてきますと、我々も動きやすくなりますので、この目標に向けて、各企業・団体へ寄附のお願いをしてまいりたいと思っております。

ただ、3億円と掲げておりますが、これはそもそも「キリスト教関連遺産」の保全のための所有者負担を軽減しようということでございます。当面、必要となりますのが、佐世保市の黒島天主堂等の修復でございまして、そこの当面の額を目標に進めてまいりたいと思っております。

直ちに3億円という所要額が出てきているわけではございませんので、できるだけスムーズに世界遺産の保全が進むように取り組んでまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 これは委員長、申しわけございませんが、3億円の基金の条例の要綱なり、いただけませんかね。県当局も頑張っているんでしょうけれども、なかなか集まらない。どういったところに問題があるかというので、委員長、この件に関しての質問は一旦終わりますけれども、改めてこの要綱なりをいただいて質問させていただきたいと思います。

続きまして、文化振興課長にお尋ねしたいと思います。

今、世界遺産以外にもいろんな、各地域に長崎県のすばらしい、自然的に好感が持てるような風景だとか、地形とか、あと文化とかいろいろあるわけですね。それをもっと県民の皆さん、また、県外の方々、国民の皆さん方に広くお知らせしていただいて、地域の活性化、またそれに伴って観光客の増加につながって、地域の経済発展につながるということで、そういうような声が高まっているわけでございますが、以前から地域の新たな資産、文化であったり遺産であったり、そういったのを発掘してもらいたいということで、文化振興課長にお願いをしているわけでございますが、現時点で、文化振興課長がどのように取り組んでいるのか。あらゆる知能と気力と体力を発揮して文化振興課長には取り組んでいただいていると思っております。答弁次第では、また2度も3度も質問しないといかんことになるわけでございますので、そうならないように、しっかりと答弁していただきたいと思います。

【古謝文化振興課長】県内の新たな文化ですとか、観光の資源の発掘について、県が主体で取り組んではどうかというお話でございますけれども、観光振興等対策特別委員会のほうで何度かやりとりをさせていただいた件かと思います。

原則としては、個別の素材の発掘、磨き上げについては、県ではなくて市町のほうで取組を行っていただき、その支援と全体の情報発信については県が担うという役割分担があろうかと思います。

ただ、県として、どういった発掘ができるかということをこの間考えてきまして、個別に県のほうで、次はこの資産だということをするというのは、それはなかなか難しいというふうに考えておりますので、山田(博)委員からも以前ご提案があったと思いますけれども、一般に広く募集をするような形ができないかということを、今考えております。

また、そのやり方につきましても、テーマを絞らずに、「長崎の隠れた資産等」としますと、幅広く、何でもかんでもやってきてしまうということになりかねないので、テーマを絞って広く募集することができないかと。

具体的には、例えば「長崎の岩」ですとか、

「長崎の滝」、「長崎のパワースポット」とか、そういったテーマを絞ってホームページで一般に募集をしまして、かつ投票も行っていただくというような、ゆるキャラグランプリのような形で、新たな隠れた資産をテーマごとに発掘できないかということを、今検討を進めているところでございます。

【山田(博)委員】 そういった目的というか、構想が大体わかったわけですが、スケジュール感が一つ抜けていたので、お答えいただけますか。

【古謝文化振興課長】 失礼しました。

スケジュールについてでございますけれども、一つこういった取組をするということで、具体的な中身を詰めるために市町ですとか、それぞれ意見交換を進めていくということと、あわせてホームページでそういった募集をするような改修をする必要がございますので、年末年始が遅くとも年度内にはスタートをさせたいというふうに考えております。

【山田(博)委員】 それは、文化振興課長、新たな地域でそういった情報発信をしていただくとなれば、発掘と地域で、自分の地元はこういったのがあると、これはぜひ推薦をしてくれとか、発信してくれとか応援合戦が始まって、これは議会の活性化につながるんですよ。大いに結構ですよ。

例えば、諫早ではこんなことがあるから、八江先生、ぜひお願いしますと、やっぱり議会に来るわけですよ。部長のところに来たりするんですよ。こういうのが活性化につながりますので、もちろん私のところにも来るでしょうから、そういったことにつながって、大変いい傾向になっていくんじゃないかと思います。年度内に取り組んでいただいて、また、長崎県の新たな活性化につながるように取り組んでいただきたいと思っております。

【古謝文化振興課長】委員おっしゃいますとおり、この素材を一般に求めるというような取組は、これまで例のない初めてのことかなと思いますので、どれぐらい投稿ですとか、投票があるのかというのが非常に重要になってくるかと思いますので、その点につきましては、ぜひ議会の議員の皆様方にもご協力をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【山田(博)委員】 文化振興課長、あなたは大分成長したね。議会と一緒になってやっていきましょうと呼びかけて、ボールを投げたら、逆にボールを返されて、大変すばらしいんじゃないですか、文化観光国際部長。こういったやりとりも大切だと思いますね。言いっ放しじゃなくてやり返すと。文化振興課長、あなたもぴしゃっとやるじゃないですか。やればできるんです。ぜひこれからも頑張っていただきたいと思います。

先ほどの基金の件は、資料が来てから、また質問したいと思います。よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 条例文がもうあるんですかね。（「はい」と呼ぶ者あり）では、後ほどまたやってください。

ほかにございませんか。

【髙比良委員】 それでは、幾つか質問します。

まず、文化振興課、前の委員会でも質問したんだけれど、松が枝に置いてある孫文と梅屋庄吉の像、国際観光船ふ頭の出口のところです。以前も国際観光船が山ほど入る中で、中国観光客が山ほどあそこの前を通っているんだけれども、誰一人関心を示さない。全く無用の長物になってしまっている。

その一方で、孫文と梅屋庄吉についてはこういう取組をしていると一生懸命書いているんだ

けれども、あそこはこれだけのことをしたということで検証し、碑をつくっているのであれば、お知らせをしないと誰もわからないですよ。みんな素通りだけだもん。この間もそういうふうにしたらどうかという提案をしたんだけれども、なぜ何もしないのか。本当に力を入れて功績を世に知らしめる中で、少しでも文化の振興とか、中国との、あるいは観光の振興にも寄与するというような取組をしようという素材としてなぜ生かさないのか。まず、そのことをお尋ねします。

【古謝文化振興課長】 松が枝の三人像と孫文・梅屋庄吉ミュージアムについての誘客でございますけれども、委員のご指摘を受けまして、私も実は何度か足を運ばせていただきまして、中国からのクルーズ船のお客様が帰り際に三人像と一緒に写真を撮っている方も一定数はいらっしゃいました。ただ、確かにそれほど、ミュージアムのほうにもほとんど入っていないという状況がございましたので、いろいろ協議をさせていただきました。

まず一つは、長崎市の屋外広告物条例がございまして、大きな案内というのが常設設置ができないということで、大きくここにこれがありますというのも、何かしら展示するのが難しいのでございますけれども、新たな取組といたしましては、今、松が枝ターミナルに中国からの船が入った時は、松が枝ターミナルの柱が外にたくさんあると思うんですけれども、朝からそこに張り紙を設置しまして、バスが帰ってきてから上陸までの30分で、日中の近代交流史がわかるミュージアムがすぐそこにありますということでチラシをかなり設置させていただいています。これにつきましては常設ではなくて、毎回、張ってはがすということを繰り返すことで、設置の許可をいただいているというところでございます。

【髙比良委員】条例との関係で広告物を出すというか、そういう看板の設置をするということができないということですか。そうすると、以前の香港上海銀行のところについても表示ができないと、そういうふうなことですか。

【古謝文化振興課長】旧香港上海銀行の建物に、例えば横断幕を張るとかいうことをぜひ我々としてもできないかということを協議したんですけれども、条例にはサイズの規定がいろいろあるようでございまして、今できる範囲で何ができるかということを長崎市と協議をさせていただいているんですけれども、大々的に何かそこに、ここが孫文・梅屋庄吉ミュージアムですということを掲げるのは難しいということであります。

【髙比良委員】 横断幕なんていうのは、しようがないかもしれないね。だけど、さっきの銅像のところに返るけれども、何も広告物を出すわけじゃないよね。中国語と日本語の表記で、そこの説明板を設置するということなんだから、デザインもそれなりに工夫をすればいい話であって、そこまで条例で制限されるのかな。そこはちょっとやり方というか、協議のしようがあるんじゃないかな。

それとミュージアムのほうも、表のほうには旧香港上海銀行跡のという、そういうちゃんとしたあれが立っている。だから、そういうふうな感じで、あそこの入り口のところに出すとか、何がしかの案内するものがそこにないと、誰もわからないよ。ましてや外国から来る人たち、中国というのは、観光船のバスのところに何かを利用して、ちょっとした紙を置いても、なかなか見やしないと思うしね。

もっと言えば、そういうところにも案内するように、事前にエージェントとか、長崎をあっち行ったり、こっち行ったり案内する企画会社というか、そういうところにも情報をしっかり流すべきだと思うんだよ。

だって、旧香港上海銀行の中にあるミュージアムというのは、この間資料を出してもらったけれども、入館者数も本当に少ないし、収支もほとんど合っていない。だったら、歴博のほうに移したらどうかと、そういう提案もしたぐらいだから、ここはもうちょっとやっぱりできること、できないことはあるかもしれないけれども、そういう文化の振興の観点から協議のありようがあると思うんだけれども、その辺はどうですか。

【古謝文化振興課長】孫文と梅屋庄吉ミュージアムの入館につきましては、まさに委員がおっしゃるとおり、クルーズ船でやってくる皆様をどうやって誘導するかということは非常に重要になってくるかと思います。

先ほど申し上げましたとおり、松が枝ターミナルに多くポスター等張っているところでございますけれども、今後も条例等の中で、いかにどうやってＰＲができるかということをしっかり長崎市とも協議をして、クルーズ船のお客さんの誘客を、考えられる手をいろいろ使いながら取り組んでいきたいと思っております。

【髙比良委員】ここまで交渉してやってきている。しかも、長崎ならではの重要な資産だということで充てるというか、検証も含めてやっていこうという立ち方をしている以上は、どうやったらみんなに知らしめることができるかと、どうやったらば案内をする表示というのができるのかということをもっと建設的な方向でしっかり議論していかないと、こういうふうにしたら、ハードルがあってできないとか、そんなことをしとったって、何のためにしたのかという話になるわね。

ぜひ何としても知恵を絞って、早く協議をして、そしてできる措置をしてもらいたい。これはもう二度目ですから、早急な取組をお願いしたいと思います。

2点目ですが、観光のことがよく議論されるんだけれども、申しわけないけど、また観光振興課のほうにお尋ねをしますが、デスティネーションキャンペーン、これは実行主体というのはそもそもどこになるんですか。

【浦観光振興課長】実施主体としてはＪＲ、それから、県のほうでＤＣ推進協議会をつくっております。そちらでしております。

【髙比良委員】そうすると、ここに書いているような、幾つか例を出してもらっているけれども、こういった商品企画というのはすべてＪＲが独自に構成をし、売り出すと、そういうふうな仕組みで推進をされるということですね。このプレミアムナイトとか、長崎検番in出島とか、そういうふうな商品企画というのは、すべてＪＲのほうで組み立てて売り出すと。

そうすると、こういったものをトータルした中で、このデスティネーションキャンペーンの中で、一応目標とする集客の数値というのはどういうふうに考えていますか。

【浦観光振興課長】まず、特別企画という形で幾つかの商品を載せておりますけれども、今、こういう形で推進協議会のほうでＤＣキャンペーンのガイドブックをつくっております。この中でいろんなこういう着地の商品化されたものを紹介しておりますので、基本的には、その協議会の中で地元と調整を図りながら、こういった企画商品をつくり上げてきたということでご

ざいます。それはエージェントのほうに提案をして、各エージェントのほうがこういったものを活用したツアー商品をつくって送客を図っていくというような、大きな流れてとしてはそのようになっております。

【髙比良委員】 よくわからんね。そうすると、ＪＲとしての、責任主体としてのリスクというか、あるいは収益というか、その辺はどういうふうに考えておりますか。

今言ったその企画をつくり、いろんなもの、広報ツールなんかも出していく、そこの財源はどこが負担するんですか。

【浦観光振興課長】ＤＣキャンペーンにつきましては、まず地元として取り組む部分につきましては、2年間で1億2,000万円の事業費を組んでおります。それについては、県が2分の1、あと各市町、そして民間から負担金という形で募って、それだけの事業費を組んでいます。

その中でこういったルートをつくったりとか、地元との着地の商品づくりだとか、いろんな事業を展開してきています。

一方で、ＪＲにつきましては、各ＪＲの主要駅で展開をします。ＪＲ側としては、例えばテレビの旅番組での情報発信をやったりとか、そういった広報活動をＪＲのほうもやってきている。ＪＲのほうは、ＪＲの公表によると、広告の換算費用としては、約25億円相当の広告費をつぎ込んでこのキャンペーンをやっていると。そういうところで、地元とＪＲと相まって、全国からの送客キャンペーンを長崎にやろうということで、このＤＣキャンペーンというのは成り立っているという状況でございます。

地域の着地型の商品につきましては、基本的に推進協議会として地元と調整を図りながら、こういった商品をつくってきた。それをエージェントのほうに提案をして、具体的には商品として流通に乗っけてお客を送ってもらうという形になっております。

【髙比良委員】 よくわかった。そうすると、ＪＲというのは広報キャンペーンを全国展開するという話で、具体的な中身のこしらえというか、これは地元の協議会のほうで実施をする、市町村も含めてという理解でいいんですかね。

【浦観光振興課長】 具体的には、地元のこういった商品化につきましては、商品の企画、それから造成につきましては、地元が主体となって練り上げてきたということでございます。

【髙比良委員】 そうすると、駅の構内でいろんな掲示物を掲載したり、その他幾つかのマスメディアを使ってＰＲをしたり、「長崎においでませ」と、そういうことをＪＲがすると。あと、仕込みは基本的には地元でやっていく、そういう構成なんですね。

この「長崎キャンペーン『新しい長崎へ　ＫＩＳＳ　ＭＹ　ＮＡＧＡＳＡＫＩ』」というのも、基本的にはそういうことですか。

【浦観光振興課長】 この「ＫＩＳＳ　ＭＹ　ＮＡＧＡＳＡＫＩ」につきましては、ＤＣキャンペーンとは別といいますか、別のキャンペーンなんですけれども、一応時期は10月から3月までの半年間のキャンペーンということで、ＤＣキャンペーンは全国からの送客ということをやっていますけれども、この「ＫＩＳＳ　ＭＹ　ＮＡＧＡＳＡＫＩ」につきましては、主に九州から長崎への誘客を図ろうということで、これはＪＲのほうが主体となってやっているキャンペーンでございます。

ＤＣとの相乗効果を狙ったもの、かつ、10月に同時期にスタートすることで、10月のスタート時の瞬間的な効果を狙って誘客を図ってキャ

ンペーンを展開する。なおかつ、1月からについては、アフターＤＣ的な位置づけもあって、半年間長崎でのキャンペーンをＪＲのほうが主体となってやっていくと。これに関して、長崎は一部負担金をお支払いしているというキャンペーンでございます。

【髙比良委員】 よくわかりました。じゃ、後者のほうは、基本的にはＪＲ九州が主体としてやっていくと。

そういうふうな枠組みでやるとして、このデスティネーションキャンペーンについてはえらく大々的に、これは非常に集客に対して効果があるというか、そのことをずうっと言われてきているんだけれども、最初に質問した、これに伴うところの集客目標というのはどういうふうに考えているんですか。

【浦観光振興課長】一応集客目標につきましては、ＤＣにつきましては、期間中の延べ宿泊者数を目標としておりまして、県の主要な宿泊施設を対象に観光動向調査を四半期ごとにやっておりますので、その動向調査上での宿泊目標を対前年比5％増ということで設定しているところでございます。

【髙比良委員】 5％増というのは、具体的な数字としてはどれくらいに思われるんですか。

【山本(由)委員長】 休憩します。

― 午後　2時　4分　休憩 ―

― 午後　2時　4分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【浦観光振興課長】 10月から12月、3カ月の観光動向調査におけます主要宿泊施設の延べ宿泊者数が、昨年が134万4,000人でございます。これをプラス5％ということでございますので、約6万7,000人増やして141万1,000人という数字になります。

【髙比良委員】 そういうものなのか。6万7,000人という数字が大きいのか、小さいのかよくわからないけれども、そういう目標でやっているということなのか。

最後にしますけど、さっきほかの委員も質問したみたいだけれども、観光振興計画に掲げる事業の実施状況の中で、9ページなんだけど、食の話もちょっと出たんだけど、食と観光の融合による観光拡大推進事業の柱の一つとして、各地域における「食」の取組への支援ということで、補助制度を設けて県内3市（4事業）において活用ということで挙げていますね。

そこの中身なんだけど、この具体的内容と成果というのはどういうふうになっているかということをまずお示しください。

【村山観光振興課企画監】観光振興基本計画の食と観光の融合による観光拡大推進事業についてのご質問でございますけれども、「食の長崎」を誘客のメインコンテンツとして継続的に展開をするため、県内各地域の多種多様な食に関する情報の発掘、集積を行うとともに、より魅力的な支援となることを目指しまして、「食の長崎」の一元的、効果的な情報発信に取り組んでいるところでございます。

平成27年度でございますけれども、平成27年度は､基幹イベントとなります｢長崎中秋節　食べ歩き博覧祭」のほうで、県広報誌、テレビ・ラジオ等での情報発信のほか、構成イベントの一つでございます｢長崎食べて飲んでみんね祭」に対しまして、負担金として300万円を負担しております。

こういったことで、「食」による来訪意欲度を96％ということで、成果として記載をしているところでございます。

【髙比良委員】 これは①で書いていること、補助金というのは、②、③のことを言っているわけですか。

そうではなくて、何か別な、実際の開発をしたということで読んだんだけれども、そうじゃないんですか。

【村山観光振興課企画監】①に記載しております「食」の取組への支援でございますが、これは、委員ご指摘のとおり、県内市町の3市4事業に対して、食のイベントの補助として3分の1の補助をしているものでございまして、それぞれの各市町の食のイベントに対する県の支援という取組でございます。

【髙比良委員】 食のイベントの補助でも、それがどうこうというわけじゃないんだけど、そうやって長崎の食の魅力というのを拡大していこうというか、そういうことでの趣旨だという言うんですけど、前もちょっと話をしたことがあると思うんだけれども、インバウンドの富裕層に対する長崎のグルメの提供という話なんだよね。

みんなで香港に行ってきました、特別委員会で。大きなエージェントあたりといろいろ協議をする中で、日本に対する訪日旅行のモチベーションの第1位は何かというと、ご案内のとおり、「食」なんです。ショッピングとか、エステとか、観光地めぐりとか、あるいは日本の文化に触れるとか、そういうことよりも、圧倒的に「食」なんだよね、第1位は。

そうすると、やっぱり長崎ももっと、例えば「ちゃんぽん」とか、「皿うどん」とか、それが悪いというわけじゃないけれども、あるいは「卓袱（しっぽく）」とか、それに限らず、ある意味、これはできるかどうかわからないけれども､長崎のグルメ三昧というぐらいの料理を、メニューを開発して大々的に売り出す。京都もそれをやっています。それに負けず劣らずぐらいの内容というか、水準のものは、みんなで工夫すればできると思うんだよね。

実は、こういう話は・・・協会の代表者あたりに話をすると、非常に乗り気なんです。やってみたい、やりたい、やらなきゃいかんという話になってくる。ここは中身として、メニュー構成としてこういうものをパッケージして、長崎のグルメ三昧とか料理として売り出すのか、そうじゃなくて、長崎の食材を使った一定のレベルを持ったものの幾つかのバリエーションを組み立てる、いろいろなやり方はあると思うんだけれども、いずれにしても、やっぱり長崎として「食」で売り出す。長崎をもっと。ここは大々的にやっていくべきだというふうに思っているんだけれども、この辺について、こういった今あるものについて普及・拡大を図るという以外に、新しく創作をしていって、それを一つの大きな売り物として、ツールとして使っていく。非常に大事だと思っているんだよ。

だって、もう明らかに実態が、日本に来る一番の動機づけは「食」ですよということが、長年それで商売している連中の意見として出てくるわけだから。そこはやっぱり真摯に受け止めて、応える方策をつくるべきだと思っているんだけれども、この辺はどう考えますか。

【浦観光振興課長】 特に、インバウンドの富裕層に向けて「食」の提供ということで、そこに注力をということでございますけれども、確かに「食」が一つの大きな要素になってくるというのは間違いない話でございます。

特に富裕層の方に対しては、やっぱり特別感を出していかないといけないということで、やはり長崎ならではの食材を使って、旬のものを

旬の時に食べさせる、そういう仕掛けも必要だと思っています。

なおかつ、食材だけに頼るんではなくて、委員がご指摘のように、食材にさらに何かの手を加えていくことによって、さらにその付加価値を高めていくような、そういった料理の提供、「食」の提供というのは、確かに富裕層向けに対しては必要なことだと思っています。

なかなか行政だけでできることではございませんので、当然、関係者の皆さんに対する我々からの情報発信、そして、皆さんの意見をしっかり聞きながら、そういったものを一つのコンテンツとしてつくり上げていけるように、これからやっていきたいというふうに思っております。

【髙比良委員】 最後にします。

そういうことで、行政だけでできる話じゃなくて、やっぱり第一受益者というか、そこら辺が中心になったところでいろんな角度から、いろんな人が集まってきて、観光長崎を売り出す、そこの新しいツールを開拓していくという、ある意味、みんなが寄りやすいテーマだと思うんだよね。しかも、そういうふうにしてできたものが訴えかける大きなツールというか、インパクトになっていくという意味からも、ここはやっぱり県が一定協議をするというか、組み立てをしていく上での土俵をつくるというか、そういうことで、ぜひ来年度は取組を進めてもらいたいということを要望して終わります。

【浅田委員】 先日、一般質問でも質問させていただいたんですけど、そういったものの続きも含めてお伺いをしたいと思います。

今、「富裕層」という言葉が出てきて、私は、「この富裕層というのは何ですか、定義づけは何ですか」ということを今までも再三お伺いをしてまいりました。そんな中で、若干わかりづらい、ある程度の一定のカードを使っているとかというのがあった中で、皆さん自身が、今も富裕層で出ていましたけれども、「食」とかと言った時に、体感がどの程度の中でやるのかというのがあるかと思うんですね。

よく事業でもコンシェルジュ事業とかと言いますけど、コンシェルジュがいるホテルは結構高いホテルが多いじゃないですか。そんな中ですごく思うのが、議員もそうなんですけど、職員の方なんかはホテルは特に、出張に行っても一定の金額のところしか泊まれない。多分、コンシェルジュの人がいるようなところは絶対泊まれないという状況の中で、どういったところからそういうヒントを得たりとか、思いを持って取り組んでいらっしゃるのかというのをまず1点、伺っていいですか。

【浦観光振興課長】 まず、富裕層を対象にしようということは、もちろん外部の方々のご意見、要するに、これからの観光でしっかり地域が稼いでいくためには、付加価値の高い観光を生み出していかないといけないと。その時には、別に富裕層だけをターゲットにするわけではありませんけれども、これまで以上にそういった一定の層を対象とした、質の高いサービス、観光サービスを提供することによって、そういったお客様を呼び込み、地域にお金が落ちていくような、そういった仕組みをやっぱりつくっていかないといけないだろうというのは、それは我々ももちろん考えてまいりましたし、やっぱり外部の方のご意見もお聞きする中で、そういうご意見もあって、まずはそういう取組を進めましょうということで考えてきたということでございます。

コンシェルジュにつきましても、富裕層の方

を呼んでくる際には、当然受け皿づくりとして、一定の宿泊施設のサービス提供が必要になってくる。そこでは、委員ご指摘のように、やはりコンシェルジュというのは、一定層のレベルの高いホテルには当然ございますので、まずはそういったところもしっかり設置をして、そこで長崎の旅を満足いただくように、長崎の旅をしっかりご案内できるような、まずはそういう受け皿もつくる一つとして必要だろうということで、今取り組んでいるという状況でございます。

【浅田委員】 私はコンシェルジュの設置とか、富裕層をターゲット層として目指すという点に関しては否定的ではなく、逆に応援の立場でちょっと思うのが、たしか昔、県の事業の中で、職員さんに自由に予算を与える一人旅事業というのがあったと思うんです。研修事業で、ある一定の若い職員さんとかにいろんな見聞きをしてもらった上で、それを事業体に入れるとか。例えばホテル代も1万2,000円のホテルではなくて、しっかりとそれを取り込むために、ある一定のちゃんとしたホテルに泊まって、コンシェルジュというのがどういうものなのか、私もそんなに立派なホテルにあまり泊まったことがないので、逆に何か机上の空論でコンシェルジュがいるところ、富裕層を狙うというよりも、もっと大きな企画というか、そういうことをやってもいいのではないか。これは本当は一般質問で質問をしたかったんですけど、時間がなかったのですが、部長、どうなんでしょう。

そういう経験を職員の方に実際してもらった上で、「富裕層とは」というのを考えないと、何となく言葉だけを言っている気がして、若い県の職員さんが経験値を上げることによって、これからさまざまな、もっと横断的な企画とかができるような気がするんですが、ああいう事業はすごく、ある意味予算は要ることですけれども、必要なことだったのではないかなと今思うんですけれども、いかがですか。

【松川文化観光国際部長】かつて県のほうで職員研修のため、研さんをさせるために、「一人旅海外研修」というのがございました。当時は、まだ海外旅行というのは身近なものでなく、かつ、行くにしてもパック旅行だとか、誰か添乗員がいないと不安だという中で、あえて職員に自分で手配させるところから、これも研修の一環だということで、「かわいい子どもには旅をさせろ」ではないですけど、若い職員に海外の体験を一から、旅の手配からすべて行うことで自己研さんをさせようというプログラムでありまして、これはこれで大変意味のあった事業だと私自身は思っています。

この件につきましては、できましたら総務部長の時にご質問いただけたらいかがかと思うのですが、今は海外旅行というのも、学生の時代からもかなり経験ができやすい環境になってまいりました。昔は、円安でなかなか海外旅行も高くて、とても学生の身分では行けないという時代でありましたし、特に職員として給与をもらうようになってもなかなか行けない時代でございましたけれども、円も強くなって、行けるようになりました。

そういったような環境変化の中で、この事業の見直しがあったものではないかと私自身は思っておりますが、ただ、浅田委員おっしゃいましたように、観光に携わる者としまして、では、「一流のサービスとは何だろうか」ということで、そういったものの研さんはやはりできるだけ積むべきではないかと私自身も思い、職員訓辞の折に、できるだけ皆さんもそういう体験をしてくださいということで言っていますが、た

だ、そこに対して県がお金を出すというわけにもいきませんものですから、そこは自助努力でやっていただけませんかという話をしています。

ちょっと余談になるかもしれませんが、先日、コンシェルジュをされている方、経験されている方に、「地域にどういうレストランがあるとか、高級レストランをご紹介する時に、どうやってそこをご紹介できるようになっているんですか」とお伺いしましたら、それはやはり自分で食べに行ってみて、知らないと紹介できませんので、そういう努力をされているということを、民間の方がされていると聞いておりますので、我々県職員も、観光に携わる者として、職員の負担もあるかもしれませんが、できるだけそういう形で勉強すべきであると思っています。

【浅田委員】職員の方の負担も大変かなと思いまして、実際私も県議会議員になってからは、コンシェルジュがいるようなホテルに、逆に泊まれなくなってしまったというのが本当のところで、コンシェルジュの方にどうですかと聞くと、一定どおりのお答えは返ってくるんですけど、行った時に、「わあ、全然違うな」というような感覚を実際受けて、これがじゃ、長崎に果たしてあるかというと、なかっただろうなと。特に過去のことを思い出せば、そういうことを感じるものですから、自分で行ってくださいというとなかなか行きづらい。でも、そういうことをわかってもらうのがおもてなしだったり、観光立県「長崎」という中において、無駄なお金ではなくて、いい部分として、前の一人旅研修というのは非常に有意義だったのではないかなと思ったので、あえて質問させていただきました。今いなくなりましたけれども、髙比良委員もそれでオーストラリアに行ったという経験があるとおっしゃっていましたし、何か幅広く職員さんもいろんな経験をすることが、この観光分野に大きくつながるのではないかなと思ったものですから、質問させていただきました。

予算の部分ですので、もちろん総務部長にというところもあろうかと思いますけれども、いろんな形で可能性を広げるという意味で、そういったご提案もさせていただければと思います。

それともう一点、先日来から部長にもお話を伺っておりました「ムスリム」、中東の方がすごく富裕層というイメージというのは、何か昔っぽいところではあるんですけれども、やっぱり大きく、幅広く予算を、「爆買い」とかというイメージと違って、違った流れで、リゾートにしても、本当に単位数が大きかったりとか、家族みんなで移動して旅行に行くというような、旅行の幅が大きいというふうに伺っております。

そういう意味で、私はまだ九州は積極性に欠けているのではないかというふうに、このムスリム事業で思っていまして、前回の一般質問の時にも、これも引き続き取り組んでいきたいということでしたけれども、実際にもっと詳しいところで、長崎の現状というものと、今後取り組もうとしているものがあるのであれば、そこをお聞かせください。

【浦観光振興課長】ムスリムの誘客に関してですけれども、正直、中東を対象には、まだほとんど何も手がつけられていないという状況であります。これは九州各県も同様だと思います。

あえてムスリムの関係で申し上げますと、東南アジアではインドネシア、マレーシア、こちらにはムスリム人口が一定おります。特にインドネシアは9割以上がムスリムでございますので、一応インドネシア、マレーシアを対象に、九州観光推進機構などではセールス活動を一定やってきておりますので、それに相まって、県

も同じように出展をしたりとか、そういう活動はやってきております。

また、県あるいは民間ベースで、ムスリム事業者向けの県内の飲食施設、ホテル向けにセミナーを開催して、「ハラール対応」というのがどういうものなのか、どういうことが必要なのかといったセミナーなんかは開催をしてまいりまして、日本国内にもハラールの認証機関は4つほどございますけれども、まだ認証をとっているところはごくわずかでございますけれども、一定、例えば事前に予約があれば、ハラール対応できますよというようなホテル、あるいは飲食施設、そういったものは少しずつ出てきていると、今はそういう状況でございます。

【浅田委員】何回もお伺いして恐縮なんですけれども、確かに中東よりは身近なところと、ビザが解禁になったということで、誘客が望みやすいインドネシア、マレーシアというところはわかります。

その認証機関というのも、確かに国内に4つほどあるんですが、認証自体にお金がかかって、なかなか見込みがない状況の中で認証を継続していくというのが非常に厳しいというのが、特に九州の中で言われている現状だと思うんですね。ただし、それをどう越えるかというところの最初の一歩というのは、ある意味行政の力だったり、後押しだったり、県としてどう取り組むかという必要性というのは非常にあるのではないかと思っているんです。

この間、九州の議員5名でしたけれども、鹿児島、福岡、長崎からも2名ということで、私たちは中東に、ドバイのほうに行ってきたんですが、その際に、実際観光客の方、さまざまな旅行代理店、いろんなところに行ってお伺いをしたんですけれども、九州自体は知られていないと。それで、皆さんからいただいた資料を送ったら、すばらしいところがいっぱいあって、もっともっと訴えてもいいのではないかと、非常に幅はあるのではないかというようなお声を実際いただいているんですね。よそが始めてからやるというのでは、やっぱりまた長崎は後手後手に回るような気がしています。

確かにハラールのセミナーとかしているといっても、やっぱり回数自体とかでも少なかったり、ハラールをどう捉えるかによって、ノンポークだけの認証を出している地域があったりとか、もっともっと細かく、大きく分けていただくと幅が広がってくるのではないか。そして、やっぱりあちら側とも、中東だから、遠いからではなくて、前も話したと思うんですけれども、中東には韓国とかかなり入り込んでいました。ラジオ番組とかで韓国の観光庁の情報とかを、向こうは車社会なので、そういうところにも打って出ているわけですよね。韓国まで来るのに、九州は遠いということは決してないというお話もありましたし、ただ、ただ知られていないと。だったら、ホームページに1ページだけでも向こうに向けるような情報発信をするだけでも、「長崎って一歩リードしている」、そういうのがブロガーとか、ネットの人たちにすごく広がるというようなお声も実際、向こうのテレビ局の方からもいただきました。そういう意味で、待っているのではなくて、ちょっと仕掛けをしてほしいということを私は再三お願いしているわけですね。

九州観光機構のパンフレットも見ました。その中に書いてある長崎は、グラバー園、軍艦島、夜景、この3つ。レストランはインド料理屋さんとマレーシア料理、果たしてこれでいいのかなというのが疑問なところです。もっとしっか

りとリサーチをした上で、少しでも進んでいただけないかと。6月ぐらいからずっとこの話をしているんですけど、なかなか一向に進まないという状況はすごく消極的過ぎというか、パイは確実に大きなところがありますので、旅行代理店も相手側の向こうと積極的に、中東だろうが、どこだろうがお話を進めていただけるような姿勢をお願いしているんですけど、いかがでしょうか。

【浦観光振興課長】 特にムスリム、特に中東からの誘客については、正直我々もまだ、中東の方々が具体的にどういうものを求めて世界を旅行されているのか、そういった情報もまだ、正直十分に収集できていない状況でございますので、まずはそういった実態をしっかり把握もしないといけないと思いますし、その中で長崎のものがどういう形で訴求できるのか、そういうことをしっかり踏まえながら、なおかつ、またムスリムの皆さん方となると、当然ハラール対応、民間の事業者の方々の受け皿づくり、環境づくりというのが必要になってまいりますので、そこに対して、委員が言われるように、どういう形で県としても情報を与えながら、事業者の方々にそういった必要性を認識いただいて取り組んでいただけるのか、そういうもろもろの課題があると思いますので、まずはそういった実態の把握、それから事業者の方への理解を求めていく。そういったことを少しずつではありますけれども、まずはそのあたりから始めていく必要があるのかなというふうに思っております。

【浅田委員】あちらの代理店の方ともお話をした時に、礼拝場とかというと、とかく日本の方は難しく考えるけれども、こういう部屋に方向を示す場所があって、おトイレとかがあって手とかが洗えるところがあれば、それでも十分、あちらは行きたい場所とか、ゴールデンルートではない流れにだんだんなってきている状況もあるので、そのあたりをもっと追求していただきたいと。

そういう意味で、この間若干、海外に住んでいる日本人の声をもっとデータ化するなり、人材バンクみたいにして、いろんな地域にいる人たちの声をもっと一般的な方にまで広げてやっていくという必要性もあるのではないかというお話をちらっとさせていただいたんですけれども、そのあたりで県人会とか限られたところだけではなく、本当にいっぱいいろんな方がいらっしゃるなと、常々私も思うのですが、そういうところに触手を求めるとか、ネットとかでもそういうのはどんどん情報を収集できますので、そのあたり、もっと積極性を持っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【浦観光振興課長】海外に在住の方で長崎をよくご存じの方、そういった方々のお話を伺ったり、いろいろアイデアを伺うというのは、一つ有効なことだと思っています。

我々も限られた情報しかありませんので、この間、本会議で部長のほうから答弁申し上げましたけれども、まずはそういった県人会などにも、現地の民間で働いていらっしゃる方もいらっしゃいますし、そういう方々を通して、またそこから先のコネクションも広がっていくことも考えられますので、そういったいろんな切り口で、まずはそういった情報を私どもも集めていきながら、しっかり機会を見つけて、そういった現地の方の声を聞くというのは、一つの有効な手段だと思いますので、そういう意識はしっかり持っていきたいと思います。

【浅田委員】 フェィスブックで長崎県人、外国に住んでいる人のページみたいなのをつくるだ

けでも、いろんな方々が見たりとか、そこに情報を投げかけてくれたり、じゃ、行く側もそこで何か、よく同窓会とかでもあるじゃないですか、そういう情報みたいなページとか。そういう予算をかけずともできるところを積極的にぜひ取り組んでいただければと思います。

もう一点、前、予算委員会でも質問させていただいたんですけれども、文化振興課のほうの「描いてみんね！長崎」これは結構進んでいるということで、先ほどからの資料にも書いてありました。私も幾つか目にするところはありましたが、最近また、コンテンツツーリズムの学会、前もご紹介しましたが、そういうところに加えて、アニメ関係だけでもアニメツーリズム学会みたいなものができたり、そういうところがこれからまたいろんなルートづくりとかの募集をかけたりというようなものが出てきております。

そういった部分を含めて今の現状と、これからどう取り組もうとしているかをお聞かせください。

【古謝文化振興課長】 「描いてみんね！長崎」事業の、まず現状についてでございます。今年度から始めた事業でございますけれども、これまで出版社のほうに事業を紹介しまして、4件取材があっております。

具体的に申し上げますと、講談社のモーニング・ツーに連載されている「オリオリスープ」の作者さん、そして、同じくモーニング・ツーに掲載されている「ブルーハイジ」の作者さん、そして、同じく講談社のモーニング本誌のほうの「終電ちゃん」というマンガの作者さん、それとＫＡＤＯＫＡＷＡのコミックウォーカーに連載されております「アンゴルモア元寇合戦記」、この4件について取材を受けております。

この「描いてみんね！長崎」事業は招へいの事業でございますけれども、実際に作品に長崎を掲載していただくかどうかというのは、確約をもらった上で取材を受けているわけではないんですけれども、出版社のほうも、取材に行って描かないというのはあまりないようですので、実際には掲載をしていただいております。今申し上げたうち3つ、「オリオリスープ」と「終電ちゃん」と「アンゴルモア」については、既に雑誌のほう、もしくは単行本で、長崎取材に基づいた作品の掲載をしていただいているところでございます。

今後の展開でございますけれども、今年は初年度ということで、手探り状態でいろいろ当たりながら、実際どういう反応があるかというところを見ております。

この事業の目的は、掲載をしていただいた上で、さらに、先ほど話がありましたけれども、アニメ化ですとか、ドラマ化までいって、聖地巡礼という形でそれぞれの作品が非常に話題になるものが生まれてきたらいいと思っておりますけれども、コンテンツツーリズムという観点で言えば、コンテンツツーリズム学会のホームページを見ましたところ、「コンテンツを通じて醸成された地域固有のイメージとしての物語性、テーマ性を付加する」ということが重要になってくるかと思いますので、全体の事業としては、やはり長崎のこれまでの国際交流で培った異文化性といいますか、そういったところをこのマンガ事業全体で強化をして、長崎の魅力の向上につなげていければと考えております。

【浅田委員】 今、ご紹介いただいた、これは多分、委員の皆さんもご存じないと思うんですね。私もあまりマンガとか読まなかったので、教えていただいたんですけど、「終電ちゃん」だっ

たり、「オリオリスープ」というのが実際こうやってマンガになっているんだということも、せっかくでしたらこういう委員会では、予算をかけたけどどうだったのというよりも、なっていますよというのをお示しいただいたりすると、今、こうやって長崎が表現されているんだ、この表現の仕方はどうなんだろうというところまで、また広がってくるかと思いますので、そういったところ、せっかくやっている事業がこれだけ実を結んでいるということはすばらしいことだと思いますし、ありがたいことなので、間違ってなかったということで、ぜひお示しをいただければと思いますし、今後も地域活性化のためにいろいろコンテンツツーリズム、アニメツーリズムをやっているところがありますので、密に組んでいただければと思います。

【前田委員】 補足説明資料で、観光振興基本計画の報告を受けていますので、それに沿って1ページです。質問させてもらいたいと思います。

平成28年から新たな観光振興基本計画、平成32年の末ですね、ができていると思いますので、ここに平成27年の数値、実績が入っていませんね、真ん中に。右側に平成27年の目標数値が入っていたと思うんですが、この平成27年の数値のところで、平成32年の目標数値をそれぞれ幾らで設定しているか、まずご答弁、この1から6までお答えください。

【村山観光振興課企画監】 今、1ページに記載をしておりますのは、第2次の観光振興基本計画でございまして、計画期間が平成23年から平成27年の5年間でございます。

委員ご指摘の第3次の観光振興基本計画でございますが、目標設定項目としましては5つの項目を設定しております。この中で第2次と第3次の目標が重なっている項目につきましては、まず、延べ宿泊者数でございますけれども、平成27年につきましては、705万人でございますが、これを次期観光振興基本計画では、平成32年に824万人の目標設定をいたしております。それから、観光消費額でございますけれども、第2次の観光振興基本計画では、平成27年3,817億円でございますが、これを第3次の目標では、平成32年4,577億円に設定をしております。それから、クルーズの入港見込み数でございますが、平成27年実績では180隻でございますが、これを平成32年に270隻に目標を設定し、取り組むことといたしております。伺っている項目については、以上でございます。

【前田委員】 第3次ができて、結果については私たちもきちんとその時にやりとりしておけばよかったんでしょうけれども、観光客実数、外国人延べ宿泊数、コンベンション参加数が、今回は指標の中から外れていますよね。それはどうしてなんですか。

それにかわって何か新たな、指標の設定から、多分見直しはしていると思うので、新たな設定数値というものがあれば、それにかわる設定指標、目標も含めて答弁いただきたいと思います。

【村山観光振興課企画監】 第2次の観光振興基本計画の目標設定につきましては、観光振興基本計画の始期が平成23年でございますけれども、その前年の平成22年に、その段階で明らかになっている数字をもとに設定をしております。

その時の目標設定の考え方でございますが、標準的に使用されている統計数字を使う、基本的には県の観光統計でございますけれども、それを使用して、経年的に統計数字が得られるものということ、あるいは、経済波及効果が高くて、的確に数字の把握が可能なものということで、クルーズ船でありますとか、コンベンショ

ンを数字の目標として掲げております。

今回の第3次で設定をしました項目でございますけれども、今回は、それまでの誘客数に加えまして、観光消費額をいかに高めて質の高い観光につなげるかということを大きな目標として掲げておりますので、そういった中で、例えば観光消費額の欄を設けたりでありますとか、特に宿泊者の観光消費額を高めるための目標設定をしたところでございます。

そういった全体の中から、今後も的確に数字をつかめるものについては、新しい計画にも記載をしておりますし、コンベンション等につきましては、今後の数字の状況というのは当然あるかと思いますけれども、項目もかなり、今回5項目でございますけれども、内訳として宿泊者の観光消費額であったりとか、延べ宿泊者数の中にも外国人延べ宿泊者数を設定したりしております。あるいは、再来訪ということで、長崎県にお越しになっていただくための観光客の方々の意欲度を新たに設定したということもございまして、コンベンションの数字目標については、今回の観光振興基本計画の中から除外をしているということでございます。

【前田委員】 それでは、今の答弁の中で最も大事なのは観光消費額なんだろうという受け止め方をしたんですけれども、平成23年に策定した時の基準年が平成21年に2,636億円を、平成27年目標として2,720億円で設定した。しかし、結果としたら、喜ばしいことに、3,817億円ということが出ているんですが、この乖離というのは、どうしてこんなふうに数字が変わっているんですかね。どんな分析をされていますか。

【村山観光振興課企画監】 平成21年を基準年として策定した時でございますけれども、具体的には観光消費額でございますけれども、当時の観光消費額の算定をするに伴って、過去5年間の観光消費の動向をつかんでおります。具体的には、平成17年度から平成20年度までの5年間の観光消費の動向を加味した上で、その後の施策、効果を見込み、あるいは年平均の増加率をそれぞれの年度で加算をした上で、それぞれの目標を設定しておりますが、前回の観光振興基本計画を作成する時点においては、平成17年度から平成20年度までの5年間の基準が非常に低いレベルで経過を示してきたということもあって、目標設定としては、記載のような目標設定をしているところでございます。

新しい観光振興基本計画につきましては、平成21年度から平成26年度までの観光の伸びを状況として加えまして、世界遺産効果、そういった新しい施策の効果を加えた上で、新しい観光振興基本計画の目標設定をしたところでございます。

【前田委員】観光消費額だけが単体で数字として上がるのではなくて、多分それは延べ宿泊者数とか入り込みとか、いろんなものがリンクしながら、当然、観光消費額というのは積み上がってくるんだと私は思っているんですが、数字が目標のように大幅に伸びているので、それは了としたいんですけれども、ただ、ここが非常に大事だといって、今度、4,577億円を掲げるのであれば、数字の動きというよりも、どうやって観光消費額を高めるかという施策とか、事業をきちんと組み込んでいかないと、なかなかこの数字は達成できないというか、結果的に、じゃ、平成32年をあけた時にどんな数字が出るかで、今日のような答弁を聞くと、出たとこ数字の勝負しかできないのかなという気がするので、そこはもう少し、まだ始まったばかりですので、これから検討していただきたいと思います。

それと、今回、指標として上がっていないところでは、コンベンションの17.1万人という数字、延べの累計は、平成26年の国体関係があったので、大体帳尻は合っていると思うんですが、50万人近い目標に対して、平成27年が17万人しか上がっていないというのは、これは県全体としてコンベンションに対してどういう施策を打ち、そして、各市が打っている、特に長崎市がＭＩＣＥの計画を持っているみたいですが、そういうところとどう連動、連携、支援していくかということをしっかり考えてもらわなきゃいけないのかなということを思っていますが、そのあたりはいかがですか。

【村山観光振興課企画監】コンベンションの数字の状況でございますけど、上段と下段に数字を分けておりますが、下段については、それぞれの累計ということで、それぞれの単年度のコンベンションの数値を累計として記載をしておのます。上段には、それぞれ単年度のコンベンションの結果を示しておりますけれども、委員ご指摘のとおり、平成26年はがんばらんば国体、がんばらんば大会でお越しのお客様が非常に多かったということで数字を伸ばしておりますけれども、平成27年については、記載のとおりの状況でございます。

コンベンションの取組につきましては、各市町が行いますコンベンションの補助金に対しまして、県もあわせて支援をしておりますし、それぞれの団体の誘客活動につきまして、長崎観光連盟を中心として誘客を実施しているところでございます。ここにつきましても、引き続きそういった展開をしながら、誘客に努めてまいりたいと考えております。

【前田委員】 そこは努力してください。

そうしたら、最後に、クルーズ客船の入港数、平成32年は270隻ということで、今の180隻でも十分、数字としてはいい数字を上げていると思うんですが、過去に私も個人質問した中で、来てくださいと言うほうと受け入れのほうの連携がうまくとれていないという指摘はさせてもらいましたけれども、事長崎市に関して言うと、2バース化がなかなか進まない中で、先般も長崎市が知事に要望した中で、現常盤・出島ふ頭を活用することを先決にしたいということで、部長からお話があったわけですが、今のところ、観光と港湾の部局が連携して、クルーズ船の促進をする中で、正直申し上げて、今、非常に好調だけども、じゃ、他都市を含めたところで、これからますます競争が厳しくなる中で、クルーズ船の入港を本当に長崎がずっと維持できるのかというのは、私は非常に疑問を持っていて、やっぱり気を抜くと他都市に引き抜かれるというか、寄港地が変わるのかなと思う中で、今、港湾と十分に連携がとれている状況だと見ていいんですかね。

2バース化について、文化観光国際部としては、それは実現可能だという認識を持っていますか。

【浦観光振興課長】 まず、クルーズの誘致、入港に関しましては、いつまで続くかというご意見もあるかと思いますけれども、やはり今、世界のクルーズ市場を見てみますと、やっぱり東アジアのクルーズの市場は非常に活況だということで、市場の話としては、当面はまだこの東アジアクルーズは活況で続いていくだろうということで言われています。

ただ、委員おっしゃいましたように、今は確かに福岡、長崎に集中しています。それは地理的条件もあって優位性があるんだと思います。ただ、ほかの都市も、今力を入れてきています

ので、そことの競争にはなってきますので、しっかり船主社等に対する誘致活動というのは、我々もやらないといけないというふうに思っています。

2バース化については、すみません、こちらのほうではコメントは難しいところでございますけれども、土木部港湾課のサイドでしっかり取り組んでいただいているものというふうに考えております。

【前田委員】 個人的には、2バース化は難しいと思っているんですよ。そういう国からのお話も聞く中で。それはそれで、しかし、県としては2バース化を目指すんですから、頑張らなきゃいけないと思うんだけれども、その先が見えない中で、今おっしゃったような形で誘致もしっかり頑張る中では、今あるところで、じゃどうやって受け入れ、それから、上陸してからの中身を充実させるかというのを引っ張っていくのは､私は観光の部局だと思っているんですね。土木部長が話したのは、ドルフィン桟橋の50メートルをつくったのを活用されていないじゃないかという国からの指摘を受けた。まずそこの活用が先じゃないですかということで、これから先は40隻か50隻ぐらいあそこにとめたいということをおっしゃっていますよ。

そういうやりくりの問題はいいとしても、じゃ、そうした時に常盤・出島のところでどういう施設整備が必要なのかということと、どういう動線を持っていかなきゃいけないかということは、むしろ観光振興課のほうが、そこはプランニングを先に出してあげないと、なかなか港湾じゃ難しいと思っているんですけど、そういうお話は、現に聞いているんですか。

【浦観光振興課長】クルーズの入港の話については、常時情報交換といいますか、情報共有は港湾のほうとも、特に昨年、予約を断ったというような事例もございましたので、それ以降、密にやるようにはしております。

委員ご指摘のように、寄港後のツアーをどういうふうにうまく展開するかというのは、もちろん私どものほうの主たる仕事だと思っています。

そういうことで、今、中国系のクルーズについては、まだまだ大型バスでのツアーが続いておりますけれども、一部においては、やはりフリープランでのツアーを求める声も出てきていますので、そういったところを、今、旅行社のほうに対しましても、あるいは船主社のほうに対しましても、うちのほうから具体的なフリープランのモデルコース的なものもお示しをするとか、あるいは、長崎港につきましては、今は予約はいっぱいの状況になってきておりますので、それはご指摘のとおりでありますので、さらに佐世保港、あるいは離島のほうへの誘致、こういったところも私どもとしては積極的に、地元と一緒になってやっていきたいと考えているところでございます。

【前田委員】 そういう誘致とか､外国人を取り込むということを優先的に考えるのであれば、やはりクルーズとか、外国人に特化した形での観光の推進計画、ハードとか周遊も含めて、そういう計画をつくるべきだと思っているんですが、今現在、その特化したものはないじゃないですか。

そういうものが必要じゃないかなと思って、ちょっと話は変わりますけれども、現況における通訳案内士の県下の状況というのはどういうふうになっていますか。

【浦観光振興課長】通訳案内士の状況でございますけれども、平成28年4月、年度当初の状況

で申し上げますと、県内トータルで通訳案内士が84名、このほかに地域限定の通訳案内士、あるいは九州での特区のガイド、こういうのをやってきております。こういうのを合わせますと、県全体で140名の通訳ガイドがいるという状況でございます。

【前田委員】松が枝のターミナルでよく見る光景は、クルーズ船が入ってきた時、あそこのロビーのところにだあっと、事前にガイドさんがおられるんですが、ああいう方たちも通訳案内士なんですかね。ちょっとこれは確認で。

【浦観光振興課長】恐らくご覧になられたのは、中国の船が入ってきた時の状況だと思いますけれども、バスにそれぞれ乗る添乗のガイドは、あれは寄港後のツアーを企画している旅行会社、いわゆるランド社が連れてきているガイドさんでして、恐らく福岡などから連れてきているガイドさんだと思っています。

【前田委員】旅行会社がそういうツアーを組んだりする時、私はちょっとそこはよくわからないけれども、当然、通訳案内士をつけなければいけない、それは自社での社員か、そうでなくて、委託かどうかは構わないけれども、それはしっかりつけなきゃいけないというようになっていると思うんですね。しかし、そこが本当に、果たしてきっちり守られているかというところのチェックというのは、多分されていないと思うんだけれども、何を言わんとしたいのかというと、県下における通訳案内士の数が絶対的に少ないと思っていて、これから国際交流とか、国際推進という話をするのであったら、通訳案内士を育成するようなプランをもっと立てなきゃいけないと思うし、現状の今、通訳している人たちの質を高めることが大事であって、先ほどおっしゃったように、福岡から来ている人が、長崎のガイドをしっかりできているのかというと、言葉がわからないから何とも言えないんだけれども、長崎の魅力を十分伝えきれているのかなというのが、甚だ疑問なんですね。

旅行会社としても当然努力しなきゃいけない部分があって、そこはコストのかかる話だから、そういうところに対して、じゃ、行政が果たしてどんな支援ができるかとか、そんなことも含めて、私が今回提案しているのは、やっぱり外国人、標識の問題とかいろいろたくさんあるけれども、もう少し外国の旅行客の交流を図るという意味で、県として特化した計画、もしくは中長期、近いところで、じゃあこんなというような支援のあれをつくりあげないと、なかなか全体としての、数値を上げるのはいいけれども、質が上がってこなくて、結局それが他の自治体との競争に負けるというか、勝てなくなってくると思っているんですけど、そこらあたりは、今後どう取り組もうとしているのか、これは部長か、次長かに答弁にいただきたいと思います。

【松川文化観光国際部長】観光振興基本計画の中で、外国人観光客を誘致、インバウンド対策というのは打ち出しているわけでございます。

その中で、今、委員ご提案の外国人に特化した計画、プランをつくるべきじゃないかということでありますが、それをさらに発展させる上で、もう少し言えばアクションプラン的に、具体的に何をどうやっていくかということを明示し、またそれが一つの施策として体系化されていくというのは、一つの意味があるのではないかと思います。

これは、検討させていただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに質問を用意されている方はいらっしゃいますか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、ここで一旦休憩をとらせていただきます。

3時5分から再開をいたしますので、よろしくお願いします。

しばらく休憩します。

―― 午後　２時５３分　休憩 ――

―― 午後　３時　５分　再開 ――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

それでは、休憩前に引き続き、議案外質疑をお受けします。

【八江委員】 国際交流に関係することで、前も何回か申し上げておりましたが、韓国、中国についての交流事業、特に韓国が非常に少ないなと我々は感じるものがありますね。

中国は周年事業ですかね、今度の上海友好交流20周年とか、ほかに資料はいただいておりましたように、中華人民共和国は、昨年ですか、30周年事業とか、平成25年には、また日中親善40周年とか、これにありますけど、韓国のほうのこういう事業というのは別になかったんですかね。

韓国は一時、長崎県事務所も閉鎖して、中国に進出をして、中国は大国ですから、それはそれで一時的なものがあったけど、今度、この知事になってから戻したわけですよ。その事業そのものが､怠っているというつもりはないけど､周年事業みたいなものがあるのかないのかというのと、訪問団がもう少しお互いに交流しあってもいいんじゃないかなと。キリスト教関連の人たちは、長崎県に訪問団をつくっていただいて多く参加いただくようなことにもなってくると、なおさらですけど、そういったことについて、いかがですか。

【大安国際課長】韓国との交流事業についてのお尋ねでございますけれども、韓国との交流につきましては、平成26年3月に釜山広域市との友好交流協定を締結して、釜山広域市と本県との交流として各種事業等展開をしているところが中心となっております。

具体的には、例えば歴史文化博物館と釜山博物館との交流協定でございますとか、県の国際交流協会と、釜山国際交流財団との交流関係、また、韓国におけますいろんな青少年の交流事業に参加するとか、そういったことをやっているところでございますけれども、周年的にはまだ、平成26年3月に協定を締結したところで、周年にあたるにはまだ至っていないところでございます。

そのほかにも、釜山広域市のみならず、韓国における事業として、例えば「日韓交流おまつり」というのがソウルで開催されますけれども、そういったものに参加して、本県のＰＲ関係を行ったりとか、あと、青少年の交流事業としまして、「日韓未来塾」というのを平成25年度から実施をしてきております。今年度も実施をいたしまして、日本と韓国の大学生それぞれ15名が釜山から対馬、長崎を訪れて交流を行うと。今回は新たに、それに中国の日中「孫文・梅屋庄吉」塾の学生も、最終日に一緒になって、日中韓のトライアングル交流を行いました。委員ご指摘のとおり、韓国との交流についても、この交流関係を踏まえまして、力を入れていきたいと思っています。

【八江委員】韓国の前の要人だったイデスンさんをはじめ、我々も訪問する機会が少ないものですから、こちらのほうに訪問していただくのに、会うのが精いっぱいだという感じでありますけど、一緒に来られるハンナ会の関係する皆さん方は実力者ばかりで、元大臣の方ばかりが

多くおられて、こういう人たちも年齢が少し高まってきますと、せっかくのつながりであった、あるいは韓国に影響力のある方々がハンナ会をつくって長崎県を支援していただいた方々が途切れてしまうと、また次になる人がどういう形になるのか、我々はあまり存じ上げていないからわかりませんけど、そういうものを考えると、もう少し頻繁な交流事業があってもいいんじゃないかなと思いましたので、それは特にお願いをしておきたいと思います。

坂本委員もいらっしゃいますが、ふだんは対馬といろんな意味で交流をしておられますから、地域、地域によってはそういうこともありますけど、全体的な韓国の流れと長崎県とのことについては、もう少し活発にやっていただきたいなというのを、これは要望しておきたいと思います。

また、あわせて、中国ともいろいろ問題、国と国の問題は盛んにあります。中国から見た日本と、日本人が中国を見たものとは相当差はありますけど、一番嫌いな国といいますかね、あまりよくない国としては、もう80％以上になるぐらいに、日本は中国に非常に毛嫌いをしている部分が、それは何があっているかというのは、もうご案内のとおり、習近平氏の率いる中国のやり方について、日本としては憤りを感じている部分がありますけど、長崎県は地域交流としては、それは除きながらも盛んにやっているのは事実だと思います。

しかし、それは長崎県だけ見ればそういうことになりますけど、福岡あたりは、場合によってはそれ以上のことをやっているような話も聞くわけでありますから、中国への戦略的なもの、そういったものはどのように、今後やっていくのか。訪問団は、今度、我々も参加するようになっておりますが、それは上海との交流事業、周年事業、そうやって中国全土にわたって日本と、あるいは長崎県と中国の関係は各都市で、福建省と長崎県は友好県省を締結しておりますけど、その中には、各市町が姉妹都市をつくっているわけですね。そういったものを含めてこれからの展開がどのようになるのか、お尋ねしたいと思います。

【大安国際課長】 中国との交流、今後の戦略ということでのお尋ねでございます。

ご案内のとおり、中国と本県というのは、長い、深い歴史を有していると。そういったところの中で、こうした歴史、また人のつながりというのをまずは活かしていく、また強化を図っていくということが非常に大切だろうと思います。

そうした中で、まさに中国は、いわゆる経済成長を遂げておって、また巨大な人口を有していると。そういう意味では、非常に魅力的な消費市場ということもございます。そういった中では、その経済活力を本県に取り込んでいく。観光客誘致であったり、県産産品の輸出だったりということだと思います。

お話がございました、個別の都市のところで申し上げますと、今回の上海市友好交流20周年というのがございます。特に上海市というのは、中国の中でも経済的な成長というのが著しいということでございますので、そういった観点でいきますと、例えば、今後ますます富裕層であったり、中間所得層であったりが増えてくるというところもあると思います。そういったところを本県の経済の活力といったところにつなげていくというところがあろうかと思います。

また、福建省の関係で申しますと、福建省は特に本県との歴史的な役割というところ、華僑

の方をはじめ、いわゆる中国の偉人の方々とのゆかりというのもございます。

こういった歴史的な背景といったところをさらに広げていくといいますか、情報発信していく、またはそれを活かしていくということの中で交流を深め、また、そういったところでの経済的な側面での取り込みを図っていくということで、中国との交流については今後考えていきたいと思っています。

【八江委員】 クルーズ船の話も出ましたが、中国から大半の皆さん方が日本に来て、爆買い等で経済効果も確かに日本もあっていることは事実ですけど、それは、これまで長い間、日本をはじめ先進国がいろんな交流の中で経済の発展に寄与してきたこと、そして、両国とも世界レベルでも経済交流ができる状況になってきた。

そうなってくると、人的交流が経済交流として出てきたわけですけれども、アフリカをはじめ中近東、あるいはＡＳＥＡＮ方面には中国の経済的な支援、援助が大きくなって、日本の経済的な立場も厳しい状況の中にあっているということも事実ですけど、そういうふうになれば、やっぱりこれからも対として、お互いの経済相手として堂々と交流をしながら、経済交流も発展させていかなければならないと、このように思っておりますので、引き続きしっかり各地区は各地区なりに交流を、あるいは経済交流につなげていくように努力してほしいと、これまた要望しておきたいと思います。

それから、ベトナムの問題ですけど、これに発表してありますが、また今年も7月29日から30日までベトナム訪問、前年もそうだと思います。今後、ベトナムを中心とするＡＳＥＡＮ方面についての交流はより一層活発になってくると思いますけど、来年の計画は何か予定をしておられますか。

【大安国際課長】来年の事業計画ということで、今、県で具体的にこういう形というものを申し上げることは難しいんですが、いずれにしましても、ベトナムとの交流につきましては、引き続き、例えば政府間関係の人的交流を深めていくといったところとか、いわゆるベトナムでの認知度向上といったところの中で、今回はダナン市におきまして文化交流フェスティバルへ参加をしましたり、また、長崎県がベトナムのダナン市と一緒になって「日本語スピーチコンテスト」を開催し、賞を与えるというようなことで、そういうもろもろの事業の中で認知度の向上を図ったり、また、いわゆる海外技術研修員を本県のほうに受け入れて、人的つながりを持つと、そういうようなことを行ってきております。

こういったものを引き続き実施をしていきながら、ベトナムとのいろんな関係強化と、そして、実利につながるような取組といったものにつなげていきたいと考えています。

【八江委員】 私は、昨年もして、今年もして、そして、来年も、再来年もということで、1回が2回、2回が3回というように進めていかなければ、より親密になってこない。

これは何を言うかというと、先ほどほかの件でも申し上げたように、全部が集中してベトナム方面をターゲットにした国際外交といいますか、そういったものを考えておりますから、自分たちでは身近な、あるいは長崎県が一番近いんだという思いはあっても、それ以上に先行している県がたくさんあるということも承知の上でやっていただきたい。継続ということはもちろんのことでして、継続以上のことをもう少し展開をしていくべきだと思うし、同時に、ＡＳ

ＥＡＮの中では、今、隣国であるタイはもちろんのことですけれども、ミャンマーとか、カンボジアとか、ラオスとか、あるいはシンガポールとかというものをもう少し戦略の中の一つとして強く、強くやっていく必要があると思います。

ベトナムを含めてアジア戦略について、これは、部長の見解を確認しておきたいと思いますが、いかがですか。

【松川文化観光国際部長】ベトナムを含めた東南アジア戦略ということでございますが、まず、ベトナムですけど、来月10月からベトナムのジェトロハノイ事務所に職員を派遣しまして、県とのパイプ役として働いていただくことを考えております。

また、インドネシアは、先ほど浅田委員からございましたが、九州観光推進機構でムスリムの件についてのセールスを始めておりますので、インドネシアに対してのアプローチは、まだ県としてはできていませんが、この次のターゲット市場としては非常に重要かと思っております。

あと、同じＡＳＥＡＮ諸国としましてフィリピンでございますが、フィリピンに対しましては、ここは9割がカトリック信者ということで、人口も約1億近く、長崎が世界遺産を目指しております「潜伏キリシタン資産」の巡礼地として格好の市場でございますので、ここにもアプローチを進めていきたいということで、それぞれその国の特性に応じまして、何が狙いかということで、観光客であったり、またはビジネス視点であったり、例えばベトナムとミャンマー等につきましては、民間企業の進出のほうが先行しておりまして、どちらかというと、私ども行政が後追いみたいになっておりますが、ただ、ここにつきましても、産業労働部の中でビジネスサポートデスクをいち早く設置しまして、そういった民間の方々のサポートもできる体制をつくっております。

繰り返しになりますが、それぞれの国の市場特性に応じて施策を展開してまいりたいと考えております。

【八江委員】 韓国、中国、ＡＳＥＡＮの関係のことを申し上げましたが、国際県と。2000年に金子知事の時に観光立県の宣言をして、観光「長崎県」を観光立県「長崎」で新たなスタートをするんだと。それからもう18年、そしてアジア戦略、あるいは世界の戦略も含めて国際観光を含めてやっていただいていると。途中、紆余曲折がありましたが、今ようやく国内観光も戻ってきたようなこともありますし、「九州は一つ」ということもありますけど、それは一つは、競合しながらの中での一つでもありますから、しっかり観光立県「長崎」としては、努力をいただきたい。

その一つの手段に、長崎県の中にも長崎大学をはじめ、大学が10校程度あるんじゃないかと思いますけど、皆さん方から話が出てくる中では、長崎県内の大学との話はあまり出てこない。いろんなことの交流はあるかもしれない。今、ベトナムの生徒とか、中国も韓国もそうだと思いますけど、産学官という話が久しくあるわけですけれども、こういったものの使い方というか、連携のあり方というのが、若干まだまだ不足しているのではないかなと。大学の方々の交流事業といいますと、生徒の留学、両方をあちこち、行ったり来たりする交流も含めて、そういったものをどのように生かしていくかということも大きなアジア・国際戦略の一つではないかなと思うんですけど、そのようなことについていかがお考えでしょうか。

【大安国際課長】産学官との連携ということでございますけれども、一つ事例を申し上げますと、例えば国際交流といいますか、留学生の拡大に関しましては、産学官が連携、一緒になって留学生支援センターを立ち上げた中で、留学生の拡大を図っています。

そういうふうな中で、実際に本県にも留学生の方がたくさん来ていただいているわけですから、いろんな環境の整備であったり、そういったところも含めまして、産学官の連携を図りながら、そういった取組というのも引き続き行っていきたいと考えています。

【八江委員】やっぱり自分たちだけでできないものもあるわけで、そしてまた、大学の研究者との連携もまた必要だと思うんですよ。それは郷土意識も当然ある先生方もおられると思うし、世界的にいろんな意味で研究をしている。医学部は医学でありながらも、長崎県の医学というものとか、長崎県の水産学部が他国の水産とのかかわり合いとか、そういうものがいろんな開発、あるいは連携によって一つひとつ前向きに取り組まれる経緯があると、また、そういうふうに起こる姿勢があると、このように思いますから、もう少し大学を有効に、それと連携活動をしてほしいと思うし、早急にそれは、各部各学科がどのように考えておられるか知らないけど、それはまとめて、部長としては、各大学との交流をいま一つ、前向きに取り組むべきと思いますけど、最後に部長の答弁をお聞きして終わりたいと思います。

【松川文化観光国際部長】 県内の大学、長崎県立大学、それから長崎大学も、例えばベトナムとの交流を大学間で既に行っておりまして、私どもは、例えば県内の大学のベトナムの学生さんのインターンシップにつきまして、昨年は県も一緒に連携した部分もございますので、そういったのは、より大学との連携というのを深めて、東南アジア諸国との交流をより発展させるように努めてまいりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

【吉村(庄)委員】 幾つか、少し具体的なことと、進め方についての考え方ですね、2～3、お尋ねをしたいと思います。

一つは、観光振興基本計画で今も出ていました、クルーズ船の問題です。ずっと増えていると。長崎などは、当面の問題としては、もういっぱいだと、ほかのところに寄港すると、こういう話なんです。

まあ、いいんですけれども、長崎でも佐世保でもですけれども、もっぱらの話が、一つは、最近の状況として､国は指摘はしませんけれど、旅行マナーが非常に悪いと。例えば貸切バスツアーなどが多いんですけれども、これは後で関係ありましてね、例えば高速道路のサービスエリアでのトイレの使い方、こういうふうな声が結構聞かれるんですよ。こういう点についてどうなのかというのが一つね。

もう一つは、バスツアーが多いですから、これは佐世保、長崎で聞いた話ではありますが、タクシーの利用が全然だと。それはそうでしょう、バスツアーが圧倒的に多いわけですから。佐世保もそうですよ。例えばハウステンボスに行く、あるいはその辺の何カ所かを回る、バスツアーです。

タクシーの利用がないという意味では、観光振興でクルーズ船の誘致などをやっておられるけれども、ほかの点から言っても、バスツアーというのがやっぱり非常に主流を占めていて、ここの料金プラス車の利用といいますか、そういうものについてタクシーの利用がない。こう

いうことで、業界としては弱点といいますか、そういう感じがするという声が非常に多いんですが、こういう点についてどういうふうに、あなたたちとしては認識をしているか。それから、そういう点についての考え方、これをぜひ聞かせていただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 まず、1点目の外国人観光客のマナーの問題ですけれども、確かに一部、本県内におきましても、例えば大型の免税店周辺でごみを捨てているとか、非常に往来の邪魔をしているとか、あるいは、やはりバスが渋滞を生じているとか、いろんな問題があるというご指摘の声はお聞きをしております。

私どもはそういう話を受けた際には、実際、特に中国系のクルーズになりますけれども、寄港後のツアーを企画する旅行会社、ランド社に対しましては、そういった問題点の指摘をしっかりお伝えをして、改善に向けての取組を促しているという状況でございます。そこは引き続きやっていきたいと思っております。

それから、2点目で、クルーズのお客でタクシー利用が少ないという話がございましたけれども、今、長崎港でも7割強が中国からのクルーズで、佐世保港におきましては9割以上が中国からのクルーズでございまして、今の中国クルーズの現状で申し上げますと、寄港後は、基本的に既に旅行会社が手配をした大型バスに分かれて乗車をして、決められたコースを回るという仕組みになっております。それはなぜかと申し上げますと、やはり免税店とのマージン契約がございまして、そういったツアーの形態になっているという状況で、どうしても大半を占めている中国系のクルーズだとバスツアーが主で、タクシー利用がないという状況が目につくと思っております。

ただ、現状、中国のクルーズにつきましても、やはり観光客の中からは、もう決められたコースをバスで連れていかれるのではなくて、フリーのプランを用意してほしいという声も出てきておるということも聞いておりますので、そういった際に、どういう周遊ができるのか、そういう情報を我々としてはしっかりお伝えをしているという状況でございますし、中国クルーズ以外の相手方に対しましては、長崎の情報というのをターミナル、できれば船内等々で発信できるようにしっかりやっていきたいと思っております。

【吉村(庄)委員】 今の2点について、少なくとも県が主催するという形ではないですから、当然ね。だから、今お話があったように、旅行会社との関係ね、こういうところとの中で、地域がどうしても、一つは快くもてなしをしてあげられて、そして長崎のもの、県内全体にかかわって結構ですが、離島も含めて、とにかく印象を強く、よくしていくと、こういうようなことにならないとね。

例えばマナーの悪さなんかで、ある箇所でそういうのがあって、国内の現地の皆さん方との関係において、トラブルじゃないですけれども、あまりいい顔をしないと。こういう状況になっていくと、相手側から見ると、いや、おもてなしはどうだったのかと、こういうふうなことにも発展しかねますので、やっぱりこの2点については、いわゆるバスツアー万能という考え方じゃなくて、そういうことも必要なんですけれども、そういうことばかりやっている時代ではないと私は思うんですよ、旅行会社のＰＲとしてね。だから、免税店あたりでそういうコースにしたいわけでしょうけれども、もう少し本当のよさを、長崎県内のよさを知っていただくと

いう意味では、もう少しやり方を変えた観光のあり方、そういうものをひとつ考えてもらうようなことを旅行会社に考えていただいたらどうかなと、私は常々、最近思っているところです。

それから、あとは、時間がありませんから、ほかにもちょっと言いたいことはあるんですけれども、世界遺産の関係で少し申し上げたいのは、まず、先ほどから話があっている73件ですか、こういうものの中に何か遺産として、何々遺産とか、文化遺産だとかということで登録をされているとか、いないとかという問題もあるかもしれませんね。私はこういう状況の中で、「キリスト教関連の歴史文化遺産群」という意味で、もう少し広げていきますと、やっぱり幾つか欠けているところがあると思うんですよ。

一つは、私の近くで言いますと、西海市横瀬郷のこと。それから、南で言うと口之津港のこと。

横瀬浦というところで言いますと、大村純忠公が一番最初に洗礼を受けたところでもあるし、それから、平戸からフランシスコ・ザビエルの後継者の宣教師が移ってきて、そしてそこでポルトガル貿易のことが当然やってきて、ポルトガル人が横瀬浦に来たと、こういうことでもございますから。

それから、口之津も、私が知っている限りは、資料館があるんですけれども、ポルトガル貿易があったんですけれども、それ以外にも、たしかキリシタンの墓碑がある箇所にあるというふうに私は思っていましたが、白浜だとか何か言ったと思いますがね。そういう問題については、ここの中に入れろという意味ではございませんけれど。

それからもう一つ、長崎市内の外海の出津教会、大野教会、これは世界遺産群に外れないでちゃんと入っていますが、ド・ロ神父、私たちはヴォスロール村とかという、ド・ロ神父が生まれた町にも、実は世界遺産の関係で行かせていただきましたが、そこの中で遠藤周作記念館、これはキリスト教との関係が非常に強いところがあるんですよ。ご存じの方はたくさんいらっしゃると思います。

だから、そういうのは、私はこの73の中に入れろということではないですけれども、世界遺産の登録を前提として、いろんな観光施策やそのほかの施策をやっていく時に、文化遺産的な取り扱いをするようなこと、それから関連という意味で言いますと、私はやっぱり関連づけて、ひとつ取り扱いをしていただくことは非常に大事じゃないかと思いますが、この点について、私は横瀬浦と口之津と外海の遠藤周作記念館を挙げましたが、そこに限らずでも結構なんですけれども、基本的な考え方を聞かせてください。

【村田世界遺産登録推進課長】「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」でございますけれども、今、「歴史文化遺産群」として位置づけておりますのは、お手元にございます73の資産でございます。

ただ、このほかに、右側の下のほうに記載をしておりますが、ウェブサイトの「おらしょ」というのがございまして、コラムなどを情報発信しています。その中では、今、委員からご指摘があった横瀬浦のことでありますとか、たしか遠藤周作記念館についても触れていたかと思いますけれども、そういったところで触れながら、情報発信をあわせて進めていくというふうな方針で考えております。

【岩田文化観光国際部次長】 今、世界遺産登録推進課長が申し上げましたように、73の資産というのは、実はまだ固定をしているわけでもご

ざいません。この外にまだまだあるというのは、我々も重々承知しているところでございまして、例えば西海市にしても、島原市にしても、ここは登録がございません。

この登録につきましては、それぞれの市のほうに、こういった関連の資産がないか、ぜひこういったところに登録をしませんかという投げかけをずっと今、行っているところでございまして、この73件の資産につきましては、それ以外のところについても、関連があるところは随時拡大を行っていきたいと考えているところでございます。

【吉村(庄)委員】 今、次長から答弁がありました。こういうようなことで私は結構だと思いますが、私が言いたいのは、それを絶対入れろとか、入れるなとか、ここに挙げろとかということじゃなくて、ウェブサイトでも結構なんですが、そういうところの宣伝を通じて、いわゆる長崎県の、今度の登録の名前は、先ほどから話があったように、イコモスの関係で決められて結構なんですけれども、要するに「キリスト教関連の歴史文化遺産群」といいますか、そういう位置づけをしているわけだから、そういうことの関連で、やっぱり今から先、具体的には、仮にその地域の周遊ルートをつくるとか、何かしたという時にＰＲをしていただくとか、そういうことをやっていかないと、ほかにもたくさんあるかもしれませんし、私が知らないところもあるし、五島あたりは私は十分知らないところはたくさんあるんですけれども、そういう内容のものをぜひ頭の中に入れて、県当局としてもやっていただくということを特に求めておきたいと思います。

世界遺産の問題について気になる部分で、今の予定でいきますと、平成30年に登録ということですが、これは部長、自信持って言えますか。

その前段でちょっとお尋ねしたいんですが、7月でしたか、文化庁の審議会に行った時には、ほかにも候補が何かあったように聞いているんですが、まあ、熟度がどうだと。ここら辺の状況と、将来に向けた、いわゆる平成30年登録に向けた具体的な成果目標といいますか、ちゃんと自信を持ってやれるかどうか、これだけ聞かせてください。

【岩田文化観光国際部次長】「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」についての平成30年の登録実現の見込みはというご質問でございます。

一度、「教会群」の際には、「世界遺産たる価値というものを若干修正をせよ」ということで、一旦推薦を取り下げました。この間、イコモスの助言もいただきまして修正をし、また再度、国内推薦の決定もいただいたところでございます。

この登録といいますのは、やはりその後に控えているところもございまして、国内推薦をいただいたところというのは、やはり登録を確実にとっていくということが求められるところでございます。二度の失敗は許されないということで、我々も平成30年の登録に向けまして、全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

【吉村(庄)委員】 こういうようなことで、部長、結構だと思いますが、私はそういうことを前提にしながらしっかりやっていただくのは当然なんですが、それと同時に、例えば私のところで言いますと、佐世保市の黒島ね、これは前からこういうのがありましたけど、今日もちょっと出ましたけれど、信者さんたちの祈るところという意味で言うと、あまり騒がしくしてもらっ

ては困るとか､こういうのは一つあるんですね。

だから、それはどういうことかというと、黒島天主堂なら黒島天主堂に、あるいは集落について、世界遺産になる価値があると、どこにどんな価値があるのかということを、その近所の皆さん方、黒島地区なら黒島地区の住民の皆さん方に、これはキリスト教関係者だけじゃなくて、もちろん宗教的には仏教徒もいらっしゃいますから、そういう皆さん方について、我がところのこの遺産登録をしているところは、教会は、あるいは集落は、世界遺産的な価値があるというのはどんなところにあるのかということを、強いて認識を新たにしていただくことは、私は非常に大事だと思うんです。後に影響がありますから。

観光は、結果的に出てきていいですよ。いいけれども、世界遺産登録をすることの意味とその価値、これをほかのところも含めて、平戸なら平戸のところについても、五島についても、集落的にという考え方が今回かなり出てきましたから、そういうところについて、その価値をきちんと認識をしてもらう。これが私は非常に大事だと思いますよ、これからのことについてね。だから、その辺あたりを含めて、基本的にどういうお考えをお持ちなのか、これは部長から聞かせていただきます。

【松川文化観光国際部長】 世界遺産の価値、それと意義でございますが、私が考えますに、今回イコモスの中間報告で、禁教期に焦点を当てようということになりましたが、私ども長崎県が持っている「潜伏キリシタン関連遺産」の価値は、伝来、繁栄、そして厳しい弾圧の中で信仰を守り抜いて復活を遂げたという、この大きな流れのプロセスであると思います。

やはり信者の方々、地域の方々が、例えば信者でない方も信徒を守り、かばいながら、何代にもわたって信仰を守り抜いてきた、そういうのをご先祖様が守ってきたこと、これが世界的な価値がある。その信仰形態ですが、そのことは地域の誇りでもあり、また、ご先祖様に対する崇拝の念でもあろうと思います。

そういうことで、世界文化遺産として認められましたら、これはまた、その世界文化遺産を守っていかなければいけないという責務が我々に課せられます。イコモスのほうでも、それを守っていくためには地域のコミュニティーとか、地域経済がしっかりしてないとだめだと。やはりサステーナブルといいますか、継続性が大事だと言われていますので、そのためには一定のお客様が来て、そこに経済的な潤いが出る、これも必要だと認識をされておりますので、私は先祖、また現在の住民の方々が守ってきた財産が世界的に認められることが一つ。そして、そのことで地域が継続し、維持されていくということ、これが大切な意味だと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに質問ございませんでしょうか。

【山田(博)委員】 二巡目ですので、手短に終わりたいと思います。大きく2つお尋ねしたいと思います。

観光振興課長にお尋ねしたいと思うんですけど、まず、クルーズ船の、本会議で私も質問したんですけど、松が枝ふ頭の2バース化を目指して、土木部が今、頑張っているわけでございます。

そこで、女神大橋が、インターネットで調べたら、海面から65メートルあるんですね。そうすると、もちろん女神大橋で、海面から65メートルのところが通れる船しか来られないわけですけど、実際、今、クルーズ船というのは、福

岡と長崎が一緒になっているわけですね。そうすると、観光振興課長、海面から65メートルの船が、世界的に福岡に来ている船とすると、どれだけ来られるとか、割合というのは調査したことはありますか。

それと、世界的なクルーズ船の中で、海面から65メートル以下の船がどれだけ割合を占めているかとか、調査したことがあるかないか、まずそれだけお尋ねしたい。

さすがに優秀な浦課長もすぐさま答えられなくても、あなたの後ろに優秀な部下が控えていますから､多分､その時間が必要でしょうから、一旦調査をしながら、後でお答えいただきたいと思います。

もう一つ、これは世界遺産登録推進課長にお尋ねしたいと思うんですが、先ほど基金の話をしておりましたけど、今回、9月1日に「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」から「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と名称変更をしたわけね。今、長崎県の条例第60号の条例基金の名称は、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金条例」となっているわけね｡つまり、平成27年12月22日にこの条例が公布されたんですけれども、名称がまだ変わっていないと。それは名称が変わってなかったら、基金のお金集めをしませんから、それはなかなか忙しかったでしょうから、この条例の基金は今後どのように名称変更なり、条例のあり方を考えていくのか、スケジュールを明確にお答えいただきたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】ご指摘のとおりでございます。9月1日の市町の首長さん方の推進会議で名称変更の決定をいただいたところなのですが、まだこの条例については、名称の変更ができておりません。

これについては、9月1日が決定だったということもありまして、今議会に提案することができなかったのですが、世界遺産の名称と同じ名称にするというのは当然のことだと思っておりますので、次の議会ではご提案をさせていただきたいと考えております。

【山田(博)委員】 本当は変える予定だったけど、時間がなかったということですね。文化観光国際部長、そういうことですね。名称は変えないといかんというのはわかっておりましたけれども、決定機関が9月1日だったから、どうしても議会に出す準備が整わなかったということで理解していいわけね。

文化観光国際部長、これはそういったことだということで、しっかりとしていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。見解を聞かせていただいていいですか。

【松川文化観光国際部長】 今月、名称変更については、首長さんの推進会議で決定したわけでございまして、まずもって名称変更になりました段階で、所要の条例、また要綱等がございましたら、それの改正はしなければいけないわけでございます。

それにつきましては、今、世界遺産登録推進課長が答弁しましたように、次の議会でぜひご審議をお願いしたいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひしっかりやっていただきたいと思います。

それと3億円、目標をしっかり頑張ってくださいよ、3億円。3億円を目指しているのに、今のところ850万円しか集まっていないと。風前のともしびですから、ぜひ頑張っていただきたいと思っております。

また、先ほどの質問には、観光振興課長もまだ資料が整っていないみたいですから、ほかの

委員の皆さん方の質問の最後にお答えをいただきたいと思いますので、一旦終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【川崎委員】亜熱帯植物園のことでお尋ねをいたします。

前回もお尋ねいたしましたが、その後の進捗について。

まず確認ですが､閉園の方針でありますけど、閉園というのは、現行の運営状況を終了するという認識なんですが、そういった認識でいいのか。完全に物理的に入り口から閉鎖をして、一切そこから入れなくするというようなそういったことなのか、確認させてください。

【村山観光振興課企画監】植物園の今後の運営の見直し方針についてのご質問でございます。

前回の議会でもご報告申し上げたとおり、現在の植物園につきましては、長崎野母崎振興公社のほうが指定管理を受けております。その指定管理の終了期間が来年の3月31日でもって終了するということでございまして、現在のところ、来年の3月31日をもって植物園の営業については終了するという方針を持っております。

その後一定の期間、希少な植物の移譲に向けて検討を進めてまいりますので、その移譲が進むまでの間は保全管理というふうな形の中で植物園を継続していくというふうなことで考えております。

【川崎委員】 来年の3月末には、今の現状の営業は停止をして、その後については植物を移譲していきながら、保全管理もやっていくと。その後はどうなのかということについても、まさに今から協議なのかもわかりませんが、活性化策については市や地元の方とも協議をするということで伺っておりますが、現在の進捗についてお尋ねいたします。

【村山観光振興課企画監】野母崎の地域の活性化に向けて振興策の検討の状況についてのお尋ねでございます。

前回6月定例会の終了後、長崎市とも今後の地域活性化を検討するにあたってどのような考え方がよいのか、また、県としてどのような形でその協議の場に参加するのがふさわしいのかというふうなところについて協議を重ねてまいりましたけれども、現在のところ、これまでに具体的な振興策の検討には至っていないような状況でございます。

また、地元自治会に対しましては、毎月開催されます定例自治会の連合会の場に毎月参加をいたしまして、長崎市や振興公社との協議の経過について、関係者の方々に協議の結果を報告することで、進捗状況の情報共有を図っております。

具体的には､長崎市と6月の下旬､7月の中旬､8月は上・下旬と2回、これまで4回にわたって協議を行っておりますけれども、田の子地区の振興策について、地元のワークショップの中でさまざまな意見はあるようでございますが、長崎市全体としてのコンセンサスがまだとれているものではないというところもございまして、長崎市の、例えば南部の拠点的な施設整備などについての具体的な振興策についてはなかなか検討が進まないような状況でございます。

こういった中で、現在、県と市の勉強会を立ち上げて、まず田の子地区のワークショップでの検討結果の情報共有でございますとか、県の支援策がどのような形で考えられるのかなどについて、過去の県の支援策等も考えながら、情報の共有が図れるような事務レベルでの勉強会の場の設置について、長崎市に提案をしている

ところでございます。

【川崎委員】 協議は進んでいますが、まだ中身がないような認識でございます。

この活性化策については、地元の方も非常に危惧をされておられるようで、それを生かしていきながらと、要望については重々酌んでいただきながらやっていかなければならないと思いますけど、一方では、大規模な地すべりという、安全面では危惧されることについては非常に頭が痛いところだと思います。

先ほど植物については移譲していくというお話がありましたが、それは現地に生息をする貴重な植物が多く存在をすると思いますけど、これを移譲というのは、移すということでしょう。移すというのは、具体的に何か方針があるんですか。

【村山観光振興課企画監】植物の移譲についてのお尋ねでございますが、現在、亜熱帯植物園には約1,200種、4万5,000本の亜熱帯植物を保有しております。その中には日本最古の洋ラン、通称「グラバーさん」と申しますけれども、そういったものでございますとか、国内最大級のサボテン「キンシャチ」なども含まれて、希少な植物が多数ございます。

こうした植物の具体的な処分の方法につきましては、まずは有識者の方々に相談をしながら、移譲すべき貴重な植物であるのかどうか、あるいは移譲の対象となる基準を定めまして、本当にこの移植が可能なのかどうかというところにつきましても、専門家の先生方の意見を聞きながら、移譲・移植可能な植物か否かを見極める必要があるということを考えております。

その上で、適正に管理できる施設に移植・移譲することを基本といたしまして、まずは県内の類似施設でございますとか、その他の県有施設への移譲先を検討するとともに、そこでも引受先が決まらないという場合につきましては、県外への移譲先も含めたところで検討してまいりたいと思います。

現在、希少植物約24種、絶滅危惧種約8種、そのほかランとか、寄託の植物などについて個体数の確認でございますとか、腐生条件、あるいは移植可能な時期などを示した台帳の作成を終了しておりまして、そういったものの漏れや追加などがないかにつきまして、植物園の名誉園長であります中西長崎大学名誉教授のほうに確認作業を依頼しているところでございます。

【川崎委員】ただいまご説明をいただきましたが、1,200種、4万5,000本の植物があり、とりわけ希少植物が24種、絶滅危惧種が8種、そういった希少な植物がこの亜熱帯植物園に存在をするわけですね。先ほどは適正な場所を見つけて移譲できればと、なければ県外も辞さないという話でありましたが、せっかくその場所に長く生息して、先代の方が努力をしてここまで育ててこられた植物園でありますから、現状の運営についてはなかなか困難ということは理解するんですけれども、現地においてこれを何とか残して、さらに研究をしていこうということ、そういった視点についてもぜひ考えていく必要があるんじゃないかと思うんですね。

いろいろ調べましたけど、いわゆる標本庫というような、標本を残すという意味での施設、箱もの、それがないのは、九州には長崎だけなんだそうですね。各県には存在するけれども、長崎県にはない。それぐらい植物に関する研究ということについては非常に遅れた地域である。

しかし、聞けば、今のように希少な植物が多く存在をする。活性化策ということ、観光振興課だから、人が来てもらうということが前提で

の活性化策になると思うんですが、ぜひこれは視点を変えて、研究施設という形でいろいろ検討をまたやり直してみてはどうかなと思うんですね。たがら、観光振興課ではなく、例えば教育委員会だとか、学事振興課だとか、環境部だとか、そういった部署での目線といいますか、そうすると、この植物園の今後のあり方についても、また別の視野が広がっていくような気がしますが、これは企画監では答えにくいでしょうから、部長にぜひお答えいただきたいと思います。

【松川文化観光国際部長】亜熱帯植物園の教育的観点からの活用とか、また、植物資源としての活用についてですが、この辺につきましては、実はこの地すべり問題が出る前に、あり方検討委員会の中でも教育的観点からもっと活用できないかとか、そういう視点で検討を重ねてまいったところであります。

そういった中では、教育者の関係の意見も聞きましたところ、やはり距離的なもの、時間的なものでなかなか活用がしづらいということがございました。

それはそれとしまして、この貴重な植物資源をどうするかという新たな考え方でまた考えなければいけないということで、これはまた県庁内の各部とも、前は活用的視点でしたが、今度は保全・保存という観点で協議をしてまいりたいと思います。

【川崎委員】今のは非常に前向きなご答弁をいただいたと思います。活用とすると、どうしても人に見せるんだ、人を呼ぶんだというようなことになってこようかと思います。ぜひ研究、この地域のこういった気候、風土、そういったものを生かした研究という視点で、ぜひいま一度、県庁内でもご検討いただきたいと思います。今後のあり方の一つの視点として、ぜひ盛り込んでいただきたいと思います。

次に、今度は観光振興課のほうでございますが、ＤＭＯのことについてお尋ねいたします。

これもたびたびお尋ねをいたしておりますが、現在、このＤＭＯについて、この組成について、県内の動きはいかがでしょうか。

【浦観光振興課長】日本版ＤＭＯに関するお尋ねでございますけれども、日本版のＤＭＯにつきましては、昨年12月に観光庁が、日本版ＤＭＯの広報法人登録制度というのを創設いたしております。

これも踏まえながら、長崎県におきましても、観光によって地域がしっかり稼いでいく、そういう力をつけていくということで、地域の多様な関係者を巻き込んで、経営的な視点に立って観光地づくりをやっていくということから、ＤＭＯの機能というのが必要だということで、県におきましても、今年度当初予算で、この広報法人の登録に向けて、各地域での取組を支援しようということで補助制度を設けたところでございます。

現在の県内の状況でございますけれども、まず、長崎市につきましては、長崎国際観光コンベンション協会を一応推進主体といたしまして、国のほうへ広報法人の登録申請はもう既に終わり、登録をされているという状況でございます。

それから、登録が済んでいるところは、今、この長崎市の部分だけですけれども、現在検討されているところといたしましては、佐世保観光コンベンション協会を推進主体といたしまして、今日もご質問の中で出ておりましたけれども、佐世保・小値賀観光圏をベースに、現在申請に向けて準備を進めているというふうに伺っております。

それから、島原半島観光連盟も、島原半島を一体的に進めるという動きの中で、現在ＤＭＯ化に向けた検討を進められているということで、こちらにつきましては、県の補助金なども活用して、今後、地域の意識醸成を図っていくということで、現在聞いております。

また、島原市のほうも、既存の市内の観光関係の4団体を統合いたしまして、新たな株式会社を立ち上げる予定にしておりまして、こういったところを中心にしながら、今後ＤＭＯ化を目指していくということも、ＤＭＯ化も視野に入れた取組ということで、現在取り組まれている状況にあるということで、主なところといたしましては、県内においてはこういった地域で進んでいるという状況でございます。

【川崎委員】徐々に動きが出てきているように思います。地域で観光でもって活性化をしていくと、一つの地域というところがキーワードだったと思いますので、こういった動きがあるということは非常に歓迎をしたいと思います。

小値賀に行かせていただいて、おぢかアイランドツーリズムの取組を聞かせていただきました。物の本によれば、ＤＭＯの例として、必ずおぢかアイランドツーリズムの取組が記載をされていますので、非常に注目をしながら聞かせていただきました。

小値賀の地域の観光資産を最大限に生かす、そういったことで非常に成功事例だったんですよね。「成り立ちは」と聞きましたら、やはり幾つかあった観光を支援する団体が一緒に結集をしていってアイランドツーリズムをつくり上げたということでありました。がちがちな取組ではなく、成り立ちから少し緩いＤＭＯと言ったらあれなんでしょうけれども、全部の窓口をそこに一本化するのではなく、やりつつ、一方では直で施設と、いろいろなお客様との契約もあったりするんでしょう。いい形で運営されているんじゃないかなというふうに思いました。

これが、先ほど長崎市の長崎国際観光コンベンション協会が登録をされたということでありますが、長崎市はこれだけ広大な面積であり、また、さまざまな事業者の方がおられる中で、本当にこれが具体的に成果を生む取組なのかということについては､非常に懸念といいますか、うまくいけばいいなと思いつつ、本当にこういった大きなテーマを進めていくのに大丈夫なのかなと。そういった中から、あまり大風呂敷でばんとやるんじゃなく、何か少し、もう少し小ぢんまりとしたものからやっていって積み上げていくということについても、現実的なのかなと思っています。

例えば、夜景が非常に好調であった。世界遺産の取組も好調であった。世界遺産も、その中でも特に軍艦島がリードをしていた。しかし、そこには軍艦島クルーズで何社も、いわゆる競合状態でやっています。そういった中で観光のお客様はどういったものを選ぶのか、お客様の選択は自由なんですけれども、そういった中で同じようなものがあるよねと。一方では、もうちょっと長崎全体のおもてなしとして、軍艦島をどう見せていくのかということについては、一定整理された情報が入ってくればいいなというのは、やはり観光者の方はそう思ったりするわけですね。

ＤＭＯのあり方というのは、定義は、恐らくあるようでないんだと思います｡地域において、どう観光で稼いでいくかということを考えていくわけですから、こういったＤＭＯについてもう少しテーマを絞ったような形で推進をしていくということもひとつ考えられるのかなと。テ

ーマ型ＤＭＯとでも言うんでしょうか、そういった視点については、県としてどうお考えになるか、お尋ねいたします。

【浦観光振興課長】 今、委員のほうからご提案がございましたテーマ型、テーマ別のＤＭＯというような形ですけれども、私どものほうとしても、正直、そういった観点から捉えたことはございませんでした。

ＤＭＯ、一番難しいのは、やはりどうやって自主財源を稼いでいくか、それでうまく機能させていくかというところが大きな課題になってまいりますので、そういう意味では、確かに委員ご指摘のように、分野が広過ぎてなかなかまとまりづらいという懸念もあろうかと思いますし、その一方で、逆にやはり自分たちでしっかり稼いでいって、うまく回していくことを考えると、一定のスケールが必要になってくるということもあると思いますので、そこは一つのご提案でございましたので、そういった観点からの取組が可能かどうかも含めて、地域の皆さんとも意見交換するなど、今後、ＤＭＯを進めていく上で、一つの参考にさせていただきたいと思っています。

【山本(由)委員長】 先ほどの山田委員の回答は出ていますか。（「まだです」と呼ぶ者あり）まだですかね。

ほかにございませんか。

【浅田委員】 午前中にお伺いしておりました「食の魅力」総合発信事業の今までの状況と実態というのをご説明いただけますでしょうか。

【永橋物産ブランド推進課長】お配りしております資料をご覧ください。ながさき「食の魅力」総合発信事業の実績ということで、お尋ねが、これまでの実績と入札事業者についてということでございました。

まず、1ページの一番上のところ、予算額（委託分）と書いておりますけれども、予定価格ではございませんで、県の予算額ということで記載させていただいております。それと入札結果（委託額（税抜き））ということで、この内訳につきましては、一番最後の5ページに入札状況をつけさせていただいております。平成28年度は、先ほど「政策等決定過程の透明性等の確保」のところでご説明した内容、それと、あわせて平成27年度、平成26年度の入札状況でございます。

1ページに戻っていただきまして、本事業の中身でございますけれども、ＰＲ活動とプロモーション活動、それとマーケティング活動と大きく分かれております。

ＰＲ活動の中身が新聞広告からテレビ番組によるＰＲ、それとプロモーション活動がバイヤー産地招へいからその他県産品ＰＲ、それとマーケティング活動が長崎ブランド認知度調査というようになっておりまして、各年度ごとの事業実績につきましては、右のほうに記載のとおりでございます。

なお、平成26年度の一番下のところ、長崎フェア売上実績（百貨店・高級スーパー）4億3,669万1,000円と長崎フェア売上実績（ホテル・料飲店）で3,242万6,000円というふうに書いておりますけれども、この中身につきましては、平成26年度分については、4ページのほうに各首都圏、関西圏のデパートと開催時期を書いております。一番下に売上額を書いております。

平成27年度については、3ページのほうに内訳を書いております。

平成28年度については、現在進行中でございますので、今、交渉中もございますけれども、このような形で進めさせていただいている状況

でございます。

【浅田委員】 ご説明ありがとうございます。

予算額よりも、やっぱり実際の入札結果が、最低がないということで、大分下がっているかなという印象等々と、この黒で塗りつぶしている、これはやっていない状況だと思います。今年度が新聞とか交通、割と効果がありそうなテレビが入っていないという状況、そのあたりはどのように捉えればよろしいんでしょぅか。

【永橋物産ブランド推進課長】テレビにつきましては、平成27年度から実は黒く、ブランクとなっております。

これにつきましては、平成26年度は4回実施しておりますけれども、実施の状況でありますとか、その他パブリシティー、広報戦略に基づきまして、県でパブリシティー活動を行っておりますので、それとの兼ね合いを見ながら、実際どちらのほうがよろしいかと。

額のほうも、平成27年度予算額は1億597万4,000円ということで、実際の入札結果というのは5,999万円となっておりますけれども、この差のところについては、これが、予定額が上ではございません。あくまでも予算額を組みまして、先ほど申し上げたテレビ番組によるＰＲ等を外したことで、県の積算額も、そして予定額も落ちております。それで、入札額というのも実際落ちたというような形になっております。

このテレビＰＲについて、我々も確かに効果は非常に高いと思っておりますけれども、パブリシティー等で取り上げていただくものと、お金を払ってやっていただくものとどちらがよろしいのかということを勘案しながら、現在パブリシティーのほうでやらせていただくという方針でさせていただいているところでございます。

【浅田委員】 実際、売上の実績というのは、参加している方々にとってはある程度上がっているものと、これは見ていいのかどうなのかという部分と、長崎は「食」というのは非常に力を入れなければいけないというのは私も思っているんですが、他県と比較してこの事業のかけ方は、ほかとの比較をするとどのような感じなんでしょうか。

【永橋物産ブランド推進課長】他県との比較というのは、正直持ち合わせておりません。

本県の場合は、この「食の魅力」発信事業につきましては取り組んでおりまして、先ほど下にお示ししました金額、特に平成27年度で言いますと、4億9,046万3,000円といいますのは、これは先ほどの資料にあるスーパー・百貨店に聞いた数字の合計でございます。これは、県産品を幾ら売っていただいたかということでこの数字になっております。

下のホテル・料飲店につきましては、これは県産品の取扱額ではございませんで、フェアをやった時に実際売上があった数字ということで、これは県産品の額とは異なっております。

こうした中で、我々はこの事業をやっておりますのは、ただ単にここでフェアを一過性のイベントとしてやるのではなくて、これをやった後に、継続的に長崎県産品を取り扱っていただきたい。消費者の方にはぜひ県産品を知っていただいて、長崎県産品を引き続き購買していただきたいということでやっておりまして、ここに数字としてあらわれておりませんけれども、阪急オアシス、それと京北スーパーさんとパートナーシップ協定を結んでやっている企業におかれましては、この事業以外でも年間に約15億円を超える県産品の取り扱いにつながっているということで、私どもとしては、この事業については大変効果があるというふうに考えており

ます。

【浅田委員】 売上も上がっていて、県としては一定の効果があるということで、それは一定の評価ということでいいのですが、ここの中にある、それではマーケティング活動で認知度調査、一式というふうにありますが、この一式というのは何なのかというのと、実際調査した結果というのは、すみません、さっきネットで見てもよくわからなかったんですけれども、どうでしょうか。

【永橋物産ブランド推進課長】この認知度調査といいますのは、インターネット調査を活用させていただいておりまして、「長崎県産品を自宅で実際に買ったり、飲食店や自宅で食べたことがあるか」とか、「店頭で見たり、テレビ・新聞などで見聞きして知っているか」とか、長崎県産品をどれくらい知っているかというのをインターネット調査で実施しているものでございます。

分母としては1,000人に聞きまして、県が重点的に扱っている26品目についてどの程度知っているかというのを集計して、進捗度合いを把握しているものでございます。（「ネットとかで探せなかったんですけれど」と呼ぶ者あり）

申しわけございません。ネットでは公表しておりませんので、我々が調査結果を持っているという状況でございます。

【浅田委員】調査していただくことは非常にいいことだと思うのですが、すみません、我々だけが知っていても、そこがどれだけの効果があるのかというのを、これだけの予算をかけているので、私たちも知りたいところです。なので、これはください。どういう調査をしていて、実際その結果がどうだったというのをお示しいただけますでしょうか。

例えば平成27年度と平成28年度、これはやっている業者さんも同じですので、どういう形でやるか、それを本当にやる必要性があるのか等々も考えるべきところであり、ほかにもっとかけることはあるのではないかとか、いろんなことを分析するところにつながるのではないかと思います。

また、このフェアに出ている業者さんというのはどういった形で選んでいて、希望者は全部出られるのか、そのあたりの詳しいところ、ごめんなさい、勉強不足で恐縮ですが、教えていただけますでしょうか。

【永橋物産ブランド推進課長】 まず、認知度調査の結果につきましては、きちんと公表できるような形で整理していきたいと思います。

それと、フェアにつきましては、このフェアそのものは、例えば百貨店でありましたら、百貨店が店頭に県産品を並べて売ると。スーパーでありましたら、スーパーの店頭に並べて売っていただくと。ただ、物産振興協会とコラボなどいたしまして、物産振興協会が会員さんを募って一緒に、例えば我々がやっている横のところで物産振興協会の会員の方が来られて実演販売をやるということもありますけれども、その辺については、物産振興協会にお願いしながらやっているところでございます。

【浅田委員】 取り急ぎ、この認知度調査というのは、私たちにはすぐいただける感じですか。すぐネットに出すとかは難しいかと思うのですが、それとやっぱり参加している業者さんも知りたいところだと思うんですよね、どういうふうに認識されているか。それに基づいてまた、それぞれが商品開発だったり、ご自身たちの商品をどう持っていくかというところにもつながるわけですから、そういうところを一体的にや

っていただければなと思います。

これに関しては、ほかにもご興味を持った方がいらっしゃるので、後で質問があるのではないかと思います。

あと、もう一点だけお伺いしたいのが、世界遺産関係でいろいろお話が出ていました。私の中ではここ数年、待ちに待っていたという感じなんですが、やっと来年、スコセッシの「沈黙」が日本でも公開されることになっています。大きなところだと思うんですが、例えばそういうところに県から何らかしらのアプローチ、協力というとなんですけれども、何かそういうことをなさっているのか、あれば教えていただければと思います。

【浦観光振興課長】映画の撮影に関しての補助ということですか。（「映画の撮影は終わっています」と呼ぶ者あり）いや、支援というのは。

【浅田委員】支援ではなくて、今後アプローチ、何らかしら長崎のことも一緒にＰＲができるような、あまりにもすごい監督ですので、なかなか難しいことは重々承知の上でお伺いしています。

【浦観光振興課長】 まだ具体的には、スコセッシ監督さんと何か連携してタイアップしたりとかということは考えておりませんけれども、ただ、映画の「沈黙－サイレンス－」については、長崎が舞台になっているということもあるので、また、実際シナリオハンティングで長崎に来られた時に、連盟のほうですけれども、監督のほうに同行して携わっていただいた関係もございますので、我々としてはしっかり世界遺産をＰＲする上でも、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」をＰＲする上でも大きなチャンスだと思っていますので、情報発信はしっかりやっていきたいと思います。まだ具体的な、そういったタイアップの計画はございません。

【浅田委員】 残念ながら、これは台湾で撮られたんですね、たしか。そういうこともあって、長崎が撮影の地には選ばれることはなかったんですけれども、多分、先ほど来から遠藤周作記念館にしても、外海の活性化にしても、これは大きくつながるのではないかというふうに私のほうも感じておりまして、なかなかに難しいことではあるんですが、日本人の俳優さんたちも多数出ていますし、そういうつながりとか、実際来て、見たというところに同行しているわけですから、今いまから動いていかないと、来年公開はもう決まっていますので、今からでも遅いぐらいの話なので、そこはしっかりとやっていただければなと思います。よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 できましたか。よろしいですか。

山田(博)委員、答弁からでいいですか。（「はい」と呼ぶ者あり）

では、どうぞ。

【浦観光振興課長】先ほどのクルーズ船のお尋ねでございますけれども、今、資料としてまとめたものはございませんけれども、お尋ねの中で、女神大橋の高さが65メートルということで、それを上回る船がどれぐらいあるかということでございましたけれども、一応今、調べたところでは、オアシス・オブ・ザ・シーズという船がございます。これが約22万5,000トンの船ですけれども、高さが65メートルほどございますので、ちょうど女神大橋とバッティングするような高さの船になろうかと思います。一応、世界で見た時に、今、大きな船としては、このオアシスぐらいの状況でございます。

ちなみに、今、長崎のほうに一番入ってきて

いる船は、クァンタム・オブ・ザ・シーズとオベーション・オブ・ザ・シーズという船がございますけれども、これが約16万8,000トンで、今最も大きい船でございます。

オアシスにつきましては、まだアジアのほうには入港した実績はないということで聞いております。

【山田(博)委員】 そうしますと、女神大橋が海面から65メートルあるということでありますけど、世界的な客船の中で影響があるのは1隻だということで、海面から65メートルの中で女神大橋が大型客船の入港に関して大した影響はないということで理解していいわけですね。

県民の皆さん方からそういった声が上がったものだから、それを確認していただきたいという話があったものですから、ということでございました。

それで不安を払拭したのではないかと思うわけでございますので、今後ともぜひ、こういった観光客船の誘致をしっかり頑張っていただきたいなと思っております。

ついでに、長崎港に入っている客船がありますよね。次の議会で結構ですから、例えば今、離島のほうの港がありますね、福江港とか、青方港とか、厳原港とか、壱岐の郷ノ浦港とかね。その状況を土木部と協議しながら調査してもらいたいんですね。どういったところが改善が必要なのかというのをまとめて、次の議会にまで報告していただきたいと思いますので、委員長、よろしくお願いします。

終わります。

【山本(由)委員長】 ほかありませんか。

委員長を交代します。

【里脇副委員長】 委員長を交代しました。

【山本(由)委員長】 1点だけ、報告も兼ねてということになりますけれども、私が9月の上旬に議長の代理でブラジルとパラグアイを訪問しまして、それぞれの長崎県人会の方と交流をしてまいりました。それを踏まえまして、ブラジル、パラグアイの長崎県人会の支援について質問をさせていただきます。

ブラジルの長崎県人会は会員数が350名、パラグアイの長崎県人会も65名ということで、県人会の皆様はブラジルと長崎、あるいはパラグアイと長崎との交流のかけ橋として、長年にわたって毎年の交流会をはじめ、長崎にまつわるさまざまな活動をされておられます。

特にブラジルでは、毎年8月9日前後に平和記念式典というのを現地で開催をされておられまして、長崎から遠く離れたブラジルの地においても、原爆の悲惨さであったり、平和の尊さというものを訴えておられます。また、現地の「日本祭り」で蛇踊りを披露するために練習をされているというふうなお話もお伺いをしました。

このように長崎県とのつながりと、日本の文化というのを非常に大切にされていて、それをまた次の世代にも引き継ごうとされておられます。

一方で、長崎県人会の方とお話をする中で、今後2世、3世、4世というふうな形で世代がかわるにつれて、ご家庭の中で日本語をしゃべる機会というのが少なくなってくると。やっぱり2世、3世の方というのは長崎に来たことがないという方もいらっしゃいますので、そういう日本への思いとか、長崎への思いというのが薄れてくるのではないかというのをご懸念する、特に年配の方からそういう声がありました。

現在、本県では、ブラジルとか、パラグアイとか、ボリビア、アルゼンチンに対しまして県人会の活動支援であったり、大体10年周期での

訪問をしたり、それから、技術研修員の受け入れというものを行っておりますけれども、残念ながら財政的な問題もありまして、少しずつ縮小傾向にあるというのが現状かと思います。

そこで、これまでの直接的な支援もですけれども、こういう県人会、長崎を大切にして、その関係をずっと密にしておきたいというふうな県人会の方の思いに応えるような、何らかの新しい取組ができないかと考えましたけれども、この点についての見解をお願いします。

【佐古国際課企画監】 お答えの前に、山本(由)委員長には、今回のパラグアイ訪問に多大なご協力を賜りまして､改めて感謝を申し上げます。

特に、少し行程上無理を申し上げまして、長崎出身の方がいらっしゃるイグアス市にも足を延ばしていただきまして、現地の皆様からも非常に感動をもって感謝をされておりました。ありがとうございました。

お尋ねの南米の県人会に対する新しい取組ですけれども、私も現地の県人会の皆様と意見交換をする中で、やっぱり一番強く実感しましたのが、日本語の継承というのが非常に難しくなっている。3世代のご家庭の場合ですと、おじいさん、おばあさんと日本語で話すという機会もあるようなんですけれども、2世代、親と子というような家庭の場合はなかなか難しい。日本語を使えと言っても、なぜ使わないといけないのかというようなところで、十分説明ができないというようなことでかなり悩んでらっしゃるという方もいらっしゃいました。

現地の方と意見交換する中で、一つご提案があったのは、現地の子どもたちと長崎の子どもたちで作文を交換をしあうというようなことができないかというようなお話もいただきましたので、これにつきましては、あまり予算も伴うものではございませんので、私のほうで県内の市町の皆様に意見を聞きながら、そういった国際交流に積極的な学校のほうに出向いて、これをぜひ実現できるように取り組んでまいりたいと思っています。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

今、作文の話、私も実は現地でお聞きをしましたけれども、8月に原爆に関する作文コンクールというのを開かれたと。その作文が、日本人学校になるんでしょうかね、それを長崎の方と意見交換が学校単位でできないのかというふうなご提案がありました。今、国際課企画監が答えられたみたいに、多分、そんなに費用がかかるものでもないし、長崎にとっても重要な問題でもありますし、そういう長崎との関係をつなげるというのは非常に重要だと思いますし、継続的な取組にもできるのかなと思いますので、ぜひ実現できるようによろしくお願いしたいと思います。

パラグアイの長崎県人会は、今年、創立40周年ということで参ったんですけれども、ブラジルとかボリビアに至ってはもう50周年を超えているというふうな形で、移住から含めて非常に長い歴史を持って、県人会としてそれだけあるということですから、県民の方が渡られてからは、それこそ80年とかそういうふうな年次になって、その間ずっと長崎とのつながりがあったと。

心配されていたのは、せっかくこういうふうな形で人的なつながりができているのが、一回切れてしまうと、またこれを一からやるというのは非常に難しい話になるだろうというお話もございました。財政的な問題もありますでしょうし、何せ、とにかく距離が遠いということもありますので、短期的な費用対効果という意味

ではなかなかすぐに数字にあらわれるものではないと思うんですけれども、例えばパラグアイの80周年記念祭典に行った時に、日本からは眞子内親王が行かれたんですけれども、パラグアイ側は大統領も来られている、副大統領も来られている、上院議長、下院議長、最高裁の長官、それから大臣が全部来られているというふうな形で、こんな親日的な国はないんじゃないかというのは、ＪＩＣＡの事務所の方もやっぱりおっしゃっていたということでございますので、将来的なチャンスという意味では、広い、短期的な視野だけではなくて長期的な視野でぜひ取り組んでいただきたいというふうに思いますけれども、最後に、部長のほうから一言ご答弁を、今後の取組についてお願いします。

【松川文化観光国際部長】ブラジル、ボリビア、パラグアイ等の南米諸国との交流でございます。

これはそれぞれ私どもの長崎県から、苦労されながら現地で今日まで一つの社会を築かれた方々でございますので、私どもとしましても、この方々のご労苦に報い、また、今お聞きしますと、長崎のことを忘れず、8月には原爆記念の行事もやっていただいているということでありますので、ここは遠いところでございます。旅費も大変でございますが、あまり旅費をかけずにできることはないのか、また、今はいろんな新しいツールがございますので、例えばスカイプだとか、ネットとかございますから、何らかの形でつながりが切れないような仕組みというのを今後検討してまいりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

【里脇副委員長】 委員長を交代します。

【山本(由)委員長】 委員長を交代しました。

【八江委員】 端的な話なんですけど、前から長崎県に出向してこられた方々に、「長崎奉行」というものを発行して渡してあったんですけど、それは今もあっているんですか。それを確認したいと思います。

【古謝文化振興課長】当部で所管しているわけではございませんけれども、今でも「長崎奉行」の認定はしていると聞いております。今でも継続を。（「あなたも？」と呼ぶ者あり）私は、国に戻る時に「長崎奉行」の…。（「あるってね」と呼ぶ者あり）はい。

【八江委員】 なんでかというと、私たちが陳情等に行った時に、やっぱり長崎県に出向して戻った方々が非常に大きく、長崎県のためには協力をいただいている。それは事実、それは当たり前だと思いますけど、私はちょうど30年前に諫早市の議員をしたんですけど、その時に農林部長で来ていたのが、この間、農村整備局長になって、彼が諫早の干拓について総責任者だった。そういうこともあって、今、展開が大きく変わってきているのも、そういったこともあるだろうと思うし、それは諫早市の農林部長でしたからね、県じゃありませんよ。

そういうことを考えてみれば、先日、藤井さんにもお会いしましたけれども、ずっとそのことは継続しながら、長崎県人の一つの立場で協力を国のほうにお願いをしたいということ。

もう一つ、私は文化振興課長には、文化振興課は音楽も担当する文化振興課と思うんですけど、その点、音楽には興味があり、また、長崎県の音楽についてどのように考えているか、一言お尋ねします。

【古謝文化振興課長】音楽についてでございますけれども、当然、文化振興の中には「音楽」という分野も含まれておりまして、実際に文化振興課のほうでは、2年ほど前までは「ながさき音楽祭」ということで、県内各地の音楽イベ

ントに対して支援をしておりましたし、それは2年前に廃止をしたんですけれども、引き続き、離島・半島地域を中心に、文化のちから創生事業ということで、音楽に関するイベントを地域の実行委員会をつくっていただいたところに対して支援を行っているところでございます。

【八江委員】 なんで言うかというと、長崎は歌謡曲の発祥の地みたいな形になっていますけれども、歌手で言えば、福山雅治とか、さだまさしとか、前川　清とか、たくさんいます。そして、マダム・バタフライも含めて、そんなこともたくさんありますが、文化振興の中に「音楽」というものをもう一度考えておかなきゃならないのではないかと思って、あなたは音楽に興味があるのか、その担当としてそうあるべきじゃないかと思ってお尋ねしましたけど、これからもやっていただきたいと。

同時に、観光振興課長にお尋ねしますが、今のようなことから、長崎は歌のまち「長崎」と、数千曲と言われるぐらい長崎のまちは歌謡曲その他を含めて、それで日本を制してきたわけです。それが、今、長崎の知名度にもつながってきているということをいま一度考えて、文化振興課と観光振興課がよく話し合いながら、どうしていけば一番いいのか。

ご当地ソングというのも、今少なくなってきています。昔はいっぱいあったんですよ。今はご当地ソングはありません。少なくなってきております。ですから、そういったものをどのように企画して、音楽の世界に乗り込んでいくかとか、あるいは参戦していくかとかということを含めて考えていただきたいと思うんですけど、観光振興課長、いかがですか。

【浦観光振興課長】 今、音楽の活用ということでお話がございました。

確かに、ヒットした曲の舞台となった場所が全国で注目を浴びるということはよくあることだと思いますし、現に、例えば地元出身の福山雅治さんが出した「クスノキ」の曲は、あれが出てから、被爆の片足鳥居のところにお客さんがたくさん来たという事例も一部ございますし、観光客を呼ぶ視点としては一つあると思いますので、しっかり考えていきたいと思います。

【八江委員】 最後に、それはそれでひとつやってください。我々議員も職員もすべて、海外もそうかもしれないけど、県外に普及した時に、何かチャンスがあるはずです。その時に、「長崎は今日も雨だった」とか、「軍艦島」とか、そういったものを歌いながら長崎県のＰＲをすることをしていたと私は思って、今、自民党会派控え室には、「軍艦島」という歌謡曲のポスターを張っています。軍艦島には全国各地からやってきております。そのクルーズ船の中で、やっぱり「軍艦島」という歌も流していると聞いております。だから、そういったものを含めてやってくださいという思いで申し上げました。

最後に、部長か次長でいいですから、話を合わせてご答弁いただきたいと思います。

【岩田文化観光国際部次長】私は歌は下手ですけれども、「長崎は今日も雨だった」というのはよく歌っております。

ご当地ソングもたくさんございまして、それぞれにどういった曲を、例えば行政として使うということになりますと、イメージがいろいろあろうかと思いますので、難しいところはあろうかと思いますが、今後、こういった映画とか、マンガとかだけではなしに、歌を活用した長崎の地域振興ということも頭に入れて考えていきたいと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【山田(博)委員】 岩田文化観光国際部次長、先ほどの答弁は重いよ。しっかり歌わないといかんからね。八江委員は絶対聞いていますからね。次の選挙も出ると言っているから、しっかりと実行せんといかんですよ。また次の選挙も出てくるんですから。

先ほど山本(由)委員長が言われたことで、国際課企画監にお尋ねしたいと思います。

海外の県人会はどれだけ数があるか、大体把握されているのか。

全体的に年数が、例えば40年たっているとか、何十年たっているとか、どれだけ把握されているのか。

それと来年は、例えば記念事業が予定されているのがどれだけあるのかというのを、そこの3つ、把握しているか、把握していないか、それだけお答えください。

【佐古国際課企画監】 今、私どもで把握しています県人会の数ですけれども、14の県人会を把握しております。

周年事業ですけれども、今年がパラグアイの40周年、昨年度がボリビアの50周年、来年度がブラジルの55周年という形になります。

【山田(博)委員】 もう時間ですから、国際課企画監、後で14の数の資料をいただけますか。

それと、先ほど山本(由)委員長が言われるように、確かに何かのツールでつながりを持たないといかんから、毎年メッセージなり、知事のビデオレターとか何かを送るなり、そういったことにぜひ取り組んで、長崎を忘れないように、時々諫早の人を見たいと言われるんだったら、代表で八江委員のほうからビデオレターを出すのもいいんじゃないかと思うんですよ。

ぜひそういったことに取り組んでいただきながら、長崎との親交を深めていただきたいと思います。それはいかがですか、国際課企画監。そういったのも考えていただきたいと思います。もししているんだったら、しているで別に構いませんが、いかがですか。

【佐古国際課企画監】 今、毎年のビデオメッセージ等は行っておりませんので、それにつきましては検討してまいりたいと思います。

【山田(博)委員】 やはり長崎県の知事と、どなたかというか、そういったのをしっかりと皆さん方に披露して、長崎とのつながりをしっかりととっていただきたいと思うんですね、国際課長。そういったことで、どうぞよろしくお願いします。

終わります。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、質疑をとどめ、文化観光国際部関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時３９分　休憩 ―

― 午後　４時３９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、文化観光国際部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、企画振興部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　４時４０分　散会 ―

第 2 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年９月２７日

自　午前１０時　０分

至　午後　４時４７分

於　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	坂本　智徳　君
〃	吉村　庄二　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

企画振興部長	辻本　政美　君
企画振興部政策監（離島・半島・過疎対策担当）	野嶋　克哉　君
企画振興部次長	廣畑　健次　君
企画振興部参事監(まちづくり担当)	髙宮　茂隆　君
政策企画課長	柿本　敏晶　君
政策企画課企画監（ＩＲ担当）	北嶋　弘記　君
地域づくり推進課長	渡辺　大祐　君
地域づくり推進課企画監(離島振興対策担当)	坂本　　剛　君
スポーツ振興課長	井上　和広　君
市町村課長	黒﨑　　勇　君
土地対策室長	林田　則利　君
新幹線･総合交通対策課長	早稲田智仁　君
新幹線･総合交通対策課企画監(航空路線担当)	松尾　　剛　君
まちづくり推進室長	前川　謙介　君

６、審査の経過次のとおり

－ 午前１０時　０分　開議 －

【山本(由)委員長】 おはようございます。

委員会を再開いたします。

これより､企画振興部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から、人事異動に伴う新たな幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【辻本企画振興部長】 おはようございます。

初めに、今定例会から幹部職員の交代がありましたので、ご紹介をいたします。

（幹部職員紹介）

【山本(由)委員長】 それでは、これより審査に入ります。

企画振興部は、分科会付託議案及び委員会付託議案がないことから､委員会による審査とし、部長より所管事項についての説明、及び提出資料に関する説明を受けた後、所管事項についての質問を行うことといたします。

企画振興部長より、所管事項説明をお願いいたします。

【辻本企画振興部長】企画振興部関係の議案についてご説明をいたします。

お手元の「総務委員会関係議案説明資料」の「企画振興部」のページをお開きください。

初めに、議案外の報告事項についてご説明い

たします。

（和解及び損害賠償の額の決定について）

これは、公用車による交通事故のうち和解が成立いたしました１件につき、損害賠償金合計6万1,458円を支払うため、去る9月2日付けで専決処分をさせていただいたものでございます。

次に、議案以外の所管事項についてご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、地方創生の推進について、新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトについて、雲仙岳災害記念館のリニューアルについて、ながさき「しまねこ」プロジェクトについて、スポーツマネジメント人材育成について、地価動向について、ＪＲ九州との連携、国際定期航空路線の開設、オリエンタル・エアブリッジ（ＯＲＣ）の新規路線について、県庁舎の跡地活用についてでございます。

そのうち、新たな動きなどについてご説明をいたします。

まず､地方創生の推進についてでありますが、本年度から国において創設された「地方創生推進交付金」につきましては、本県においては、「稼げる観光産業」創出や成長が見込める中堅企業の総合支援などの5事業について、去る6月に申請を行い、このたび国の審査を経てすべて採択をしていただきました。

また、本年度新たに創設された「企業版ふるさと納税」につきましては、去る6月に、制度創設後初めてとなる認定申請において、世界遺産等の保護、奨学金返済支援による学生の県内定着等に向けた3件のプロジェクトについて本県から国に申請を行い、このたび認定を受けたところでございます。

2ページをお開きください。

次に、雲仙岳災害記念館のリニューアルについてであります。

同記念館につきましては、噴火災害の脅威と教訓を伝承・学習する施設として平成14年に開館いたしましたが、施設の老朽化、展示物の魅力減等によって、年々入館者が減少を続けております。

このため、記念館の今後の運営に関する基本方針について、県と雲仙岳災害記念財団を中心に検討を行い、財団において基金を活用したリニューアル工事を実施する予定としております。

現在、設計業者の選定を行っているところであり、平成30年4月のリニューアルオープンを目指して準備を進めております。

次に、スポーツマネジメント人材育成についてでございます。

スポーツによる本県の活性化を図るため、長崎県スポーツコミッションにおいて、スポーツマネジメント人材育成講座を本年10月から実施いたします。講義内容は、「スポーツツーリズム論」、「スポーツマーケティング」など16項目を予定し、講師の活用につきましては、県内の大学等とも連携してまいります。

また、講座修了後には、県内のスポーツ関係団体や企業への採用機会を提供するため面談会を開催することといたしております。

恐れ入ります、「総務委員会関係議案説明資料（追加3）」をお開きください。

次に、地価動向についてでございますが、去る9月21日に、「平成28年長崎県地価調査の結果について」を公表いたしました。本年は、県下482地点の調査基準地における7月1日現在の価格について、調査を行いました。

その概要を申し上げますと、県下の地価は、全用途の対前年平均変動率がマイナス1.8%で、

前年のマイナス2.1％と比較すると0.3ポイント下落率が縮小しております。

緩やかな景気回復基調が続く中、地価の上昇地点数は昨年より増加したものの、全体としては下落傾向が続いております。

再び「総務委員会関係議案説明資料」の「企画振興部」関係、4ページをお開きください。

次に、ＪＲ九州との連携についてでございますが、去る8月31日、本県とＪＲ九州との間で、九州新幹線西九州ルート開業効果の最大化を図ることを目的とした包括的連携協定を締結いたしました。本協定においては、本県の地域資源を活かした観光振興や沿線地域の活性化など、ＪＲ九州と連携をして取り組むことといたしております。

次に、国際定期航空路線の開設についてでございますが、昨年10月から運休しておりました長崎・ソウル間の国際定期航空路線が、韓国のエアソウルによって、本年10月18日から新たに週4便の予定で開設されることとなりました。

今後は、関係者の方々のご協力を賜りながら、路線が安定的に運航され、韓国との交流がさらに大きく発展するよう、引き続き県民の皆様方とともに力を注いでまいりたいと考えております。

恐れ入りますが、「総務委員会関係議案説明資料（追加5）」をお開きください。

次に、オリエンタル・エアブリッジの新規路線についてでございます。

ＯＲＣが運航する本県の離島航空路線は、離島住民の交通手段及び交流人口拡大のために重要な高速輸送機関でありますが、人口の減少や燃油高騰等の影響に伴い、当路線は厳しい状況が続いております。

そのため、県離島航空路線再生協議会においては、平成26年度から5ヶ年計画で当路線の維持スキームを策定し、ＯＲＣでは、各種の収支改善に取り組まれているところでございます。

このような中、維持スキームに掲げる項目の「新規路線の検討」は、新たな路線に参入し、全日本空輸株式会社にコードシェアと一定の座席買取りを依頼することで、現行路線の固定費の削減に寄与し、離島路線を含む全体の収支改善を図る有益な対策であるため、ＯＲＣでは、来年度後半から路線参入に向けた検討を進めてまいります。

県といたしましては、今後、新たな路線の参入及び機材・初期費用の課題等に対し、県離島航空路線再生協議会やＯＲＣ、関係の方々と協議をしながら、有効な支援策について検討を進めてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【柿本政策企画課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして提出しております企画振興部関係の資料について、ご説明をいたします。

まず、資料の１ページをお開き願います。

陳情・要望に対する対応状況でございますけれども、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、5 月から 8 月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、佐世保市などからの要望書など計 22 項目となっております。

それに対する県の取扱いは、資料の 1 ページから 40 ページに記載をしているとおりでございます。

次に、41 ページをお開き願います。

附属機関等の会議結果でございますけれども、5 月から 8 月までの実績は、長崎県土地利用審査会など計 7 件となっております。その内容につきましては、41 ページから 48 ページまでに記載しているとおりでございます。

また、昨年度の開催分につきまして、ご報告が漏れていたものがございまして、別冊で追加分としてお配りをさせていただいております。深くお詫びを申し上げまして、ご報告させていただきます。

以上で説明を終わらせていただきます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、地域づくり推進課長及びまちづくり推進室長より補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【渡辺地域づくり推進課長】 それでは、地域づくり推進課から補足説明をさせていただきます。

資料が、「長崎県版ＣＣＲＣの推進について」、「ＣＣＲＣ基本指針案（概要版）」、それから資料 3「ＣＣＲＣ基本指針案」、あと参考資料として、4 つございます。

それでは、資料 1「長崎県版ＣＣＲＣの推進について」と資料 2 の概要版で説明をさせていただきます。

まず、「長崎県版ＣＣＲＣの推進について」、1ページ目、国における検討経過でございます。主なところを説明させていただきます。

ＣＣＲＣにつきましては、Continuing Care Retirement Community の頭文字をとった略称でございまして、もともと米国で、高齢者が健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動に参加できるコミュニティを指した言葉でございます。

このようなコミュニティを日本でも検討していこうということで、平成26年12月に、国の地方創生の総合戦略において、日本版ＣＣＲＣとして検討していくことが盛り込まれ、国の有識者会議で検討が進められてきております。

それから、太字で記載しておりますけれども、昨年12月に、国において「生涯活躍のまち（日本版ＣＣＲＣ）」構想の最終報告が取りまとめられており、今年4月に、地域再生法の改正により、制度化がなされたところでございます。

2ページをお開きください。

昨年12月に出された国の最終報告の概要について、3ページにかけまして記載をしております。基本的な考え方のみ申し上げますが、このＣＣＲＣ（生涯活躍のまち）構想は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や『まちなか』に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものとされております。

最終報告の中には、構想の意義や構想が目指す基本的方向が記載されており、基本的には、この考え方や意義を踏襲しながら、本県の基本指針の作成を進めてきたところでございます。

4ページをお開きください。

本県の取組でございます。国の動きを踏まえまして、昨年の8月に、医療、介護、住まいや金融、大学など関係分野の有識者、それから県内市町、庁内関係部局をメンバーとした長崎県ＣＣＲＣ推進協議会を立ち上げ、これまで4回、県の基本指針の策定についてご意見を伺ってまいりました。

今年3月には、市町や関係事業者等のＣＣＲＣへの理解を深め、取組の機運を醸成することを目的としまして、民間事業者や市町などを対象としましたシンポジウムを長崎市で開催しております。

このＣＣＲＣにつきましては、まちづくり・経済雇用対策特別委員会の付議案件として、今年3月それから7月に特別委員会でも説明をしまして、ご議論をいただいてきたところでございます。

それでは、資料2のほうに移りまして、長崎県ＣＣＲＣ基本指針案概要についてご説明を申し上げます。

この資料は、先ほどの長崎県ＣＣＲＣ推進協議会においてご意見を頂戴しながら、また国の動向や議会のご意見なども踏まえ、庁内関係部局と調整して策定を進めてきました県の基本指針案の概要でございます。

基本指針の位置付けでございますけれども、ＣＣＲＣの推進に取り組もうとする県内市町に対しまして、ＣＣＲＣを推進する際の意義や懸念される課題、それから地域の住民や関係する事業者等にＣＣＲＣというものの具体的なイメージを地域モデル等を通してわかりやすくお示しすることで、ＣＣＲＣを推進しようとする市町の後押しとして活用いただくことを目的として作成を進めてきたものでございます。

1ページ目をご覧ください。

基本指針の核となる本県におけるＣＣＲＣ推進の意義でございます。

意義を導くために、ＣＣＲＣを推進する上での本県の課題や強みというものを上段に記載しております。特に、県外転出超過、若年層の流出、人口減少に歯止めがかからない状況がございまして、また高齢者の健康寿命は全国と比べやや下回っているというような状況もございます。このような課題を解決していく必要があり、地域の活力維持の創出のためには、元気な高齢者を含め多世代の新たな担い手の呼び込みや定着が必要ではないかという現状がございます。

一方で、強みとしまして、美しく豊かな自然に恵まれまして、全国有数の暮らしやすさがあるということ、多様な歴史文化、個性あふれるすばらしい地域が離島・半島含め県内各地にあるということ、またアジアとの交流で培われてきた土壌でありますとか、ＵＩターン者の受け入れ体制として、移住サポートセンターの設置など、ワンストップで支援する体制があるといったことを、ＣＣＲＣを推進する上で、親和性や魅力、優位性などがあるのではないかと考えております。

こういったことで、ＣＣＲＣの意義としまして、こちらに記載のとおり、人口減少が進む中、元気な中高年齢者の本県移住を促進するため、移住者と多世代の住民が交流しながら、健康でアクティブな生活を送ることができる地域の仕組をつくるとともに、更なる移住促進や定住対策にもつながる持続可能な地域づくりを目指してまいりたいと考えております。

2ページをお開きください。

先ほどの意義を踏まえました長崎県版ＣＣＲＣの基本コンセプトでございます。

まず1点目に、生きがいづくり・健康づくりの推進、2点目に、多世代交流・支え合いのまちづくり、それから3点目が、地域課題解決に向けた仕組みづくりということで、この3点を掲げ、その目指す方向性を右側に記載しております。

3ページをお開き願います。

このような意義、コンセプトを踏まえまして、

ＣＣＲＣの事業モデルとして、地域の類型別のイメージというものを3ページから4ページにかけて記載をしております。この3つの地域モデルにつきましては、市町にあらかじめご照会をした中で、調査等にご協力いただきまして、それぞれの地域の特性を踏まえた上で、ＣＣＲＣの推進をした際に考えられるであろうイメージを作成したものでございます。

3ページから概要を説明させていただきますと、3つの類型としまして、まちなか・大学連携・都市施設型、田園地域・病院連携・健康づくり型、それから離島地域・しま丸ごとネットワーク型といったところで、それぞれ市町をイメージしながら作成しております。

資料中段の（4）のところには、それぞれの地域モデルを先ほどの長崎県版ＣＣＲＣの基本コンセプトに照らし合わせたものを整理させていただいております。

それから、4ページをご覧ください。

この3つの地域モデルにつきまして、国が「生涯活躍のまち」構想の最終報告で示しております具体像、入居者でありますとか、立地・居住環境、サービスの提供、事業運営でどういったものを想定しているのか、どういったサービスプログラムを提供していくのか、そういったものを記載しております。それぞれの佐世保、雲仙、壱岐といったところを想定しながら、できるだけ具体的に記載をしているところでございます。

なお、この地域モデルの記載につきましては、あくまで想定される要素、取組をイメージしやすいように例示をしたものでございまして、まだ取組について確定をしているものではございませんので、ご承知いただきますようお願いします。

この地域モデルにつきましては、具体的なイメージを示したポンチ絵を別冊の参考としてお配りしております。

続きまして、5ページをお開き願います。

ＣＣＲＣの事業の具現化に向けた取組手順について記載をしております。これは国が示した「生涯活躍のまち」の制度化をベースにしまして、関係主体の手順、それぞれの役割などをコンパクトにまとめたものでございます。こういったものを参考にしながら、市町において今後取組を進めていただければと考えております。

６ページをご覧ください。

こちらにつきましては、想定をしているアクティブシニアの方の移住に伴う効果・影響分析を本県で独自に行っており、その結果の概要を取りまとめたものでございます。ＣＣＲＣを推進していく上で、受け入れ自治体において懸念されております、最初は元気な高齢者であっても、いずれ介護や医療が必要になってくるといったところで、将来にわたった財政負担など、そういったものも含めて試算をしたものでございます。3つのパターンを想定して、長期的なスパンで影響額の試算を行っており、この資料も県の基本指針に添付をしたいと考えております。

試算の方法でございますが、県内のある市町へ100人の元気な高齢者が移住した場合を仮定しまして、その100人が一度に来るのか、少しずつ移住するのかといったパターン、それからサービス付き高齢者向け住宅などの施設に入るのか、施設に入りますと住所地特例という制度で、移住元の自治体が財政負担をするというようなこともございますので、そういったところを踏まえてパターン分けをしております。

結果をご説明しますと、これは消費額を240

万円程度として計算したものですが、50年間の累計額で申し上げますと、大きい場合で17億円、小さくても13.8億円の経済波及効果が見込まれるという結果になっております。医療・介護の財政負担への影響につきましては、住所地特例を使わないで移住されるパターンが一番大きくなっておりますけれども、それでも2.3億円ということでございまして、小さいパターンでは1.2億円。税や保険料などの歳入が移住者の増加に伴って増えることになりますので、そういったもので試算しますと、最も大きい場合は5.7億円、小さい場合で2.5億円ということになりますので、累計では、経済波及効果を除きましても、自治体の財政面ではプラスになるのではないかというふうな試算結果になっております。

説明は以上でございます。

今回の委員会でのご審議、それから10月のまちづくり・経済雇用対策特別委員会のご審議などを踏まえまして、県指針の策定を行ってまいりたいと考えておりますので、ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

【前川まちづくり推進室長】資料でございますけれども、左肩に平成28年9月定例県議会総務委員会補足説明資料、右肩に、まちづくり推進室と記載しておりますＡ4縦のホチキス2カ所どめの白黒の資料でございます。

それでは、1ページから説明をさせていただきます。

まず初めに、県庁舎跡地活用におきまして、附帯施設として検討いたしておりますバスの乗降場や駐車場など交通機能についてでございます。その整備の実現可能性や課題につきまして整理をいたしまして、今後の方向性についての判断材料とするため、現在、調査を行っているところでございます。

まずは、基礎的なデータといたしまして、周辺の交通実態調査を本年の5月から6月にかけて実施をいたしております。

調査箇所は、1ページの図の左上のほうから、地点1の大波止交差点、下のほうに参りまして、玉江橋交差点、それから右側下のほうに向かっていきまして、出島側バスベイ、出島橋交差点、長久橋交差点、図の一番右端のほうになりますが、地点3といたしております中央橋交差点の計6カ所ございます。

県庁坂側の交通量につきましては、出島側と比べまして、平日で約2倍、休日で3倍程度ございまして、こうした交通量の規模を考えますと、交通機能の整備は出島側で検討していくのが望ましいのではないかと考えているところでございます。

その際には、長久橋交差点を先頭にいたしました渋滞に対応するといったことに考慮していく必要があるとの結果が得られております。

それでは、2ページをお開きください。

こうした考察の結果から、交通機能を整備する際、その配置を江戸町通り側、すなわち出島側といたしました場合、バスベイにつきましては、2ページの中段、バスベイの現状図、それから下段のほうにバスベイ設置の検討図がございますけれども、そこに記載しておりますとおり、県庁舎跡地が道路に接しております延長、それから歩行者動線、バスベイへの円滑な出入り等を考慮いたしますと、道路に隣接して確保可能なバスベイは2台程度と想定をいたしております。

この場合、観光バスが長時間バスベイに駐停車いたしますと、路線バス等の定期バスが停車できず、利用者が乗降できないというふうなことが懸念されますので、バスベイにつきまして

は、定期路線バスを中心として利用していくことが望ましいのではないかと考えております。

観光バスの駐停車スペースにつきましては、県庁舎跡地内での駐車機能の整備、あるいは出島側で市のほうで検討されております停車用のバスベイでの対応が望ましいのではないかと考えております。

なお、バスベイの検討につきましては、利用が考えられる路線もしくはバスベイのキャパシティーなども含めまして、バス事業者と十分協議をした上で検討を進めていく必要があると考えております。

続きまして、3ページでございます。

跡地の敷地内に駐車場を整備する場合でございますが、江戸町通りの渋滞への対応や敷地の高低差などを考慮いたしますと、3ページの図の左側と下側の2カ所に双方向の矢印を点線の楕円で囲んでおりますけれども、このあたりが車両の出入り口の候補地として想定できるのではないかと考えております。今後、どのような交通処理のあり方が考えられるのか、さらに検討を進めていきたいと考えております。

それでは、4ページをお開きください。

県警本部の跡地活用の検討状況でございます。

県警本部の跡地につきましては、民間活力の導入による施設整備の可能性があるかどうか、今後の方向性について判断材料とするため調査を行っているところでございます。

現在、まちなかで不足が懸念されておりますホテルやオフィス、あるいはこれらを含む複合施設の整備可能性につきまして、デベロッパー、ホテルの運営事業者それからオフィス関係の事業者など20者へヒアリングを行っておりまして、現時点での聞き取り状況を説明させていただきます。

まず、ホテルの整備可能性につきましては、4ページの下段にございますとおり、ホテル用地としては全体的に高い評価を得られているところでございます。5ページでございます。ホテルのグレード感といたしましては、ミドルからハイクラスといった意見もございましたが、アッパービジネスクラスという意見が最も多い状況でございます。また、事業形態につきましては、事業採算性の観点から、フルサービス型ではなく、宿泊特化型との意見が最も多い状況でございました。次に、参入形態といたしましては、自ら物件を所有したいとのご意見、あるいは加えて、経営や運営もあわせて行いたいとのご意見もいただいております。土地所有につきましては、借地と売却両方のご意見をいただいております。

それでは、6ページをお開きください。

オフィス整備の可能性についても、ホテルと同様、オフィス用地としての評価は全体的に高く、オフィス単体の場合と複合ビルの場合、双方で可能性があるとのご意見をいただいております。また、事業の参入につきましても、4事業者が直営での可能性を示唆されておりまして、また土地所有につきましては、ホテルの場合と同様、借地と売却両方のご意見をいただいているところでございます。

今後、こうした聞き取り結果に、さらに考察を加えまして、考えられる整備手法や実現可能性等について、さらに検討を進めていきたいと考えております。

続きまして、7ページでございます。

上段のほうには、6月定例県議会以降の長崎市との協議状況でございます。これは記載のとおりでございますが、この協議の中で、今後の検討の参考とするために、県と長崎市共同で文

化芸術ホールの視察を行ってはどうかということになりまして、去る7月28日から29日にかけまして実施をいたしております。

視察先、訪問したメンバーは、7ページ下段に記載のとおりでございます。

それでは、8ページをお開きください。

8ページから9ページの中段にかけましては、視察先のうち、東広島芸術文化ホールに関する状況の報告でございます。こちらは本年4月に開館したばかりの新しいホールでございまして、メインホールの席数が1,206席となっております。

9ページの後段から11ページまでは、岐阜県にございます可児市文化創造センターに関する状況のご報告でございます。こちらはメインホール1,019席のホールでございます。

双方のホールともに、音響反射板の設置によりまして音響面の質の高さが確保されておりまして、またメインホールでの公演開催がない場合も、ソフト、ハード両面の工夫でにぎわいの創出に努められております。今後の検討の参考にしていきたいと考えているところでございます。

以上で補足説明を終わらせていただきます。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付しております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象は、17、18、20、21、22、24、27、32、36です。

陳情書につきまして、何かご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 おはようございます。

今回、県内の各市から要望が上がっている中で、新幹線のことで、早期完成の話が来ているわけでございますが、特に、今回の要望書の中にも新幹線の陳情が多いわけですけれども、まず、現時点でフリーゲージトレインの導入可能性はどのような状況になっているかというのをお答えいただけますか。

【廣畑企画振興部次長】委員のご質問のフリーゲージトレインの開発状況につきましてですけれども、現在、不具合の対策を受けて改良した台車の回転試験を終えて、その台車を分解して、その状況の調査を国のほうで行っております。今後、技術評価委員会で、その耐久性とか、60 万キロメートルの走り込みに耐え得るかどうかというものを調査、確認しているところ、また車軸の健全度の判定方法というのも確立されているかどうかという点、あとメンテナンスコスト等の維持管理費が適正に経営になじむのかどうかといった観点から評価、検証が行われているところでありまして、その評価結果を待って、耐久走行試験を再開できるかどうかというものが決定されるところで、秋頃に技術評価委員会がまた開催されるという予定になっておりますけれども、いつ開催されるかというのは、まだ決まっておりません。今、そういった状況になっております。

【山田(博)委員】 そうしますと、技術評価委員会が今年の秋頃に開催されるということでございますけれども、その評価委員会で、フリーゲージトレインが導入されるかされないかというのは、その時にはっきりわかるということで理解していいのですか。どうなるんですか。

【廣畑企画振興部次長】国のほうといたしましては、秋の技術評価委員会で、予定しております 3 つの条件、改良した台車が 60 万キロメートルの耐久試験に耐え得るかどうかという話と、

車軸の健全度の判定方法が確立できるかどうかという話（発言する者あり）車軸の健全度の判定方法です。検査方法です。あと維持管理費が適正水準におさまるか、そういった３条件が示されておりまして、その３条件をクリアできるかどうかというところが走行試験再開の条件となっておりますので、そこが秋頃の技術評価委員会で評価される、結果が出されると聞いておりますので、その技術評価委員会で、再開できるかどうかというのは判断されると考えております。

【山田(博)委員】 廣畑企画振興部次長、もうちょっと大きな声で言ってもらわないと、インターネット中継している人や速記の人も聞こえないですよ。要するに、3 つの条件を秋頃にクリアできるかできないかによって、フリーゲージトレインが導入されるかされないかというのははっきりわかるということで理解していいわけですね。廣畑企画振興部次長、しっかりと言ってくださいよ。これは今日は大切なところですよ。

【廣畑企画振興部次長】秋頃の技術評価委員会で、その３条件がクリアできるかというところが評価されるというふうに聞いておりますので、その評価委員会で耐久走行試験が再開されるかどうかというのが見極めがつくというふうに考えております。

【山田(博)委員】 ということは、今年の秋頃に評価委員会が開催されて、その３条件のことが審議されて、3 条件がクリアしなければ、フリーゲージトレインが導入されるかされないか、はっきりわかると。そうすると、それによって長崎新幹線のスケジュールが大幅に変わっていくということで理解していいわけですね。これは大切なことですから、もう一度お願いしたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】委員がおっしゃるとおり、秋頃の技術評価委員会で３条件が評価されます。その後のスケジュールについては、まだ確実なものが把握できておりませんので、どういった結果になるかというのはわからないところではありますが、その技術評価委員会で、少なくとも、耐久走行試験が再開できるかどうかというのが判断されると考えております。

【山田(博)委員】 廣畑企画振興部次長、その 3 条件をクリアする場合とクリアできない場合と、2 つ想定されるわけでしょう。そうしますと、その２つの、特に、最悪の状態になった場合の想定というのは、どういうふうな形で考えられるのかというのを、あなたは国のほうから来ていただいたわけですから、そういったものをきちんと把握しているというか、それは理解しているわけでしょう。もし万が一、3 条件がクリアされない場合はどういうふうになる、クリアしたらどうなるかとか、そういうものはきちんと把握しているわけでしょう。それはどうなんですか。しっかりお答えいただけませんか。

【廣畑企画振興部次長】３条件がクリアできるかどうかというのを私が今、国のほうでどういう検討状況になっているかというのを聞いているものはございません。結果次第で、もしかしたら走行試験が再開できないということもあり得るかもしれません。そこはまず、どのような評価結果が出るかというのを、しっかりその方向性を見極めていくことが重要だと考えております。

【山田(博)委員】 企画振興部次長、私はそういうことを言っているんじゃないんですよ。考えられるのは２つなんです。この３条件をクリアできるかできないか、クリアできる場合にはど

ういうふうになる、クリアできなければどういうふうになるということを想定して取り組んでいかなければいけないと思うんです。それをちゃんとそういった形で取り組まれているか取り組まれていないかというのをお尋ねしているんです。私が言っていることはわかるでしょう。2 つの条件が想定されるわけですから、その想定に基づいて、どのような対策なり、考えを持っていらっしゃるかどうかというのを聞いているんです。また、取り組もうとしているのかしていないかというのをお聞きしているんです。まさか、そういったものを想定していないとか言うわけじゃないと私は思うんです。いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】委員がおっしゃるとおり、走行試験が再開できれば、スケジュールどおり進んでいくことになろうかと思います。再開できなければ、フリーゲージトレインがそろうのが遅れたり、一切フリーゲージトレインの開発はできなくなる、今後進まなくなるということも考えられます。それら予想される状況に応じて対応は考えていかなければならないと考えております。

【山田(博)委員】 企画振興部次長、よろしくお願いします。私はこれ以上質問しません。

続きまして、陳情に関係して、離島の運賃のことも書いていますので、その中で関係してお尋ねしたいと思うんですが、今、離島の運賃の低減化を求めているということになっていますけれども、今、国境離島新法が制定されましたけれども、ＪＲ運賃並みに船と、また飛行機の場合にした時に、今日の長崎新聞に、五島市のほうは想定された金額がどれぐらいになりますというふうにありましたけれども、現在、五島市の場合のジェットフォイル、あと壱岐と対馬、料金は幾らになるのか、それで総額が大体どれぐらいかかるかというのをまず示していただきたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】国境離島新法に係る運賃低廉化事業の事業費関係の算定の考え方といたしまして、国のほうでも現在、制度設計中であります。ですので、恐らく、五島市におかれても、一定の条件のもとで推計をされているかと思うんですけれども、国のほうで、例えば、引き下げの対象者に関しまして、まず島民の方を対象としてということ、対象路線として、全ての本土～離島、それから離島間の部分、それから引き下げの一定の考え方としまして、対象航路が属する地域のＪＲの運賃並み、ジェットフォイルですと特急並み、航空路ですと新幹線並みという形での試算という形で条件が設定されているかと思います。そのような中でいきますと、キロ当たりによっても違うものですので、ちょっと幅を持ってお答えさせていただきますけれども、長崎～五島地域の長崎～福江間でありますと、例えば、現在、ジェットフォイルですと 5,010 円という形になっておりますが、これが恐らく 3,500 円から 4,000 円前後でぶれるのではないか、もしくは 3,000 円から 4,000 円の間ぐらいじゃないかという形が推計されます。それから、博多～壱岐、博多～対馬という形、これもジェットフォイルで申しますと、現在、博多行きですと 4,040 円が、ここは 2,500 円から 3,000 円程度の幅になるのではないかということが推計されます。それから、博多～対馬のジェットフォイルで申しますと、現在 6,330 円が 4,000 円から 5,000 円の間ぐらいの幅で推計されるのではないかと思っております。航空路につきまして考えますと、長崎発着の長崎～壱岐、長崎～福江、長崎～対馬

ということで、これも先ほど申しました一定の条件のもとで考えますと、新幹線並みということでいきますと長崎～福江間として 8,000 円ぐらい、現行運賃がＯＲＣで申しますと 1 万 1,600 円、これが 8,000 円ぐらい、長崎～対馬の 1 万 5,850 円が 8,500 円程度、それから長崎～壱岐ですと 1 万 100 円が 5,000 円ぐらいという形での推計になるのではないか。長崎～対馬ですと、現行ＯＲＣ運賃が 1 万 5,850 円ですので、そこが約 8,000 円から 9,000 円の間ぐらいになるのではないかという形での推計になります。これはあくまでも推計でございますので、今後、国のほうで制度設計して変動があり得る、対象それからシェアによっても変わるという形になってまいります。

そのため、事業費におきましては、例えば島民なのか島民じゃないのか、それから島民のシェアによっても変わってまいりますので、事業費については現在試算中で、国のほうについても制度設計をしておりません。それに基づいたところは、まだ出ていないという形になります。

【山田(博)委員】 それで、今の金額ですると、県として、今、条件とか、島民として、以前、離島・半島地域振興特別委員会でも、大体どれぐらい予算がかかるかという試算が出たんですけれども、その時点も含めて、過去の試算とすると、大体どれぐらいかかるかわかりますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】過去の委員会の分、私も見ましたけれども、この分は対象者が航路利用者全てとなっているんですけれども、島民に限ってですとか、島民の利用者を、例えば観光で滞在するとかいう形で、現在、国のほうでも制度設計が揺れていますので、そこの部分が固まらないと、まだわからないという形になっています。そこは制度設計の進みぐあいで、こちらも推計していきたいと考えております。

【山田(博)委員】 新幹線・総合交通対策課長、島民は別にして、全ての往来をした時の試算というのを改めて確認していきたい。以前、幾らぐらいと言っていましたか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】昨年答弁した内容を拝見いたしますと、ジェットフォイル、航空とか全部含めますと、大体 20 億円から 30 億円程度かかるのではないかという形での試算がなされております。これは全く条件設定されておりませんので、現在は条件設定が変わってきていますので、これから大きく変動することはあり得るということを申し添えておきます。

【山田(博)委員】 前回は、島民とかに限らず一般の往来として、先ほど新幹線・総合交通対策課長が言われた条件で話をした場合には、大体 20 億円から 30 億円のお金がかかるということだったですね。そうすると、飛行機は新幹線並みで、フェリーはＪＲ運賃並みで、ジェットフォイルは特急運賃だということでありましたけれども、大体 20 億円から 30 億円ぐらいかかるとなれば、県の持ち出し、先ほどの運賃の割引をすると、大体県と市と国と、運賃の割引の割合というのは、金額は総額は別として、割合というのは今、話は出ているのですか。それだけお答えいただけますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】割合というのは、具体的にはまだ出ていないんですけれども、例えば、他の都道府県を見ますと、奄美ですとか、国が半分程度、残りは地方団体と。地方団体は地方団体でそれぞれ協議して国、市町が決める形になると思いますけれども、そこ

に地方財政措置、交付税措置が入ったりという形での取組になっておりますので、それに準じた形での検討というのは一定なされるのではないかと考えております。

【山田(博)委員】 これは県、市町とかの財政厳しい中に、あと運賃もさることながら、いろんなほかの施策もあるわけです。企画振興部長、企画振興部長は五島振興局長をされたわけですね。そうすると、自治体におきましては、運賃もさることながら、いろんな施策もあるわけです。そうすると、今、条件を観光客も島民も全てしたら、大体運賃だけで 20 億円から 30 億円かかるということであります。全体的な枠が、国が今、50 億円と想定されているわけですね。そこは企画振興部長、各市町と、いまだに国のほうから方針は出ていないのでしょう。何が言いたいかというと、ほかにもいっぱいあるわけですね。運賃のみならず、子育てもあるし、教育の分もあるし、医療も福祉もあるわけですね。そこはきちんと、運賃もさることながら、そういった分野もしっかりと議論しながら、国境離島新法における、また陳情に当たる運賃の低減化もしっかり取り組んでいただきたいと思いますので、それについて最後に見解を聞かせていただいて、運賃に対する陳情の質問は一旦終わりたいと思います。

【辻本企画振興部長】今回の国境離島新法によります予算措置につきましては、地域の雇用を生む、地域を活性化するということが第一の視点になっております。そういった意味では、交通費の低廉化もさることながら、地域の活性化のために何が必要なのかということを地域において十分に議論をし、そういった内容について国にしっかり提案をしていくということが必要だと思っておりまして、各市町におきましても、そういった取組がなされておりますので、県としても、そういった取組に対しましては、いろいろと支援であるとか、一緒になって協議をするとか、そういった形で取り組んでまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 あと、この陳情書の中にリプレースとかリフレッシュの件も書いているので、お尋ねしたいと思うんです。リプレース、リフレッシュの予算におきまして、これは現状としては、予算的にはどのような状況になっていますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】船舶リフレッシュの関係で申しますと、平成 28 年度におきまして、予定額としまして約 4 億 1,000 万円となっております。

【山田(博)委員】 平成 27 年度はお幾らありましたか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 平成 27 年度の実績で 11 億円となっております。

【山田(博)委員】 新幹線・総合交通対策課長、間違いありませんか。そんなに減っているんですか。驚きですね。私は初めて知りましたよ、そんなこと。間違いありませんね。もう一度確認します。平成 27 年度は 11 億円あって、平成 28 年度は 4 億円に減ったんですね。間違いありませんか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】事業の内容によってもまた変わってきますけれども、現在のところは、そういう予定という形になっております。

【山田(博)委員】 そうしますと、私は、船舶リフレッシュ事業、これは陳情でも、予算確保とか、リプレースも含めていろいろ要望が上がっていますけれども、これだけ予算が減っていたら、島民割引、後期高齢、難病、身体障害者と

か、いろいろありますね。この制度設計が維持が大変難しくなってくるんじゃないですか。それはお尋ねしたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】リフレッシュ関係の予算の確保につきましては、今年度も国の経済対策も予定されておりますので、引き続き予算の確保に努めていこうと考えております。それから、お尋ねの割引制度の維持という形に関しますと、リフレッシュ割引の関係につきましては、例えば、後期高齢者の方ですとか、医療関係ですので、そちらのほうについてはまだ現在、一定の余裕がありますので、現在のところは大丈夫かと思いますけれども、予算の確保というものについては、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

【山田(博)委員】 ほとんど前に大体リプレースをやってもらっている会社もあるわけです。リフレッシュ事業が割引制度にも関与するわけですね。しかし、今の話では、大丈夫だろうと言うけれども、これだけ予算が減ってくれば、はっきり申し上げて、いろんな島民割引制度というのは維持が困難になってくるんじゃないですか。それはもうちょっと率直に、しっかりとお答えいただきたい。これは数字を見ただけでも普通そう思うんですけれども、改めて、もう一度お尋ねしたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】各種の割引制度につきましては、全ての割引額を当年度の予算で消化するわけではありません。各年度に分けて、その年度にあったもの、例えば、昨年度あったものについては分割した形で実績に応じて分けていくという形でたまっております。ですので、過去のリフレッシュの部分が一定たまっておりますので、その部分で対応はできますけれども、これがずっと低いレベルで続きますと、やはり厳しくなりますので、そういう意味で、予算確保にしっかり取り組んでいかなければいけないと考えております。

【山田(博)委員】 それはそうですね。これは県内の離島の要望、町村会の要望にも、そういったものを書いているわけです。ぜひ頑張っていただきたいと思っております。

その中で、これは1つだけ指摘をさせていただきたいと思うんですけれども、実は、上五島航路の「ありかわ8号」という船がありますね。副委員長、これは実は、平成 23 年度にリフレッシュ補助金でエンジンをかえているんです。この時、補助金1億2,000万円やっているんです。そうしたら、またこれが平成 28 年度に同じ船に対して1億2,000万円のエンジンを買い替える。同じ船に1億2,000万円かけてエンジンをかえているんです。そうしたら、同じエンジンに、また同じ金額の1億円余りのお金をかけているんです。これは誰が聞いても、誰が見ても、どうなっているのかと。会社に対しての補助金ですよ。しかし、同じ船に、エンジンをかえるのに2回も補助金を出しているんです。それも 10 万 20 万じゃないんですよ、1 億 2,000 万円ですよ。私は、この中の検証委員会というのは何をやっていたのかと。だから、こういったことがないように、しっかりと、これは陳情ですから、これだけで、あと議案外でまた質問させていただきますけれども、企画振興部長、こういったことがあったということなんです。これは要望の中には、厳しい財政予算の中で、確保してもらいたい、それで有効活用してもらいたいとか、本当に切実な各市とか町の要望が上がっているわけです。しかし、その中で、検証委員会が何をやっているのかということです。こういった事実あったということをし

っかりと取り組んでいただきたいと思っております。今後ないように、改めて、場合によっては議案外でしっかりと質問していきたいと思いますので、委員長、これは陳情とちょっと離れていきますから、このぐらいでおさめておきますけれども、何か見解がありましたら、お答えいただきたいと思います。

【辻本企画振興部長】今度のリフレッシュ、リプレース事業の予算の確保につきましては、ご指摘のとおり、非常に配分が少なかったという点については我々も問題意識を持っておりまして、国のほうにも陳情しているところでございます。そういう形で、今後の予算配分に当たっても、十分に検討しながら実施していきたいと思っております。

【山田(博)委員】 ぜひそういったことでお願いしたいと思っております。

ほかにも陳情でいっぱい質問したいんですけれども、私ばかり質問できませんから、一旦終わりたいと思います。

【川崎委員】 36 番の陳情書、長崎県身体障害者福祉協会連合会からの要望書の 8 番と 9 番の分、ノンステップバスの時刻表への表示、そして「大村インター」バス停留所における高速バスの利用について、2 点について、県の対応をお尋ねいたします。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】１点目のノンステップバスの時刻表の表示ですけれども、こちらつきましては記載のとおり、いろいろ事例等ございます。ですので、こういったシステム的な対応でノンステップバスの位置などがわかる方法があるのかとか、ほかの事例を確認の上、県内バス事業者への照会などを図りまして、技術課題などを把握していく必要があると考えておりまして、研究していきたいと思っております。

それから、大村インターのバス停留所における高速バスの利用ですけれども、こちらのバス停留所付近につきましては、道路交通法上の高速道路地帯に位置いたしまして、交通の法律上の管轄は県の警察本部、それから道路管理は西日本高速道路という形になっております。大村市におかれても、以前から課題と受け止められて、いろんな手法を検討されておりまして、1つは、バス停のタクシーの乗り入れなどの可能性の研究、それからバス停そのものを別の場所に移すことはできないかなどの研究をなされております。県としましても、ソフト対策などありましたら、バス事業者との協議が必要になってまいりますので、そういったことを含めて協力していきたいと考えております。

【川崎委員】とりわけ大村インターは、ご覧になられたかどうか、まず普通車が乗り付けられない。タクシーで行くにしても、駐停車禁止の場所だったと思います。行く方法は、乗合バスに乗っていくしかない、もしくは徒歩。こういう厳しい条件の中において、車椅子の方とか足が不自由な方は利用するなと言わんばかりのそういった形状のところなんです。これを大村市は長年かけて要望されていますけれども、なかなからちが明かないと。先ほどそれぞれおっしゃいましたけれども、道路管理者にしろ、県警にしろ、県の交通対策の所管をする企画振興部にしろ、もうちょっと解決に向けた、どうすればできるのかということを真摯に取り組んでいく必要があると思うんです。もう長年放置されています。ぜひ皆さんも行ってみてください。こんなところで絶対乗れないですよ。バス停屈指の悪さですね。そういった実情をぜひ見て、前向きに改善に取り組んでいってもらいたいと

思いますが、いま一度ご答弁を。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】大村インターのバス停の問題につきまして、今ご指摘のとおり、さまざまな課題がありまして、タクシーベイの設置、高速バス停の移設ですとか、いろんな手法、ハード、ソフト両面あるかと思います。大村市とも協議を図りながら、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

【川崎委員】しっかりと協議をして進めていっていただきたいと思います。

次に、陳情書 32 番の長崎市の要望、7 ページ、県庁舎跡地のことについてお尋ねします。先ほど進捗については説明いただきましたので、わかりますが、一番最後のくだり、長崎市は、平成 28 年度中の早期に決定していただきたいと、整備方針について求められております。どうお答えになられますか。

【前川まちづくり推進室長】さきの議会でも、県庁舎の跡地活用につきましては、整備方針を今年度内にはお出ししたいとご答弁申し上げておりますので、長崎市と協議をさらに進めてまいりまして、しっかり協議を図りながら、県議会でのご意見もいただきながら、今年度内に方針をお示しできるように、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

【川崎委員】協議を重ねていきながら、中間報告もされながら進めていただければと思います。

まず、ホールのこと、先ほど説明がありました。長崎市も、ホールのことについて一番気がかりなはずなんです。公会堂の廃止条例はしたものの、解体については、解体予算もまた先送りになったという中、また存続を求める声もある中において、県庁舎跡の整備の中で、とりわけ、このホールは長崎市は関心事なんです。いま一度確認ですが、2 月定例会の一般質問の時に、ホールの整備は 1,000 席程度が優位性があるということで、ホール整備が確定をしているとは、ちょっとそこまでは言いがたいような答弁だったと思います。しかし、長崎市と共同して 1,000 席程度のホールの視察も行かれている。そういった動きの中から、1,000 席程度のホール整備ということは、これは整備方針ではなく確定したものであるかどうなのか、確たるものなのか、しっかりと間違いなく整備するということなのか、確認をさせてください。

【前川まちづくり推進室長】2 月定例県議会で、興行を行う場合の採算性につきましては 1,000 席程度のホールに優位性があるというようなご答弁を知事から申し上げております。その後、私どもも、さまざまなホールを勉強させていただきまして、また長崎市とも一緒に視察等も行かせていただいております。ただ、1,000 席程度のホールをどうするのかということにつきましては、今後、整備方針をお示しする中で、お示ししていくということになろうかと思いますけれども、現状は、ホールを長崎市と協議していく中で、1,000 席程度というご提案をいただいておりますので、市と一緒に連携しながら事業を進めていく時には、やはりその 1,000 席程度というのが 1 つの協議の前提であろうかと思っておりますので、そこは前向きに、しっかり検討を進めていきながら、最終的な判断は、整備方針をお示しする時に、また議会のご意見もいただきながら、県としての方針をお示ししていくことになろうかと考えております。

【川崎委員】そうしたら、質問を反対から聞きますけれども、1,000 席程度のホールを整備する方針ということについては今、いろいろ説明がありましたが、ホールを整備しないという選

択肢はまだ残っているのですか。

【前川まちづくり推進室長】今検討しております文化芸術ホールにつきましては、長崎市のほうから、1,000 席程度のホールを市と連携しながら整備できないかというご提案をいただいておりまして、それを前提として県としては検討いたしているものと認識しております。一方、県単独でホールを整備するということになりますと、どちらかといいますと、跡地の整備活用としてもございますけれども、文化政策として、県としての県立の文化芸術ホールをどう位置付けるかという文化振興での考え方というのもございます。文化政策の面でいきますと、県立のホールというのは、佐世保にアルカスＳＡＳＥＢＯを整備しているということで、一定県としての県立ホールはもう整備済みという考えでございますので、長崎市と連携してやっていくということであれば、ホールについては引き続き協議をしていくことになろうかと思いますが、長崎市との連携がなくなった場合には、1,000 席程度のホールをどうするのかというのは、また議会にもお諮りしながら、さらに検討していくことになるのかと思っております。

【川崎委員】まだ確たる話ではないようなことですね。協議としては、条件闘争みたいな形で、市とのいわゆる費用負担とかということについてはやりとりがあろうかと思いますが、仮に、これは整備しない、簡単に言えば、建てないということになってくると、またまちづくりは大きな混乱を招きます。ですから、協議の進め方として、まずは整備をするんだということを確たることにしながら、じゃ、どうすればできるのかということをお互い協議をしていく、そういったスタンスじゃないと、これはなかなかうまくいかないし、本当に一からまたやり直しをするということにもなりかねませんので、いま一度、市との協議に臨む姿勢について、お尋ねをしたいと思います。

【前川まちづくり推進室長】長崎市との協議につきましては、県庁舎の跡地活用を検討してまいります時に、平成 23 年の 1 月に、議会から新たな県庁舎に関する意見書をいただきました中に、跡地の活用については、地元長崎市と一体となって積極的に検討を進めるようにという意見書をいただいておりますので、今後、長崎市とはしっかり協議を進めまして、最終的に県民にとっても、長崎市民にとっても、県にとっても、長崎市にとってもよりよい活用策になるように、前向きに、しっかり検討を進めていきたいと思っております。

【川崎委員】長崎市との協議の内容について確認をしたいのですが、どういったことが課題として、協議のテーマとして挙げられて、どういった進捗状況にあるのか。これが調わないことには、平成 28 年度中、今年度中の整備方針を示すということにならないと思うんです。そうすると、残りを考えますと、時間が余りない中に、一定進めておかなければいけないというふうな感じを持っているのですが、そういった中身について、いわゆる課題、何がテーマなのか、それをどう解決していこうとするのかをお尋ねいたします。

【前川まちづくり推進室長】今、長崎市との協議の中心になっているのはホールの部分になっております。そこにつきましては、県といたしましては、音響面、特に、クラシック音楽等で質の高さというのを体感できるようなホールが必要ではないのかという考えを持っておりまして、市と協議は進めておりました。長崎市のほうでは、もともとの発想が公会堂の代替施設、

代替機能というお考えがございましたので、質の高さという面でいきますと、どこまで公会堂の代替機能に質の高さを求められるのかというところで市とは協議を重ねてきたところでございます。

今回、市と共同で視察した先で確認いたしましたところ、1,000 席ホールで、音響反射板等を活用されて非常に音響面で評価が高いホールというものを確認できましたし、長崎市のほうといたしましては、クラシック等の音楽だけではなく、演劇や、お芝居もある程度、質の高さを求めていきたいというふうなお考えがございまして、私どもとしましては、演劇、芝居ができるホールで、なおかつクラシック等の音響面も確保できるのかというところが一番懸念があったところでございますけれども、そこは協議、調査を重ねる中で、なおかつ視察も行う中で、一定近年の技術をもってすれば、そういった芝居あるいは演劇等にも対応できながらクラシック等の音楽の質の高さというのは確保できるというのは確認できましたので、そこの部分につきましては、一歩先に進めたのではないかと思っております。

あとは、ホール以外の部分につきまして、ホールも含めてでございますけれども、私どもといたしましては、一定市のほうで計画されている他の大型プロジェクトの進捗との連携、役割分担というのも必要と思っておりまして、特に注視しておりますのが長崎駅西側で計画されているＭＩＣＥを中核とした交流拠点施設整備でございます。そちらの進捗状況等も長崎市との協議の中で随時確認をさせていただいたところでございます。そちらにつきましては、市のほうで９月の定例会で一定のご説明をなされまして、11 月の市議会で、事業者募集選定を行う予算議案を提案されるとお聞きしておりますので、そういったところを踏まえながら、さらに県庁舎跡地活用を前に進めていけるように、市との協議を進めていきたいと思っているところでございます。

【川崎委員】そうしたら、私が確認したいことは、ホールを整備するかしないかと、そういった協議がなされているかということだったと思うんですが、今聞けば、質の話だとか、規模、交流拠点施設との機能の役割分担とか、ある意味、県庁舎跡地においてホールを整備するという前提のもとに協議が進んでいると、そういう認識なんです。そうすると、先ほどの答弁とは少し整合性がとれない。要するに、もう施設を整備するという前提のもとに市と協議をしている、だから、そういった認識でいいのでしょう。

【前川まちづくり推進室長】市との協議というのは、ホールを整備するということを前提に協議を進めているのは間違いございません。

【浅田委員】私は、この案件に関しましては一般質問でもご答弁をいただいたりしている経緯の中で、若干混乱したところがありまして、本来、一番最初のきっかけというのは、もともと県庁舎跡地活用検討懇話会の方々からのご提案にのっとって、広場だったり、情報発信があったり、そしてホールというのがあった。そのホールに関して、長崎市から、公会堂を壊すことに当たりまして 1,000 席程度という申し入れがあった。実際、その後に県のほうとしても、それを再三いろんなところに聞き取り調査をした時に、採算面の優位性からいっても 1,000 席程度なければ、なかなかにプロモーターの方とも、難しいというご協議だったと認識をしております。

そんな中で、今、川崎委員もおっしゃっていたように、何となく、がちっとつくるのかなというのが不安になるのが、今までも、長崎市が応分の負担をすればというようなコメントとかがありました。この応分の負担というのは、例えば、ブリックホールは 2,000 席程度で年間 1 億 6,000 万円以上の負担をしている、長崎市公会堂も 1,700 席程度で 5,000 万円以上をご負担している。そういったものを考えても、県の負担も増えるんじゃないかというようなお話を今までしてきた中でも、応分の負担をというふうな考えがあるというようなお答えもありましたし、この間の部長の答弁でも、市とも協議と言っていました

そんな中で、長崎市からは、県がしっかりとしたご提案を協議ができなければ、独自でもホールを建てるという意向があると。ＭＩＣＥ施設の 3,000 席以上のところもそうですけれども、現在地の市役所を使ってでも、そういう方針があるんだというお話も一方ではあるんです。

その中で、どのように本当にしっかりと市と協議をなさっているのかがいま一つ見えない部分があるのではないかと思いますが、きちっと協議というのが、どの程度の協議なのかというのを改めてお聞かせいただきます。

【前川まちづくり推進室長】市との協議の前提になっておりますのは、平成 26 年の 7 月に長崎市から、県庁舎の跡地で長崎市と県と連携共同しながら 1,000 席程度のホールの整備が進められないかというご提案をいただきまして、それが 1,000 席程度のホールの協議のスタートと私どもは認識しております。

県庁舎跡地活用につきましては、平成 26 年の 4 月に懇話会から提言をいただいておりますけれども、提言の中には、3 つの主要機能の中にホール機能というご提言をいただきまして、その提言の中には、文化芸術性に関して質の高いホールという部分と、それから県民、市民が使い勝手がいいホールという両面でのご提案をいただいたところでございます。特に、提言の中には、その中で具体的に規模感というのはございませんでしたので、その規模感も含めて検討していくという中で、具体的に、1,000 席程度というものを市のほうからご提案をいただきまして、1,000 席程度であるならば、長崎県県庁舎跡地活用検討懇話会の提案でいくと、質の高い、芸術性の高いホールという方向性で検討していくのではないかということで検討してきたところでございます。

【浅田委員】改めてのご説明、ありがとうございます。私も、その流れだったわけです。ということは、もともと市から公会堂の代替案という形での提言がなされなかった場合は、何となく 300 席から 500 席なのか、市民が使いやすいそのようなホールという認識で、ホールの席数とかが全然違ったようなイメージだったんです。それが市のほうからの要望で代替案となると、やっぱり 1,000 席以上、そこにＭＩＣＥの問題が絡んでくると。さまざまな事情があった中で、どちらかというと県のホール機能というところがすごく混迷している、何か動いている形があるんです。

先ほどから言うように、時間はないわけです。これから提案をして、議論をしてとは言っているけれども、長崎市としては、それをしっかりと県が示さないことには独自案を出すと言っているわけです。ということは、今年度に「そうですね」と言っても、そこに今度は応分の負担を市が本当にするのかしないのかとか、そこの協議によってまた全然変わってくる気がするん

です。

質が高いホールをつくるということは、それだけ維持費がかなりかかってくる。そういうところも鑑みて、ちょっと見えづらい気がしているんですけれども、市との協議を、目途として今年度と言いながらも、そこまでにはっきりしなければ、市は長崎市の現在地の跡地についても活用方法を決めていません。そういう状況の中で、お互いに、それが 1 月までなのか、2 月なのか、ぎりぎり 3 月で、3 月は終わってしまったけれども、来年度にしっかり話しましょうとなっているのか、私は何回聞いても、そのあたりが余りにも不確定要素が多い気がするんですけれども、いかがでしょうか。企画振興部長にもこの間、答弁をいただいたわけですから、そのあたりを含めてお伺いしたいですし、期限的なものも含めて提示というものをしっかりしていただきたいと思うんです。

【前川まちづくり推進室長】9 月の長崎市の定例会の中で、今、浅田委員がおっしゃったような議論がなされたというところは、私どもも新聞情報等で知り得ているわけでございますけれども、まだ私ども、今まさに議会中でございまして、今後、県議会終了後、長崎市とは、長崎市の 9 月の定例会でどういったご議論があって、そこでどういったご答弁をされているのかというのも含めて、市と改めてまた 9 月議会後の協議を行っていく予定といたしております。

現状では、まだ私どもは、市のほうからは、先ほども申し上げましたとおり、平成 26 年の 7 月に市からご提案があった部分、県庁舎の跡地で県と長崎市で共同で 1,000 席程度のホールを整備したいという、そういったご提案が市からの最初のご提案と思っておりますので、9 月の議会でどういった議論があったのかというのをしっかり今後確認させていただきまして、今年度中にお示ししたいと申し上げている整備方針、取りまとめについて、しっかり取り組んでいきたいと考えております。

【浅田委員】 仮に、もし市とそこがいかなかった場合、なかなかに進まなかった場合、今も公会堂のこととかでもめているような状況があったり、よその議会のことですけれども、工事の進捗も、否決されたりとかという状況の中で、市の状況を見ていっている間に、どんどん、どんどん県としても遅れが出てきたり、市が、ブリックホールとかの負担金もあるわけですから、それを同じような感じで負担するかどうかというのもありますよね。もし市から応分の負担が得られないという場合には、この採算性の 1,000 席程度の席数とかも考え直すことにもなるということですか。もとに戻して、1,000 席を忘れて、もう一回議論を戻すということもあり得るのですか。先ほどから川崎委員がおっしゃっているように、もうホールというのはつくるであろうとは思うんですけれども、そこが見えないんですけれども、いかがでしょうか。

【前川まちづくり推進室長】長崎市から応分の負担が得られないという時には、規模感も含めて、県議会ともご相談させていただきながら、またさらに検討していくということになろうかと考えております。

【浅田委員】今、不確かな要素が多いので、ご答弁もしづらい部分もあろうかとは思うんですが、それから県議会に示されるとなった場合には、今年度はもうすぐですから、時間的には余りないわけです。特に、県庁跡地に関しては、長崎市民にとっては本当に一番中心地にある大きな、皆さんがいつもおっしゃっているように、この場所だからこその利活用が重要であり、今

までの県庁があった以上にこの地域に人を増やさなければいけないということを再三知事も部長も言っているわけです。そんな中で、もう少し市との協議をしていただいて、12 月議会には今以上に、今年度中には何とか、今年度中には何とかをもう繰り返すのではなくて、どういう協議をしているんだというのをもう少しお示しいただくのか、市との協議をオープンにしていただいて、市民、県民に、どこまでの議論をしているのかというのを、私は、企画振興部長、それぐらいもうやらなければいけない時期に来ていると思っているのですが、それぐらいのご覚悟でこれに取り組んでいただけているのでしょうか。

【辻本企画振興部長】県庁舎跡地の問題につきましては、既に２月にお示しした３つの機能ということで、市とも、その方向性を一にして協議を進めているというところであります。ただ、いろいろな要素が時々に入ってきたというところもあって、基本的には、当初の予定の方向性でやっている、時間的にもそれほど余裕がないというところは認識をしておりますので、その辺は時間軸をしっかり意識しながら取り組んでいきたいと思っております。

【髙比良委員】所管事項のところで質問をしようと思っていたのですが、こういう話になりましたので、私のほうからも関連で質問させてもらいます。

今、前川まちづくり推進室長がお話をいただいた分だけれども、市との協議というのは、それは市が提案をしてきたから、要するに、具体的なその提案の内容をもって協議をしているという限りの話であって、その市との協議は、言ってみれば、そこの範囲の話であって、県としては、そういうことも検討しながら、踏まえながらということはわからぬでもないけれども、基本的な考え方、姿勢をもって、要するに、どうするかというのを結論を出すというのが本来のあるべき姿です。だから、市との協議というのは、言ってみれば、具体的に、最終的にどう決着をさせるか、どうブレークダウンするかということの中の１つのツールでしかないわけです。そこが全体のベースになるということではないということをまずしっかり認識というか、枠組としなければいけないと思います。そうしないと、みんな誤解してしまうわけです。変な議論になってしまう。

それともう一つは、文化施設整備基金の話です。今、県庁舎跡地について、いろんな考え方が新たに出てきて、いろんな質問もした、私も質問もしました。しかし、それは基本的に、言葉がどうかわからないけれども、証文の出し遅れですよというような、逆にいえば、これまでの議論の経緯があって、そこの流れというか、つくられたレールの上で、さらに具体的なものを構築していくんだということが県庁のスタンスですということで知事もずっと言ってきたわけです。

そうすると、このホールの話については、少なくとも、林さんが会長をやっていた跡地活用検討懇話会の中で、この３つの機能を持たせようということで、ホールという話が出ているんだけれども、そこでの考え方を受ける時、あるいは中に事務局として参画をした時の議論においては、県としては、例えば、アルカスＳＡＳＥＢＯで劇場型、興行型のホールというのはもう整備済みであるから、長崎歴史文化博物館それから長崎県美術館は長崎市に持ってきた、劇場型の大型のホール、観劇型というか、要するに興行型、これは佐世保につくりました。そう

いうふうに箱物はもう一定整備をしてきたから、そしてほかにいろんな市町もつくってきたから、これ以上劇場型のホールをつくるということは県としてはしないんだということで、文化施設整備基金というものはやめたんです。だから、その懇話会の議論の中でも、当然、ホールということを主張する時には、基本的に、そういう考え方に基づいた中でホールと言っている。要するに、中身と想定したものは違うんだと考えざるを得ないじゃないですか。そうしないと矛盾する。そういう経緯がある。しかも、市のほうから言ってきているのは、市との協議の範囲でしかない。

これをよしんば最終的に市が主張する、要するに、公会堂の代替施設としてのホールだというような位置付け、評価が市のほうでなされるようなものとして、仮にそうしましょうと県庁が言う時は、それは今言ったように、長崎市が負担をしてつくるべきですよ。今までの議論のレールの枠組から考えれば、県がつくる話ではないです。どうぞ江戸町公園とか第三別館のところでおつくりなさいと。それについて県が可能な限りで助成をするかどうかは別の問題として、市がつくる話ですよということでしょう。要するに、市が提案し、協議をし、そして市が望むものをつくろうというのだったらば、県は、独自に県の立場で文化施設というものを、劇場型のホールはもうこれ以上つくらないと言ってきた。証文の出し遅れはそのとおりで、要するに、過去の経緯のレールの中でやっていくんだという立ち方をする限りにおいては、そう県は言わざるを得ないじゃないですか。県がつくるのに市が応分の負担をするということがどうかという話じゃないんですよ。理屈で考えた時に、市がつくると言うんだったらわかる。それが１つです。

もう一つは、知事もずっと言ってきたＭＩＣＥの中でのホールの話です。市長は、メッセ型の平床式の 3,000 人ぐらい収容のものを想定している。しかし、よくよくあそこの中を見ると、劇場型の固定席を持ったホールというものを廃止されている。そうすると、知事も、要するに、ＭＩＣＥのところにつくるホールとの機能の重複は避けるんだという言い方をずっとしてきたわけです。にもかかわらず、市が提案するようなものをつくるという話になったら、そこにもうそが出てくるという話じゃないですか。だから、認められないんです。

したがって、それは仮に固定席のものを持ったとしても、興行型のものをつくるという発想ではなかったという前提に立たないと、ホールをつくるということについての理屈が立たないですよ。あるいは固定席型じゃなくて、例えば、鹿鳴館型のホールにする、質の高い芸術文化と、そういうことだったらわかる。私は、そのようにこれまでの経緯というか、理屈で整理をした時は、そうならざるを得ないと思っているんです。

その辺は私だけの考え方かもしれないけれども、市が主張するようなことに仮に決着をするとすれば、相当な理屈付けをしないと、これはクリアできない。このことはぜひしっかり念頭に置いて検討してもらいたいと思います。答弁は要りません。

【前田委員】 関連したいんですけれども、また議案外で質疑をさせてもらいたいと思います。

１点だけ、町村会から出ている要望の１番、「道州制導入の反対について」ということで挙がっています。「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」の中にも県の考え方が書

いてあるわけですが、いま一度、県として、道州制の導入については、どういう認識をしているのか、この際、確認の意味で質疑をさせていただきたいと思います。

【柿本政策企画課長】 道州制につきまして、町村会から要望をいただいておりますけれども、県としましては、道州制ということにつきましては、そういった基礎的自治体のご意見もあるということも踏まえて慎重な検討が必要だということ、それから十分な議論が必要だというふうなことで認識をしております。

一旦、国のほうでも法案を提出するというような動きがありましたけれども、それが現在、一旦そういった動きが止まっております。また、その法案の考え方をどう整理するのかということで、今、自由民主党を中心にして、そういった議論がまた始められるという動きもございますけれども、それに対して、町村会からのこういった意見も踏まえて、道州の役割それから基礎的自治体の役割がどういったふうに整理されるのか、そういった議論をしっかりした上で、今後の議論を進めていただく必要があると、そういった認識を持っております。

【前田委員】 今の答弁は、この「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」の中にたまさか 9 ページに載っていますけれども、この 4 つの考え方というので、今、それをまとめてお示ししたのかなと思っているんですけれども、確認は、ここに書いてある平成 26 年 5 月に、全国知事会長・地方行政体制特別委員長連名で道州制基本法案に対する意見書を提出ということで、これは知事会長ですから、長崎県も当然この中に入っていると思うんですが、この中での意見書の内容というのは、ざっくりとどんな内容だったのですか。

【柿本政策企画課長】道州制についての知事会の動きですけれども、先ほど申し上げたような形で一旦国のほうで国会の道州制基本法提出の動きがございまして、それが一旦今、法案の提出自体は見送られたという状況になっておりまして、基本的には、全国知事会としては道州制について、従来、推進する立場であったわけですけれども、現在（発言する者あり）すみません、意見書につきましては、現在手元にございませんので、大まかな趣旨としましては、推進する立場だったということでございます。

【前田委員】 推進する立場であるというのは、多分、今もって変わっていないと思うんです。ただ、ここでも町村会の方々の考え方というものは、当然それぞれの自治体によってさまざまでしょうというような認識をします。

それで、平成 25 年 10 月に、県内市町との意見交換会というのを県が主体的にやっていますが、この平成 25 年以降に、こういった意見交換会というのは、ここに記録がないというのは、やっていないという理解をしていいですか。実施状況をお知らせください。

【柿本政策企画課長】県と市町との道州制についての特定した意見交換というのはやっておりません。

【前田委員】 1 つ意見して、その認識もお尋ねしたいわけですけれども、要は、道州制については、今、政策企画課長からおっしゃったような流れだと思いますし、おっしゃる中でのこれからの国の動きを見たいというのも十分わかります。しかし、そもそも道州制の起こりというのは何なのかという話になった時に、これからの将来を考えた時に、地域完結型の新しい地域の姿をつくろうというのが大きな趣旨ですよね。その中で、ここにあるように、「道州制だけが解

決策ということではないと思うので」というような県の考え方も示しているわけです。今言ったような今後の地域のあり方というのは、道州制ということにこだわらずとも、新たな形がある、ほかの選択肢があるんじゃないかということは私も認めますし、県の考え方というのは、それはそれで一定理解をします。

だとするならば、国の動きを待つだけじゃなくて、地域完結型にしていかなければいけないという方向性、もしくは道州制の推進の立場ということであるならば、やはり県は県で独自に地域のありようをどういうふうに進めていこうかというのを、この国の動きは別として、県内の市町と議論をしていかなければいけないと私は思っているんです。そこが足りないがために、単なる道州制導入についての反対というような話になって、じゃ、これからどうするのかという大きな課題については何の意見も持っていない、もしくは県の中でも、そういうことは議論されていないということは、他県がどうなのかという状況はよくわかりませんけれども、私は、県として、もっともっと各自治体交えてここは研究すべきであるし、道州制にこだわることなく、新たな地域の形というのを模索すべきだと思うんですが、そういう検討が止まってしまっているというか、受け身の状態で待ちに入っているというふうにしか思えないんですけれども、私の認識でありますが、そういうことを踏まえて、今後どういうふうに取り組んでいこうとしているのか、企画振興部長に答弁をいただきたいと思います。

【辻本企画振興部長】 委員ご指摘のとおり、道州制の問題については議論が止まっているというふうな状況もございます。そういった中で、市町も含めまして、どのようなご意見があるのかというのは、私どものほうとしても、いろいろ意見を聴取していきたいと思っております。

【前田委員】道州制が止まっているから意見を聴取するんじゃなくて、地方の新しい枠組み、形、広域連合含めたところで、それをどうやっていこうかというのは、道州制の議論は別としながらも、県が率先的に、積極的に議論していくべき課題じゃないですかということを意見しているんです。それに対してどう思いますかという答弁を求めているわけです。

【辻本企画振興部長】時代に即した自治体のあり方については、やはり常に議論していくべきものであろうと思っています。そういった意味で、そういった課題について議論する場を設けたいと思っています。

【山本(由)委員長】 陳情について、ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくこととといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

【吉村(庄)委員】 総務委員会提出資料の陳情に対する問題ついてお尋ねをいたします。佐世保市からの平成 29 年度県の施策等に関する重点要望事項の中のフリーゲージトレインの佐世保市の乗り入れを含むＪＲ佐世保線等の輸送改善ということです。県の対応としては、平成 26 年度、平成 27 年度には調査をやったんだと、こういうことなんですが、この資料も平成 28 年 6 月に我々に対して、その時点の調査の結果を、平成 27 年度調査報告というのを出してあ

ります。

それで、まず基本的には、新幹線の問題で、最初の約束は、長崎にスーパー特急を入れる時は佐世保も考えると。それからまた、フルという形で新幹線が導入された時には佐世保も考えると、こういう約束が実はされておって、その間にフリーゲージトレインというのが一つ出てきた、こういう状況なんです。

フリーゲージトレイン、新幹線、フルとか、そういうことを考える前にも、在来線の改善というのは当然出てくるし、特に、スーパー特急という考え方をした時には、フリーゲージトレインもそうなんですけれども、今の状態からスピードを上げるということになると、線形それから勾配、一番大きな問題は、早岐駅でＵターンというのか、スイッチバックか、今のような状況になっているようなところについて佐世保線というものを考えた場合にどうするか。その中で、新幹線との関係で、長崎に行くということになっていくと、鳥栖からずっと来る中で、単線部分をどうするかと、こういうふうなことが中心的には実はあったんですけれども、この中で、この陳情に対して、調査をやっておりますよと、こういうことで先ほど言いましたように、新幹線・総合交通対策課から平成 28 年度結果報告があるんですが、この中で、いろんな課題がずっと、今後改善していかなければならないとかいうことの中では、今まで言いました線形等の問題を含めて考えていくと、こういうことになるんです。

例えば、ハード面でずっとやっていく中で、あなた方としては、今から測量をやっていくということになったら、相当な経費がかかるだろう、こういうことを実は示しているんですよね。一応は試算をしてあるんですね。例えば、在来線特急という言い方で、時速 130 キロメートルにこれを改善した場合には、29 億円から 87 億円プラスアルファ、それからＦＧＴ乗り入れだと 167 億円プラスアルファと、こういうかなりの金額を要する分が実は出てきているのですが、こういう課題があるのに、今、この重点要望事項のことについて県の対応としては、「佐世保線等整備検討委員会等で検討を深めてまいります」と、こういうことにしてあるんですが、どういう取組を今からしていって、そしてこの結論はいつ頃出そうとしているのか聞かせてください。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】佐世保線の輸送改善ですけれども、平成 27 年度において、県と佐世保市が共同で輸送改善に係る調査を行いまして、フリーゲージトレインの乗り入れ可能性ですとか、在来線の高速化などについて調査を行ったところです。

今ご指摘のように、この調査を通じまして、さまざまな課題がございましたので、佐世保線等整備検討委員会にこの調査結果というものを諮りまして、佐世保市それから県、ＪＲ九州の中で協議を行っております。その中で、事務局であります県としましても、フリーゲージトレインに関しまして、現在、開発の途上ということですので、まずは在来線の高速化について進めることが重要じゃないかということでお話をしまして、ご提案さしあげたところです。佐世保市のほうからも、フリーゲージトレインが開発途上でありますので、在来線の高速化ということで県から話があったことについては、そういう方向でいきましょうということで話をしておりますけれども、曲線改良ですとか、地盤の強化、軌道強化、それから構内の改良という形で平成 27 年度の調査で具体的な課題が出てま

いりましたので、これについては今後、佐世保市それからＪＲ九州で構成する先ほどの佐世保線等整備検討委員会の中でさらに検討を進めまして、具体的な実地の中で実際に事業費がどう変わっていくのか、それから用地関係はどうなるのかといったことを考えていきたいと考えております。それは今後、会議を重ねまして、必要でありましたら、また来年度の中で実地の調査をしていかなければいけないと考えております。当初の佐世保線の改良も、最初に需要調査、それから今回の手法の調査、さらにさまざまな工事手法を机上で含めた部分を実地的にさらに深めるというような３段階方式で考えておりまして、そういうふうな方法で取り組みたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 だから、佐世保線等整備検討委員会ですると書いてあるから、いつ頃をめどに、まずはその方針を決める、具体策を決めるのか、あるいはまた実施する場合には、さっきの費用の問題かれこれもあるんですけれども、どうやっていくのかというんですけれども、私がお尋ねしたのは、佐世保線等整備検討委員会でどこまで結論を出すかわからないですけれども、そういう問題もあるけれども、いつをめどとして結論を出していくのか、答弁漏れです。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】実地のさらに精査を行う調査につきましては、来年度以降になるかと思います。その中で検討をして、一定の試算ですとか、さらに工事の改良を要する箇所、そういったものを整理しまして、スケジュール的なものが決まっていくという形になりますので、来年度、調査を行いまして、それ以降という形で考えております。

【吉村(庄)委員】 何かおかしいんですよ。一番最初の約束は、スーパー特急が入る時には佐世保線にも導入する、長崎にフルが入る時には佐世保線にもフルを入れると、こういう約束になっているのですから、今、新幹線の西九州ルートについて、平成 34 年開通というものを考えてあるとするならば、少なくとも、方針検討内容の具体化をどうするかということまで含めて、そういう結論、その程度ぐらいまでが最大で、最速はもっと早くしてもらわなければいけないですよ。そういうものをしていかなければいけないと私は思うんですが、それはいかがですか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 平成 34 年度の九州新幹線西九州ルートの開業ということでのそこは一つの目途にしておりまして、そういう中で、平成 26 年度、平成 27 年度、調査を行いまして、それからさらに深める調査という形でスケジュールを組んでおりますので、自治体の調査というものをスケジュールを組みまして、それから平成 34 年度というのを捉えた時に、どんな逆算になるかというのをさらに深めていきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 私がここでこのことを言っているのは、私はいつもこの場でも言っているんですけれども、そんな約束になっているにもかかわらず、佐世保の問題は取り残されているんですよ。諫早だって、大村だって、まちづくり、結構ですよ。武雄から長崎まで 5,000 億円ぐらいかけて、そして県の負担は幾らだと、諫早、大村にも負担は幾らだと、こういうことでずっと進められて、フリーゲージトレインの問題は、技術的に非常に困難な状態になっていると。だから、どういう取扱いをするか知らないけれども、とりあえずはリレー方式か云々と、こういうふうなこともされる。あるいは本来的にいえば、佐賀あたりも主張しているかどうか知りま

せんけれども、フルという問題も考えなければいけないと、こういうふうになっているんです。

しかし、そういう状況の中で、端的に言って、今のスピードだって、三河内から佐世保まで真っすぐ行った場合には 10 分ぐらいの短縮が可能なんですよ。だけれども、そういう問題について、あなたたちは、その約束になっていることについて、国との関係やＪＲとの関係、そして県と佐世保市との関係、こういうものについて、私は軽視しているというふうに思わざるを得ないのですが、この佐世保線等整備検討委員会の結論をいつまでに出すのか、今おっしゃったことの中ではわかったようなわからないようなことなんですが、そういうことを含めて、佐世保線の改善という問題について、確かに調査はしていただいておりますが、どういうふうにお考えですか。企画振興部長、見解を聞かせてください。

【辻本企画振興部長】佐世保線の輸送改善につきましては、平成 26 年度、平成 27 年度の調査におきまして、ある程度の改良箇所、ある程度の事業費が出てまいりました。それを踏まえまして、今、佐世保市のほうと協議をさせていただいていまして、早急にそういった協議の場を設けまして、今後の方向性につきまして議論を深めていきたいと思っているところでございます。今後の費用の膨らみ方、あとは佐賀県との関係もありますので、そういったところも含めまして、ＪＲ九州それから佐世保市さんと早急に協議の場を設けたいと思っております。

【吉村(庄)委員】 相当な努力をしていただきたいと思うんです。

それで、具体的なところをあと 1 点確認しますが、早岐のところについての佐世保までの直線化、このことはこの検討内容の中に具体的に入っているのですか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】今回の平成 27 年度に行いました調査の中では、その早岐の部分というのは含まれておりません。

【吉村(庄)委員】 それは非常におかしいんですよ。新幹線自体は早岐地域を回っていく当初案があったんですけれども、しかし、それは佐世保との関係で言うと、ＪＲ佐世保駅、佐世保の中心部から言うと 4～5 キロメートルぐらいは距離があった。例えば、市役所から言うともっとあるんですけれども、そういう状況だったんです。しかし、ここはずっと従来からの課題なんですよ。佐世保線、新幹線が入るとか入らないとかというのは別にしまして。だから、今、ハウステンボス行きと、みどりは 2 つに分かれて行っていると。ハウステンボスはすっと行くけれども、佐世保はスイッチバックみたいになっているんですけれども、ぜひこれは佐世保線等整備検討委員会の中に入れていただきたいと、こういうことを要望しておきたいと思います。

それから、先ほど山田(博)委員からいただいた「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」の 18 ページ、離島振興対策の中の補助航路の中で、県の対応のところに書いてあるように、「佐世保～上五島航路（九州商船）における老朽船舶の更新への支援であると思われます。」というのは、中身的には上に要望に書いてありませんが、そのとおりですよ。ところが、下に書いてありますように、今の国の補助制度からいきますと、競合路線というふうになった場合には該当しないと、こういうふうな状態に実はなっているんです。

だから、県としては、以前、牧野企画振興部次長がおられた時にも、国からおいでいただい

ておったこともありますから、国のほうに対して、下に書いてありますように、航路改善計画に基づき新船建造された場合は特例としてこれこれの補助対象を国に要望すると、こういう形で実は終わっているんですけれども、今そのままにしていますと、九州商船の中で、上五島航路には２隻のフェリーが就航しているんですけれども、これは相当古くなっているんです。ところが、今のような状況の中では、ここにある航路改善計画の中で計画をしておったんだけれども、会社だけではやれないということで、どうにもならないと、こういう状況に実は陥ってしまっているんです。

だから、もちろん競合路線で、ほかの運航者が入ったということは、入るだけの益というのがあるだろうというふうに国のほうとしては見るというのはわかりますけれども、今のような資力の中では、九州商船は佐世保～上五島だけではなくてほかのところもずっとありますが、そういう状況にならないところについては、九州のところだってリプレース、リフレッシュ、そういうものをやられていくんだけれども、佐世保～上五島に関して、就航しているものについてはどうにもならないと、こういう状態になっているのですが、これについての見解を聞かせていただきたい。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】こちらの要望事項で挙がっておりますのが佐世保～上五島で、具体的には、佐世保から小値賀方面に行く航路だと考えております。そちらに関しまして、佐世保～有川航路が現在、競合航路という形になっておりまして、佐世保～小値賀のほうは競合航路となっておりませんけれども、今後、競合になった場合には、補助航路から外れて、経営が厳しくなるんじゃないかという懸念を航路事業者のほうで抱かれておりまして、その関係で船舶の更新が進んでいないという現状でございました。ですので、こちらの下のほうに書いておりますけれども、今年度、政府施策要望の中で新たに、船舶を建造した後において競合航路となった場合は特例として認めていただきたいということで国のほうにも要望するようにしておりますので、そういった側面を含めて、県としての支援をしてまいりたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 先ほど、平成 29 年度が 4 億円、その前が 11 億円と、こういう話もありましたから、それはそれですが、この航路改善計画の中では、他社の例えば、崎戸商船の小さいものについては、これは船自体が小さいんですけれども、これは佐世保、崎戸、週によっては大島、それから江島、平島、友住、上五島、こう行くんですが、これは一定の条件に当てはまっているんです。しかし、先ほどの話は小値賀路線だとおっしゃっているのですが、宇久の平、小値賀、そして有川、こういうふうに行くわけですから、有川～佐世保直行という形から言うとちょっと条件は違うんですけれども、やっぱり競合という形に見られるかどうかという問題もあります。

これは私は、そういう意味では、もちろん新船建造をリプレースその他の補助制度でやった場合には、利用者に対する還元、こういったことも今の中では条件になっておりますから、そういう意味では、新船建造をやっていくことが島民の皆さん方、利用者の皆さん方のためには一定の必要なサービスができると、こういう状況もありますので、国の制度を変えることも必要ですけれども、必要な場合は、やっぱり県だってきちっと単独でも一定のことをやるべきだ

と、こういうふうに私は申し上げておきたいと思います。要望です。

【川崎委員】 1点、2ページの佐世保市の要望のＩＲの件でございます。国における動向については説明をいただきましたのでわかりますが、1点、「カジノが持つ負の要素をコントロールしながら」というくだりがありますけれども、さまざまな課題は承知をしておりますが、この間、県がどのような形でこれを検討し、負の部分を払拭していこうとされているのか、お取組をお知らせいただきたいと思います。

【北嶋政策企画課企画監】ＩＲの関係のリスクの面で最も懸念されておりますのがギャンブル依存症の関係だと思っております。当然、国のほうでしっかりとした制度をつくって対応すべきだと思いますけれども、地元といたしましても、より現場に即した対応が必要だと思っておりまして、昨年度、平成 27 年度には、ギャンブル依存症に関しまして、病気の回復とか、社会復帰への支援について取り組んでおります全国の先進事例を障害福祉課と一緒に視察いたしまして、依存症に対して支援する枠組を県内でつくれないかと、そういったところを検討いたしているところでございます。

【川崎委員】ギャンブル依存症が発生した時の今のご対応の方針だと思いますけれども、まずはギャンブル依存症が起こらないようなことが1つでしょう。その後に、起こった時の対応でしょう。2段構えでいく必要があると思いますけれども、こういうことをしっかりと協議して方向性を決めていく、この時間が今、大事なところじゃないですか。先送りになっているから先送りじゃなくて、今こういうことだから、しっかりと議論をしていって、こういう対策をということを県民に知らせていくということが大事だと思うんです。そういった姿勢をぜひ望みたいと思いますが、いかがでしょうか。

【北嶋政策企画課企画監】ギャンブル依存症にならないための施策、これはＩＲ施設をつくったときに、その施設のＰＲとか広報をさせないとか、あるいはギャンブル依存症の実態を知らしめる施策、こういった対策も必要であろうと思っておりまして、それを含めて、どういった施策が必要か検討しているところでございます。

【山本(由)委員長】 それでは、午前中の会議はこれにてとどめ、午後は、1時30分から再開します。

しばらく休憩いたします。

― 午後　零時　０分　休憩 ―

― 午後　１時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ほかに質問はありませんか。

【山田(博)委員】 「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」の 16 ページに、離島振興対策の充実ということで、バス運行対策の補助に対する回答が来ているんですけれども、現状というのはどのような形で認識されているのか、まずそれを説明していただけますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 県内のバス事業関係の運行ですけれども、現在、制度といたしましては、広域的な路線ということで国と県の協調の補助、準広域的な路線としまして県単独の補助、それから市単独の補助というものがございます。

要望等ございますのが、今後、人口減少等を踏まえまして、バス運行対策費の補助というの

も増嵩しますし､乗車人員も減少してくるので、それに見合った補助制度の創設、それから国の制度の拡充などについて求めてほしいということも要望で上がっておりますので､県としても、政府施策要望等を通じて、現在そのように対応しているところでございます。

【山田(博)委員】 要するに、今、バス会社の路線が、特に、高齢者の方の生活に影響してくるわけですから、それを考えると、何とかどういうふうに確保していくかと。バスに関する予算というのは、今の状況を説明していただけますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 平成 27 年度のバス運行対策費補助金で申しますと、国庫補助が２億 5,300 万円、それから県単独補助としまして１億 4,800 万円、合わせまして路線維持費といたしましては約 4 億円の事業費という形になっております。これは最近、横ばいの傾向ですけれども、徐々に増えつつあるという形になっております。

【山田(博)委員】 そうすると、これは今、財政当局におきましては、一定の理解を得ながらやっていると。船のリプレースとは全然違うんですね。リプレースは 11 億円を 4 億円に減らしたけれども、あっちは極端に減らしますね。あっちは減らすけれども、バスはするということであります。いずれにしても、今の予算の規模を確保しながら、引き続きぜひやっていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

それと、19 ページです。長崎県の町村会で、有人離島に関しての予算の確保とありますけれども、これは「特定有人国境離島」とありますけれども、その一方で、国のほうで、平成 26 年 8 月 2 日に､尖閣を含む 158 の無人島に名称をつけたとありました。その中に、平成 26 年 8 月 2 日の報道によりますと、県内で 8 つのしまに新しい名称をつけられたと。所有を今、調査しているということでありますけれども、その状況を説明していただけますか。

【坂本地域づくり推進課企画監】委員のお話にありましたように、平成 26 年 8 月に、領海の外縁部を根拠付ける離島、全部で 158 島、うち本県 8 島分について名称が決定されました。その後、国においては、その所有権等の調査を行っておりまして、内閣官房にも確認いたしております。内閣官房によりますと、現在、国有財産としての登録等に当たり必要となる所在、地籍の記載内容に係る調査を関係省庁と行っているところであり、引き続き、国有財産としての登録等が速やかに行われるよう､関係省庁と今、調整をしていますというお答えでございました。

【山田(博)委員】 そうすると、158 の無人島に平成 26 年 8 月 2 日に名称をつけたと。そのうちの 8 つ、五島市に 4 島、対馬に 4 島、新しく名称をつけたものがあったんですね。今、その所有を国のほうで調査中ということで理解していいんですね。これは大体いつ頃判明するかわかりますか。

【坂本地域づくり推進課企画監】委員からお話がありました､いつ頃かということなのですが、内閣官房にも今、確認をしておりまして、先ほどもお答えしましたように、関係省庁との調査ということで、まだいつになるかというお答えはもらっておりません｡本県の 8 島についても、まだお答えができないという回答をいただいております。

【山田(博)委員】 この 19 ページ、国境離島新法が制定されているわけですけれども、私の地元におきましても、尖閣みたいに中国のああい

った占領をされるんじゃないと危惧をされているわけです。地域づくり推進課企画監、これは今のところ、名称がついても、それが所有者がはっきりしていない状況であれば、例えば、それを外国の方が、これは私のしまと主張されても、今はっきりしていないわけだから、そういった状態であれば、大変な状況であるということは間違いないわけですね。いかがですか。所有者がわからない場合は、外国の人が「私のしまです」と言われても、今、国もわからない状態であれば、そういう主張をしてもおかしくない状況だということで一定の理解ができると思うんですが、これはいかがですか。

【坂本地域づくり推進課企画監】委員からのご指摘もありましたように、そこは重要なところだと思っております。国も、平成 27 年 6 月 30 日に、海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針を定められておりまして、その中でも、新たに判明した国有地については速やかに国有財産に登録する必要があるという基本指針になっております。その指針に基づいて、今、国が準備を進めているものと理解しております。

【山田(博)委員】 地域づくり推進課企画監、ぜひ今回の国境離島新法の中の国が定める基本方針、有人離島じゃなくて無人島にも、ある一定の方向性の保全が保てるような方策もぜひ盛り込んでいただきたいと思うんです。これは今、有人のしまであっても、いつ無人になるかわからないわけですから、そういった点で国境のしまじまには、そういった危険というか、状態もあるということを 1 人でも多くの県民の皆さんに理解してもらって、よりよい国境離島新法の制度設計をやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。それについて何か見解がありましたら聞かせていただいて、終わりたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】 山田(博)委員のご指摘がありましたように、まさにそこは重要なところだと思っております。有人国境離島法の中でも、保全という部分につきましては国がしっかり行っていくと定められておりますので、そういった意味で、保全のところも国の基本方針等に定められてくると思っておりますので、そこもしっかり見極めていきたいと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、これに関する質疑をとどめまして、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 新幹線・総合交通対策課にお尋ねしたいと思うんです。新幹線・総合交通対策課におきまして、実は、平成 28 年 9 月 17 日に、福江空港配備の空港用の化学消防車が故障して走行不能になりまして、結果的にはどういったことが起きたかというと、オリエンタルエアブリッジの飛行機が最大で 1 時間 45 分の遅れになったんです。この現状というのは把握されておりますか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 申しわけありません、山田(博)委員からご指摘を受けるまで存じませんでした。

【山田(博)委員】 松尾新幹線・総合交通対策課企画監、別にあなたを責めるわけじゃないんです。これは何と、土木部港湾課が皆さん方に報告しなかったと。企画振興部長それと皆さん、これはぜひ聞いていただきたいんです。福江、

五島つばき空港と壱岐空港と対馬空港に、空港用の化学消防車があるわけです。化学消防車が壱岐も対馬も平成13年と平成14年に配置されているんです。この耐用年数は15年なんです。だから、今年、耐用年数が来ているんですよ。福江空港には化学消防車が2台あるというんです。1台は県が買ったんですけれども、もう1台は仙台から無償でもらったというんです。対馬空港は東京から無償でもらったんです。仙台からもらったものは17年経過して、東京からもらった化学消防車は15年たっているそうです。

つまり、私が何が言いたいかといいますと、福江と対馬と壱岐の空港で、国から指定されている空港用の化学消防車がもう耐用年数を過ぎているんです。耐用年数が過ぎている化学消防車を置いて、故障して、あげくの果ては、飛行機が着陸できなかったんです。なぜやっとできたかというと、地元の五島市消防署にお願いして別の化学消防車を持ってきて、こういうふうになったというんです。松尾新幹線・総合交通対策課企画監、これはどう思われますか。化学消防車がこういうふうな状況だったというのはご存じだったか。多分知らなかったと思います。何で知らなかったか、港湾課が黙っていたのだから。これは言語道断だ。財政当局も知らなかった。言わないほうも言わないほうだ。これは私も今までこういった事例は初めてです。たまたまこれが動かなくて・・・どうなるのかと。新幹線・総合交通対策課企画監、これはどう思いますか。だって、新幹線・総合交通対策課企画監が知らないのは当たり前なんですよ、言わないのだから。新幹線・総合交通対策課企画監、別にあなたを責めているわけじゃないんですよ。どうですか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 今回のケースにつきましては、故障していることがわかって、今回の件については初めてのことで、大阪航空局等にも相談しながら対応を決めたようでございます。そういう中で、私どもに連絡がなかったというのは残念ではございますけれども、そういう故障がわかるには、一生懸命点検はしておられるのだろうなと思っておりました。ただ、こういうことがあるのだなということは、今まで存じ上げなかったので、そういうことかということが今回わかったわけでございます。

【山田(博)委員】 新幹線・総合交通対策課企画監、知っているか知らないかということを言っているわけじゃないんですよ。初めての事案だろうが何だろうが、化学消防車が故障するか故障しないかは、想定されるわけだから。

いずれにしたって、まず、こういった事案が発覚して、これは9月17日ですよ。それを担当課のほうに話をしていないというのはどういうことか。これは問題ですよ。また、オリエンタルエアブリッジから、そちらに話をしていなかったというのも問題ですよ。

もう一つは、この化学消防車が耐用年数が過ぎているということですよ。こういった現状があるということなんです。この状態のままで、果たして空港の運営ができるかということなんですよ。普通だったら、あり得ないでしょう。これは新幹線・総合交通対策課企画監、どう思われますか。もう一度お尋ねをしますけれども、私が今、3つ指摘しましたけれども、今後どのように対処していかれようと思いますか、見解を聞かせていただけますか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 まず、県営空港を管理している港湾課と路線を維持管

理に努めている我々との間での連絡不行き届きについては、今後、よく連絡体制をとるように努めたいと思っております。もちろん、ＯＲＣと県においても、連絡体制は今でもとっているつもりでございますが、より濃くしていきたいと思っております。

当然、航空にとりまして一番大切なのは安全でございます。恐らく、これまでも安全管理について、車両についての点検等は担当部局で行われていると思いますが、いずれにしても、今後も安全第一にしていただきたいということは、今日の委員のお話を含めまして、改めて港湾課に話をしたいと思っているところでございます。

【山田(博)委員】 これは港湾課から事案の経緯等をもらったんですけれども、初めての事案と言っていました。初めてであろうがなかろうが、こんなことはあってはいけないわけです。企画振興部次長、国のほうで、大阪航空局でこういうふうにやっていますけれども、率直に言って、これはどう思われますか。

【廣畑企画振興部次長】 先ほど新幹線・総合交通対策課企画監も申し上げましたように、交通にとって一番大事なのは安全だと思います。空港の消防施設、私も、別の空港ですけれども現場を見せていただいたこともありますけれども、現場の人たちはみんな一生懸命働いておられるところもあります。ただ、その前提で、設備の維持管理は非常に大事だと思います。消防施設の故障というのはあってはならないことだと思いますので、そういうことのないように空港の管理もやっていただきたいと思いますし、我々としても、丁寧に対応していく必要があろうかと思います。

【山田(博)委員】 こういったことがないように、しっかりやってもらいたいんですよ。こういったことが最低でも担当部署の課に港湾課が連絡をしていなかったというのは大問題ですよ。たまたま地元に帰った時、私の後援会の人が私に相談があるというから何かというと、こういうことだったんです。こういったことのないように、しっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

続きまして、スポーツ振興課長にお尋ねしたいと思うんです。以前からプロ野球球団の福岡ソフトバンクホークスの少年野球教室の開催というのを関係機関と協議しているということで話をいただいておりますけれども、その後、どのように取り組まれているか、お尋ねしたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】 山田(博)委員からご紹介いただき、その後も随時情報提供していただいておりますけれども、福岡ソフトバンクホークスのＮＰＯ法人ホークスジュニアアカデミーとこれまで協議をしてきております。ホークスジュニアアカデミーとしましては、野球を通した地域貢献活動をしたいということで、県内の市町に対して、活動内容のプレゼンテーションを行うことを主な目的として話をお聞きしておりますが、その際に、少年野球教室もあわせて実施をしたいと考えられております。

まだ条件面で調整すべきことがありますので、現時点では、具体的な内容や実施時期などは、決まっておりませんけれども、五島市を含む幾つかの市と今後打ち合わせをして、年度内に実施する方向で協議をしているところでございます。

スポーツ振興課としましては、引き続き、山田(博)委員のお力をおかりしながら、ホークスジュニアアカデミーと県内市町との調整を図ってまいりたいと思います。

【山田(博)委員】 委員の皆さん、理事者の皆さん、別に私のことを宣伝すると言っているわけじゃないんですからね。これはいずれにしても、福岡ソフトバンクホークスのほうが、こういうふうに善意を持ってやっていただいていると。さっき五島市と言われましたけれども、ほかにも開催を希望している市町とかがあるんでしょう。それをきちんと明確にお答えいただきたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】まだ実施時期についてははっきりしておりませんけれども、今のところ希望しておりますのが、五島市以外には、長崎市と大村市、それから佐世保市でも検討しているとお聞きしております。

【山田(博)委員】 それでは、ぜひこの開催に向けて、プロ野球選手、またＯＢの方々と少年野球を通じて青少年の育成、またスポーツ振興にしっかり取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、広島県の呉市が、実は、戦艦大和の調査をしているわけでございますけれども、この事業自体はご存じかどうか、まず担当課のほうにお尋ねしたいと思います。

【柿本政策企画課長】ご指摘がありました広島県呉市で、もともと戦艦大和が建造された地であるということで、大和関係のミュージアムを持っているということで、その 10 周年に際して、現在、呉市のほうで、海底に沈んでいる大和の映像を撮影してミュージアムで展示をする、そういった事業を行っているということで承知しております。

【山田(博)委員】 一昨年の 8 月に、五島列島の福江島の東南東約 35 キロメートルの水深 200 メートルのところに、実は、昭和 21 年 4 月 1 日にアメリカ海軍に処分された伊 402 の潜水艦が沈んでいるという報道があったわけです。これは地域づくりの一環としても、五島沖に眠る巨大潜水艦伊 402 の調査発掘にぜひ取り組んでいただきたいと。呉市が戦艦大和をやっているわけですね。ぜひこういったものも地域振興の一環として取り組んでいただきたいと思うんです。いかがですか、見解を聞かせていただけますか。

【柿本政策企画課長】 伊 402 号に関しましては、委員のほうから前回の委員会からご質問いただいて、それも踏まえて種々調査等を行ってきておりますけれども、海上保安庁や防衛省等国のほうの意見を聞いたりしてまいりました。国のほうでは、現在、これを直接的に活用するというふうな考え方は持ち合わせていないということでこれまで伺ってきたところであります。

それと、先ほどご指摘がありました呉市が大和の事例があるということで、これにつきましても呉市に出向きまして、考え方、どういった取組をされたかということで情報を収集してきたところでございます。今回、呉市の場合には、約 8,000 万円の予算をかけてこの調査をしたということで、海底に沈んでいる大和の映像を撮影するのに 7,000 万円ぐらいの費用がかかったとお伺いしております。

かなり大規模な事業になってまいりますので、これにつきましては伊 402 号について、どういった活用するような価値があるのか、それから活用の方法があるのか、そういったことをまずしっかり整理をする必要があると考えております。

それともう一つ、呉市のほうでは、所有者である国のほうと協議をする必要があるということで、大和の場合には、国の財務省、九州財務局が所有権を有していたということで、そこと

も協議をしてきたということで、そういった面も含めて、もう少し状況の把握をしていきたいと思っております。

【山田(博)委員】 政策企画課長、私は今日、あなたを大変見直しましたよ。私はあなたの評価は今日は今までと全然違います。あなたがそこまでやっているとは全く思っていなかった。今日は大変感動しました。政策企画課長、私はあなたのその答弁をいただいて、今日はぐっすり眠れますよ。本当にどうもありがとうございました。

いずれにしても、今の五島沖に眠る巨大潜水艦が九州財務局の所有物になっていると。そこで、今、協議をしているということが明らかになりましたから、これを引き続き、どういった形で活用できるかというのにしっかり取り組んでいただきたいと思っております。

続きまして、第 8 回太平洋・島サミットの経過がどうなっているかお尋ねしたいと思います。毎回聞いているんですけれども、いつも秋頃、秋頃と言っているけれども、もうだんだん秋に近くなるんですけれども、経過をご説明いただけますか。

【坂本地域づくり推進課企画監】 太平洋・島サミットについてですけれども、昨年来、外務省等にずっと問い合わせをしているのですが、実を言うと、例年ベースであれば、今年度、照会があって、手を挙げていくという流れになってくるんですけれども、外務省に確認をしましたところ、公募の有無、公募をする場合の時期についても、今は白紙の状態ですと、再検討しているところですというご回答をいただいております。

【山田(博)委員】 以前、これは地域づくり推進課企画監からもらって、太平洋・島サミットの次回の開催県をどのように決めるかというと、平成 28 年 1 月頃に開催希望県の照会をすると。続きまして、5 月頃には、照会があったら、その開催の場所とか、開催の理由とかをチェックして、8 月頃には、総理官邸で開催県を決定ということで、秋には、外務省の中間閣僚会合で開催県を公表とありますけれども、全く白紙というのは全然遅れているんですね。これはもう決まっているんじゃないですか。いまだに言わないということは、いずれにしたって、地域づくり推進課企画監、本来このようなスケジュールであるにもかかわらず、いまだに白紙ということは、次の委員会でまた同じような質問をすると思いますから、教えていただきたいと思っております。いずれにしても、私が何が言いたいかというと、今までは手順を踏んでやっているにもかかわらず、今回に限っては、いまだに白紙だということです。

【前田委員】 午前中、説明いただいたんですけれども、長崎県版ＣＣＲＣについて質問をさせていただきたいと思います。

推進する流れで長崎県ＣＣＲＣ推進協議会等も開かれていると思うんですが、まだ本県において取組意向がありというところが 7 市町にとどまっているという、結局、取組意向がないとか、まだ未定というところは、いろんな意味で懐疑的な思いがあるのかなと思って、それはやはり今日説明があったように、基本指針を策定していく中で、そこをきちんと理解してもらうしかないかなと思っているのですが、最終的には全市町が参加していただかないと、なかなか難しいのかなと思っていて、なぜこういうことを聞くかというと、実は、長崎市も取組意向がないということをはっきり言っていて、その中には、今日出たような効果、それに対して、な

かなかまだ疑問を持っているというようなことが主なみたいです。

ただ、民間におきまして、有効な土地活用や社会的な貢献をしたいということで、やりたいというところは実際出てきているんです。しかし、今日のこのスキームの説明を聞くと、当該自治体がやる方向にならないと、なかなかこれは進まないんじゃないかと思っていて、そういう場合に、どうやってやりたいというところをフォローできるというか、県として、例えば、モデル事業的に取り組めるのか、多分難しいと思うんですけれども、そういう道筋を示してほしいのと、あわせて、これは全国的な課題として、国においてもっともっと進めるためのインセンティブを与えてもらわないと、新型交付金の話は出てきていますけれども、それ以外に、いろんな規制緩和とか、財源的なことも含めて手当てしてもらわないと、これは絵に描いた餅に終わるのじゃないかと思っていて、そういうことを県として、どうやってこれから国に働きかけていこうとしているのか、そういうところを今の見解でいいのでお答えをいただきたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】ＣＣＲＣの推進についてのお尋ねでございます。委員ご指摘のとおり、市町においては、当初、意向調査の時に、7 市町が意向ありということで、その後、地方版総合戦略を策定する中で、11 市町が戦略にＣＣＲＣの検討というのを盛り込んでおります。ただ、半分ぐらいは、まだそういったことをしていないということで、これまで長崎県ＣＣＲＣ推進協議会の中で検討してきましたけれども、その中では、20 市町は協議会に参加していただいて、これまでの検討状況とかはお伝えをしているところでございます。

今後、先ほどご指摘いただいたように、例えば、総合戦略に盛り込んでいない市町には、丁寧に指針の中身でありますとか、懸念される課題についてのご説明という形で説明会なりをやっていきたいと思っておりますし、先行して取り組んでいる壱岐市、佐々町は、国の交付金を使っていろんな調査でありますとか、協議会立ち上げの検討をされておりますので、そういったところの取組をご紹介したり、逆に、そういったところ取組を進めることで、またほかの市町にも働きかけを強めてまいりたいと考えております。（発言する者あり）

申しわけございません。民間の動きというのも当然いろんな形で長崎県ＣＣＲＣ推進協議会の委員さんとか、市町からもお話を聞いておりまして、例えば、西海市では、民間で研究会を立ち上げて取り組んでおられる事例もございます。そういったところとも連携しながら、市町ともお話をしていきたいと考えております。また、国に対しても、今後、市町が具体化を進める中で、どういった支援が必要か、要望についても検討してまいりたいと考えております。

【前田委員】その受け入れ体制をしっかり他県とも連携とりながら行ってほしいということを要望しておきます。さっき民間のほうで西海市の事例を出しましたけれども、西海市は取り組む姿勢を示しているので、そこはいいんです。具体的に言えば、長崎市が全くそこに手を挙げようとしていない中で、長崎の中で民間事業者がやりたいと言っているのに対して、どんなサポートができるか、もしくは取り上げて県としてモデル事業的な扱いでできるかということを検討してほしいということを要望しておきますし、できれば間に入って、長崎市とよく調整をしてほしいと思います。よろしくお願いします。

続きまして、これも午前中に説明を受けましたＯＲＣについて質問をさせていただきたいと思います。

再生スキームがあって、その後、維持スキームがあって、それから維持スキームの中に、収支を改善するという目標の中で、要は、利益をしっかり上げようというような努力目標みたいなものがあると思います。それと、もう一つとしては、機体を増やすことも含めた更新の問題と、この両立てがあると思うんですが、今日説明をいただいた新たな路線の参入というのは、そういう意味では､経営改善に資するというか、収支が生み出せる本当にいい手だてだと思っていて、その点は評価するのですが、ただ、こういう形で運航した場合に、飛行機は全日空のものを使うんですよね。

心配しているのは、維持スキームの中に具体的なところまでの計画はもちろん入っていなかったでしょうから、人の手当てとか、人員の配置というのはしっかりととれるのか、計画に乗るのかというのを１点だけ確認させてください。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 まず、機材については、まだ完全に調達方法は決まっておりませんが、リースなり購入、そのどちらかの方向で考えると思います。

それともう一つは、中身について、今までの計画にそこまで入っているのか、大丈夫なのかということだと思いますけれども、これにつきましては我々も基本的には安定的に見込めるのではないかと思っておりますが、今後、専門家の意見、そして県離島航空路線再生協議会の場でも､もう一度協議をしてもらって､そこら辺、判断をしていきたいと、その上で、いろいろ支援等を考えていきたいと考えております。

【前田委員】新たな路線に参入することに反対というか、慎重な意見を述べているんじゃなくて、実際に飛ぶ時に、具体的に、パイロットの方もそうですし、機内の乗務員の方、それから飛行機の整備士とか、そういう人員が手だてできるのですかというか、その影響はないのですかということを質問していますか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 そこにつきましては、今後、パイロットについては訓練をしながらやりますし、整備についても、いろいろできるような体制を考えていくことにしておりまして、そこは大丈夫な計画であると考えております。

【前田委員】 資料の中に、必要な準備として、乗務員訓練を実施予定となっていますけれども、要は、新しい路線に参入することで、人がどれぐらい必要なのかとか、人件費もかかわる話ですし､手当をどうするのかということを含めて、当然これは収支にかかわってくる話ですから、これから路線の就航に向けて、そこはしっかりと委員会のほうにも報告をいただきたいと思いますし、安全が一番大事な話の中では、きちんとした形でスタートしなければまずいと思うので、その点、よろしくお願いします。

あわせて、ジンエアーが休んだ形で、今度アシアナ航空の子会社のエアソウルのチャーター便が盛況で、定期便就航が実現したということで、非常に喜んでおります。ただ、確認させてもらいたいのは、既に説明もあっているかもしれませんが、このエアソウルの定期便を就航させるための条件というか、県として、先方側にどういうふうなインセンティブを与えるような条件、例えば、離着陸料、金銭的な補助とか、いろんなことがありますよね。それはどういう内容になっているのかということと、この定期便のこれから継続的な就航という中では、搭乗

率の収支的なことも含めて、どういう先方との約束というか、何％を維持しますよ、みたいな話になっているのか、少し内容をお知らせいただきたいと思います。

あわせて、ジンエアーについては、表現が的確かどうかわかりませんけれども、残念ながら福岡空港のほうにとられた中で、運休なので、これからも再開に向けて努力はするということですが、先般の新聞記事を見ますと、北九州空港において、ジンエアーが新路線を就航したということで、それはもちろん北九州の営業活動の延長線上、もしくはそれぞれのメリット、そういうことで合意したと思っていて、そういう意味では、ジンエアーというのは、エアソウルが就航したことによって、今後もう可能性はないと見ていいのかどうか、断念したというか、そういうことについても今日、具体的に答弁いただきたいと思います。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 まず、支援につきましては、国の空港着陸料支援制度というものがございますが、それをあわせて着陸料、あるいは航行援助施設使用料などに関しては支援を行うということで話をいたしているところでございます。具体的には、これは国も入れたところでございますが、両方合わせて大体 5,700 万円ほど、そこの支払いについては決めております。利用率につきましては、大体75％を目標にしているというお話があっておりますので、それを目指して頑張りたいと思っております。

あとジンエアーでございます。航空会社として、アシアナ航空のほうが先に長崎空港の運航を決めていただいたわけですけれども、ジンエアーについても、今後、機材計画等ございますので、未来永劫来ないというわけでもないと思います。ただ、そういう意味では、私どもとしては、もし来てくださる航空会社があれば、それはそれで歓迎をいたしますし、決して来ることに対してシャッターをおろすということではございません。ただ、現実的に、エアソウルが今回 10 月に運航して、ジンエアーのほうが北九州で運航するということでありますので、すぐすぐジンエアーがこちらに来るような話にはなかなかなりにくいのかなと考えております。

【前田委員】 ＬＣＣについては、他の路線も含めたところで、今もご努力いただいていると思いますが、今後もさらにネットワークを張りながら、今はまだ上海と韓国だけですから、そういう意味で、24 時間化を目指すという話の中では、人、貨物含めたところで、しっかりとまた東南アジア等も含めて運動を展開していただきたいと思っていますし、エアソウルについても、さかのぼれば、オーシャンローズであったり、ジンエアーにしても、社長が来た時に、週の便を増やしたい、ほかの路線も含めて検討したいとか言っていましたけれども、しかし、結果的には、ある意味、撤退したわけですよね。そこに対して血税という形で税金が入っているわけですから、ぜひ今度のエアソウルについてはしっかりと、昨日の文化観光国際部の中にも出ていましたけれども、インバウンドもですけれども、アウトバウンドのほうをしっかり韓国とも連携とりながら取り組んでほしいということを要望しておきます。

最後に、県庁舎跡地について質問させていただきたいと思います。

午前中にも種々質問が上がっておりますので、そのことを余り触れるつもりはないのですが、県立総合体育館や県営野球場が市営から県営になった経緯を担当の人に調べてもらいました。

それを振り返って見た時に、県と市が十分な連携をとりながら協議をしながら、うまいぐあいに成果というか、ゴールを導き出したのだなと思っていて、今後につきまして、ここまで混迷しているのは、私も議場で質問しましたけれども、跡地だけに限らず、長崎のまちづくりという意味で、やはりどこかで膝を突き合わせて市長と知事が一度話し合う機会を私は持つべきだと思うんです。

そういう意味におきまして、1 つお聞きしたいのは、今、ホールについての質疑が随分と続いております。そのことはそのこととしながらも、しかし、ホール以外の 2 つの柱についても、これは当然、長崎市とも関係した話ですし、もしかすると連携しながらやれる部分もあろうかと思いますので、ホールということに限らず、跡地活用の整備案をこれからつくり、それからその後の具体的な経済効果や整備の方法、それから財源をどうするかといった話になる時に、公共交通も含めて、長崎市とこの 3 つの柱についてそれぞれ今まで以上にしっかり連携をとって進めていただきたいということを改めて要望したいと思いますし、今見ている中では、その部分が非常に足りないと思っていますので、その点について答弁をいただきたいと思います。

【前川まちづくり推進室長】ご指摘いただいた部分でございます。確かにホール以外の部分につきましても、3 つの主要機能といたしまして、広場の部分、それから交流・おもてなしの部分というところがございます。ここは県として、3 つの柱を打ち出しまして、県議会からご意見をいただきながら進めていくということにいたしておりますけれども、そう言いながらも、県庁舎跡地自体が長崎市の一番中核になる部分に立地しているということは間違いございませんし、跡地を整備していく時に、出島との連携は欠かせない部分だと思っております。そういう意味で、広場にいたしましても、歴史・情報発信、交流・おもてなしの部分にいたしましても、検討を進めていく時には、長崎市としっかり協議をして、長崎市のほうで進められている大型プロジェクトとの連携のあり方、役割分担などをしっかり整理しながら、跡地の整備後の運営等の財源につきましても、長崎市としっかり連携を図っていくことも必要だと考えておりますので、ホールの部分も含めまして、市と協議すべきはしっかり詰めてまいりたいと考えております。

【前田委員】ホールについてなんですけれども、午前中にも、それぞれの委員からの認識とかご意見がありました。私も、なるほどなと思って聞かせていただいていたのですが、もともと私は、整備方針というのを早期示すべきだということで、そのことは年度末までにしっかり示したいと。しかし、県が示す整備方針というのは、私が求めている整備案とちょっと違っていて、それは単なる方針であって、そこに対する経済効果であったり、事業の手法、事業費、そしてその裏付けとなる財源等については、その整備方針策定後 1 年かけてつくり上げていくということで答弁をいただいています。そのこと自体は私は全くもって納得していなくて、本来は整備方針の時に示さないと、組み合わせも含めて判断ききませんよねと言っているのですが、そこは平行線なんですが、ただ長崎市とのホールのやりとりの中で、1,000 席ぐらいのところで優位性があるという中で、長崎市としては、公会堂の代替ホールとして見れるんじゃないかというような意見も出る中で、今日も午前中出ていましたけども、その理論付けは別としながら

も、仮に、長崎市と一緒になってつくるというような結論、そういうものを導き出すのが、長崎市の要望でいけば、年度末までにははっきり示してくださいと。それが時間切れなので、それがだめだったら、副市長の委員会での答弁では、もとの計画に戻して、現在の市役所のところに建てますという話をしているんです。

となれば、整備方針を年度末に示すのは当然やってもらわなければいけませんけれども、その中でもホールについては、単なる整備方針ではなくて、市とそういう話がつくということが前提であるならば、まさしく規模とか内容、それから経済効果、事業費、財源、そういうものはホールに限っては、しっかりしたものを提示していただかないと、私たちは、そのことに対して可否の判断はできないと思っているんです。ですから、既存の流れは流れとしながらも、ホールについては、まだ長崎市とそういう協議をしているということであるならば、年度末の一定結論を出す時期には、私が求めたようなところまで出せるのか出せないのか、出すことが検討できるのか、そのことを最後にご答弁をいただきたいと思います。

【髙宮企画振興部参事監】委員がおっしゃったホールの部分につきましては、先ほど来申し上げましたように、市とさまざまな協議を進めているところでございますけれども、整備方針につきましては、これは基本的な方針ということで考えておりまして、その後、委員がおっしゃるような事業費ですとか財源については、基本構想の中で詰めていきたいと考えております。その協議の中で、いろいろ費用負担等も含めて協議をするところは必要だと思っていますけれども、いわゆる方針として出していくということの中では、整備方針の中で、今そこまで出せるということは考えておりませんので、そこは基本構想の中できちっと詰めていって、お示しをしていきたいと考えております。

【川崎委員】まず、交通政策についてお尋ねいたします。毎度確認をしておりますが、地域公共交通活性化再生法に基づく県下の公共交通網形成計画の策定の進捗状況について、お尋ねいたします。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の県内の策定状況でありますけれども、現在のところ、8 市が交通網の形成計画を策定されています。それから、1 市、これは松浦市ですけれども、今年度に交通網形成計画に着手されている状況でございます。

【川崎委員】とりわけ長崎市のことについては、ずっと注目しながら見ているのですが、市議会において、この法定協議会、いわゆる交通網形成計画策定に当たっての協議会の設定を必要であれば設置するというような答弁があったのは承知をしておりますが、まず、この必要があればということについては非常にあやふやな部分がありまして、私が仄聞するに、この必要性はないとも伺っております。その背景は何かといいますと、今、長崎市が立地適正化計画というものを進めているわけです。この立地適正化計画と公共交通網形成計画、この関係性というものがいま一、はっきりしないために、少しぼやけてしまって、この交通網をしっかりと再整備していく議論が少し迷走しているというか、理解されていないところがあろうかと思います。

この２つの計画の関係性、つまり、立地適正化計画というのは、交通に限らず、まちづくりということについて含まれていると思いますが、そうすると交通網形成計画が包含をされる、立

地適正化計画をつくれば、もうこれはやらなくていいと、そういった計画なのか、お尋ねいたします。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】長崎市で取り組まれております都市計画関連の立地適正化計画につきましては、この計画の意義と役割としまして、この計画の都市全体を見渡した一つのマスタープランということで、一部の機能ではなくて、居住や医療、福祉、商業、公共交通など、さまざまな都市機能と都市全体を見渡したマスタープランとして策定するというものが立地適正化計画でございます。その中で、都市計画と公共交通の一体化ということで、居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携によりまして、コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを進めるという役割というのがこの都市計画関連の立地適正化計画にはございます。それとは別に、先ほどお話ししました地域公共交通網形成計画につきましては、先ほどの立地適正化計画におけます地域公共交通の実現を目指した具体的な計画ということで、その都市に地域公共交通の網をかける時にどうなるかということの実現計画でございますので、その立地適正化計画と地域公共交通網形成計画というのは別になります。ですので、立地適正化計画をつくれば地域公共交通網形成計画に掲げる色々な制度の活用をそのまま適用できるかというと、そういうことではございません。

【川崎委員】そう考えると、公共交通網形成計画をしっかり策定して、国土交通大臣に認定をもらうということは非常に大事なことだと思うんです。そのあたりを長崎市さんがどう認識をされているのか、そんなところの必要性を感じないように私は受け取れるわけです。そう考えると、県の責務として、しっかり指導性も発揮していただきながら、立地適正化計画は、それはそれとして全体のまちづくりですからやるとして、一方では、このように公共交通網のあり方について、しっかりとしかるべき法定協議会を設置して進めていくということをぜひ指導を発揮していただきたいと思うんです。

それを含めて、今現在、県がこの計画に取り組んでいる姿勢について、お尋ねをいたします。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】長崎市におかれましては、立地適正化計画の中で、恐らく、地域公共交通に係る事業者、バス事業者それから路面電車含めたところでのご意見を今後伺っていかれる予定だと思います。それから、長崎市に限らず周辺市町がございますので、例えば、長与町におかれましては、現在、地域公共交通にかかわる改善計画というものを予定されています。これは将来の交通の広域的な状況ですとか、町内の循環、通勤バスなどを見据えたところでの検討というのを進められるとお伺いをしております。時津町におかれましては、逆に、現在、個別地区の課題に対応されている状況でして、個別課題への対応で充足していくということで考えておられます。それから、西海市になりますと、今、船の改善計画を立てられておりますけれども、公共交通に関しての課題を強く認識されておりまして、今後、地域交通、広域交通に係る、見据えた取組という形について、色々県それから国などの意見も伺いたいというご意向も持たれております。

そういうことで、県としましても、7 月から 8 月にかけて、長崎市、それから周辺の長与町、時津町、西海市など、ヒアリングを重ねまして、色々な取組課題という認識を持たれているよう

ですので、長崎地域の公共交通に係ります課題、それから情報共有、意見交換などということで、県、市町、そして国など運輸支局交えまして、長崎地域の交通の連絡会議というのを設けまして、地域公共交通網の形成計画、制度も含めたところでの議論というのを今後展開していきたいと考えております。

【川崎委員】いよいよ県が出張っていかれるという認識をいたしました。長崎市だけじゃおさまらない話なんです。長与から通う、時津から通う、西海市から通うと、当たり前の話であって、そういったことを全体考えていく、そういった意味で地域公共交通活性化再生法も、県の役目をもう一回明示をして、そういった法律が改正されたわけですから、指導力を発揮して進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、地籍調査についてお尋ねいたします。長崎市の地籍調査の進捗がとりわけ遅いんです。全体の約 4 割と聞いております。全国平均に至らないということですけれども、遅滞の原因は何と考えますか、いま一度、確認させてください。

【林田土地対策室長】委員からご指摘ございましたように、平成 27 年度末現在におきまして、長崎市の地籍調査の進捗率は 4 割程度ということになっております。ただ、ほかの町と比べて進捗が遅れている原因といたしましては、合併する前の旧長崎市の地籍調査の開始年度が遅かったというのが 1 点あろうかと思います。あと、その後、事業開始されてからは、予算それから人員体制も整えておられるというふうに思っておりまして、ただ、何分長崎市につきましては、特に、市街地を多く抱えておりまして、ほかの例えば山間部等と比べましたら、市街地のほうがどうしても予算それから時間もかかるということもございまして、遅れている原因といたしましては、その辺ではなかろうかと考えております。

【川崎委員】予算、時間を要するので遅れているということが原因でしたね。

確かに長崎は坂や斜面地が非常に多いまちですよね。とりわけ家屋が倒壊をする非常に衝撃的な映像も拝見いたしましたが、御船蔵の問題とか、筆界が明確になっていないということも聞いておりますし、今後の復旧にしても、また防災・減災の対策を講じるにしても、地籍調査というのは非常に有益な業務であると認識をいたします。早期に終了させなければいけない、それは共通の認識だと思いますが、今ご指摘のとおり、市街地が多いということ、そして狭小・多筆の地域、また筆界、筆の境が未定の地域が非常に多いと、こういった地域から、この作業の進捗が進むように、しっかりとした予算措置、適正な積算が必要かと思います。

そのために、さまざま法律や施行令などを確認しますと、縮尺というような考え方もあるようです。国土調査法に基づく作業ということですが、この施行令に、主に宅地が占める地域、その周辺地域は縮尺 500 分の 1、そういった図面を策定するということになっていますが、それは原則として、国土交通大臣が認める場合は 250 分の 1 を採用してもいいというふうにあるんです。この 250 分の 1 を採用するというのは、どういった地形とか場所と解釈をすればいいのか、お尋ねいたします。

【林田土地対策室長】地籍図の縮尺についてのお尋ねでございます。今ご指摘ございましたように、基本的には、主に宅地の地域につきましては 500 分の 1、ただ大臣が特に必要があると

認める場合では250分の1ということで法令上は規定がございます。その場合に、その特例措置である250分の1が適用される条件といいますか、状況をどういうふうに考えるかというところでございますけれども、今現在、長崎市の状況からいきますと、500分の1の縮尺で適当だというふうに考えております。その場合に、500分の1の縮尺で不具合が生じると。不具合と申しますのは、地籍図、図面としての適切性が確保できるかという点でございます。例えば、住宅が密集しているような地域につきましては、場合によっては地籍図が真っ黒に塗りつぶしたような状況になるほど集積をしているというようなケースが出てまいりましたら、当然それは500分の1ではなくて、もう少し大きい縮尺である250分の1を使うのが適当だということになろうかと思いますけれども、結局、その特例措置が適用される条件ということにつきましては、地籍図、地図としての適切性で個別に判断をしていくことになろうかと考えております。

【川崎委員】そうしますと、個別ですよね。例えば、山間部みたいに1筆で広大な面積であれば、さしてそう難しくないところですけれども、先ほど申し上げましたように、多筆・狭小の地域、まさに先ほど例に挙げました地域などというのは、本当にそれに値する地域だと思うんです。250分の1の縮尺のところのいわゆる面積の部分は250平米未満と。約75坪。大変失礼ですけれども、ああいう坂に連なっている住宅地で、75坪、宅地としては結構広いほうだと思うんですけれども、感覚的で恐縮なんですけれども、軒並みそういったところばっかり並んでいるというふうになかなか思えないんです。地籍調査作業規程準則運用基準には、調査を実施する単一規模での各筆の面積の平均ではなくて中央値に従い、原則として250平米未満は250分の1の縮尺と、明確に面積のところまで書かれています。今、土地対策室長がおっしゃったことからすると、個別に判断をすれば、十分にそういった地域においては250分の1の縮尺で進められると思うんですが、それを判断するのは市ですか、県ですか、お尋ねいたします。

【林田土地対策室長】まず、地籍調査の事業実施主体は市町村でございますので、一義的には、そこの縮尺につきましても市のほうで判断をするということになります。

ただ、これは最終的には県を通って国のほうに事業計画という形で提出がされますので、この縮尺につきましても、仮に、例えば250分の1の事業計画で県のほうに提出があった場合につきましては、市と県で、250分の1で適切なのかというようなことを協議して、その結果として、国に提出をしていくということになろうかと思います。

【川崎委員】そうすると、一律500分の1ということではなく、協議の上、適正に判断をして、250分の1でも採用するというような認識でよろしいですか。協議をして、この地域は250分の1にしなければいけないということが判断できれば、そのように進めていくということですね。

【林田土地対策室長】1点だけ補足をさせていただきます。考え方としては、そういうことです。現在まで、250分の1の縮尺が適用された事例は本県においてはございません。現状におきましても、500分の1が適当だろうと考えております。

ただ、今後、もっと大きい縮尺でないと地籍図としての適切性が確保できないというような

事例が出てきました時には、先ほど申し上げましたように、担当の市と協議をして、そういうふうに判断されれば、国に上げていくということでございますけれども、先ほど委員から、作業規程準則運用基準の中で、調査単位面積ごとの各筆の面積の中央値で判断をして、250 平米未満であれば 250 分の 1 で、250 平米以上 1,000 平米未満については 500 分の 1 と、そういった基準があるではないかというご指摘がございました。確かに国が定めた運用基準の中には、明確にそういう数字的なものも示して、基準はございますけれども、ここにつきましては、単純に数字がこれに当てはまったから 250 分の 1 でいいんだという判断にはなりません。まず、前提として、先ほど委員も冒頭おっしゃったように、国土調査法の施行令の中で、原則、主として宅地が占める地域については 500 分の 1、特に大臣が認める場合というような規定の仕方がございますので、基本的に、まず 500 分の 1 というのがあって、それで不具合が生じた時に、さらに 250 分の 1 でないとまずいかといった検討の中で、こういった運用基準等も参考にしながら、総合的に判断をしていくということになろうかと考えております。

【川崎委員】そう考えますと、市と協議をして、そして大臣に認めてもらえるような申請をしながら進めていくと、そういうふうに理解をするんですけれども、1 つ 1 つの単位地域ごとを作業として発注されるわけでしょうが、そういったことを 1 つ 1 つ協議をしていって、こっちは 250 でいきましょう、これは 500 でいきましょうというようなことを都度決めていくということではなく、一定の基準みたいなもの、中央値ということを明確に書かれているわけで、これはやっぱり尊重しなければいけないと思うんです。施行令が上にあるんでしょうけれども、明確にこういったことが書かれているわけですから、一定の基準というものをきちんと押さえておけば、こういった議論にはならないで済むのではないかと思いますが、そういった一定の基準を設けるお考えはありませんか。

【林田土地対策室長】縮尺を決める時の考え方につきましては、先ほどご説明したとおりでございます。まず施行令があって、運用基準等があるということでございますけれども、考え方としては、まず宅地については 500 分の 1 を基本として考えていくということでございます。それで地籍図として適切性が確保できないという事例が出てくれば、その時に個別に市と協議をして判断していくということになろうかと思います。そこで個別にと私が申し上げておりますのは、地形一つとりましても、いろんなケースがございますので、1 つの施行令、運用基準という国が定めたもの以外に、県のほうで、こういうふうに取扱いをしますという基準を設けて運用するのではなくて、いろんな地形等がございますので、個別にそこは判断をしてまいりたいと考えております。

【八江委員】ＪＲ九州との連携事業についてですけれども、端的なことで、駅部の開発については、ＪＲの新幹線の終着駅、あるいは諫早駅それから大村駅ということもあります。それで、特に、長崎の終着駅については、大がかりな開発、再編を進めていかなければいけないことですから、これは包括協定を結んでいただいたことは非常にいいことだと思いますけれども、その内容について、連携事業は観光振興や地域活性化に関することとか、駅周辺等のまちづくりをすること、鉄道輸送の強化とか利用促進についてということを書いていただいておりますけ

れども、具体的に、どういったものをどのようにというのを端的に、簡単に結構ですけれども、申していただけませんか。どのことを一番契約締結をされたのかということ。

【廣畑企画振興部次長】委員からお話しありました、先日、ＪＲ九州と締結しました協定の項目としましては、先ほど委員がおっしゃったとおりなんですけれども、その中身でございますが、まだ具体的に余り進んでいないところはあるんですけれども、想定しておりますのは、観光振興、地域活性化に関することであれば、10 月から長崎ディスティネーションキャンペーンが始まりますけれども、その着実な実施と、その後の取組を継続することはできないかという話、また九州各地を結ぶ広域的な観光ルートを造成することができないかという点、あと在来線も活用して一定地域振興を図っていけないかということで、日本遺産肥前窯業圏といった地域の発信といったものが１つ目の観光振興の地域活性化の話です。また、2 点目、駅周辺のまちづくりに関することであれば、先ほど委員もお話しありました長崎駅周辺の開発、これは長崎市さんとか一緒にやっていく話でございますけれども、そういったものをＪＲ九州とも一緒になってやっていけないかと考えておりますし、最後の鉄道の輸送力強化と利用促進といったことであれば、現在の利用状況を見ながら輸送力をどこか強化していくことができないかと、これはまだ今後の話ですけれども、そういったことを具体的に検討できないかと念頭には置いております。

【八江委員】何でお尋ねをしたかというと、長崎の前に佐賀県が包括的な締結をしたということ、それから長崎がして、その次は鹿児島が鹿児島中央に複合施設を行うと。それから、宮崎も屋上庭園などを含めて駅部の開発をする。今までには、熊本ももちろんしましたし、博多もできておりますし、大分も駅部の再開発をするんだと。そういう中で、開業を目指す長崎ルートのことの中で、佐賀と長崎が一致して町部、駅部の再開発を進めていこうと、両県知事がお互い認めていただいて、これから一緒にやっていこうということになった。何をされるかというのは、具体的におよそ見当はつくんですけれども、そういう中で、佐賀県が長崎に先んじて協定を結んでいただいたというようなことは非常に大きな意義があることだと私は捉えております。それは何を意味するかというと、新幹線の問題で今、長崎ルートがフリーゲージその他で停滞をしている部分があります。ですから、それを含めて、佐賀県がようやく話に乗っていただく、そういった素地ができつつあるのかなという好意的な見方で、私は、よかったなという思いであります。

そこで、新幹線のことについて、午前中から話も出ておりましたが、フリーゲージトレインの開発が今のところ順調か順調でないかというのは、午前中の答弁で、明確な答弁は、もちろん発表していないからわからないと。いいのか悪いのかというのもわからない状況でありますけれども、その点は、むしろ、長崎県がこれまで６者協議、あるいはお互い打ち合わせながらやってきたフリーゲージトレインの路線で走っていくことになっておったのですけれども、昨年ぐらいになって、フリーゲージトレインが、どちらかというと、失敗じゃないかもしれないけれども、停滞をしているということについては、むしろ、長崎県としては、ここでしっかり考えておかなければならないのだという思いでもって、この際、フル規格の問題がそこにあら

われてきているのも事実であります。

県は国、佐賀県あるいはＪＲといろいろやってきておりますから、方向転換はそう簡単にはできないということは十分承知の上、お尋ねするわけですけれども、県はこれから、秋に発表されるであろう軌間可変技術評価委員会、結論を出すということですけれども、それを待たずに、我々はここで行動を起こすべき時が来ているのではないかと。出てしまってから、だめだった、よかったと言うわけにはいかないと思っているんですけれども、県は、あくまでも国の指導の中でやっていくべきことなのか、その点は担当の方、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】委員のお話にもありました県内に全線フル規格をというお声があるのは、私も承知しております。ただ、現在の県の立場といたしましては、先日も本会議で知事からお答えさせていただきましたとおり、現在、台車の分解試験とかも行っております。また、先ほど申し上げました車軸の健全度の判定といった検証も行われていますし、あとメンテナンスコスト、維持管理費の検証といったものも行われておりまして、まだ技術評価委員会は開催されておりませんけれども、その技術評価委員会の際に、走行試験が再開できるかという見極めがなされる予定と理解しております。また、3月には、関係6者で平成34年度に暫定的に開業するという方向性も県としても合意しているところでございますので、まずは軌間可変技術評価委員会のどのような評価結果が示されるのかというのをしっかりその方向性を見極めていく必要があると思いますし、またその状況によっては、議会の皆様方を含めて、整備の方向性について、ご相談させていただくこともあろうかと思います。

【八江委員】県は当然、合意をしているもので、期待をしながら待っておくというのが順当なことだろうと思いますけれども、これまで私もずっと委員会でも一般質問でも申し上げてきておったのは、確かに決めてしたのは我々議会でもありますし、県でもありますし、また国会の先生方も含めてやってきたことではあるんですけれども、ところがそれが今の時代に即応したり、あるいは技術的に問題があった時に、そこであくまでも追求して最後までそれを続けいかなければならないかということと、このあたりで方向転換しなければ長崎県のためにもならない、県民のためにはならない、そして全国の高速鉄道網の中で、長崎だけが変則的なものであっていいのかと考えれば、やっぱりここはしっかりと考えておく時ではないかなと。それが今、チャンスが到来しているんじゃないかと。ここで声を出さなければ、長崎の県民から、我々の政治家活動あるいは行政活動が何をしておったのかと、一生に悔いを残す思いがあるから、長崎県下全域の市町の議員の協議会あるいは我々の活動の中で、この際、しっかりと勉強しながら、そして新たな道を求めていくべきじゃないかということの中で、今いろいろ模索をしているし、また訴えてもいるところでありますから、それをあくまでも皆さん方は県で決めたことをやっていかなければならないというのを最後まで言い続けられるのか、ある時期には、方向転換だってあっていいんじゃないかと言える時期が来ているのではないかなと思いますけれども、いま一度、確認したいと思いますが、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】新幹線の経緯につきましては、私以上に八江委員がお詳しいところだと思っております。それで、県の立場を転換す

るといったことは、今の時点では、秋の軌間可変技術評価委員会に向けて、その動向を見極めていくという立場でございます。

【八江委員】答えにくいことではあると思いますけれども、あえて申し上げておかないとできないということもあります。我々にとっては、これが一つの大きな分かれ目だと、これが将来何十年何百年と続くということかどうかわかりませんが、フリーゲージが開発できたとしても、佐賀の 51 キロメートル区間は、幾ら逆さまになっても 130 キロ以上は走れない。それは 5 キロメートルか 10 キロメートルは走られるとしてもですね。ところが、今は 300 キロで大阪に乗り入れていかなければならない時期に、ＪＲ西日本は厳しい状況の中で、受け入れ阻止とは言わないけれども、そういう状況にある中、それを果たして見通してできるとお考えなのかということもあります。ですから、そのあたりはよくよく検討しながら、方向を変えるべき時期にはいつでも変えられるような、そういうことは考えておくべきだと、このように思います。

中央では、ご存じのとおり、3 兆円近く予算はかかりますけれども、リニアは 2045 年には東京～大阪間ができ上がる時代に、まだ 130 キロぐらいの列車に甘んじて長崎県の者は乗らなければいけないのかと、考えれば考えるほど、正直言ってぐあいの悪い時期になってきている。だから、それを我々は申し上げておかなければならない。あなたたちは担当だから仕方ないといえども、声を大にして言っておかなければならないのが私たち政治家の務めだということを考えながら、いま一度その辺は、企画振興部次長はお話しいただきましたので、企画振興部長としては、この答弁は初めてだろうと思いますけれども、どうですか。あくまでも県民の立場というよりも、国の立場、決められた立場だけを最後まで通そうとするのが務めかどうかというのはありますけれども、いかがでしょうか。

【辻本企画振興部長】大変難しいお答えをさせていただきますけれども、現時点におきましては、やはり今現在、フリーゲージトレインの開発が行われており、今その検査をやっているという中において、我々は、当初の姿がどうなるのかというところを見極める必要があるのかなと思っております。フル規格の問題につきましても、お隣佐賀県のご理解、あるいは環境アセスの問題、財源をどうするのかという問題等々いろんな難しい課題もございますので、現時点においては、そういうことでご理解いただきたいと思っております。

【八江委員】十分それはわかりますよ。わかりますけれども、我々は、県民の立場で考えて、全国の高速交通体系の中では長崎ルートだけがそういう状況であってはならないと、全国網に従って長崎から東京、札幌まで行けるような列車をつくりたいというのが我々の夢でもあり、希望でもあるということだけははっきり申し上げておかなければならない。そのためには、環境をいつでも変わっていいように、皆さん方がそういう時期になれば、いつでも変えられるような環境づくりはしっかりやっておかなければならないと思いますから、これから我々は市民運動、県民運動、あるいはそういうことを含めて国会に対しても強く求めていきたいと思います。その時期には、いつでも転換できるように努めてまいりますから、アクセルは踏んで加速をしていただいて結構ですけれども、ブレーキはかけないようにお願いをしておきたいと思うんです。

【廣畑企画振興部次長】委員が先ほど山陽新幹

線の乗り入れの話がございました。ご承知のとおりだと思いますけれども、これはそもそも国土交通省が費用対効果の前提としまして、山陽新幹線直通運転させるんだというのを前提に置いて、ただ開業後の運行形態はＪＲ各社が決定するということになっておりまして、そういう意味で、まだ不確実なところはあると思っておられるのだと思います。この点につきましては、国、ＪＲのほうにも我々も必死に働きかけをしていく必要があると思いますし、そこは何としてでも乗り入れていただく必要があろうと思います。そういった形で皆さんの不安も払拭していきたいと思っております。

【八江委員】一番心配をするのは、ＪＲ九州が 10 月に、数千億円の上場をされるということ、その益金については、使い道はいろいろ決まっているようですけれども、それを全国の新幹線網の皆さん方が非常に当てにしてといいますか、それを確保したいという活動が盛んにあっているというのは、ご存じのとおりだと思います。そして、東九州の新幹線も手を挙げて、早く長崎新幹線に追いつけということじゃないかもしれないけれども、何年も遅れないようにやりたいというのが１つ。それから、山陰新幹線は山陰新幹線で、総決起大会などをやっておられます。四国の新幹線もいろいろやっておりますし、北海道は北海道で、期間短縮を考えて相当な活動をしている。そういうことを考えた時に、予算の獲得合戦が既に始まっている。だから、長崎県はフリーゲージでいいのかと。ずっとそれでよかよかと言っていれば、いつの間にかフルで北陸新幹線等もとられてしまうというのが一番心配なんですよ。だから、このあたりで声を大にしておかなければならない。国会の先生方は言いにくいかもしれないけれども、そこではっきり唱えながらやっていくと。そして、そこに佐賀の皆さん方が協力できるような立場に追い込んでいただきたいなと、また協力できるようにお願いをしていただきたいなと思いますので、皆さん方のご協力もなお一層お願いをしておきたいと思います。

時間がありませんから要望にしておきたいと思います。よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩をいたします。3 時 10 分から再開をします。

しばらく休憩します。

― 午後　２時５８分　休憩 ―

― 午後　３時１０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

議案外の質疑を続行します。

【坂本地域づくり推進課企画監】 すみません、先ほど山田(博)委員から、国境離島の関係の無人島の保全も重要ではないか、それについての見解をということでご質問があって、私が答弁したのですが、ちょっとわかりにくい答弁になっておりましたので、もう一度、訂正をしまして答弁をし直したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

無人島の保全についてですけれども、有人国境離島については法の定めがありますが、無人島についても、領海の外縁部を根拠づける離島でありますので、我が国の経済的、主権的権利などの国家利益を確保する上で重要な離島でありますので、速やかに所有権を明確にする必要があると考えております。県といたしましても、今後も引き続いて国のほうに働きかけていきたいと思います。

以上訂正させていただきます。申しわけございませんでした。

【西川委員】国際定期航路のことについてお尋ねいたします。

委員会の説明資料には、さりげなくエアソウルのことを書いていますが、本当にご苦労さまでした。国際定期航路にしてもらうには、相当な努力が要ったことと、敬意を表したいと思います。

さて、昨日は文化観光国際部のほうでインバウンドについて質問しましたが、アウトバウンドについては企画振興部に聞いてくださいということで、やはりギブ・アンド・テークで、路線を維持するためには、日本から、つまり、長崎空港からの日本人乗客、つまり、県内の人方を中心に送り込まなければならないと思いますが、恐らく、いろいろな感情のもつれなどがありますので、上海航空路も含めて、アウトバウンドには苦労しているんじゃないかと思います。県が直接じゃなくて、観光旅行の会社などを通じての募集などがあっておろうかと思いますし、またそれぞれ補助金などのこともあろうかと思いますが、アウトバウンドに対する努力を日頃どのようにしているのか、お示しいただければと思います。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 委員ご指摘のとおり、国際定期航空路線の維持に当たりましては、日本からの海外渡航、アウトバウンドの利用が大変重要なものであることは十分認識しているところでございます。今回、エアソウルにつきましては、エアソウルの長崎支店の開設後、まず県内旅行会社あるいは旅行関係団体へ、私ども、同行して働きかけを行っているところでございます。また、韓国観光公社、これは韓国から見たインバウンド、要するに、日本人観光客を迎えるための韓国の出先みたいなものでございますけれども、そこにも 2～3回行きまして、どういうことをすれば日本人が来やすいかとか、そういう相談をしているところでございます。また、旅行社それぞれに対しても、特に、過去実績があるような旅行社に対しては、長崎にゆかりのあるような旅行商品をつくってほしいということで働きかけをしております。長崎の皆さんが興味があるような旅行商品づくりをお願いしているところでございます。そのほか、グループ旅行の需要を掘り起こすために、これから大学あるいは韓国語講座等の団体についてもセールスを行いたいと思っておりますし、企業その他についても、乗り継ぎを含めたソウル線の利用促進を図ってまいりたいと思っております。MUにつきましても、今年から、支店長とともに新幹線・総合交通対策課の職員が各企業回りをして利用促進に努めているところでございます。

【西川委員】 まず、搭乗率はインで幾ら、アウトで幾らとか、最近の数字が出ていますか。

それと、一時期は日本から修学旅行もあったろうと思いますが、教育委員会、教育庁との関係、連携など、そういう話があっているのか、そういうところもお願いしたいと思いますし、また中国、韓国以外の東南アジアなどへの働きかけは、チャーター便を含めて、その後どうなっているのかもお示ししていただきたいと思います。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 まず、搭乗率につきましては、エアソウルは日本の国内販売がようやく今日あたりから始まるぐらいの感じなので、まだ搭乗率はつかんでおりませんが、一応全体搭乗率 75％で、そのうち 3 割ぐらいをアウトバウンドで占められないかというふうに、これはエアソウルのほうの希望でございます。できるだけそれに沿った形で頑張って

いきたいと思っています。MUのほうにつきましては、平成 27 年度の実績で、21.5%の日本人だったのですが、今年度は少し上がって、24%の日本人になっているところでございます。

それから、教育委員会は、先日も高校の校長会の夏の行事があったんですけれども、そこに韓国観光公社が呼ばれたと思いますが、そういった時に情報提供させていただいておりますし、今後もそこはぜひ情報提供させていただきたいということでお願いをしているところでございます。

それと、チャーターにつきましては、今年度から基本、観光のほうにお願いをしているところなんですが、我々としても、24 時間も絡んでおりますので、東南アジア等についてのチャーターに同行して、やっております。

いずれにしても、ＬＣＣとか、長崎県にゆかりがある中国の地域、そういったところに我々としては今からセールスをかけていきたいと思っているところでございます。

【西川委員】 ご苦労さまでございます。

実は、私の孫がある県立高校に行っているのですが、最近、ベトナムに行くような話を聞いたんです。それで、昨年から県も知事などが訪問し、今年も引き続き、いろいろ行事などにも出席しておりますが、ベトナムに対する週 1 便でも 2 便でも定期航空路の働きかけをしていて、それが見込みがないのか、または継続的なチャーター便的な、例えば、先ほどの修学旅行の話なども含めて、中国、韓国が希望が少ないなら、一頃はシンガポール、オーストラリアとかも行っていましたが、ベトナムなどのラインができないのか、その辺は何かトライしていますか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 ベトナムにつきましては、福岡のベトナム航空の支店に私もお話をしに参ったことがございます。日本との交流は大分盛んになってきて、日本に対する感情もいいということですが、なかなかまだ一般のベトナムの方たちが日本に旅行できるほど成熟しているのかというところがちょっと課題のようでございます。ただ、ご存じのとおり、東南アジアは発展しておりますので、決して一回だめだったからといって諦めることなく、ずっと定期的には定点観測しながら、もしチャンスがあれば、そういう働きかけをやらなければならないと思っているところでございます。

【西川委員】 長崎空港の 24 時間化のためにも頑張っていただきますよう、よろしくお願いいたします。

【吉村(庄)委員】 お考えのことを 2～3 お尋ねをいたします。今までに質疑等が行われたことと重なりますけれども、教えていただきたいと思います。

まず、新幹線問題でのフリーゲージトレインのことなんですけれども、正式な名前はあれですが、普通、技術評価委員会というのがあって、今、議論を進めて検討している。秋には一定の見解を出すと、こういうふうなことをずっと言われて、今日も話があったんですけれども、もう 9 月も中旬以降なんです。この技術評価委員会についての内容報告といいますか、検討結果の報告、これはいつ頃が予定されているというのはわかっているのですか。教えていただきたい。

【廣畑企画振興部次長】軌間可変技術評価委員会の開催時期ですけれども、国のほうからは秋頃と聞いておりまして、随時問い合わせをしておりますけれども、まだ開催時期は未定と聞いております。

【吉村(庄)委員】 私は、フリーゲージトレインの技術のところについて素人ですから勝手に判断するのはいけないですが、私の判断としては、簡単に言うと、3 万キロメートルを超えるぐらい走行試験をやって、今のような不具合が出てきている。そういう状況で、これは一体どうするかということで、原因その他を検討して、原因を突き止めて、改良をやって、あと 60 万キロメートルの走行試験をやって実用化と、こういうふうなことを言われていますから、それは間違いないと思うんですが、今なお技術評価委員会の原因とかというのは、ある程度わかったような話もありましたけれども、それをどうすればどうなのかということについても今までに、幾つかの方法があるとかということで具体的に説明を受けています。その内容は別にしまして、今もまだ技術評価委員会の中身がきちっと出てこないということになっているとするなら、私は、これは中身として非常に難しい問題を抱えているのではないかと勝手に想像するんです。だから、例えば、今もお話がありましたが、秋とは言っているんですが、秋といったって、9 月の終わり頃から 10 月、11 月の下旬、大体その程度の時には、例えば、10 月末ぐらいまでに報告される内容がきちっと出てくるだろう。こういうふうなことについてわかっていないということは、私は非常に不安を感じております。そのことだけを申し上げておきたいと思います。

次に、「生涯活躍のまち」の推進問題です。基本的なこともお尋ねをしたいのですが、これについて経過も書いてあります。国の経過も書いてありますし、また長崎県のところもどうしてきたということも書いてありますから、それはそれでいいと思うんですが、これは概要版があって、そしてまた基本指針案が資料 3 についているんです。この指針案は、議会に出してあるということは、計画案その他重要なものについては議会の承認を得るということになっているわけですが、これはそこまではいっていないと思いますが、ここに指針案として出してあるというのは、我々総務委員会、少なくとも議会でこれを承認してくれというふうな意味合いがあるのかなと思いますので、そういうところまでの考え方で出してあるのか、ぜひ聞かせてください。

【渡辺地域づくり推進課長】今回お示ししておりますＣＣＲＣの推進の基本指針案でございますけれども、基本的には、総合計画などとは異なっておりまして、県で一定の施策に対する考え方をお示しするための指針ということで、議会のご意見も伺いながら、また有識者による協議会でもご意見を伺いましたので、その意見を踏まえながら策定をしたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 「案」を取るという意味で、基本指針というところまでいくためには、まだ時間があるのですか。例えば、年末までに、あるいは 11 月定例会ぐらいあたりをして最終的に決めていくのか、その見通しはどうですか。

【渡辺地域づくり推進課長】今後の見通しですけれども、今年度から、まちづくり・経済雇用対策特別委員会で付議案件にＣＣＲＣ構想ということで盛り込まれており、まちづくり・経済雇用対策特別委員会で 2 回ほどご審議をいただいているところでございます。

我々としましては、できるだけ早くということで、もう一度、今度 10 月にまちづくり・経済雇用対策特別委員会がございますので、今回の総務委員会のご意見、それから 10 月のまちづくり・経済雇用対策特別委員会のご意見、そ

ういったものを踏まえて、できるだけ早い段階で基本指針というのを市町のほうにお示ししたいと思っております。

【吉村(庄)委員】 そうすると、先ほど前田委員から長崎市の問題が、今、佐世保と３事例が出ていますね。全国でも、6 月の時点で全部で 7 市町の事例を選定としてありますが、これは事例選定で、長崎県も３つの佐世保、雲仙、壱岐。長崎市は、簡単に言うと、そういうところに手を挙げていない。だから、積極的に、民間での話もあるから、そこら辺、県も十分に対応してもらいたいという話がありましたが、例えば、ほかの地域あるいは市が、民間も含めてですが、こういうことをやりたい、この中に入り込みたいと、こういうふうな意見が出て、そこの地域あるいは市としては、まとまったものがきちっとできて成案があれば、この中に入れる条件がちゃんと整っていれば、それはまだ入る余地があるというふうに私はさっきのは受け取ったんです。だから、そういう意味で言うと、議会で言うと、まちづくり・経済雇用対策特別委員会を踏まえてですが、今年いっぱいぐらいにまとめるのかなと思ったのですが、そこら辺の見通しとしては、そういう理解でよろしいですか。

【渡辺地域づくり推進課長】先ほどご指摘がありましたとおり、市町において取組状況というか、意向にちょっとばらつきがあるような状況がございますけれども、県としまして、これは基本的な考え方、方向性を示すということと、取組意欲のある市町の後押しにというような趣旨で、基本指針案のほうは先に策定を進めさせていただきまして、それと並行しまして各市町の取組というものも促してまいりたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 それで理解しました。この方針の取扱いのところに、平成 28 年度中には策定といいますから、年末か年度末かというのはありますけれども、いろいろ意見のあるところで、十分対処していただきたいと思います。

それで、ちょっと気になったのが、イメージの基本指針のところの推進のところのあれですが、地域別事業モデル例というのがあるでしょう。これで一番下に、5 月 16 日の長崎県ＣＣＲＣ推進協議会資料 2－2 より抜粋ということで、括弧書きで「委託事業者作成」と書いてあるんです。これはどういうことなんですか。ちょっと説明を要すると。この事例のような事業をしていくのは、例えば、佐世保市なら佐世保市が委託事業者を使ってつくり上げたものであると、こういうふうな聞こえ方がしますので、どういうことなのか聞かせてください。

【渡辺地域づくり推進課長】すみません、説明が不足しておりました。この地域別事業の調査を含めて、指針のたたき台、骨子のところは、昨年度、県が地方創生の交付金を活用して委託をしておりまして、そういった事業者でイメージを作成していただいた資料ということでございます。

【吉村(庄)委員】 私も佐世保市のことについては十分チェックをしていないので申しわけないのですが、佐世保市でも、ここに出ている３事例でも結構なんですが、佐世保市なら佐世保市が、指針案の中に取り入れてもらおうと、そして国の方針に基づいて事業としてやっていこうと、そういうことでつくったという内容、ハウステンボスを中心に云々と、これはもちろん市の企画部門あたりが一緒になっていると思いますが、佐世保市が委託事業者、コンサルとかを使ってつくって、佐世保市の提案として県に持ってきたと、こういうふうに理解しておってよ

ろしいのですか。

【渡辺地域づくり推進課長】県が各市町のご意向を確認しまして、その中で、手を挙げられたところのご協力をいただける市町について、県から委託した事業者が調査を行って作成したものということでございます。

【吉村(庄)委員】 私は議会でおりまして、不勉強で申しわけなかったのですが、これは委託事業者に対しては、委託契約なんかを結んでずっとやってきたと。それは佐世保市からの話とかというのは当然ある、佐世保市のことも調査してもらったと、こういうことなんですけれども、委託事業者についてはどこだとかいうことについては明らかにできるのですか。手続はどういうふうにやってきたのか、覚えていないので申しわけないけれども、そこら辺、聞かせてください。

【渡辺地域づくり推進課長】委託につきましては、公募型のプロポーザルを実施いたしまして、昨年、株式会社三菱総合研究所に委託をしております。

【吉村(庄)委員】 それはそれでいいんですけれども、これを考えていく場合に、私からの意見としては、具体的なところをやる時に、例えば、佐世保なら佐世保でも結構ですが、やっぱり県という立場では、同じ地域でも、地域の中のバランスを考えた施策というものを求めていただくようなことを私は心がけてもらいたいと思う部分があるんです。というのは、ハウステンボス等の中では、大学もありますし、こういう考え方の中でいくと、こういうやり方としては条件は整っていますよ。しかし、そういうふうな条件がないところでも、佐世保市内では、例えば、平成の合併の時の話として聞いてもらいたいのですが、そういうところで周辺地区については商業活動、経済活動含めて、それから学の関係は、例えば、実業部門の高校なんかはあるということですが、大学あたりはその地域にきちっとあるわけじゃないですから、条件的にどうだとか、同じことをしようと思えば、もっと別なやり方を、だから別なやり方を含めて、佐世保市が考えている、ハウステンボス地域といったら、大体まちづくりというのはずっと今までしてきたような地域であるんです。これは佐世保市の考え方としたら。しかし、佐世保市がそういう意見を踏まえながらやっていくについては、それはそれで当然採択してもらって結構です。しかし、ほかのところでも考えられる時に、市と打ち合わせされたりする時なんかについては、そういう条件が整うようなところばかり選ぶんじゃなくて、バランスを考えていただくことが必要だと思います。

それで、平成 28 年 6 月に、北九州市など全国で 7 市町の事例を選定とありますが、今の段階では、もっと増えているということで理解しますが、例えば、九州では、佐世保は 3 つ事例がありましたが、ほかのところにはどういう事例があるというのはわかっていますか。中身は結構ですから、どこどこというのがわかっていましたら。

【渡辺地域づくり推進課長】 平成 28 年 6 月に、国の支援チームで全国の 7 市町の事例を選定して、今後、その支援チームでは、いろんな関連施策、実務的な検討を通じて支援していくということで、その中に、九州地域で言えば、北九州市が入っております。これは 7 市町の事例については、今のところは 7 市町でそのままの状態でございます。

【吉村(庄)委員】 わかりました。

それで、まちづくり・経済雇用対策特別委員

会については、私の会派からも委員も出ていますから、そういうところについて、それからまた今からの議論の中でいろいろ意見があるところについては、中身については申し上げさせていただきたいと思います。

それから、土地対策室にお尋ねをいたしますが、先ほどの地籍調査、国土調査について私はお尋ねしたいのですが、県の立場で言うと、やっぱり全県的な立場で対処してもらいたいと思うんですが、事業自体は市町事業でしょうから。特に、先ほども話題になりましたが、大都市の長崎とか佐世保というのはずっと遅れているんです。

あなたたちが捉えている内容としては、長崎市は終了するまで何年ぐらいを目標にしていると聞いておられますか。佐世保市はどんなでしょうか。

【林田土地対策室長】もちろん相当期間がかかるということでございまして、具体的な数字としては、両市から終了年度という点につきましては聞いておりません。

【吉村(庄)委員】 先ほど、運用基準とかというのを詳しくお話をしておりましたが、私は、県としては、やっぱり県全体の状況というのを把握しておっていただきたいと思うんです。私は、佐世保だと最低 40 年余りかかる、こういう話を聞いています。そうすると、今から 40 年とかという単位でしか進まないと。予算の関係もある、それから中身が困難だと、こういう状況があると、いろんなことだって、まちづくりで公共用地を取得したり、扱っていく時の話というのは、やっぱりこんな状態が出てくるんでしょう。例えば、従来からのことがそのままになっていると、いわゆる相続が十分きちっとされていない、こういう問題もあるし、それから境界等の問題は、先ほども出ていましたように、長崎だけじゃなくてほかのところもあると思いますが、不確定。つまり、言ってみれば、法務局の登記所にある字図、具体的に事業をやってみると、字図混乱地域というものがあって、ある事業をするためには、相当の費用をかけて周辺地区の字図訂正からやらなければいけない。しかし、地籍調査が終わっていると、それはそこのところで終わって、きちっとしているわけですから、すすっといくと、こういうふうな状況になります。もちろん、それは相続をしてから 10 年 20 年とたてば、また次の問題が出てきますけれどもね。

だから、そういう意味でいくと、いろんなことを県が考えたり、国も含めて、あるいは市町が考える場合に、いろんなところで不都合というのがものすごく大きい問題がそういうところについてはあるというふうな認識が当然あると思うんです。だから、何十年とかかってもらっても、一体どうなるかという問題があるんです。その間にする事業について、そういうものが先に済んでいれば、そうかからない費用が、その事業自体について必要だ。佐世保でも、西九州自動車道のみなとインターのトンネルのところでは字図混乱地区が佐世保市大黒町でありました。周囲を全部字図混乱地区を整理するのに年数もかかりましたし、費用がものすごくかかったんです。だから、こういう問題を考えていくと、そういうところについて、県の事業ではない、市町が事業主体であるけれども、それをもっと進める意味で、国とのいわゆる財源確保の問題とか、あるいは事業市との関係において、もっと先に進めるようなことを県としてはおやりになるのが県の仕事だと私は思いますが、いかがですか。

【林田土地対策室長】ご指摘のとおりだと思います。時間も予算も非常にかかるような事業でございます。ご指摘のように、事業費の半分は国のほうで負担をしているということもございますので、まず国庫を十分に確保していただくということが肝要かと思っておりまして、全国の都道府県、事業を実施しております市町村と一緒になりまして、毎年国に対しては、十分な予算の確保についても要望しておりますし、県としての立場から申し上げますと、まず十分な予算の確保について努めていくということかと思っております。

それからまた、実務的な話になりますけれども、例えば、市町、それから登記を行います法務局、関係機関寄って連絡調整会議等を行いながら事業の推進について協議をしていく、あるいは市町の職員を対象とした研修会等も行っておりますので、県といたしましては、そういう事業を通して、少しでも早い事業の完了に向けて努めていきたいと考えております。

【髙比良委員】 2つだけお尋ねをします。

まず1点目は、午前中、県庁舎の跡地活用でお話ししましたけれども、中身の議論はもうしませんが、今年度に整備方針を出す予定ですよと。そうすると、基本構想をつくります、基本計画をつくります、それから基本設計だ、実施設計だ、それから開始できるかどうかは知らないけれども、物理的な着工だ、工期はどれくらいかかるかわからない。その間に、なるべく早目に現在の建物を解体、撤去して、直ちに文化財の発掘調査をやって、着工に結びつける、そういう一連の流れというのを仮に円滑に、計画的にやっていったとして、最終的に跡地の施設がオープン、供用開始をするというのは、いつ頃を想定しているかということをお尋ねします。

【前川まちづくり推進室長】委員ご質問の部分でございますけれども、順調にいったといたしまして、現在の総合計画の期間内に整備に着手という目標値を掲げておりますので、平成 32 年度着手と考えております。あとは、今後、整備方針それから基本構想の中で、具体的な施設の規模等を定めていくということになりますけれども、この県庁舎跡地程度の規模でございますので、概ね着工後2年から3年ぐらいの事業期間がかかるのではないかと考えております。

【髙比良委員】そうすると、うまくいって平成32年度着工で、2年から3年ぐらいかかるだろう。3年間かかったとして、平成35年当初、4月ということですか。そうすると、現時点では、7 年後ぐらいになってしまうというような想定だということですね。7 年間、長崎市の文化施設が使えないということですね。わかりました。

別の質問ですが、今回、大分頑張っていただいて､エアソウルが就航することになりました。10月18日から就航予定ということなんですけれども、長崎の場合は、中国東方航空による上海、それからエアソウルでのソウルと2路線を持っているわけですね。それで、圧倒的な一人勝ちになっているから福岡の国際空港を除いて、長崎県以外で、九州各県の中で定期の国際航路を持っている本数というのは大体どんな状況になっているのかというのをまずお知らせをいただきたいと思うんです。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 現在運航している便で申し上げますと、佐賀空港が上海とソウル、熊本が、現在、地震の関係で運休しておりますが、ソウル、同じく香港、高雄は運航をしております。大分は、ソウルが運航を

しております。宮崎がソウル、台北、香港、鹿児島が上海、ソウル、台北、香港。鹿児島が一番多いという状況でございます。

【髙比良委員】沖縄も別格だから置いておこう。そうすると、九州の７空港の中では、鹿児島を除けば、本県と似たりよったり、どっこいどっこいみたいな話なんだけれども、鹿児島が今言われたみたいに上海、ソウル、台北、香港、かなり持っているわけですね。航空会社もいろいろ入っているということなんだけれども、何で鹿児島は国際定期航空路線をたくさん持っているんですか。原因はどういうことだと思っているんですか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 まず、基本的には、例えば香港は、事務所を持って、かなり長期間営業活動をしていたという話は聞いたことがございます。それが１つ、それともう一つは、ある意味、福岡から遠いという地の利もあるのかなというところも少し感じているところでございます。ただ、いずれにしても、4 路線飛んでおりますので、そこは何らかの誘致の努力をされたのではないかと考えているところでございます。

【髙比良委員】 かなりの営業努力というか、航空路開設に向けての並々ならぬ取組、努力、その積み重ねがあっていると思うんです。特に、鹿児島は香港に事務所を設けてから、物産とあわせたところで頑張って現地事務所を持って第一線でやっている。私は、そういうことが決定的に違うんじゃないかと思うんです。長崎県も上海事務所を持っているんだけれども、今、東南アジア方面についての人の配置というのが本当に手薄い。いろいろ物産の振興のほうも出張っていろんなことをやっている、また上海事務所の職員もそちらのほうにまで出張っている、大使館ほかいろいろなことをやっているんだけれども、それでは日々の営業活動、アピール度というか、そういう意味においては、駐在でいるかどうかと比べると、相当な開きがあると思うんです。今度、ベトナムにもジェトロに職員を置きますけれども、東南アジア、香港、シンガポール、そういったところもある意味、営業努力をしてくれる人材を確保して配置をする、それが県庁の職員なのかどうかというのはいろいろあるだろうけれども、今は直に職員を置いたりしている。

人の流れを確保する、それから物の流れを確保する、あるいは資金の流れを確保するというのは、これは一体なんだと思うんですよ。そういう意味では、物産のほう、これは文化観光国際部のほうかもしれないけれども、ただ企画振興部も国際関係､航空路関係を持っているので、そこは一体となって、もっと言えば、産業労働部､・・・あたりに委託をして、サポートデスクなんかを設けてやっているけれども、長崎県の取扱いの実績がないんですよ。置いてはいるけれども、動いていないという話なんです。ただ置いているというだけじゃだめなんです。そういう意味では、やっぱり直にやっていく。そういう意味で､産業労働部あたりと一体になって、昨日もアジア・国際戦略についてもいろいろ岩田文化観光国際部次長あたりとも話があったんだけれども、もう少し県庁の総合力を持って航空路線の開設含めたところで本腰を入れる、こういった取組をぜひ望みたい。

鹿児島がこれだけ持っているというのは、香港に対して相当いろんな取組をしている証拠ですよ｡台北についてももちろんそうだけれども、台北は環境がなかなか難しいかもしれないけれども、香港というのは特に観光需要というのは

非常に成熟をしておって、個人旅行になっていって、目的型の周遊観光になってきているから、そういう意味では、非常に狙いどころは大きいと思うんです。そういうことも手伝っての話ですが、各部の垣根を越えて総合力で頑張ってもらいたいと思います。アジア・国際戦略ということを大々的に出している以上はやる必要があると思っているんです。

【辻本企画振興部長】 委員ご指摘のとおり、東南アジア方向でのセールスの関係が若干弱いかなというふうな気持ちを持っておりまして、アウトバウンド、インバウンドを含めまして、どういった形がいいのかというのは明言ができませんけれども、関係部局と十分協議をしながら、今後の課題として検討していきたいと思っています。

【髙比良委員】 喫緊の課題として。

【辻本企画振興部長】 喫緊の課題として。

【浅田委員】先ほどからの続きになるのですが、再三にわたって申しわけないんですけれども、跡地について、議会のほうでも、これからいろんな市との協議をという流れの中で、さっき前田委員からも出ていましたけれども、今はトップ同士での会談をするような時期に来ているのではないかというようなお話もありましたが、私が質問した時に、知事からは、残念ながら、市とそのような協議をするいとまがない、要は、暇はないということを言われました。

しかしながら、県庁を移転する際においても、跡地のことはしっかりと取り組むということを私や前田議員の質問の時にも再三にわたってお答えをしている。にもかかわらず、いとまがないとおっしゃいましたが、県庁跡地については、やっぱり県と長崎市、そして歴史のあるこの場所においては、非常に重要なこれからのまちづくりに大きくかかわる案件なんです。今現在、市との協議、どういう方々がやられて、これから何度ぐらいやる予定で、そしてさっきから何度も繰り返しになりますが、しっかりとした結論を出すということを、私は、年度内といっても、2 月定例会の時では遅いと思っていますから、議会にも諮らなければいけない時期が来るということは、もっと前倒しでやらないと、議会でも議論をする暇がないということになり、髙比良委員からも、それは県としても、しっかりとした表明をという話があっておりましたけれども、そういう状況の中で、どういう状態で実際やっていて、これからやるおつもりなのかをいま一度、お聞かせいただけますか。

【前川まちづくり推進室長】今年度に入りましてからは、概ね月に 2 回程度、次長級、課長級レベルで協議を続けているところでございます。先ほど来、何度も申し上げておりますとおり、年度内に整備方針をという思いもございますので、今後さらにその協議につきましては時間軸を持ちながら詰めていきたいと考えております。特に、11 月に市のほうでＭＩＣＥの状況を予算審議を通じて議論されるということも伺っておりますので、そういった状況も見極めながら、しっかりと整備方針取りまとめに向けて協議を続けてまいります。しかるべき時期には、今、次長級、課長級で協議をしておりますけれども、今後、部長級、あるいは副知事、副市長レベルでの協議というものも必要に応じて開催をすることになるのではないかと思っております。

【浅田委員】 もう 9 月終わりですよね。今、課長級、次長級とやられて、それも非常に重要なことですが、しかるべきタイミングが来たら部長が出て、副知事が出て、知事が出て、そこから議会に諮るということを考えると、次の

11 月定例会ぐらいには、ある程度、11 月にＭＩＣＥのことが出るというのもありますけれども、そのタイミングでしっかりとお答えをいただく必要性があると思います。それは先ほど髙比良委員も言っていましたけれども、市だけの問題ではなくて、県としてもきちっと出すという使命がありますので、11 月定例会の時に今と同じように議論中、議論中というお答えだけはやめていただきたいということをこれは要望として、ここでどんなにまちづくり推進室長に言っても、まちづくり推進室長もお気の毒な状況にいるということは理解できますので。ただし、次の時には一歩進んだ、二歩進んだご答弁をいただきますよう、これはしっかりとお願いをしたいと思います。

続いて、これまたお答えづらい部分もあろうかと思うんですが、フリーゲージトレインに関しても、私は、一般質問の際にも何度も何度もしつこく乗り入れの問題を質問させていただいております。昨年も質問いたしました。いいかげんフリーゲージにこだわるのではなく、個人的には、フル規格を目指すぐらいの勢いを持ってほしいと。県民もフル規格を望んでいる流れの中において、なかなかに評価委員会の判定が出ないので、それも知事たちもご答弁しづらいという部分は一定の理解を示すところであるのですが、乗り入れに関しても、実際ＪＲにという部分が往々にしてある状況の中で、今、実際要望というのは、どの程度ＪＲや国に対してなさっているのかというのを改めてお伺いできますでしょうか。

【廣畑企画振興部次長】山陽新幹線の乗り入れにつきましては、フリーゲージトレインの西九州ルートの大前提になっておりますので、そこは非常に重要なことだと思います。ただ、まだ国とＪＲに対して要望というものは行っておりません。といいますのも、まだフリーゲージトレインの技術検証中でございます。この技術検証を終えて、耐久走行試験を再開してから、営業運行される車両、量産先行車と言っていますけれども、その量産先行車が設計されます。なので、まだ性能がかっちり決まっていないところがございます。例えば、加速性能、ブレーキ性能とかというところはかっちり決まっていないところがあります。なので、再開されれば、耐久走行試験を見極めていって、フリーゲージトレインの量産先行車の設計のタイミングでは、性能がかっちり決まってくると考えておりますので、それを待つ必要はあると思うんですけれども、ただ技術が完成してしまった後に見極めていって、そうしたら山陽新幹線が乗り入れられませんとなったら目も当てられないわけです。それは走行試験を再開してから、早目早目に情報を入手しながら、そのタイミングを見極めていって、試験が完了する前に、どんどん、どんどん早目に情報収集と働きかけを行っていきたいと考えております。

【浅田委員】もちろん、知事があそこでも明言しなかった部分があるので、企画振興部次長のお答えづらい部分もあろうかと思うんですが、果たしてそれでいいのでしょうか。遅いんじゃないの、というのが私の意見なんです。というのも県としては、当然フリーゲージで走行できるということを思いながら今、動いているわけで、そうしないと、これもまた平成 34 年に遅れ、平成 36 年に遅れということで、どんどん、どんどん遅れてしまうわけですよね。この間から、これでだめだったら、もうフリーゲージを諦めて、私は、フリーゲージは来なくていいからフル規格を目指してほしいぐらいの思いでい

るんですけれども、今現在、まだ要望を行えていない。じゃ、果たして、それからということも不思議でならないというか、こちらとしては、できるという思いで国もやっていただいているのであれば、本来であれば、同時進行でＪＲさんに確固たるものがあるということを信じて動いていますので、ぜひとも乗り入れをしていただきたいぐらいの要望はできないものなのでしょうか。それは無理なことなのでしょうか。

そうでないと、何もかもが心配でありますし、正直言って、過去に長崎は、福岡まで 40 分時間も早まる、そして経済波及効果も百何十億円という数字を掲げていたにもかかわらず、それが半分近くに下がっていると。県民は、一体どれが本当なのかと、現状、本当のところがよくわからないままにいる感じで、夢を描こうにも、トンネルだけは完成しています、駅舎はつくらなければいけないというような状況なわけですよ。民間の人たちは、一歩も二歩も前に行きたくても行けない状況かと思うんです。今、私が思っているところのさっきまでのところをお答えいただければと思います。

【廣畑企画振興部次長】すみません、先ほどの答弁を修正させていただきます。国に対して要望を行っていないと言ってしまいましたけれども、政府施策要望において、山陽新幹線の乗り入れを従前から要望を行ってきておりますし、今後も行っていきたいと思っております。

あと委員がおっしゃいましたフル規格になった場合の博多～長崎間の所要時間が 40 分程度というお話がございました。これは過去、平成 13 年になりますけれども、長崎新幹線建設期成会が独自の試算を行ったことがありまして、その際に、所要時間 41 分と試算されておりました。ただ、この当時の試算はもう結構古くなっておりまして、長崎～博多間を最高時速 300 キロで運行するような前提になっておりました。当然、整備新幹線の最高時速は 260 キロとなっておりますので、前提がちょっと違うものとなっておりましたものですから、今は全然使っていない状況になっております。

【浅田委員】今みたいに、すごくいろんな状況が変わってきていると。確かに政府に対して政府施策要望で、私ども県議会としても、乗り入れというのは言っていますけれども、最終的にはこれは民間が決めることということを再三、この間からも部長答弁でもあったところでありますので、国にもですし、その思いというのをＪＲに対しても強く要望の時期のタイミング、もちろんタイミングをはかるのは大切なことだと思うんですけれども、状況は余りにも変わってきている。

記憶が間違っていたら申しわけないのですが、例えば、大阪までも、今 4 時間 31 分、そしてフリーゲージがそのまま乗り入れじゃなければ、たしか平均 4 時間 12 分、最速が 4 時間ぐらいだったように記憶をしておりますが、それも本当にそうなるのか、夢で終わるのかというような状況では、長崎が本当にこれから活性化を夢見るところにもなかなかに行かないのではないか。ここは本当に、秋に出るということで、これも県庁の跡地と同じですけれども、12 月には、もっとしっかりと協議ができることになろうと思いますが、それまでにも並行しながらぜひとも動いていただきたいと思います。これは答弁しづらい部分も多々あろうかと思いますので、要望にかえさせていただきます。

そして、質問が戻るかのようで恐縮なんですけれども、跡地活用のところで、県警跡地。こちらは今、いろんなデベロッパーとか、ホテル

だったり、オフィスというような協議を重ねている中において、売却かどうか、借地としてなのかどうなのかというような答弁をこの間、部長からもいただいたところなんですが、こちらは目指すところ、いつ着手、着工、今、県庁跡地は平成32年度着地で、大体平成34年度ぐらいという、これでも7年。県警も同じような形では困りますし、民間であるところの日生ビルとの兼ね合いも出てくるかと思うんですが、これはどのようにお考えなのか、目途をお聞かせください。

【前川まちづくり推進室長】先ほど答弁申し上げました県庁舎跡地、平成 32 年度着手といいますのは、新庁舎ができ上がりまして、その後、移転、それから現庁舎の解体、埋蔵文化財調査というような段取りを経ていきますと最速でも平成32年度ということで、平成32年度着手を予定しているところでございます。県警本部跡地につきましても、新しい県警本部ができますのも同じ時期でございまして、移転につきましては、まだはっきりしたスケジュール感は出ておりませんけれども、県警本部のほうが行政棟よりも移転は少し時間がかかるのではないかというようなお話もお聞きしております。その後の解体、埋蔵文化財調査につきましては、県警本部跡地のほうが若干規模が小そうございますので、そこは県庁舎よりもスケジュール感、スピード感としては早められる可能性はあると思っておりますが、着手の時期につきましては、今のところ、平成 32 年度中の着手という県庁舎跡地の着手の時期と、そう大きな差はないのではないかと考えております。

【浅田委員】ということは、県庁跡地も県警跡地も、そして新別館に関しましては、大体入る部署が決まっているというところで、いずれにしても、平成32年度着手、平成34年ぐらいには大方このあたりのまちづくりができるというご確認でよろしいでしょうか。

それと、もう一点、一般質問の際に部長答弁でいただいたんですけれども、今、ホテルやオフィスに関してのいろんな民間の調査を進めていると。しかしながら、この地域の方たち、市民の方たちの声も伺ってほしいとお願いしたところ、そういうこともあろうかとみたいな、ちょっと不確かだったんです。それを聞いていた県民の方からは、地域の声はこれに関しては聞かないのかというような声が既に上がっているんですけれども、そのあたりをいま一度、どうなのかというところをお聞かせいただけますでしょうか。県民の声を聞くか聞かないか、部長が「あろう」とおっしゃったんですけれども、それに関して。

【前川まちづくり推進室長】今現在の調査につきましては、県警本部の跡地をなるべく県の財政負担がないように、民間主導で事業が行える可能性がないのかどうか、できれば県警本部跡地を活用することによって、負担がないどころか、そこで県に財政的なメリットがあるような形で整備ができないかということで今、調査をいたしております。そういった形で可能性をはかりながら、周辺の皆様方の声につきましては、いろんなご意見を聞く手法はあろうかと思いますけれども、いずれかの時期に、いずれかの形でご意見を伺っていくということは必要かと思っておりますので、そこも検討していく中で考えてまいりたいと思っております。

【浅田委員】ぜひとも声を聞いていただきたいと思います。

そして、今回、例えば、オフィスとは違って、マンションになると、このあたり、マンション

が今すごく増えているんです。長崎市内が町中に一極集中みたいな感じになっておりまして、斜面都市のほうは、かなり家が崩されている、なくなっているような現状があって、町中全体のいろんなあり方にもかかわってくるものですから、そういったところも踏まえて、市のほうとも、長崎市全体のまちづくりという部分においてもお考えいただかないと、いろんな空洞化だったりとかしてしまうということも念頭に置いてお考えいただければと思っております。

スポーツのことを先にお伺いしたいと思います。実は、私もこれは申し込みたいなと思っていたんですけれども、スポーツマネジメント人材育成講座、もう 20 名ぐらい決定して、人材的なことを 10 月から進めるに当たっての詳しいところを教えていただけないでしょうか。

【井上スポーツ振興課長】 これは 9 月 2 日に募集を開始しまして、9 月 30 日を応募締め切りとしております。現時点で 40 名の方から資料請求をいただいておりますけれども、そのうち既にお申し込みいただいた方が 7 名、そしてあと 3 名の方がお申し込みの予定ということで、現時点では 10 名の見込みでございます。まだしばらく時間がありますけれども、7 名の方の内訳を簡単に申し上げますと、うち 2 名の方が自治体の職員、スポーツ関係団体の方が 2 名、競技関係者の方が 2 名、それから観光関係団体の方が 1 名というような状況でございます。残念ながら、まだ大学生の申し込みがありませんので、これについては今、事務局のほうと協議をしているんですけれども、少し締め切りを延ばして、大学に対する説明会など、別のアプローチをして、20 名を目指して募集をさらに拡大していきたいと考えているところです。

【浅田委員】これはすごく興味深いと私自身は思っていて、長崎もスポーツコミッションができたので、実のところ、議員でも申し込めるのかなと思ったぐらいの内容だったんです。

今 20 名ということで、これは県内に限ってないですよね。そういう中で、定住も含めてということが入っていたものですから、もっと幅広く、今聞くと、観光とか自治体の方となると、もう既に働いていらっしゃる方に限られると思うので、ここはせっかくこれだけの人材育成講座、県外からはなかなかに毎週土曜日通うのは厳しいところはあるかもしれないですけれども、若い層とか、大学生に向けて、幅広くここはお示しをいただけると、人材育成ならず定住人口だったり、スポーツ振興に大きく弾みをかけたり、スポーツの競技者の方々にとってのセカンドライフ、そういうところを考える方たちもいっぱいいると思うんです。今、スポーツにかかわっていて、これから先々、年代を超えてどうしようと思っていらっしゃる方々もいらっしゃると思うので、ここにも書いているセカンドキャリアの部分でしっかりと訴えていただいて、これを幅広い人材育成にかえていただければと思っておりますので、もったいないと思いましたので、延ばすなりして、もっと周知を図っていただける事業になり得ると思いますので、お願いします。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時　９分　休憩 ―

― 午後　４時　９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【山田(博)委員】 企画振興部長、先ほど質問した確認を一括してお答えいただきたいと思います。

まず、リフレッシュとかリプレイスの事業な

んですけれども、特に、「ありかわ 8 号」の平成 23 年度のリフレッシュ補助金で換装して、また今年度、平成 28 年度もやっているとありますけれども、なぜ同じ船にエンジン換装として 1 億円余りの補助費をやったのかという経過をしっかりと調査して、次の委員会に報告していただきたいと思います。

また、尖閣諸島を含む 158 の無人島のうち、先ほど説明したように、現在、関係省庁と、国の財産として登録が必要となる所在、地籍の記載内容についての調整をしているとありますけれども、この途中経過を次の委員会で報告していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、福江空港における先ほどの化学消防車の故障事案、これは土木部としっかりと、なぜこういうふうになったのかというのを次の委員会までにしっかりとご報告いただきたい。

続きまして、第 8 回太平洋・島サミットでありますけれども、これは担当課のほうに再三再四話をしておりますけれども、スケジュールが全く当初の予定と違うということでありますので、再度確認して、お願いしたいと思います。

それと、伊 402 潜水艦に関して、これもまた経過を報告していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

企画振興部長、次の委員会で途中経過なり結果を報告していただきたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。それだけお答えください。

【辻本企画振興部長】委員から今ご指摘のありました件については、次回委員会でご報告をさせていただきます。

【山田(博)委員】 それで、新しく 3 つほどまとめてお話をさせていただきたいと思います。

雲仙岳災害記念館のリニューアルとありまして、これは説明の中に「施設の老朽化」とか、「展示物の魅力減」とありますけれども、「展示物の魅力減」というのは、ちょっと表現がいかがなものかと思いましたけれども、いずれにしたって、これを新しくリニューアルするということで、しっかり頑張っていただきたいと思うんです。

それで、ご存じと思うんですけれども、ここは特殊な建物で、建築基準法第 38 条の規定がありますね。これは防火、避難と設備関係と構造関係で大変難しい構造になっておりますので、そこはしっかりと対応してやっていただきたいと思います。特に、設計というか、会社なりを選んだら、そういったものが十分できなかったとなったら大変なことになりますから、ぜひお願いしたいと思います。

それと、これに関して、実は、長崎県美術館は今、入館者が 40 万人ぐらいいるんです。一方の雲仙岳災害記念館は 10 万人状態です。私はよくよくいろいろと聞きましたら、料金設定が全然違うんです。例えば、入場料が雲仙岳災害記念館は大人が 1,000 円なんですよ。美術館は、常設展示を含めて、大人で個人は 400 円なんです。私はもっとびっくりしたのは、美術館は学校の行事でする時には、県内の小、中、高、特別支援学校生が利用する場合は、引率の教員を含めて無料になっているんですよ。直された常設点については、県内在住の小中学生は無料となっているんです。まず、人を呼ぼう呼ぼうとしているんです。一方、雲仙岳災害記念館は、県内の小、中、高校生が授業で学校で訪れる場合にはバス代の助成があるということであります。いずれにしても、同じ県の建物でありながら、これだけ対応が違いますので、ぜひ地域づくり推進課におきましては、こういったものも

しっかりと取り組んでいただきたいと思うんですが、見解を聞かせていただけますか。

【渡辺地域づくり推進課長】お尋ねがございました雲仙岳災害記念館のリニューアルに伴う件でございますけれども、確かに入館料につきましては、雲仙岳災害記念館は 1,000 円ということで、割引券も配って 800 円というようなことも実施しておりますけれども、長崎県美術館などと比べると、ちょっと高い設定になっております。いろんな割引についても検討しておりますけれども、今回、リニューアル、展示のリニューアルとあわせまして、そういった点につきましてもしっかり検討して、対応してまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 続きまして、政策企画課企画監、先ほどＩＲの話をしましたけれども、韓国は、ギャンブルに規制が厳しくなって、ギャンブル依存症をなくすために、韓国はどういった政策をとったかというのはご存じですか。まず、それを調べてみてください。私もいろいろと勉強しましたから。なぜ韓国人が日本に来るのかと。日本に来て何をやっているかということで、次の委員会までに調べていただけますか。それだけお答えください。

【北嶋政策企画課企画監】最もいい例がシンガポールということで、シンガポールの例は研究しておりますけれども、韓国の例もしっかりと研究して、次回ご報告させていただきます。

【山田(博)委員】 アジアで一番近い国でなぜそうなっているか、しっかり勉強したほうがいいと思うんです。

続きまして、前川まちづくり推進室長にお尋ねします。先ほど、跡地跡地と言いますけれども、私は県議会議員となって、この建物に愛着があるわけです。企画振興部長も県庁マンとして夢と希望を持って大志を抱いて来たわけですね。これが新しい庁舎になったら、壊されるんですよ。この建物のすばらしさというのはもっとＰＲしなければいけないわけですよ。何か跡地跡地ばっかり言うけれども、この建物のすばらしさ。ここで何十年も働いた県庁マンがいるわけですよ。このよさというのを何でＰＲしないのかと。これはいつ話が出てくるかと思っていたんですよ。まちづくり推進室長、確かに跡地も大切だけれども、この建物をもっと県民の皆さん方に、壊されたら、もうこれはないんですよ。それをやっぱりＰＲすべきですよ。これは企画振興部長、どうですか。ほかの委員の方はどう思うか知りませんけれども、私はそう思うんです。移転反対とかなんとかは、今はもう既定路線になっているわけだから。今の話、既定路線で、皆さん方が長年働いてきたところが、あと何年かしたらなくなるんだから。それをどのようにして思い出を、先輩も、今働いている人もいるのだから、これをどういうふうに残して、ましてや勤務される皆さん方のお子さんとかお孫さんに、自分たちはここで働いていたんだよということも非常に大切ですよ。これはぜひ見解をお願いします。

【前川まちづくり推進室長】県庁舎の部分につきましては、解体後、跡地になってからの活用を企画振興部で所管させていただいておりまして、解体までは、現庁舎は総務部の所管となっておりますので、このご議論がありましたことを総務部のほうにお伝えしたいと思います。

【山田(博)委員】 こういった議論を次にしたいと思います。どうもありがとうございました。

【八江委員】 長崎県スポーツコミッション、スポーツマネジメント人材育成、先ほど浅田委員からもいろいろ貴重な話があっておりましたが、

私も、いろいろスポーツ競技団体を扱っている者の１人として、こういうコミッションも増えて、過去には、長崎県の２順目の国体を迎えるに当たって、どうすればいいかということで、競技力向上対策本部を約 20 年前につくっていただいておりました。それでどのようなことをしてもらったかというのは皆さん方、ご存じのとおりですけれども、競技力を向上させて、長崎県民がより一層スポーツを中心に、あるいはそれがほかのものに大きく波及して、活気ある長崎県づくりというのを教育委員会のほうで努めていただきました。そのためには、特待生も含めて、そして教員の採用の特別制度、それから子どもたちの育成についてもやっていただいて、見事２巡目の国体で天皇杯を獲得できたのも、そういったものの積み重ねであったろうと思います。

そういう意味で、スポーツコミッションについては非常に大事なことだと思うし、国体は終わりましたが、まだまだこれからスポーツを中心に長崎県もやっていかなければならないところがたくさんあります。長崎とか佐世保、島原半島含めて、観光地のところはたくさんの観光客が押し寄せて来ると思いますけれども、そのはざまにあるところ、観光地じゃないところには、スポーツ観光と言われるものがそこに求められてくると。私の住んでいる諫早は端的にそのとおりでありまして、「どこに観光地があるのですか」と言われるぐらいに観光地は特別ありませんけれども、県が県立運動公園陸上競技場を新たにつくっていただきました。そういうことを考えれば、スポーツで地域のまちおこしというのが非常に大事な役割というんでしょうか、これは離島の中でも、観光地じゃないようなところには、やっぱりそういうことも必要だろうと。壱岐も盛んにマラソン初め、福江などもやっていらっしゃいますように、そんなことを考えれば、非常に大きな役割を果たせるものであります。しかし、今の話では、２巡目の募集の中では 10 名ぐらいしか来ていないということですから、まだまだＰＲが不足しているんじゃないかと思いますので、そのことについてはしっかり県民に周知徹底を図って、そして若い人たちがそこに参画できるようなことにしてほしいと願っている者の１人で、それと同時に、スポーツの振興も図るということも１つですけれども、スポーツ施設の充実は、年次ごとに進めていかなければならないと思います。私は軟式野球、馬術連盟とかを仰せつかっておりますけれども、まだまだ十分じゃないところもあります。諫早にようやく 60 年ぶりに市営球場をつくるようになって、既に発注をいたしまして、来年の３月に完成の予定です。そうなりますと、今の球場は、しばらくは残ると思いますけれども、新しくできるところにはサブグラウンドもつくります。そうすると、野球場が増えてきます。しかし、野球人口はだんだん減ってきております。

そういったものを考えると、いろんな問題がありますけれども、諫早地区のところ１つだけ考えて申し上げておくと、野球場とサブグラウンドができて、隣に創成館の野球場があります。そして、日大高校の野球場があります。300 メートル以内に４つも球場ができると。そうなってくると、九州地区大会等、そこでいろんなものができるということになります。そういったものの誘致、そしてまた私もプロ野球のシーズンオフ、キャンプなどを含めて、昔、島原に西鉄ライオンズなどが来ておったところを目指して、もっと長崎県も誘致すべきじゃないかと過

去に何回も申し上げてきましたが、泊まるところはあっても、なかなかそういったものの施設が整わないと。そうなってくると、施設の充実も図っていかなければならないのと、スポーツのリハビリなどをやる運動施設、屋内と屋外とを含めた形のものもあわせて充実をさせることが必要かと思いますので、スポーツ振興課長、そのことを想定しながら、育成するだけじゃなくて、育成を広げていって、長崎県の大きな産業に育てていく、スポーツ産業を育てていくのが大事なことだと思いますけれども、いかがですか。

【井上スポーツ振興課長】八江委員のおっしゃるとおり、スポーツ振興課の役目としましては、スポーツを使って地域をいかに活性化させるか、これに尽きるというふうに考えておりますので、スポーツ施設については、国体を機に一定充実しているものと思いますけれども、まだまだ不足しているところがあるというご意見は各競技団体の方からもお聞きをしているところですが、厳しい財政状況の中、難しいところもございますけれども、今後、いろんな施設を活用しながら、プロの誘致については、スポーツコミッションで、レベルの高いプロあるいは実業団とか、そういったところは力を入れていくことを考えておりますので、いろいろ競技団体の皆さん、それから各市、諫早市さんとも協議をしながら、具体的にどんな方法がとれるのか、検討協議をしていきたいと思っております。

【八江委員】競技団体の話もよく聞いていただかないと、この間、資料を説明された時に、競技団体は、あれが載っていない、これが載っていないというのがたくさんありましたよね。それはもう少し細かく競技団体との話と、それからもう一つは、教育委員会との連携がまだまだ必要じゃないかと思います。その点は、よろしくお願いをいたしておきたいと思います。

それでは、新幹線の問題について、先ほど言い忘れたわけじゃないんですけれども、厳しくだけ申し上げましたが、対話の姿勢というのも大事なことですから、県当局が佐賀の当局と十分話し合いができているのかといったら、なかなかそううまくはいっていないというようなこともあります。我々も、県議会同士が過去４回、今度５回目をするように、今月あるいは来月にもとお願いをしております。そして、民間も常にいろんなことをやっております。そして、国会議員、知事、そういう方々が、短時間しかないと思いますけれども、それも精力的にやっておかなければならないということだけは肝に銘じながら、流れに乗っていくということじゃなくて、自ら解決しようとする姿勢を私は求めたいと思いますけれども、いま一度、そのご答弁をいただきたい。

【廣畑企画振興部次長】これは恐らく、フル規格に向けてということだと思いますが、県として、佐賀県側と対話を図っていかなければならないというご意見だと思います。6 月のこの委員会でも委員からご指摘あったというふうに議事録で拝見いたしました。ただ、その当時も、私の前任が回答させていただいていると思うんですけれども、まだ佐賀県の知事もフル規格に向けてということまで、消極的な立場をとられているところでございますので、なかなか県同士でフル規格という対話をすることは難しいと考えております。ただ、ほかにも、新幹線に限らず在来線も含めて、事業促進を図っていかなければならないという中で、佐世保線の問題も含めて、佐賀との協議を図っていくテーマは多数ありますので、そういった内容で佐賀とは話

をしていきたいと思っております。

【川崎委員】手短に選挙行政について、一般質問でも種々質問がありましたので承知をしておりますが、いま一度お尋ねします。

18 歳選挙権が導入されて、残念ながら、なかなか投票率が上がっていないということが判明しています。まず、全体の投票率がどうだったのかということと、特に、学校に期日前投票所等設置をされたと思いますが、その利用状況について、掌握されていればご報告いただきたいと思います。

【黒﨑市町村課長】まず、今回の参議院選挙における本県の 18 歳の投票率でございますけれども、18 歳が 44.16％、19 歳が 34.02％、合わせまして 39.32％で、今回、総務省より悉皆調査をしまして、それが実際何名だったかということの調査もございまして、この 39.32％は、本県では 1 万 653 人の若者が選挙に票を投じたということでございます。大学それから高校合わせて 8 校だったと思いますが、期日前投票所を設置いたしました。これでいきますと、教諭もいらっしゃるかもしれませんけれども、大学で 722 名の学生が期日前投票所に足を運んでいただいております。それから、高校は 5 校でしたけれども、これは全部で 90 名の生徒、先生が票を投じたというような実績になっております。

【川崎委員】大学と高校は全部で 8 校ですね。そうしたら、できれば一覧をつくって後でもまた見せていただければと思います。よろしくお願いいたします。

それで、7 月 10 日が投票日だったと思いますが、梅雨時期で余り天気もよくなかったと思います。そういった中、市中を走っていると、商業施設にずっと車が並ぶ光景を目にしたんです。天気が悪い、外にもなかなか行きづらい、でもどこか遊びにとなると、大型商業施設あたりが非常に人が集積をするのでしょう。共通投票所は県下はなかったはずですね。そういう人が集うところに共通投票所を設置するということは非常に効果があるんじゃないかと思うんです。今回、18 歳選挙権導入に当たって、教育委員会も主権者教育に一生懸命取り組まれたと思うんですが、意思はあっても、当日になかなかクラブ活動があって行けなかったとか、環境もあわせて整備をしてあげるということは非常に大事かなと思っているんです。あと親子で行けるというような環境整備、そういったことからも、商業施設への共通投票所は非常に有効かと思うんですが、これについて県の選挙管理委員会のお考えをお尋ねいたします。

【黒﨑市町村課長】このたびの選挙で投票率を上げるのに一番効果があったのが商業施設への期日前投票所の設置ではなかったかと考えております。具体的に調べてみますと、今回新たに商業施設に期日前投票所を設置したのが大村市、松浦市、五島市、五島市は 2 つありましたので、合わせて 4 つ設置したわけですけれども、合計で 5,489 名の方が利用し、期日前投票の全体に占める割合が初めて 3 割を超しました。投票者数の約 1％弱ぐらいの人数になります。なかんずく、松浦市においては、市内の真ん中のハイマートという商業施設でしたけれども、主婦を中心にして、そこにたくさん選挙に足を運ばれたということで、投票率で 8 ポイント上昇したという実績が残りました。こういう実績が出ましたので、今後とも、私どもは各市町の選管のほうには期日前投票所、商業施設をぜひ強く念頭に置いて、効果のありそうなところについては、次回の選挙以降活用していただくように、

意を強くして申し上げていきたいと思っております。

【川崎委員】期日前投票所と、そして投票当日の共通投票所、この２方面、ぜひご検討いただいて、成果が出ているということであれば一層推進すべきかと思いますので、よろしくお願いします。

最後に、余り言いたくはないのですが、比例代表選挙で、いわゆる投票用紙をお渡しする係の方が、投票は個人名と政党名どちらでもよかったにもかかわらず、政党名を記入してくださいと、そういった形で投票用紙をお渡しされたということが実態としてありました。これについては非常に残念なことなんです。厳正に、公平にやらなければいけないものが、たったその人の一言によって大きく投票行動が変わるということになるわけで、これは許しがたい行為なんです。これは事実、すぐお伝えをいたしました。手を打たれたと思いますが、厳格に対応していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【黒﨑市町村課長】比例代表における説明の仕方につきましては、かねてから私どものほうも注意喚起の意味で周知を徹底しておりましたところ、委員のほうからもそのような指摘があったのは事実でございます。したがいまして、既に周知しておりましたけれども、その指摘を受けて、直ちに全市町選管にファクシミリによる注意喚起を再度行ったところでございます。また、当日、投票の直前には、また改めて、そういうことがないようにというようなことで念押しの通知をいたしました。

ただ、特に、市町選管のご判断に委ねるという部分がありましたけれども、今後、いろんな会議の場を通じまして、簡単なことですので、具体的に、投票は政党と個人名と２つあるというふうなことは文書なりメモを携えて実務に当たるように、例えば、そういった具体的な方法を示してお願いしていきたいと思っております。

【浅田委員】私も選管、選挙についてなんですけれども、今まさしく川崎委員がおっしゃっていたこと、自分がその立場に立った時に、同じことが３年前にもあったんです。多分、手伝っているそこにいる方は皆職員さんじゃないというのもありまして、特に、参議院の比例はわかりづらさがあって、「どっち書くんですか」と言われた時に、「多分、政党です」と軽い気持ちでおっしゃるのかもしれないんですけれども、それは出た人間からすると、非常に大きな大きなことで、入れる側の人も、特に比例の時はわからないので「政党を書いとったよ」みたいなことを言われて、かなりショックを受けたというのもありましたので、そこは周知徹底はぜひとも参院選の比例のことに関しましては声を大にして私も申し上げたいと思います。

これもまた何度も同じことで恐縮なんですが、一般質問でも質問をさせていただきました。長崎は確かに選管としても全公立高校での説明会を行ったということで、一定の評価はということでご答弁をいただくんですけれども、とはいっても全国で 37 位、九州でも 6 位と、そんなに高くないわけですよ。それをやっぱりもっと真摯に受け止めていただかないと、一定の評価というのは何をもってしてというところの数値的な部分で言うと、そんな評価、頑張っていただいたことはわかるんですけども、というところがあります。

そんな中で、この間も申し上げたとおり、私は、170 ちょっとでしたけれども、大学生のア

ンケート調査をしたところ、教育長もおっしゃっていたんですけれども、指導する時間がないとは言いながらも、卒業式の前とかに副読本をもって説明をされたと。卒業式の前日にされても、みんな頭にも入らず、よくわからず、余り主権者教育された、選挙に関しての指導を受けたというような感覚がないというのが実態としてあったんです。そういうところを教育委員会と細かいところをきちっと分析をしたのか、今していないのであれば、今後しっかりとやるおつもりがあるのかをお聞かせいただけますか。

【黒﨑市町村課長】何やかや言っても実際、全国で 37 位であったということは、真摯に受け止めなければいけないと思っております。当然、その分析も、県政の側はもとより、教育委員会と連携を図っていく覚悟でおりますので、教育長とも一緒にその改善策を今後とも継続してやっていく所存でございます。

特に、主権者教育というのは主に教育委員会のほうで役割を担っていただくことになろうかと思っていますけれども、私どもが委員のほうから見ると歩みが遅いというご指摘でもあろうかと思いますが、主権者教育をしっかりやらなければいけないというふうに今も思っておりまして、全３万 4,000 人の高校生にまずはじっくり制度の説明から入った、これは今後とも３年に１回ずっとやっていって、それから教育委員会と一緒になって主権者教育のプログラムをつくっていくという考えでおりますので、それは非常に急いでやりますけれども、いましばらくその状況を見ていただければと思います。

【浅田委員】今のご答弁であった３年に１回、参議院選挙に合わせての時に徹底してやるということですよね。一般質問でも私は質問しましたけれども、模擬投票とかは、たしかまだ長崎は２校程度しかないんです。全国２位の投票率を上げている神奈川においては、10 年間にわたって全県立高校で徹底してやられていると。そうすると、当然選挙に行かなければいけないというのがずっとあるわけです。年内になるのか、来年になるのかわかりませんけれども、例えば、衆議院選挙、大きいものもありますし、それ以外でも、県下で各市町の首長選挙等々もあります。そういうところにもやっぱり出てくると思うんです。それを考えると、「今回は初めてでした」で、これからをと言えば済むと思うんですけれども、そうは言っていられない状況が当然出てくるというところを、教育委員会の方もおっしゃっていたとおり、時間がない中でこれをやらなければいけないというのは大変だということは重々わかっていますし、何よりも、政治家の私たちが発信をしていくということも重々わかってはいるんですけれども、制度としても、やっぱり選管としても、そこはしっかりと密にやっていただかないと、それぞれが選管だから、教育委員会だから、投票率を上げるため主権者教育というところだけでは、どうしても解決できないと思うんです。

今回に限らず、今までも当然主権者教育とかはやってこなければいけなかった中で、たまさか 18 歳に下がったからというところが強くあろうとは思うんですけれども、やっぱり長崎全体が今までも 20 代の投票率が低かったということも深く考える必要性があろうかと思うんですが、いかがでしょう。

【黒﨑市町村課長】そこは委員ご指摘のとおりだと私も考えております。

【浅田委員】考えていただくだけではなく、行動に出て、数値としてこれは出てくることなので、やっていただきたいということと、どうし

ても離島をたくさん抱えているのでいた仕方ない部分はあったかもしれないのですが、その離島にしても不在者投票をというのであれば、いろんな事情もあるかもしれませんが、住民票を移す教育なのかどうかなのか、不在者投票のあり方をどうしっかり教えていくのかというのは、もっと見える形で、知事選だってあるわけですし、次の時は３年後ではなくて衆院選の前なのか何なのかお示しいただくことが必要なのではないかと思いますので、明確なる形と行動を見せていただきたいと思います。

【黒﨑市町村課長】まず今年は、手始めにということになりますけれども、高校生に不在者投票の仕方、請求の仕方、投票の仕方も入れたところの有権者のしおりというような形で全高校生にお配りすることを考えております。これはほんの手始めですけれども、先ほど申し上げたように、残念ながら神奈川県さんがやっているようなプログラムをまだ持ち合わせておりませんので、それをまず早急につくらなければいけないと。それをまずモデルの２校でやってみて、検証も重ね合わせながら、それをどんどん横に広げていくというふうなことで考えております。

【浅田委員】学生の方もなんですけれども、何よりも、親御さんと政治の会話をしているところ、選挙に行くところが必ず若手の選挙投票率も上がるというような調査も出ていました。ひとり暮らしの７割は実際住民票を移さないというような現状もありますので、学生だけではなく大人の人も含めて、もちろん保護者の方がどう自分の家庭で教育するかということとか、私たち大人がどう子どもたちに広げていくかということも重要な部分だと思いますので、ぜひともしっかり取り組んで、次、もっともっと全国のこの投票率が上がるようにご努力もお願いしたいと思います。もちろん私たちもしっかりやっていきたいと思っています。

【山本(由)委員長】 よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、議案外所管事務一般についての質問を終わらせていただきます。

ほかに質問がないようですので、企画振興部関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時４６分　休憩 ―

― 午後　４時４６分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、企画振興部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は、午前10時から委員会を再開し、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　４時４７分　散会 ―

第 3 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年９月２８日

自　午前１０時　１分

至　午後　４時１０分

於　第1別館第1会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

なし

４、委員外出席議員の氏名

なし

５、県側出席者の氏名

会計管理者	新井　忠洋　君
会計課長	馬場　直英　君
物品管理室長	吉野ゆき子　君
出納室長	友田　卓志　君
監査事務局長	辻　亮二　君
監査事務局次長 兼監査課長	神崎　治　君
人事委員会事務局長	大串　祐子　君
職員課長	松尾　康弘　君
労働委員会事務局長(併任)	大串　祐子　君
調整審査課長	山田　健　君
議会事務局長	山田　芳則　君
総務課長	高見　浩　君
議事課長	篠原みゆき　君
政務調査課長	本田　和人　君
警務部長	壱岐　恭秀　君
首席監察官	池田　秀明　君
総務課長	森﨑　辰則　君
広報相談課長	草野　和幸　君
会計課長	髙橋　雄二　君
警務課長	田尻　弘久　君
装備施設課長	久保　宗一　君
監察課長	北村　秀明　君
教養課長	近藤　・生　君
厚生課長	山上　信弘　君
留置管理課長	吉永　靖　君
生活安全部長	駒田　敏郎　君
生活安全企画課長	福山　康博　君
地域課長	赤瀬　幸利　君
少年課長	平戸　雄一　君
生活環境課長	古田　豊　君
刑事部長	平　新一郎　君
刑事総務課長	宮崎　光法　君
捜査第一課長	平尾　公徳　君
捜査第二課長	山口　善之　君

組織犯罪対策課長	細田　茂則　君
交　通　部　長	秋泉　尚寿　君
交通企画課長	井川光一郎　君
交通指導課長	佐々　靖弘　君
交通規制課長	大塚　祥央　君
運転免許管理課長	式場　龍明　君
警　備　部　長	長谷川伸彦　君
公　安　課　長	原口　泰英　君
警　備　課　長	池園　直隆　君
外　事　課　長	鷺池　満治　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　１分　開議 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これより、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

出納局及び各種委員会事務局は、分科会付託議案及び委員会付託議案がないことから、委員会による審査とし、関係局長より所管事項についての説明及び提出資料に関する説明を受けた後、所管事項についての質問を行うことといたします。

では、人事委員会事務局長より所管事項説明をお願いいたします。

【大串人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の所管事項について、ご報告いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」の「出納局・各種委員会事務局」の項、1ページをお開きください。

平成28年度長崎県職員採用試験について。

大学卒業程度の「行政」など15職種にかかる試験及び警察官Ｉ類（男性・女性）の試験をそれぞれ実施し、最終合格者を発表いたしました。

短大卒業程度試験、高校卒業程度試験及び警察官Ⅲ類（男性・女性）の試験の実施予定につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の報告を終わります。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、労働委員会事務局長より、所管事項説明をお願いいたします。

【大串労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

同じ資料の2ページと、同資料（追加1）、「出納局・各種委員会事務局」の1ページをお開きください。

調整事件について。

前回報告以降、新たに申請があった事件はなく、この間、1件は打切りにより終結しており、現在調整中の事件はありません。

審査事件について。

新たに申し立てられた不当労働行為事件は1件で、この間、1件は関与和解により終結しており、現在審査中の事件は4件であります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の報告を終わります。

【山本(由)委員長】 次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【馬場会計課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました出納局･各種委員会事務局の資料について、ご説明申し上げます。

資料の1ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約案件について、本年5月から8月の実績は、記載のとおり4件となっております。

次に、資料の6ページをお開きください。

附属機関等会議結果報告について、本年5月から8月の実績は、長崎県政府調達苦情検討委員会の1件で、その内容については7ページに記載のとおりでございます。

以上でございます。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はありませんか。

【山田(博)委員】 物品管理室が所管課で入札をいろいろやっていますね。

長崎県警察組織犯罪対策要綱というものがあるんです。物品管理室長、この対策要綱をご覧になったことがありますか。

【吉野物品管理室長】暴力団対策要綱につきましては、読んだことがございます。

【山本(由)委員長】 大きな声でお願いします。

【吉野物品管理室長】読んだことがございます。

【山田(博)委員】 長崎県警察組織犯罪対策要綱は読んだことがあると。

入札に関して、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づく提出資料がありますけれども、長崎県警察組織犯罪対策要綱に基づいて、こういった入札をやられているか、やられていないかということをお尋ねしたい。

【吉野物品管理室長】入札の際に公告をいたしますが、その公告の中に、「長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者は排除する」と盛り込んでおります。

【山田(博)委員】 室長、申し訳ございませんけど、声が聞こえにくいので、もう一回説明していただけますか。

【吉野物品管理室長】 すみません。入札の公告におきまして、入札参加資格の中に、長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者を排除できるよう盛り込んでおります。

【山田(博)委員】 これは長崎県の建設工事暴力団対策要綱です。そこにはどういったことが書いてあるかというと、有資格者等が暴力団関係者と密接な交際等を有していると認められる時とあってですね。要するに、今の室長が言われたよりも､明らかに暴力団と認められますよと、そういった人たちに排除があったとかというふうな人に対してはあるけど、これはもっともっと踏み込んでいるところなんです。私は、温度差が違うんじゃないかと言っているわけです。

土木部に確認しました｡委員の皆さん方にも、八江委員は特に関心があるみたいですので、ぜひ聞いていただきたいんです。長崎県警察組織犯罪対策要綱の中に「特殊知能暴力集団等」とあるんです。土木部に確認したら、こういった暴力団の定義にかかわる関係者というものに含まれると知らなかったと言うんだ。

じゃあ、もう一度お尋ねします。

特殊知能暴力集団は暴力団関係者と認知されているんです。先ほどの長崎県警察組織犯罪対策要綱の中にうたっているんです。用語集の中に用語の定義ということで、長崎県組織犯罪対策に特殊知能暴力集団等というのが含まれているんです。

物品管理室長、特殊知能暴力集団が暴力団対策要綱の中に暴力団と認知されているのはご存じだったかどうか、お尋ねしたいと思います。

【吉野物品管理室長】その特殊知能暴力集団等

につきましては、申し訳ございません、把握しておりません。

【山田(博)委員】 これを把握していないというのはごもっともと思うんですよ。私も最近、いろいろ勉強させていただきましてね。

平成19年に水産部において、器物破損の方が逮捕されて、行政対象暴力です。これが平成19年5月19日です。その後に、暴力団関係者が県議会議長らの就任祝賀会に出席しておったとあったんです。この中の方が、特殊知能暴力集団の対象者となっていたんです。器物破損した方が、特殊知能暴力集団に、この記事を読んでいたら整合性が立っていくわけです。

こういった方々もいらっしゃる中で、建設工事に当たっては、こういったことをしっかりと含んでいるんです。何が言いたいかというと、物品とか入札に関しては、土木工事の要綱に比べると、まだまだ甘いというんです。

実際、土木部も知らなかった。私も知らなかったんです。最近、県警の方々に、この特殊知能暴力集団とはどういったことですかと聞いてはっきりわかりまして、こういったことをきちんと対象者に含めないといけないということなんです。こういった入札におきましては、長崎県警察組織犯罪対策要綱をしっかりと把握して、その方々も暴力団関係者ということで。

私は、特殊知能暴力集団だけのことを言っているんじゃないですよ。例えば共生者とか、社会運動等標榜ゴロとか、総会屋等とかあるんですよ。この方々も暴力団集団に認定されているわけだから、そういったこともきちんと対象になるように、入札から排除できるようなシステムにしないといけないと私は言っているわけです。

これは物品管理室、会計課になるんですか、会計管理者ですか、どちらになるんですかね。入札もさることながら、お金を出す先もきちんとせんといかんと思うんですよ。そういった点で見解を聞かせていただきたいと思います。

【馬場会計課長】委員ご指摘の点につきましては、土木部の要綱等も十分拝見させていただいた上で、内容を検討していきたいと思います。

【山田(博)委員】 そうでしょう。

これは土木部も、正直言いまして目からうろこでしたよ。びっくりしていました。自分たちがちゃんとやっていると思っても、要綱を見たら、そういったことがあるんですねと、知らなかったんだから、別に出納局の会計課長がね。それは土木部でさえ知らなかったんだから、別にあなたたちが、なかなかこういったところまでですね。私も恥ずかしながら、最近やっと知識を得たわけでございますので、ぜひこれはしっかり取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

私ばかり質問できませんので、これで終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程の透明性等の確保に関して、質問はありませんか。

【西川委員】 入札結果の4ページと5ページ、これは同じ組み合わせなんですね。ＮＢＣ情報システムと扇精光です。ほかに業者がいなかったのか、なんで応札がなかったのか。前との更新で、どうしてもこの流れ、メーカーとか機械の特徴とかでこうなったのか。

そして、不思議なことにどちらも20～30万円しか差がなくて、悪く言えば交代で取ったような感じにも見えるんです。こういう疑義を生じさせるような入札結果は、できるだけ避けるべきだと私は思いますが、これはどういう経過でこうなったのか。それと考え方をお示しくださ

い。

【吉野物品管理室長】 3番と4番の件だと思いますけれども、どちらも扇精光ソリューションズとＮＢＣ情報システムの入札ということになっております。

やり方といたしましては、どちらも一般競争入札、下の4番の校内ＬＡＮ用サーバーにつきましては3,300万円を超えておりますのでＷＴＯ案件ということで、特に地域要件の制限もなく誰でも参加できるという状況での入札になっておりまして、その中で結果、2者がとったということになります。

そこにつきましては、特に2者でどうというような情報はこちらでは受けておりません。

県内の各地の学校に配付するものであったということで、対応できる業者が、なかなか手を上げるところが少ないのかなというのが現状かと考えております。

【西川委員】 再確認しますが、私は、県外から入れろとは全然思っていないんです。ただ、県内でこういうＩＣＴ関係の業界の育成、会社がほかにできていないのかなという気持ちから聞いたんです。ほかの応札がなかったわけですね。わかりました。

【吉野物品管理室長】 ここにあります2者のほかにも、いろいろと県内には企業がございますが、結果、入札の要件を、仕様書の要件を見て手を上げなかったということかと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程に関して、質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、政策等決定過程の透明性に関する資料についての質疑を終了いたします。

次に、所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【吉村(庄)委員】 人事委員会と労働委員会にお尋ねをさせていただきます。

まず、人事委員会です。今年の人事委員会の給与問題を中心とした勧告は、いつごろを予定されているのか。言える範囲で結構です。大体10月の初めぐらいにやられていますが、予定されているならば教えていただきたいと思います。

【松尾職員課長】 今年度の人事委員会勧告、報告につきましては、現在、人事委員会で検討、協議をしていただいているところでございまして、時期としましては、例年10月の早い時期ということで目指してやっております。

ちなみに昨年は10月9日でございましたので、そのあたりを目指して今、鋭意取り組んでいるところでございます。

【吉村(庄)委員】 国家公務員の人事院の勧告が出ましたね、8月に。これは国家公務員に対する人事院の勧告ですから、いろいろ問題はありますから、そういう問題は問題として、私の理解としてはあるんですが、問題も当然あるんですけどね。

長崎県の人事委員会の勧告は、通常ですと国家公務員の人事院の勧告と一緒になって、絶対に100％とは言わないけれども、そういう状態ですが、特に俸給表の扱い、給与改定の扱いのところで、地方自治体になじまない内容を持っているというふうに、官民調査の結果のところから思っていますから、それがどういう形で出るか注視をしたいと思うんですけど、私は、そういう問題意識を持っていることを申し上げておきたいと思います。

それから労働委員会、後から訂正というか、今の状況は審査中が4件だということです。最

近、申立てがあったのじゃないかと思うんですが、この4件の審査状況について、お知らせできる範囲で教えていただきたいと思います。

【山田調整審査課長】 現在は4件が係属中でございます。1件追加でお知らせをしたのは、9月に申立てがあったものでございまして、これはまだ調査自体も開始をしておりません。残る3件の中には、係属してもう1年以上経つものもございまして、調査を終わって審問に入っているものもございます。それ以外は調査段階、委員調査の段階で具体的に進めているところでございます。

【吉村(庄)委員】 今お話がありましたように、調査段階を終わって審問に入っているものがあると。

1番、2番、3番、4番というふうに番号を付けていいと思いますが、申立ての順番でも結構ですが、まず、1番はいつの申立てで、審問状況に入っているなら入っているで構いませんが、その状況についてと、2番目はいつ申立てでと、こういうふうな順番で、内容について全部を詳細に明らかにすることはどうかと思いますから、報告できる範囲で教えていただけませんか。

私は、具体的に指摘をしたいということではなくて、比較的長くかかっているものがあるのではないかと思いまして、そういうものはどうかなという感じがしています。だから、参考のために、これは事務的にお聞きしてもよかったことですが、せっかくの機会でありますから教えてください。報告できる範囲で結構です。

【山田調整審査課長】 では、順番に1件ずつ述べさせていただきます。

まず1件目、時系列で申しますと、平成27年3月に申立てがあったのが一番古いものでございまして、委員調査をやって、もう審問に入っております。近々結審になるだろうと思っています。

2件目が、平成27年8月に申立てがあっている事件でございまして、これは委員調査の段階で、もう9回ほど委員調査をやって、まだ調査を継続中でございます。

3件目は、平成28年3月に申立てがあった事件でございまして、これはまだ委員調査の段階でございます。

4件目が、9月に申立てがあった事件で、追加でご報告をさせていただいたところでございまして、まだ調査にも入っていないところでございます。

【吉村(庄)委員】 最初のものは、もう近々結審の状態ということです。これは、1年半ぐらいかかっている格好ですね。通常はこういう状態ですか。

内容によっては、できるだけ期間を短縮して解決するなり、いろいろな形があるでしょうけれども、ずっと審問状況を見ていて申立て側が取り下げる場合もあるだろうし、あるいは結審までいってどういう結論を出すかと。

近々結審ということですけれども、平成27年3月の分が1年半かかっているのは、期間的にどうなのか。通常、大体このぐらいかかるのか。

それと同時に、急ぐ内容の問題ではなかったのか。内容を明らかにできるならば、どういう問題なのか。例えば、労組と理事者側との団体交渉の何とか事件だとか、そういうことなのかどうなのかわかりませんけれども、それをどこまで言えるかはわかりませんが、明らかにできる範囲で教えてください。

1年半というのは、私は、やっぱり1年ぐらいで何とかできるものならやってもらいたい。もっと長くかかるものが中身によってはあると思

います。それは事情によると思いますが、どういう状況なのか教えてください。

【山田調整審査課長】 1件目は、もう1年半ほどかかっているということでございます。審査事件は、ご存じのとおり裁判と似たような手続で行いますので、一定の時間がかかっているところでございます。私どもも、1年以内に終わろうという目標を立てていますけれども、実際にこれは1年を超えているところでございます。

例えば過去5年ぐらいで見ますと、11件ぐらいが終結をいたしておりますが、平均して所要日数は411日ほどかかっています。私どもの目標がなかなか達成できていないところでございます。

短いものは、例えば3カ月で和解をするということもございますけれども、長いものは、中身にもよりますけれども逆に2年以上かかったりするものがございます。

1番目の1年半かかっているのはどういう内容かということをつまびらかにご説明するのは、難しゅうございます。すみません。

【大串労働委員会事務局長】継続して期間が少し長くかかっている、私どもの目標もなかなか達成できないという状況でございますが、先ほど課長が説明しましたとおり、委員調査に結構時間をかけております。

なぜかというと、労使の関係は、この申立てが終わってもずっと続く関係でございますので、まずは審査委員長のほうから、和解の糸口がないのかといったことを中心にしながら委員調査を重ねる状況です。

先ほどの長いと言われた事件についても、委員調査を5回経た後、審問は2回ということで、審査自体に入ると、争点の整理はついておりますので、比較的短い時間で結審をしたら3カ月程度で命令書を発出するという状況でございます。

【吉村(庄)委員】 1番目の事件は1年半ぐらいという状況ですが、それなりの理由があって時間がかかっているのをだめだとは私は言わないです。なるべく早く解決してほしいですが。

労組間の関係も含めて、結審の結果、何とか命令書というものが出るような状況になっているんですか。そこだけ教えてください。

【山田調整審査課長】 先ほど、結審近々と申しましたけれども、結審をして、これは命令というふうになるという予想をいたしております。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案外全般につきまして質問はありませんでしょうか。

【浅田委員】 議会事務局に、これはあえて質問しますけど、今までホームページで議会の中継とかいろいろ見られたんですが、最近、あまりに短期間に見られなくなっているようなんですけれども、これは何か変更とかあったんですか。個別に聞いてよかったんですが、情報発信のところなので、あえて委員会で。

【本田政務調査課長】 ただいまのご質問は、委員会のユーストリーム中継のお話かと思います。生中継の後、録画放送につきましては、ユーストリームのシステム上、1カ月の保存期間ということで、その期間中は録画が放映できるということになっています。

【浅田委員】 それも、残っているものと残っていないものがあったり、わかりづらい。

私が聞きたかったのは、そっちじゃなくて本会議です。次の議会までにはもう見られなくなっているんです。ただし、再生という形でどのページも残っていたり、すごくわかりづらいんです。

例えば6月定例会だったら、前は何年も前の

ものまで見られたんですけど、今は見られなくなっている。「プラグインできません」というのが、どの議員の時にもあるんです。前は、数年前のものまで振り返って見ることができたんです。

議会事務局の方も把握していないのかなと。

いろんな質問とか、議会のこととか、政治のことを知ってもらうために、こういうページもあると思うんですけれども、全然見られないんです。この間の6月定例会の時にも思いながら、それがなかなか言えていなかったんですが。

私、実際にここでチェックしているんですけれども、見られないので、私だけが見られないわけではないと思うのですが。

【本田政務調査課長】本会議の画像データ等につきましては、過去のものも含めて数年間分が保存されておりますので、基本的には見られるようにしなければならない、なっているはずでございますが、もし不具合により閲覧ができない部分がございましたら、早急に調査をいたしまして改善をしたいと思っております。

【浅田委員】 この間、予算の関係でみたいな話も若干聞いたのですが、そういうことはないですか。数年間は見られるようになっていますか。そういうところはちゃんとチェックを日々しておいてもらえればありがたいなと。数か月前から、私は何回チェックしてもそうだったのにずっと言えていなかったんですが、何かしらの理由でそれができなくなっているのか。

予算の関係というのは、ずっととることができないとなっているのでという話も聞いたものですから、間違いないですか。

【本田政務調査課長】県議会のホームページにおける映像の中継録画放送等につきましては、サーバーを借りて、そこに保存をしておりますので、サーバーを増やすために予算が必要だというところまではいっていません。そういう放送を始めた時期から保存をしている状況でございまして、一部見られない部分がございましたら、それは何らかの不具合があるかと思いますので、そこは早急に調査をしたいと思います。

【浅田委員】 今でも見てください。そこをきちっとしてほしい。皆さんもずっとチェックしていないということにもなりかねないので、お願いします。

【山本(由)委員長】 浅田委員、よろしいですか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

【前田委員】 先ほど、物品の入札についての質疑が行われておりましたが、同じような物品の入札について質問したいと思うんです。

業種や会社の規模によって、物品の入札に対する県の入札のルールというんですか、方針に対してさまざまな要望があると思うんです。それは建築のほうもそうでしょうけれども、日ごろからそういう企業の方の声も聞きながら、よき方向の入札の制度の見直しをされていると思うんですが、そういう意見聴取は随時やっていると認識を持っていいですか。

【吉野物品管理室長】物品の調達につきましては、工事とか製造の請負の契約と異なりまして、県が要求する仕様を満たすような物品が納品されれば、それで品質等は確保されているとみなしますので、事業所の経営規模等によるランクづけといいますか、格付けは行う必要はないのかなということで、こちらのほうではそういう格付け等は行っていないところでございます。

【前田委員】 事前に話したわけじゃなくて、ランク付けの話がどうして出てきたのかなと思っているんですが、私が聞いているのは、業種とか会社の規模、まさしくランク付けの話を今か

らしようと思っているんですけれども、いろんな企業がある中で、県の物品の入札は、こういうルールでやりますよというルールのもとにやっていると思う。もちろん最低制限は引いていますよね、物品だから、製造物じゃないからですね。

それでやっている中で、いろんな声があると思うんですよ。ここをこういうふうに改善してほしいとか、市とか町の入札ではこうなのに、どうして県ではこうなんですかとか、いろいろあると思っています。今のルールが全ていいということではなくて、見直しをしたり検討したりする事項が、その時、その時で出てくると思うんです。

そういうことを絶えず建設についてはやっていますよね。物品についても、そういう意見を聞きながら定期的に検討して、変えるところは変えるでしょうし、変えないところは変えないでいいんだけれども、そういうことをやっていますかと質問しているんです。

【吉野物品管理室長】業者のご意見を聞いているかということでございますが、例えば印刷業者とは定期的に意見交換会をしております。ほかの物品の関係につきましては、定期的なものは行っておりませんけれども、入札等でいろんなやりとり、書類のやりとり等をさせていただく中で、ご意見があれば、その都度お伺いしているという状況でございます。

【前田委員】これから先のことでいいんですが、意見を聞く中で、どういう声が出ているかというのを議会にもお知らせをいただきたいと思っております。

どうしてこういう質問をしているかというと、新県庁舎を今、建設していますが、当然それに伴って、かなり大量の物品の購入があると思っています。備品の仕様決定は今年度やって、備品の発注、調達については平成29年と県庁舎建設課からお聞きしております。発注方法については当然一般競争入札で、3,300万円以上はＷＴＯ対象で最低制限価格は設定できないと聞いておりますが、これからの作業として、県庁舎建設課とも連携をとっていると思うんですが、物品管理室において、今からどんな検討とか作業があられるか、少しお知らせをいただきたいと思います。

【吉野物品管理室長】県庁舎の物品の調達に当たりましては、現在、委員もご指摘のとおり県庁舎建設課でいろいろ検討されておりまして、新たに購入する物品等の内容と数量等を検討しているところです。まだそれが確定していない状況と聞いておりまして、まずは購入する物品が確定した後で、具体的な発注方法については県庁舎建設課と物品管理室で協議をしていくことになると思っております。

【前田委員】 県庁舎建設に伴って、かなりの量の物品の発注が出てくるわけで、当然これは地元に優先的に発注してほしいと私は思っているんです。

今回のことを一つの契機として、物品の入札の在り方について、種々現場のというか地元の方の声を聞き、本当に地元の企業に発注率が高くなるというか地元の企業が受注できるような態勢をとってほしいと思うんですが、今、業者の方から県に、ここを検討してほしいみたいな提案とか声は上がっているのか、もしくはそういう声をこれから聞こうとするのか、その辺について考え方を示してください。

【吉野物品管理室長】 現在のところは、地元の業者の方から特にご意見等は承っていない状況だと考えております。

これまでも物品調達につきましては、県内企業等への優先発注に努めてはきておりますけれども、今後も機会を見て地元の企業の方のご意見を吸い上げていきながら、考えていきたいと思っております。

【前田委員】 一例を挙げますと、先ほど課長が少し言われたランクづけの問題です。建設等でＡランク、Ｂランクとあって、企業の方からすると、1人でやっているところ、極端な話、100人でやっているところ。100人の方を雇用しているところは、100人の方々が税金等を納めていることで企業としての貢献度が違うんじゃないかと。どこもそうかもしれないけれども、そこを一緒くたにするやり方を今までやっています。やはりこういう大型物件、もしくはいろんな物件についてはランク付け等も検討してほしいみたいな声も届いているんです。

今回、県庁舎も一つの区切りとする中で、こういうことは検討できるんですか。

【吉野物品管理室長】先ほどもお答えさせていただいていますが、物品の調達というのは、工事とか請負契約、製造の請負等と違いまして、仕様書に沿った物品が納入されれば、それで品質は確保される状況にございますので、現在のところは、経営規模等によって業者の方の格付けをしていくことは必要がないのかなと考えているところです。

【前田委員】そういう答えになるんだと思うんですが、この際、そういったランク付けの問題とか参加資格の問題、それから同等品の基準の問題等、いろいろとお声が届いているんです。個々に相談するというよりも、これは県庁舎に限った話ではなくて全庁的な物品の購入に係ることですから、できましたらこういう機会に、どういう業者の方に声をかけるかはわかりませんけれども、取引しているところはたくさんあると思うので、アンケート形式でもいいから、日ごろの物品購入も含めたところでお声を拾ってもらえませんか。

その中で検討できることは検討してほしいと思いますし、できないことはできないで結構です。もしくはスパンを決めて、何年か検討させてください、みたいな話があると思うので、そこはやってもらえますか、今回の県庁舎の備品の入札に当たって。それだけは返事してください。

【吉野物品管理室長】地元の企業の方の声を拾うことにつきましては、こちらのほうで協議させていただきたいと思います。できるだけ拾えるように、どのような形で拾っていくかということを考えていきたいと思います。

【前田委員】 わかりました。前向きに取り組んてほしいと思っています。

1点、確認させていただきたいんですけど、県においては、備品の発注において、同日の複数入札の重複落札なしという制限は実績としてあるんですか。

【吉野物品管理室長】そういう制限はございません。

【前田委員】 ということは、同日に例えばパソコンとかの入札を4つぐらいに分けて、1件目を取ったところは2件目を外れる、2件目を取ったところは3件目を2つ外れるみたいなことはやっていないと理解していいですか。

【吉野物品管理室長】 委員おっしゃるとおり、やっていないということでございます。

【前田委員】 やらない理由は何ですか。

【吉野物品管理室長】物品調達につきましては、できるだけ幅広く多くの業者の方が参加できる環境づくりを目指しておりますので、特に1件

目を取ったらというような制限はかけずに、同じような形で参加をしていただいている状況です。

【前田委員】 今の答弁で、市とかの自治体においては、多くの業者に仕事を出してあげたいので外れてくださいと言っているところがあるんです。今の話は、多くのところに取らせたいから外さないということでしたが、取ったところは外れてくださいという行政側の、発注側の言い分は、もう取ったんだから、ほかに回してくださいよと、そういう答弁になっているんです。

そうじゃなくて、県はどうしてそれをやっていないかという理由が明確にあるなら、ご答弁いただきたいと思います。

【吉野物品管理室長】市のほうでそういうことをやっているということは、私どももお話を聞いたことがございますけれども、現在のところ県のほうでは、そういう制限はせずに、平等な機会をもってやる中で、制限はかけないでやっています。

【前田委員】 担当部局が認識しているので、自治体の名前を上げますけれども、長崎市でそういうことをやっていたんです。そういうことに対していろんなご意見が出る中で、データをとっていくと、1件目に取った後、2件目、3件目、4件目と、だんだんと落札率が高くなっているんです。ということは、公平という名目のもとにやっているけれども、入札の在り方としていかがなものかという話で、そこは担当部局においてしっかり認識。市議会の委員会で質問が出て、そこをしっかり調査した結果、そういうことになっているから、これからは重複落札の制限はかけないというふうにしたそうです。

ですから、県として今やっていないのを私は了とするんですけれども、そこをどうしてやらないのかという理屈をしっかりと持って、これから臨んでほしい。

というのは、県としても今後そういう入札をやられるんじゃないかというような懸念があってお尋ねがありましたので、そういう認識のもとにやらないということをきちんと方針として打ち出していただきたい。

そして、他都市においてそういう実態があるならば、指導とは言わないまでも、そういう理由で県はやっていないんだと認識してもらうために、そこは明確に意思をもってやってほしい。今のところを確認していただければということで質問させていただきました。今後についてもそのように取り組んでいただきたいと思います。

【八江委員】 物品調達というよりも、印刷物のですね。先ほど前田委員から出たランク付けの問題は、前から我々も要望しておりました。印刷の発注関係で、非常に不透明なところがたくさんありました。活版印刷、名刺印刷からはがき印刷、カラー印刷までした場合、実績に応じて入札参加はあるんでしょうけれども、能力と技術と規模があると何回か申し上げたことがあったんです。

今の話は声が小さかったから、半分以上はわからなかった点もありますけど、我々もそういう思いを持っておって、前向きな答弁をいただいたものとは思いますけど、（発言する者あり）前向きな答弁はいただいていないということです。

工事にしても、実績も大事なことですけど、それにふさわしい人たちが応札できるような環境づくりをしていかないと、「皆さん、どうぞ応募してください」というだけではないと。そこには線引きをして、金額が幾らから幾らという問題もありますけど、そういうものをいま一

度考えておかないと。

印刷業務というのは、大きな事業の中の一つだと私は思います。だから、そういう意味で再検討する必要があるところは再検討しながら、的確な受注、発注という形につなげてほしいと思います。

前向きな答弁をしていなかったかどうか知りませんけど、私は、ランク付けなどはしっかりとしておく必要があると。県外と県内の業者、地元業者というのをですね。

地元業者というと、長崎市内が地元業者というのか、県だから、県内におるのが地元業者というのか、その辺ははっきりしておったほうがいいと思います。その辺も含めてご答弁をいただきたいと思います。

【吉野物品管理室長】県内企業につきましては、県内に本店を有する企業と、県外に本店を有しながらも本県の中に支店を有する企業を含めて県内企業ということで、優先発注をさせていただいているところです。

印刷物につきましては、一定金額以上の印刷物ですと製造の請負とみなしておりますので、それについてはある程度、印刷会社の規模、できる機械を持っているかとか、そういうところからランク付けをさせていただいておりまして、一定の金額以上に参加できる印刷会社は決められている状況になっています。

ただ、先ほども申しましたけれども、物品につきましては現在のところ、そういう製造の請負とはちょっと違いまして、売買契約でもございますので、仕様書に沿った物品が納品されることでこちらとしては了としておりますが、引き続き、県内の中小企業の方が参加しやすい環境づくりに配慮しつつ、競争性と公正性を確保しながら進めていきたいと考えております。

【八江委員】県内企業の育成だけにとらわれてはいけない部分もありますけど、大きなイベント等があった時に大手の企業が、中央の企業が参入してくる。それがひいては、どこかの企業を経由して、ほとんど中央で印刷をされて持ってくるというケースは過去にたくさんあったと私は記憶しておりますので、発注形態についても、大手を全てはき出そうという意味ではないですけど、技術ができない、追いつかないところは大手も、県内の支店、営業所その他も大事でありますけど、やっぱり県内育成の立場からいけば、印刷物は非常に大きな影響力もあろうと思いますので、私からは、その点を含めて強く要望しておきたいと思います。

その点、最後に一言だけ確認して終わりたいと思いますが、いかがですか。

【新井会計管理者】 これまでの物品調達は、入札参加者を増やして、予算をより効率的に、効果的に使うということで、このようなやり方になっているんだろうと思っております。

ただ、委員ご指摘のような県内の企業の育成ということも重要な観点でございますので、そこも含めて今後どういうことができるのか、部内で検討してまいりたいと、県庁全体として検討してまいりたいと思っております。

【本田政務調査課長】先ほどの県議会の本会議のインターネット中継の件でございますが、補足してご説明をさせていただきたいと思います。

録画中継につきましては、過去2年分を保存しておりますので、現在は平成26年2月定例会からの分が保存されておって、見られるようになっております。

なお、一部見られないというご指摘でございますが、これは平成17年9月定例会から映像配信を始めたんですが、そのころからウインドウ

ズのメディアプレイヤーというソフトウエアで見られるようになっております。当時、それが主流だったものですから、それのみに対応する方式でやっておりました。マックのアイチューンとかでは現在見られない状況になっております。それから、最近特に必要性を求められておりますスマートフォン等のソフトでも見られないということでございます。

この点は以前にもご指摘がございましたことから、現在、ウインドウズのパソコン以外、スマートフォンを含めて見られるようなシステムに変更ができないかと検討しておりまして、そのためのシステムの追加の費用が若干、数十万円かかると業者から聞いておりますので、特別な予算はございませんが、規定予算の中でやりくりしながらできるかどうか、早急に検討したいと思っております。

【浅田委員】お答えいただいてありがとうございます。

というのも、もともとなんでだろうと思って見たのが、有権者の方からメールがきまして、見られないものが多いということと、実はもう辞められた元議員の方で載っている方がいらっしゃるんですが、「該当ありません」と。例えば加藤寛治代議士とか金澤市長は、「該当のものはありません」と出るんですけど、名前だけは載っているわけです。これは何年何月から見られないとか、そういう記述がない。

昨日、選管に、これからの投票率とか、政治に対しての関心を持ってもらうために。

若い人たちは、こういうものを利用するんです。補足の説明もなかったり、ばーっと出ているけど該当がなかったりと指摘されたものですから、委員会で言わなくてもいいかなと思ったんですけど、予算のこともありましたし、いろんな業者さん関係とか含まれてくるなと思ったので、あえて委員会で取り上げさせていただきました。

状況等々、議会にも、何が不備しているとかということの説明をしっかりとしていただく必要があると思いますので、引き続きお願いします。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【前田委員】人事委員会に確認したいんですけれども、専門職の方々の配置だとか、人事がまず必要なことを決めると思いますが、今、県の職員の中で不足している職種があるんですか。それはここで答えきれるのかな、人事ですかね。人事ですよね。

そうしたら、詳細は人事として、以前、獣医師が不足しているという話で、人事委員会に給与等の見直しについて要望したんですが、その後の検討状況並びにこれからの取り組み、今の状況も含めて報告してください。

【松尾職員課長】 獣医師の件でございますが、確かに獣医師はなかなか確保が難しい職種ということで、いろんな形の要望等もあったところでございます。

最近の状況といたしましては、確保対策として人事委員会としましては、平成22年に人事委員会報告という形で初任給調整手当の導入について言及をいたしまして、その翌年、平成23年4月から導入が図られたところでございます。

その後もなかなか確保が芳しくないということもございまして、平成26年の人事委員会報告におきまして、他の都道府県の動向に留意して、獣医師の安定的な確保のための初任給調整手当改善について検討する必要がある旨、言及をさせていただいたところでございます。

これを受けまして、平成23年4月には3万円の

手当額が10年間かけて、毎年逓減していくというような手当になっておりましたけれども、それを、平成26年の報告を受けまして、知事部局では3万円を10年間、逓減せずに支給をするという改善がなされたところでございます。現在は、そういう形で平成27年に改定されておりますので、その状況の推移を見ているところでございます。

【前田委員】取組としてはわかるんですけれども、採用されても採用辞退が発生しているやに聞く中で、今の人事委員会の取組は調整手当の中で、やれる範囲でやってもらっていると思うんですが、やっぱり俸給で見直しをかけていただかないと、なかなか難しいと思っています。

平成26年の人事委員会の報告を受けて、10年間という話なので、長崎に職を求める方からして、そこがインセンティブになるのかなと思ったりするんです。

他県等と比較して、長崎県の本給は実際にどうなんですか。そこを見直す考え方は今後、検討できるんですか。

【松尾職員課長】初任給調整手当につきましては、九州各県いずれも最初は3万円という形で、あとは減らし方とかが若干違うところはございますけれども、比較的同じような制度になっています。

また、獣医師の初任給につきましては、適用給料表は医療職給料表（二）ということです。九州各県も、以前に国の指導等もあっておりまして、医療職給料表（二）を適用いたしております。

初任給については、基準に若干差はございますけれど、本県は平成27年4月現在で20万5,800円で、他県につきまして若干高いところはございますけど、ある程度均衡がとれているような状況になっております。

【前田委員】 わかりました。国がなすべきこともあるのかもしれないので、少しそこら辺はまた勉強しながらご相談させてもらいたいと思います。

これで質問を終わりますけれども、さっきの入札の件で、同等品の基準等についても今後検討してほしいと発言しています。県庁の備品の入札が迫っています。具体的に議事録に残したいので話をしておきます。

同等品の基準について、長崎県とか長崎市と長崎大学を比べた場合に随分と違っていて、同等品の不可についてはどっちもありということですけれども、価格については、長崎県の場合は同等品申請時にカタログ上の定価は考慮していないということですが、長崎大学の場合は、オープン価格製品はメーカー発行の定価証明書が必要となっております。

それから製品仕様につきましては、長崎県では寸法程度の緩やかな記載で、材質などの指定はあまり見られないということですが、長崎大学の場合は寸法、工法、製造法、材質、製造工場などを細かく記載しております。制限項目として、長崎県にはございませんが、長崎大学にはグリーン購入表、ＪＩＳ規格等があるということで、随分と違うんです。

これは業界の方から聞いている話で、そういう要望がたくさんあるんですよ。それが全て正しいかどうか、適切なのかどうかはわかりませんが、要望があるので、せっかくですから、来年はそういう仕事が出るでしょうから、とにかく現場の声を拾ってください。さっきは検討するということでしたが、仕様一つをとってこれだけありますから、ぜひお願いしたいと思います。終わります。

【山田(博)委員】 まず、職員課長にお尋ねしたいと思うんです。

私の地元で、農業の中で畜産業が盛んで、獣医師の先生が奮闘して頑張っているという声を聞いているんです。獣医師不足ということで、獣医師以外に、どういった職種の方が不足しているかということを含めてお答えいただけますか。県で採用する中で、専門職として獣医師だけが不足しているのか、ほかにもあるのか、お答えいただけますか。

【松尾職員課長】人事委員会の立場でのお答えとなりますが、今回、15職種で試験をしておりますが、その中で応募が少ない職種は、畜産職、農業土木職、土木職、建築職です。これらの職種は最終的な競争倍率が2倍以内という形で、採用自体はできているわけですけど、応募が少ない職種でございます。

その他、獣医師も含めまして薬剤師等、医療職につきましては任命権者で選考採用試験を実施しておりますので、応募が少ないという状況は聞いておりますけれど、そこの過不足について詳細は把握しておりません。

【山田(博)委員】 今、畜産とか農業土木とか土木とか建築の倍率が低くなっているということでありまして、2倍以下ということであれば応募が少ないと。つまり優秀な人材の応募が少ないということで、長崎県の将来の行政におきまして大きな影響が出てくるだろうと認識しているのであれば、これをどういうふうにしていくか考えないといかん。

五島振興局の藤田保健部長かな、局長、知っているでしょう、おったからね。あの人なんかは、県央に行ったり上五島に行ったりしておっとですよ。あの人はなんでいないのかと。「先生、どこにおるとですか」と言ったら、「今は本庁にいるんです」とか言ってね。あんなに掛け持ちしたら、ただでさえ痩せ細っているのに、これ以上痩せたらどうするのかと心配になってですね。

そういったことをきちんと、足りないんですよと言って、もっとどんどん応募するようにね。そういったものは県全体で取り組むのがいいのか、人事課が取り組むのがいいのか、そこを含めてしっかりと取り組んでいただきたいと思うんです。

職員課長、いかがですか。

【松尾職員課長】受験者の確保対策でございますけれど、近年、受験者が減少傾向にあるということで、人事委員会としましては、従来から各大学主催の説明会や就職支援関連会社主催の説明会への参加をしております。それに加えまして昨年度は、本県主催の採用ガイダンス、九州各県と共同での説明会の実施、若者の利用が多いフェイスブックを利用した広報など新たな対策も打ちまして、受験者確保対策を強化してきております。

また、任命権者におきましても、先ほど申しました受験者の少ない職種の担当部局を中心に、独自に大学訪問をするなどの努力もしております。

公務員試験への応募状況は、民間の景気動向に左右されることが多い傾向がありますけれど、有能な人材を確保するためには、我々県職員の仕事の魅力を発信し、多くの方に受験をしてもらうことが重要でありますので、引き続き、任命権者や担当課と検討、協議し、受験者確保対策を強化していきたいと考えております。

【山田(博)委員】 そうしたら職員課長、任命権者というのは、例えば福祉保健部で医師とかをすると理解していいんですか。私は勉強不足で

申し訳ございませんけど、お答えください。

【松尾職員課長】 任命権者は知事部局で、担当は人事課でございますけれど、実際の試験、募集をしているのは、保健所の医師であれば福祉保健課でやっております。福祉保健課としましても、医師が一番の採用困難職種になっておりますので、もちろん医師会を通じてとか、各大学とか、募集も年間を通じてやるという形で対応しておりますけれども、本県の立地、離島を含むこと等もあるのかもわかりませんけれど、確保が難しくて、各保健所の兼務が多いというふうな状況になっているところでございます。

【山田(博)委員】 職員課長、学生の立場からすると、長崎県で働きたいのであれば、農業土木は人事委員会ですよと、医者は福祉保健部ですよと、受ける側の立場からすると長崎県で同じなんだから､両方とも話ができるとしないとね。あなたはこっちに行ってください、こちらは違うんですよと言われたらね。同じにできるように、窓口で相談にのれるとか、聞けるとかという状況をつくらないといかんと思うんですよ。

いいですか、わかりますか、私の言っていることが。医師が長崎県で働きたかったら福祉保健部に行ってくださいとかじゃなくて、全部そこも人事委員会でも対応ができるような形にしたほうがよろしいんじゃないかと、そういうふうにすべきじゃないかと私は思うわけです。

受験する側からすると、情報でもいろいろ共有できるでしょう、学生からすると。そういったことはどうですかとお聞きしているんです。いかがですか。

【松尾職員課長】採用に関してのことでございますので、もちろん人事委員会にそういうお問い合わせがあったり、受けたいという方が例えばドクターでいらっしゃるということであれば、業務の所管課は福祉保健部ですので、そちらにそのあたりの情報を提供し、連携を図って、県全体としていい人材が確保できるような取組をやっていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 人事委員会では、畜産系とか農業土木とか土木、建築とかが少ないからじゃなくて、医師のほうも一緒に広報して取り組んでいただきたいと言っているわけです。ぜひよろしくお願いしたいと思います。また次の委員会の時に、その経過をしっかりご報告いただきたいと思います。

【松尾職員課長】 基本的に今、業務の割り振りとして、選考職種である医師、獣医師等については各任命権者のほうで採用事務、受付等もしているところでございますので、窓口は一つにして､我々のほうに問い合わせがありましたら､それを速やかにそちらの部局につないでいくという形で対応させていただきたいと考えております。

【山田(博)委員】 問い合わせがあったらじゃなくて、長崎県でもこういった募集をしていますよという情報提供をしたらどうですかと私は言っているわけです。それを、自分たちが全部するんじゃなく、じゃ、こっちに行ってくださいと。募集していますよという情報を提供したらどうですかと私は言っているわけです。

わかりますか。問い合わせがあったら教えますというんじゃなくて、長崎県の他の部署でこういった募集をしていますというのを広報したらどうですかと私は言っているわけです。それはやっぱり縦割り行政でできないのかな。

【大串人事委員会事務局長】もともと地方公務員の採用につきましては、競争試験が本旨でございます。それで15職種は私どもでやっている状況ですが、中で特殊な資格が要るものについ

て選考試験として、ここのこの職にそういう能力の人を充てたいという試験が実施できます。それを任命権者が申請をしてきて、人事委員会で認められた場合に、その試験が可能となっている状況です。医師の募集をする時には、必ず人事委員会に、こういう募集をしますという委員会にかける案件となっています。

そういったところから、広報については県のホームページで、同じように県の人事委員会事務局のホームページには一般の15職種などが載るんですが、各任命権者のホームページでお知らせをしておりますので、私どものホームページに「医師等の受験についてはそれぞれのホームページに飛んでください」か、あるいは飛ぶバナーをつくるか、どういった方法が可能か検討をしてみたいと思っております。

【山田(博)委員】 ぜひそういうふうにしていただきたいと思うんです。

さすがですね、局長、すばらしい。隣で余計なことをがたがた言う人がおったけどですね。

いいですか、続きまして物品管理室長、張り切ってですね。どうしたんですか、声が小さいからですね、お願いしたいと思います。

今、いろいろ議論がありましたけれども、まず物品管理室がどういったことでできたかというのを、設立経過と目的というのをですね。

いいですか、吉野室長、私が記憶しているのは、物品管理で「預け」とか、いろんな問題があったんです。それで、全部一元化をして、そういったことがないようにということで物品管理室ができて、一元化して入札をしたと私は記憶しているわけですが、それで間違いないか。それに付け加えて何かあれば、見解を聞かせていただきたいと思います。

【吉野物品管理室長】物品の調達につきましては、昭和30年ごろから集中調達という形でやっておりました。

ただ、先ほど委員が言われた平成19年ごろの不適切な物品問題がございまして、さらに集中調達の部分で、各課と業者さんが直接接触しないように物品管理室で業者さんとのやり取りをするという流れをつくらせていただいて、現在の状況になっているところです。

【山田(博)委員】 物品管理室で年間どれだけの件数をやって、金額はどれだけやっているのか、お答えいただけますか。大体でいいですから。

【吉野物品管理室長】調達実績でございますが、平成27年度で件数として2,203件、金額といたしまして10億3,492万7,000円になっております。

【山田(博)委員】 これは大小を問わず、特に驚いたのは件数です。大きかろうが小さかろうが、手間はほとんど変わらないでしょう。

【吉野物品管理室長】こちらで行っておりますのが入札と随契ですけれども、入札になりますと若干、契約等もございますが、手間といたしましては同じぐらいの手間をかけてやっております。

【山田(博)委員】 2,200件余りの調達があったんですね。

いろんな物品問題があった時の職員数と件数はわかりますか。わからないね、あなたはその時にいませんからね。わからないでしょうね。

そうすると、今、職員数は何人いらっしゃるんですか。

【吉野物品管理室長】 職員9名と嘱託5名でやっております。

【山田(博)委員】 県の出先機関でも、道路課、河港課、農林部は林務課とかあるわけです。委員の皆さんにご理解いただきたいのは、出先は、

その課ごとで指名定数があるけれども、少なくとも2,200件もないわけね。職員9名、パート5名で2,200件もやっているんだよ。

私は何が言いたいかといいますと、手間がかわらないで2,200件あって、職員は9名で、それでランク付けをこうしろ、ああしろと言ったら、大変だろうと思っているわけよ、はっきり申し上げて。ただでさえ今の日常業務で大変なのに、ランク付けをしろとかああしろとか、気持ちはわからないではない、委員の皆さん方が言っているのは。県内企業の。この職員数の中でそれをやれと言ったら大変じゃないかと。

委員の皆さん方がおっしゃることはなるほどと思うんですよ。ランク付けしてこうしたらどうかと、確かにそういうのはあるんです。その前に日常業務でこれだけ2,200件もあって、大変じゃないかなと。

室長、率直に言わないといかんよ。私はそう思うんだよ。出先で、道路課とか河港課とか、現場見ているのに大変なのに、件数も2,200件もないけど、ほとんど道路課とか河港課とか、それぐらいの人数でそれでもやっているんだ、大変なのに出先だって。

これで県全体の他の部署、例えば今回出ているもので、政策決定等の中で出納局が物品管理とやっていますけど、一番最初の市町村課でしょう、漁政課でしょう、教育庁総務課と、そういうのを全部受けてやっているんだから。各出先の担当課と、どういうふうにしたらいいかと打ち合わせしながら入札をして、大きな金額になろうが手間は変わらないということで2,200件もやっているんだから。

会計管理者、物品管理室に先ほど、いろんな委員の皆さんから、ランク付けをしたらどうかとか要望があるとかとありましたけど、まずはこういった職員の負担を軽減をしてから、そういった議論をすべきじゃないかと私は思っているわけです。

確かに委員の皆さん方の言っていることはごもっともな点もありますよ。県内企業とか、ランク付けとかいろいろありますけど、ただでさえ2,200件もあるんだから、会計管理者としては、まずはこの職員の負担を軽減してから、そういったことに取り組まないと。あれもやれ、これもやれと、ただでさえ日常業務で大変なのに、やるんだったら、順番をそういった形でやっていただきたいと言っているんです。見解がありましたら聞かせていただけますか。

【新井会計管理者】職員の負担を軽減してということでございます。職員の負担の軽減の仕方はいろいろあろうかと思います。業務のシステム化とかですね。新しい物品の会計システム等も開発したところでございます。そういうところも重々やりながら負担を軽減していかないといけないと思います。

ただ、委員の中で今回議論がありました、いろんな物品の発注の仕方につきましては、いろんな方のご要望があるということも承知しておりますので、そこについてはどういうことがやれるのかということも、引き続き併せて検討していきたいと思っております。

【山田(博)委員】 職員の皆さんはただでさえ日常業務に忙しいのに、またこうしていたらね。ただでさえ県の職員の中でも負担があって体調不良を訴える人がいるわけだから、そうならないように、しっかりね。いろんな入札制度を変えるというのは、日進月歩せんといかんところはあるんですよ。しかし、その一方で職員の負担軽減にも取り組まないといけないと、一緒に同時進行でやっていただきたいと思います。

一旦終わって、また2巡目をしようかね。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案外につきましてはよろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山田(博)委員】物品管理室長、もう一つです。

実は、長崎県の建設工事暴力団対策要綱を見たら、有資格業者が暴力団または暴力団関係者から不当要求を受けたにもかかわらず警察へ届けなかった時とか、県発注の建設工事等に関して有資格業者が暴力団または暴力団関係者から不当要求を受けたにもかかわらず警察へ届け出ず、かつ県発注機関へ報告しなかった時は、いいですか、指名停止になるんです。指名停止になるんですよ。それだけ厳しいんです。

だから物品管理室でも、県内企業も大切に、入札に参加するという資格もありますけど、その前にやらなきゃいけないことがあるんです。大変厳しいんです、土木部におきましては。先ほど物品管理室長から話がありましたけど、届け出があったとか、暴力団化関係者というけれども、もっと厳しいんですよ、これ。

県の入札の要綱は、ほとんど土木部に見習っているところがあるんです。しかし、物品管理室ではそれがうたっていなかったわけです。入札のランクとかなんとかをする前に、これをまずやらないといかん。いかがですか、室長、お答えください。

【吉野物品管理室長】会計課長からも答弁がございましたけれども、土木部の要綱等を拝見しまして、こちらでできることを考えたいと思います。

【山田(博)委員】 いいですか、監査事務局長、監査の件でも見解を聞かせてもらいたい。

物品管理室長、日常の業務で大変お忙しいと思うので、いろいろ言いません。

実はこれは昭和63年からできているんです。こういった要綱にうたわれているにもかかわらず、他の部署では全く指摘観点がなかったということですから、ぜひ、監査事務局におかれましても、こういった視点をもって今から調査というか、監査をしっかりとやっていただきたいと思うんです。昭和63年からできているんです、これは。監査事務局長、いかがですか。これはどちらがいいんですか、監査課長がいいのか、次長がいいのか、どちらか答えていただけませんか。

【辻監査事務局長】 監査におきましては、合規性というもの、要するに県の中で定められたルールをいかに守っていくかというのが監査の基本でございますので、要綱も含めて、さまざまなルールにのっとって事務が執行されているかというのは、今後とも監査の中でしっかりと見てまいりたいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひやっていただきたいんです。これは昭和63年からですよ。私が県議会議員になったのは平成18年2月でしたから、こういったものを知らなかった。大変反省しているんです、私も。反省の上で、ぜひ理事者におかれましても、昭和63年からこういうふうにうたっているわけだから、改正の部分があったかもしれませんけど、改めて調整してもらいたいと思います。

最後に議会事務局にお尋ねしたいと思います。長崎県警察組織犯罪対策要綱の中に、特殊知能暴力集団とか、共生者とか、総会屋とか、いろいろあるわけです。議会の傍聴をする時、確かに不穏な行為とか何かがあった場合には議場から退場させることがありますけれども、どういった人が対象者にいるかというのはきちんと情報収集して、やっていただきたいと思うんです。

いいですか。こういった要綱があること自体は知っているところもありましたし、知らないところもあったわけですけど、こういったこともしっかり認識しながら、今後取り組んでいただきたいと思うんですが、いかがですか。見解を聞かせていただけますか。

【高見総務課長】そういったことも把握しながら、傍聴の取締りにつきましては取り組んでまいりたいと存じます。

【山田(博)委員】 総務課長にお尋ねします。衛視がいるでしょう、議会とかなんとかの。あの衛視の所管課はどこになりますか。議会になるんですか。4階の人は議会で、そのほかはどうなるんですか。

【高見総務部長】 議会の衛視3名につきましては、議会事務局の総務課の所属になっております。

【山田(博)委員】 それでは、やはりそういった情報を、個人情報もありますけれども、確認しながらしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

以上をもちまして、私の質問を終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかの方はよろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、出納局及び各種委員会事務局関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午前１１時２６分　休憩 ―

― 午前１１時２６分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を終了します。

午前中の審査はこれにとどめ、午後は2時15分から再開し、警察本部の審査を行います。

しばらく休憩します。

― 午前１１時２７分　休憩 ―

― 午後　２時１５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これより警察本部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から、人事異動に伴う新たな幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【壱岐警務部長】 本年8月22日付けの人事異動で着任しました､警務部長の壱岐でございます。

長崎県は、治安水準が全国のトップレベルに位置しているというふうに言われております。総務委員会におきまして､高い治安水準の維持、向上を含めた警察運営に関しまして、委員の皆様方のご指導を賜りながら、しっかりと対応するよう努めますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 それでは、これより審査に入ります。

警察本部は分科会付託議案がないことから、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

警務部長より総括説明をお願いいたします。

【壱岐警務部長】警察本部関係の議案について、ご説明いたします。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第120号議案「警察本部の組織に関する条例の一部を改正する条例」であります。

この条例は、都道府県警察本部の内部組織の基準を定める警察法施行令の改正に伴い、警務部の所掌事務に「国外犯罪被害弔慰金等の支給

に関する法律第3条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に関すること」を加えようとするものであります。

なお、本条例の施行日は、平成28年11月30日を予定しております。

次に、議案外の報告事項について、ご説明いたします。

まず、和解及び損害賠償の額の決定についてであります。

内容としまして、公用車による交通事故について6件、その他の事案について2件の合計72万8,446円を支払うため、9月2日付で専決処分をさせていただいております。

このうち、交通事故以外の2件につきましては、1件目が、佐世保警察署の職員が交通事故処理中に相手方がバイクのミラーにかけていたヘルメットに誤って接触し、落下させて損傷させた事案であります。

2件目は、公舎の老朽化したスレート板が強風により落下し、駐車中の車両に損害を与えた事案になります。

この損害賠償事案2件分の12万4,760円は、全額県費から支払われることになっております。

公用車による交通事故につきましては、発生状況に応じた指導や技能訓練等を繰り返して事故防止に取り組んでいるところでございます。

今後も引き続き、交通事故をはじめとする損害賠償事案を起こすことがないよう、指導を徹底してまいりますので、ご理解をお願いいたします。

このほか、犯罪の一般概況について、ストーカー及び配偶者等暴力事案の認知状況について、特殊詐欺の被害防止対策について、暴力団対策について、少年非行の概況について、生活経済事犯の取締り状況について、交通事故の発生状況についてにつきましては、総務委員会関係議案説明資料に記載したとおりとなっております。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第120号議案は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、議案は原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【壱岐警務部長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しました警察本部関係の資料について、ご説明いたします。

1,000万円以上の契約状況につきまして、5月から8月までの実績は、資料に記載のとおり22

件となっております。

このうち、レーダー式車両速度測定装置購入など2件を随意契約しているところであります。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はありませんか。

【山田(博)委員】 全般的に今回の入札を拝見しますと、辞退者がいらっしゃるわけですね。辞退するぐらいだったら、辞退しないような会社をしっかりと入札で選んでいただきたいと思うわけでございます。入札に入りたくても入れなかった会社がある中で、辞退するとはどういうことかということでございますのでね。

その対策というのはどうなんですかね。会計課長、私から同じような質問をされて、もう嫌かもしれませんけど、あなたみたいな優秀な会計課長は、そこは対策を考えていると思っているんです､私は｡対策を考えたにもかかわらず、こういった状況というんだったらわかるんですけど、どうでしょうか。

【髙橋会計課長】ただいまご指摘のございました入札における辞退の状況について、ご説明をさせていただきます。

建設工事にかかる契約における入札の辞退につきましては、県の規則におきまして、指名競争入札に参加する者につきましては、当該入札執行の完了に至るまではいつでも辞退をすることができることとされておりますので、辞退するか否かの意思表示につきましては、その時期も含めまして指名を受けた業者側にあるということについて、まずご理解をいただければと思っております。

その上で私どもにおきましても、指名競争入札に当たりまして限りなく辞退者を少なくするため、年度当初におきまして、例えば道路標識標示の工事に関しましては、指名選定基準に該当する者の中で、本当に入札に参加していただけるかどうかということの意思確認をいたしました。その上で「入札の意思なし」と回答した業者につきましては、年度の当初から指名対象から除外をしております。

そうした必要な措置は講じた上での話でありますが、今回、道路標識標示の工事に関しまして辞退者が何者か出てしまいました。その辞退した方々にあっては、調査時点においては明確な意思の表示がなかったわけでございます。業者としては、工事内容次第では入札に参加する旨の意思を表明していたところ、結果的に辞退をされたところであります。

辞退が生じましたことにより、例えば代替の業者を指名すればよろしいんじゃないかというご意見もあろうかと思いますが、既に指名をしたその他の業者にありましては通知書を受けて見積り準備に入っている中にあって、一方で急きょ指名を受けた業者としては短期間に見積り作業を行わなければならず、非常に不利な状況での手続を強いられることになります。その上で落札すれば結構ですが、結果的に落札に至らなかった場合にも指名回数1とカウントされてしまいますので、次回以降の指名選定において不利な状況に陥ってしまうことから、そういうリスクを負わせてまで入札に参加させる必要はないのではないかという判断で、一般的には、改めて代替の業者を選定するということは行われておりませんし、私どもとしても、同様の考

え方により処理をしているところでございます。

しかし、引き続き、貴重な入札参加機会が有効に活用できるよう、限りなく辞退者を少なくさせるため、所要の手続を励行してまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 会計課長、入札の指名をする業者の数は何者になっているんですか。規定がありますか。

【髙橋会計課長】 指名数に関しましては、250万円を超え1,000万円未満の場合は7者、1,000万円を超える案件につきましては15者を指名しております。県の入札手続に比べて、私どものほうは入札参加指名者を多めにとっている状況でございます。

【山田(博)委員】 1,000万円を超える入札では15者ですね。

18ページ、これは私の数え間違いですかね、17者になっていませんか。

【髙橋会計課長】指名する際の選定基準に幾つか要件がございまして、それを総合的に順位づけをした上で指名するという形になるものですから、最終的に15位の者が複数者おりますと、結果的に17者、18者という指名形態になりますので、その点はご理解いただければと思います。

【山田(博)委員】 実は私、入札をいろいろ調べたんです。県警の会計課は、土木部と大体類似してやるわけですね。それは間違いございませんね。

【髙橋会計課長】私どもの工事の入札に関しましては、土木部の規定にならって手続をとっているところでございます。

【山田(博)委員】 私がいろいろ調べましたら、土木部の入札要綱は、1,000万円以上は10者すると規定があるんですよ。びっくりしましたよ。その通達を出しているんですから。土木部が、出したところが守っていないんですからね。いいですか。昭和48年だったと思います。通達を出しているんです。この通達は生きているかというと、生きていますと言うんです。10者と書いているじゃないかと、あなたたちは守っていないじゃないかと言ったら絶句したんですから。

会計課長、土木部の建設企画課と再度、協議していただきたいと思います。こういうことがあるんです。

委員長、これは大事なところだから、5時までには終わりますので、建設企画課の通達文書があるんですよ、それを委員の皆さんにお配りいただきたいと思います。ぜひ、そういったことで通達文書を出してもらいたいと思うんです。そういった文書が出ているんです。発注しているところが守っていないんですから。自分たちが守っていないのに、警察関係にもそういうふうにしなさいと言っているわけだから。あくまでも警察の会計課は土木部にならってやっているけど、その土木部が、自分たちが規定したものを守っていないんですから、実際にそういった事実があったということをお知らせしたいと思いまして、これは出してもらったほうがいいと思いますので、委員長、一旦この質問は終わりたいと思いますけど、そういった事実があったと。その書類がないと議論のしようがないでしょうから、言った、言わないというよりも、現物を見て議論したほうがいいでしょうから、ぜひですね。一旦、これはこれで終わりたいと思います。これ以外で、再度質問したいと思いますので、よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 会計課長、答弁とか、いいですか。

しばらく休憩します。

―　午後　２時２８分　休憩　―

―　午後　２時３０分　再開　―

【山本(由)委員長】　委員会を再開します。

【山田(博)委員】　今言ったのは、土木部としてはそういったことをやっているということを理解していただければということです。

しかし、県警は県警で独自にやっているということですね。わかりました。

【山本(由)委員長】　ほかに政策等決定等について、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】　それでは、政策等決定過程の透明性等についての質疑を終わりまして、議案外所管事務一般について、質疑を行いたいと思います。

質問はありませんか。

【山田(博)委員】　それでは、幾つかお尋ねしたいと思います。

昨今、クルーズ船の入港が多くなってきているわけですが、福岡、長崎ではクルーズ客34人が失踪しているということであります。こういったゆゆしき事態になっているわけですが、県警として、これについてどういうふうに取り組まれているのか、ご説明いただけますか。

【鷺池外事課長】国際クルーズ船の入港に際しましては、一度に多くの外国人の方が入国するということ、また、その入国に伴いまして多くの人や車両が港付近に集まるということから、県警としましては、事件・事故の未然防止と不測の事態等に備えまして、入国管理局をはじめとする関係機関などと連携しながら警戒に当たっております。

また、かかる事態に迅速に対応するために、平素からの協力関係の構築によりまして、入国管理局等の関係機関や船舶代理店等と情報交換を行っているところであります。

【山田(博)委員】　最近失踪した人数を把握していますか。把握していたら、言っていただけますか。

【鷺池外事課長】県内の港に国際クルーズ船で入国した外国人が、いわゆる失踪という扱いになったケースにつきましては､県警としまして、平成27年中は11人、平成28年、今年はこれまで6人、計17人を把握しております。

【山田(博)委員】　平成27年と平成28年ということですが､それ以前は把握していないんですか。どれくらいの累計になるか、教えていただけますか。

【鷺池外事課長】　平成27年、平成28年以外につきましては、特に把握はしておりません。

【山田(博)委員】　把握をしていないということは、いなかったんですか、いたんですか。

【鷺池外事課長】　ここ5年間につきましては、そういったケースはないと承知しております。

【山田(博)委員】　そうしたら、なぜ去年と今年に出たんですかね。

【鷺池外事課長】出入国管理につきましては入国管理局の業務になりますので、その全体について県警としてお答えする立場にはないと思うんですけれども、近年、確かに国際クルーズ船で入国される外国人の方が増えている情勢はあります。これにつきましては、これは一般論ですけれども、入国審査が簡素化されたところがあるというふうに聞いております。ただ、これはあくまでも警察としての意見ではなくて、一般論という形でお答えしたいと思います。

【山田(博)委員】　去年は11人、今年はもう既に6人ということであります。これは不法就労のケースもあるということで、長崎県の治安の大

きな不安要素になりますので、ぜひ、しっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

失踪した17人は、その後、どのような形で対応できたか、言えますか。なかなかここは言いにくいところがあって実際に言えませんとか、言えますとかと正直に言っていただければいいですから、お願いします。

【鷺池外事課長】 先ほど申しました17人につきましては、これまで10人を発見しております。うち1名につきましては県内で発見されまして、残り9人につきましては関東方面等におきまして警察に逮捕、あるいは自ら入国管理局に出頭という形で把握をしております。

【山田(博)委員】 今、17人の中で10人が逮捕されたんですね。違うんですか。

【鷺池外事課長】 警察に逮捕されたのは5人です。ほかに自ら入国管理局等に出頭したケースがありますので、これら把握しているうちで言えば10人中5人が警察に逮捕されていると承知しております。

【山田(博)委員】 そうしたら、あと7人が行方不明の状態にあるわけですね。今、捜査に取り組んでいると。

こういったことは外事課長、普通は発表するんですか、しないんですか。実際にこれだけがこういうふうになっているということで、注意喚起を促す上で、どちらが適切なのかわかりませんけれども、どういうふうな判断をされているのか、お尋ねしたいと思います。

【鷺池外事課長】 失踪という形につきまして、犯罪を構成するか否かということに関しましては、個々の事案の状況とか、あるいは収集した証拠をもとに判断するという形になりますので、失踪したことで入管法違反になるケースばかりではないということであります。

【山田(博)委員】 そうすると、なかなか発表がしにくいということですね。わかりました。

続きまして、対馬南署の石塀ですか、これが一部のマスコミで報道されておりました。対馬南署の敷地内に積まれた石塀が撤去をされて放置をされたと、後からそれは復旧したということですけど、なぜこういうふうになったのか、ご存知ですか、説明していただけますか。

【久保装備施設課長】 今、委員がお尋ねの対馬南署の石積み塀の関係でございます。これは、平成26年11月に、対馬南署の前の国道の拡張で、石積み塀を撤去しました。道路拡張後に石積み塀を復旧するという形で複数の入札をやったんですが、現場の技術者とか石積みの職人等が不足しているということで、全てが不調になったということでございます。

そうした中にあって対馬南署の前の塀がない状態が1年以上続いていたものですから、我々警察活動上支障があるということと庁舎管理上の支障、また景観的にも問題があるということで、早急な塀の建設の必要性があると対馬市とも協議をしながら検討して、やむなく石積みではなくて石造りのコンクリート塀に仕様を変更して入札をかけて落札した状況がございました。

そうした中にあって昨年10月ごろ、工事着工の間際になって、対馬市議会等から、石積みで工事を着工してほしいという要望がございまして、再度検討を重ねました結果、石積みの職人が確保できる情勢になったものですから、落札業者が工事の変更をして石積みで塀を復旧したという経緯がございます。

【山田(博)委員】 これは、県が道を拡幅したわけですね。県が石積みを壊してそのまましていた。結局は、治安とかいろいろな問題があるからということで、県警で工事を請け負った形に

なったと理解していいですか。

【久保装備施設課長】県の事業で拡幅をしたんですけれども、石の塀は警察署の管轄ということで、警察がそれを復旧するとして、県がやるものではなく警察がやるということで入札をかけたという状況です。

【山田(博)委員】 いやいや、それはわかるんですけど､県が､道路を拡幅して石積みをどけた、道路の拡幅に伴って壊したんだから、県の工事で普通はやるんじゃないかと理解するわけです。それを県警がやったというふうに理解していいのかとお聞きしているんです。

【久保装備施設課長】県の工事で取り壊したものですから、県からその分の移転補償を受け取った上で県警において工事を着工するという流れになっております。

【山田(博)委員】 1年以上こうだったと、私が思うには、県の土木部と県警と連絡を密にせんとですね。住民もそうですけど、一番困る県警も、極端に言うと、あまり慣れていないのに、これは大変だったろうなと思ってですね。今後こういったことがないように、しっかりとですね。

私から言うことでもないんですけど、県警のほうが被害者というか、そう感じないでもないですね。県がやったんなら県でやらないといけないと私は思うんですよ、本来であればね。予算をもらって県警でやりましたということですけど、本来であれば、道路拡幅をした原因者がやらないといけないんじゃないかと私は思うわけであってですね。

しかし、県警で住民の要望を受けて対応していただいたということであります。本当にそういった点では大変ご苦労さまでございました。

私からすると、土木部は何をやっているのかと。次に土木部の委員会に行くかもしれませんけど、その時にまたこの問題を指摘したいと思っております。

続きまして、対馬市で花火大会を以前やられた時に、中止をしなさいと言ったけど、結局強行して、住民にトラブルがあったと、この状況を説明していただけますか。

【古田生活環境課長】ただいまの案件につきましては、平成27年、昨年の10月25日に、対馬市の上対馬町におきまして、対馬国境花火大会というものが開催されまして、打ち上げた花火の火の粉が付近の枯草などに燃え移って、畑や林野、約1ヘクタールほどを焼損した火災が発生したと承知しております。

【山田(博)委員】 実は当日は強風波浪注意報が出ていたと、県警の幹部は2度にわたって口頭で中止を要請したけれども、簡単に言うと対馬市は言うことを聞かずに、あげくの果ては雑木林が約1万平方メートルも焼ける火事が発生したと、これは大変な問題なんですよ。私の地元の五島であったら大変な問題ですよ。

それでお尋ねしますけれども、こういった時のガイドラインはないんですか。今後、似たようなことがあると思うんです。

花火大会で住民の方が将棋倒しになったじゃないですか。事故があってから、ああすればよかった、こうすればよかった、じゃなくて、今回はこの機に何らかのガイドラインを作って対応をするようにしたのかどうか、お尋ねしたいと思います。

【赤瀬地域課長】花火大会というのは一つの事例でございますけれど、特定または不特定多数の人員が集まっての花火大会とか、そういうものが開催される場所や近隣において発生する事故や混乱を､警察では雑踏事故と表現をします。

特に群衆事故ということで、過去には、先ほど委員からもありましたが、多数の死者が出た事例もございましたので、それに基づきまして反省、検討を踏まえまして、雑踏事故に対する考え方というのが基本的にございます。

それにつきましては主催者側と警察側、主催者側も雑踏の責任者として自主警戒をやってくださいと。警察も当然、警察の責務として未然防止対策を図ってくださいと。その事前の協議の中で、警察の部隊投入の必要性があれば、事前に現地を調査して、所要の対策をとって、当日はお互いに連携をとって主催側、警察側は雑踏事故防止を図るようにと、これが大きなガイドラインとして対応をしているところでございます。

【山田(博)委員】 今回の対馬の事件を機に、そういったガイドラインみたいなものができたと理解していいんですか。

隣の吉村(庄)委員がいろいろ言うものですから、大事なところを聞き漏らしたんですよ。やかましいんだ、この方はですね。集中できないんですよ、隣の人がやかましいものだからですね。

申し訳ございません。この機に、ガイドラインみたいなものを作ったんですか。そこを説明していただけますか。

【赤瀬地域課長】昨年の対馬の花火大会を受けて対応しているというわけではございません。これはご記憶があると思いますけれども、平成13年の兵庫県明石事件、花火大会で多数の方が亡くなったことを踏まえまして、それ以後、雑踏警備につきましては、主催者側と警察側で連絡調整をして未然防止対策をしていこうというものです。これは、警察だけではなくて主催者側も、最低限の必要な対策をとってくださいという内容で、これに基づいて現在も雑踏警備の対応をしております。

【山田(博)委員】 そうしたら、平成13年の事件を踏まえて対応ができておりながら、平成27年に対馬市の問題が発生したわけですね。どういうふうに説明していただけますか。

この機にだったらわかるんですよ。平成13年の事件で対策ができておって、今になってこういうことが起きたとなれば、要するに対馬市が暴走して警察の言うことを聞かなかったと、本来だったら事情聴取をして罰金刑じゃないかと思うぐらい重い大変なことだったんじゃないかと思うんです。

それについて、見解を聞かせていただけますか。

【赤瀬地域課長】昨年の対馬の花火大会について申しますと、事前に雑踏警備計画を立てております。それに基づいて、当日、先ほど説明があったように風が強いということでしたから、警察側としては主催者側に、風が強いので花火大会の中止を検討してみてくださいということを2回投げかけました。主催者側は主催者側として当然責任があるんですよと、雑踏の原因となる当事者になるわけですから必要な対策を講じてくださいということで対応をお願いしているわけです。警察の助言に対して全然反応しなかったというんじゃなくて、対馬市側も必要な対策を講じております。

お聞きしますと、風が強いけれども、当時の気象状況は今後風が弱まるという情報や、さらに消防団員を増員するとか、事前に水をまいていたそうです。ですから、市側も市側の責任として、主催側として必要な対策を講じた上で、結果的には結論は、実施は主催者側がしますから、その中で不幸にして花火の火が移って燃え

てしまったという結果になったと思います。

そういう状況で、お互いに警察側も主催者側も連携した上でですけれども、主催者側の判断が結果的には少し甘かったかなという判断はあると思います。

【山田(博)委員】 判断が甘かったということでありますけど、やるかどうかは最終的に主催者側の責任です。

今回のことに関して対策を講じるということは、特段今のところは。昨年の対馬の花火大会でこうした事故が起こりましたけど、それについて何らかの対策なり改善をしたということがあるか、ないか。もしあるんだったらお示しいただきたいと思います。

【赤瀬地域課長】 昨年10月の対馬市の花火大会の関係は今ご説明したとおりです。その前に平戸のほうでも、同じように花火の関係でありました。

本来､花火の関係の許可は県になりますので、県に一応、こういう事故が続いておりますと、許可についてのいろいろな指示をよろしくお願いしますと、また、警察も連携、調整していきましょうという申し出をしております。

今年になりましても、今から花火大会が増えますので、同じような趣旨で地域課としても、打ち上げ花火に伴うイベント事故防止、主催者側と連携をとるようにと各警察署に通知して、再発防止に対応しているところでございます。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【川崎委員】免許行政についてお尋ねいたします。これも時々確認をして、質疑もあっていますが、認知症患者への対応です。

2025年に団塊の世代の皆様が全て75歳以上になり、700万人の方が認知症になるといわれて、65歳以上の5分の1、すごい割合で増えていくわけで、対策の強化が必要であると思っています。

そういった中でさまざまな事故があっているのは承知していますが、その対応として免許の返還を推進していく動きもあっているようですが、免許の返還の実情といいますか、どういった形で返還を促していくのか。

また、運転経歴証明書は警察が発行するんでしょうか、そこのシステム、制度がどうなっているのかということをお尋ねしたいと思います。

【式場運転免許管理課長】 まず、運転経歴証明書についてご説明いたします。

これは、平成14年から導入されまして、運転免許証を自主返納した人の中で希望する人に対して交付するものです。運転経歴証明書の中には、住所、氏名と生年月日のほか免許の種別も記載しております。交付する対象者は、免許証の全ての種別を取り消した方に対して行っております。

運転経歴証明書は、平成24年の道路交通法の改正によりまして、申請期間が従来は取り消してから1カ月間だったのが、5年以内に延長されています。本人確認のために氏名、住所等が、以前は6カ月間有効だったものが無期限に延期されております。

免許証の自主返納というのは申請の取り消しのことをいいまして､免許証を持っている人は、その者の住所地を管轄する警察に対して、自ら免許の取り消しを申請できます。高齢者におかれては身体機能の低下とか、運転を継続する意思がないといった方が、上位の免許は取り消すけれども、下位の免許だけ残したいといった人がいらしたので、それに対する制度ということで平成10年からやっております。

なお、免許証の自主返納は、免許を持ってい

る方本人の意思ですので、高齢者に限られたものではありません。

【川崎委員】質問の趣旨は、自主返納ですから、警察は申し出があれば取り組むという制度でしょう。促すきっかけとして、看護師さんを配置して水際で見極めてアドバイスをするといったことも今年度から取り組まれていますね。

運転経歴証明書を持つことによって、利用者はこれが身分証明書の代わりにもなるということで重宝がられていると思います。

一方で、運転免許証を返納すると当然のことながら車を運転できないわけですから、公共交通機関を使わないといけない。それぞれの自治体さんと連携をしながら、例えば定期券の補助といったものもいろいろ制度としては事例が出てきていると思います。

こういったことを自治体とタイアップしながら、「返しなさい」とはなかなか言いづらいのかもわかりませんが、促す取り組みをぜひ自治体と協力してやってみてはどうかと私は思うんです。今は、言ってこられたらやりますよという受け身の姿勢だと思いますが、ぜひそういったことについて前向きに働きかけていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

【井川交通企画課長】 現在、運転免許証自主返納者に対する支援としては、県内では、自治体による公共機関の利用料金の一部の助成、タクシー業者による運賃の1割引きなどが行われております。

また、今年6月から県営バスが、諫早市と大村市に住んでいる運転免許証を返納した人に対して、路線バス1カ月3,000円で乗り放題という免許証の返納者パス券を発行する社会実験を行っているところです。

県警の支援の取組としては、県知事が会長となっている111機関・団体で構成される長崎県交通安全推進県民協議会というものがありまして、この下に高齢者の交通安全対策について協議、検討をいたします高齢者対策部会があります。この幹事会が毎年開催されております。この幹事会には県のタクシー協会、長崎県のバス協会などの公共機関の代表者も構成員になっておりますので、この会議の時に、知事部局と一緒に支援を働きかけると、今後も働きかけていきたいと考えております。

それからもう一つ、九州陸運局の自動車事故防止推進協議会というものもあるんですけれども、この時にもお願いをしているところでございます。

【川崎委員】既にタイアップしながらやっていることについてはわかりましたし、姿勢についても理解をしました。ぜひ、そういったところを促進していただいて、事故を未然に防ぐ努力を、各関係者とタイアップしながらやっていただきたいと思います。

1点確認ですが、運転経歴証明書を発行するに当たって、有料ですか。

【式場運転免許管理課長】 手数料が1,000円かかります。

【川崎委員】そういったところもぜひ見直していただいて、もちろん経費がかかるのは承知をしておりますが、ここのところも軽減をしてあげることで、少しそういったきっかけにもなろうかと思いますので、発行手数料についてもぜひ見直しをしていただき、促進を図っていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、総務委員会の陳情に上がっていた分で、県警の審査の対象にはなっていなかったんですが、高速道路の大村インターの高速バス停のこ

とです。

これは形状のことだから、私は道路管理者なのかなと思っていましたが、先般、交通の担当の方から説明をいただくと、さまざまな部署が絡んでいると。その中で、一つは道交法上の問題があって県警も関係しますというご説明だったんです。

要するに、そのバス停に足の不自由な方、車いすの方が寄り付けない、普通車で近くまで寄ることができないということです。それを邪魔しているのが道交法なんです。法律だから、それは守るのが当たり前というのは重々わかるんですが、一方では、足の不自由な方がそのバス停に行けない、つまりバスに乗ることができない。こういったことについて長年の課題なんですけど、進んでいないんです。関係各者で寄って、しっかりと解決してほしいと思うんです。

県警に見解をお尋ねしたいと思います。

【大塚交通規制課長】長崎自動車道大村インターチェンジの高速バス停留所と隣接する一般路線用のバス停と隣接駐車場を結ぶアクセス道路が急こう配で、段数の多い階段となっているため、大村市内の高齢者や障害者の方々から、バス停までのタクシーの乗り入れを可能にしてほしいという声が上がったことを受けまして、大村市等から県警、ネクスコに対しまして、タクシーの乗り入れについての要望がなされております。

現在、要望の一般路線バス用ランプウエイについては、ただいま委員ご指摘のとおり、公安委員会の交通規制により、路線バス及び道路管理車両を除く車両の通行を禁止しております。これは、道交法第75条の8の規定におきまして、この種のランプウエイを含む高速自動車国道におきましては、故障車両がやむを得ず路肩に駐・停車する場合や、法律により定められた車両が停留所において駐･停車する場合等を除き、駐・停車してはならないとされていることに加えまして、仮に同ランプウエイにタクシーや一般車両を乗り入れさせた場合、客待ち等を目的としたタクシーが多数駐停車する、一般車両の不要な通行、駐・停車等を助長するなどのおそれがありまして、料金所を通過した一般車両と同ランプウエイを通行する車両が交錯する交通事故の発生が予想されるなど、一般路線バスの運行を含む他の車両の交通の安全と円滑の確保に支障を及ぼすことから、先ほど申し上げたような規制を実施しているところでございます。したがいまして、タクシーや一般車両につきまして、通行禁止の対象から除外したり、通行の許可をすることはできません。

このような状況にありますので、県警におきましては、大村市等に対しまして、バス停と隣接駐車場を結ぶスロープ､エレベータ等の設置、高速バスの一部を一旦一般道路に流出させ、平坦な停留所を経由する運行ルートをバス会社に働きかけること等の代替案を提案しているところでございます。引き続き関係機関に対して、高齢者や障害者の方々の利便性に配意した他県の好事例も紹介しつつ、交通の安全と円滑に関して責任を有する交通管理者として、可能な範囲で協力をしてまいりたいと考えております。

【川崎委員】詳しい説明をありがとうございました。

そうなんでしょうね、法を破るわけにはいかんのでしょうが、そういった困っていらっしゃる方に寄り添うというのも県警の姿勢としてあってしかるべきだと思うんです。排除という考え方ではなく、どうすれば解決できるのか、道路管理者に一方的に負担を押し付けるというこ

とではなくですね。

恐らく特殊な場所ですよ。九州の中でも屈指のそういう不便なところであると聞いておりますので、ぜひ、いろんな知恵を絞って取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、警察署の統廃合のことですが、長崎署と稲佐署が統合して新しく設置されます。大浦署も、かねてから適正配置ということ、建物の老朽化も聞こえておりますが、この3つの警察署について、今後いろいろ動きがあろうかと思います。

まとめてお尋ねいたしますが、長崎署と稲佐署を統合して、跡地の活用について検討に入らないといけないと思います。たびたび伺っておりますが、進捗についてお尋ねしたいのと、併せて大浦署についての方針があれば、お願いいたします。

【田尻警務課長】 私から、稲佐署の跡地活用につきましてご説明したいと思います。

跡地活用につきましては、あらゆる可能性を排除せず検討しているところでございます。これまで、跡地活用の方向性として、この委員会の中でも説明してきております。現在のところ、一つは売却する、もう一つは警察施設として活用していくという2つの方向性が考えられているところでございます。

警察といたしましては、住民の不安を払拭するということも含めて、今後とも警察施設として利用していくことが望ましいとは考えておりますが、県の財政状況等も非常に厳しい状況でございます。このような状況を踏まえ、今後さらに検討を進めてまいりたいと考えております。

【久保装備施設課長】 それでは、私から長崎署の跡地と大浦署の計画についてご説明をいたします。

まず長崎署の関係でございますが、ご承知のように新しい長崎署を建設する方向で進めておりまして、その跡地につきましては、現在は売却する方向で検討を進めている状況でございますけれども、跡地活用の具体的な内容についてはまだ白紙の状態、検討に入っていないという状況でございます。

大浦警察署が大分老朽化しているんじゃないかということですけど、まだ大浦署については具体的な検討はしておりません。

なお、大浦署のある松が枝地区を、県で港湾の整備計画が今進められていると、大浦警察署もその中に入るということでございますが、現在はまだ具体的な進捗がないということで、今後は県と連携しながら検討を進めていきたいと、そのように考えているところでございます。

【川崎委員】 長崎署は、選択肢は売却のみですね。

【久保装備施設課長】 現段階では、売却の方向で検討を進めております。

【川崎委員】 わかりました。また、進捗を折に触れて伺わせていただきたいと思います。

次に、事件・事故の報告書をいつもいただいておりますが、まず薬物情勢ですけど、平成28年度は急激に薬物が増えているという報告でしたが、これは一過性のものでしょうか。中身についてお知らせください。

【細田組織犯罪対策課長】端的に言えば一過性のものでございます。

ご承知のとおり2グラム、3グラムといえば、1回の使用が0.03グラムでございますので、かなりの量でございます。

諫早市で窃盗事件の被疑者を逮捕しました。これが約20グラムの覚せい剤を持っており仕

事仲間である広島県の者から譲り受けたということで、そちらを逮捕しまして、営利目的のための譲り受けということで、今回、20グラムが押収できております。

【川崎委員】 参考までに、末端での売買価格に直すとどの程度になるんですか。

【細田組織犯罪対策課長】 末端で、変動がございますが、1グラム当たり7万円から9万円の間で動いております。8万円で換算しても160万円、大体そのぐらいの量です。

【川崎委員】 わかりました。ありがとうございました。

今、報道でも覚せい剤のことを非常に多く取り上げられていまして、若年層の使用とか非常に気になりますから、これについては徹底した取締まりをよろしくお願いいたします。

最後に、特殊詐欺については非常に努力をされて、随分軽減していることについては敬意を表したいと思います。

ただ、まだゼロにはなっていないと思いますので、いま一度、ゼロに向けた決意、取り組み、お尋ねしたいと思います。

【福山生活安全企画課長】特殊詐欺につきましては、本年8月末現在で67件の認知、前年同期比マイナス14件です。被害総額は9,360万円、前年同期比でマイナス約1億7,300万円と減少傾向にあります。

ただ、委員ご指摘のように予兆電話等も県内にかかってきておりますので、これまでと同じように、特殊詐欺の被害が発生した場合や予兆電話がかかってきた場合には、積極的に報道に発表するなどして県民に注意喚起をするとともに、安心メールキャッチ君等を活用して防犯意識を図るように考えております。

また、今年度から県と共同で、特殊詐欺や悪質商法被害防止のためのコールセンター事業を運営しておりますので、ここも有効に活用して、そういう予兆電話がかかってきた地区、あるいは被害が発生した地区を中心に積極的に広報、手配をして被害防止を図っていきたいと考えております。

【浅田委員】 先ほど、川崎委員からも高齢者の運転免許の返還についての質問がありました。それに関連しますが、認知症の診断義務化が来年3月から始まるということで、この間の新聞記事では、長崎県は、これから診断書を求められる高齢者数を大体700と出しておりますが、2015年度に実際に出された数が14人と、ほかの都道府県と比べてすごく低かったんです。

今、事前の医療機関との連携とか、今後どういうふうに対策していくかというような具体的な動きをなさっているのかどうか、お聞かせいただけますか。

【式場運転免許管理課長】 来年の700人という予測でございますが、免許証を持つ75歳以上の高齢者が免許の更新の時に認知機能の検査があるんですけれども、今の法律では、認知症のおそれが高い第1分類となった方が、その後3年間の更新までの間に違反をされた時は医師の診断書の提出が求められるんです。その方が41人おられました。

その41人中、自主返納された方が16人おられまして、再度認知機能検査を受けて第2分類や第3分類になる方が11人いました。14人の方が残りましたので、診断書の提出を求めたという形になっております。

法律が変わりまして、来年から、75歳以上になりましたら更新の時に認知機能検査を全員受けてもらって、いわゆる第1分類になった方は全員、診断書の提出対象になります。そのほか

の第2分類、第3分類になった方も、その後、一定の違反をされたら診断書の提出対象になってきます。そういった形で来年は700人と見ております。

来年から認知症に関する診断をお願いする件数が増えると見ておりますので、現在、医師会と連携しまして、認知症を診断してくれる病院を増やすことを検討しているところです。

【浅田委員】各都道府県を調べた新聞の記事だったわけですけれども、なかなか専門医がいないと、数が足りるのかと。それだけ急に膨れ上がっていく中で、今はお願いしているということでしたけれども、実際にそれが大丈夫なのかというところ。

中には、それを言うことによって高齢者の方々は交通手段を失うことにつながるので、それはやはり言いづらいというお医者様のお声もあると聞いているんです。

長崎は、実態としてそこまで踏まえた上で、きちっと医師会とお話をなさって協力体制をしいているのか、そこをもっと詳しくお伺いしたいと思います。

【式場運転免許管理課長】認知症の専門医というくくりは、長崎県の医師会では特に規定がないそうなんです。現在、認知症サポート医というものがございまして、認知症に関して全国的な研修を受けた方です。研修を受けると、地域におられる内科医とか主治医の方々に対してサポート、助言ができます。これが現在82名おられます。今後、それを増やしていきまして、今年度中に118名まで拡充するということになっております。

そういった認知症サポート医と、現在、県内5カ所に認知症疾患医療センターがございまして、そこと連携を図りながらやっていきたいと思います。

特に離島とか郡部地域に専門的な医師が少ないということですので、サポート医とかセンターと連携しながら、認知症の診断についてやっていきたいと考えます。

【浅田委員】 75歳を過ぎても、私も身近に2人ほどいるんですが、制度的に信号無視をしたら認知症とみなされるのか、でも、本人たちは、それは別に認知ではないと。そういう判断が非常に曖昧なところがあって、なかなか今までも返納しづらかった。

しかしながら、今後、長崎での高齢者の事故を少しでも未然に防ぐために、把握してくださっていましたけれども、さらに連携をとっていただいて、自治体と、交通網のフォローをどうするかということも併せて引き続きやっていただければと思います。

もう1件、別の質問になりますが、これは県警にご協力をいただきまして、速やかに条例も改正されました駐車許可の関係様式、ホームページ等でも細かくいろいろ書いてくださっています。

過去の委員会でも質問したんですけれども、この説明がそれぞれの警察署によって曖昧なところがあったり、ゆるいところ、厳しいところがあって、なかなかに一様ではないというクレームがきていたんです。

9月1日に改正されたばかりですが、そのあたりが徹底しているのか、新たな申請制度になって許可証等々が増えているかなど現状を把握なさっていれば教えていただけますか。

【大塚交通規制課長】駐車許可の手続につきましては、長崎県道路交通法施行細則第9条第1項において手続を定めておりまして、委員からのご指摘も受けまして、駐車許可手続の様式と緊

急時における駐車許可手続につきまして長崎県道路交通法施行細則の一部を改正しまして、本年9月1日から施行をスタートしております。

県民の皆様方に対しましては、これも委員からお話がありましたとおりホームページを通じまして周知を図っているところでございまして、県警の各警察署の窓口業務担当者に対しまして教養資料､マニュアルを配付するなどしまして、この手続の周知を図っております。

手続についての具体的な件数につきましては、9月に始まったばかりでございまして、毎月の月報という形で数値を整理しておりますので、現時点ではまだ把握しておりません。新制度が始まって、今のところ具体的に各署から問い合わせとかはないような状況ですので、大きな混乱等はないというふうに考えております。

【浅田委員】 これは多分、去年の9月か11月に最初に質問させていただいて、いろんな改正が要るということで、今回ようやくというふうになったわけですが、国も在宅介護を進めている中で、今まで訪問介護の方々や薬剤師の方々がご苦労なさっているということで、長崎の条例の中にしっかりと入れていただいたのはありがたいことだと思います。

まだそういったところに実は知れ渡っていない。やっている業者さんで知らない方がいたりしますので、せっかくこれだけ県でやっていただいていますし、ホームページ等々もしっかりやっていただいていますので、よろしければそちら側からも、こういうふうに条例が変わっていますということをいま一度お知らせするような形で、従事している方々がもっともっとやりやすい形で､これは命にかかわる問題ですので、そのあたりも徹底してやっていただければありがたいと思います。

もう一つ、道路関係でお尋ねしたいんですけれども、特に長崎市の真ん中と言うと語弊がありますが、浜の町付近とか、この県庁周りの付近は、時間帯によって一方通行になるところが非常に多くて、皆さんご存じのように、このあたりにすごくマンションとかが増えて、ご高齢の方が高台からこっちに降りてきているという状況なんですけれども、そんな中で時間によってはタクシーで降りられなくて、逆に歩かされる不便なところがあると。

聞くところによると、何十年も前に子どもたちが多かった頃に、地域の人がうるさいからということで、時間制限で一方通行になったりしているようなんですけれども、いろんな方々から、逆にそれで危ないという声も伺うんです。

まず自治会の方にそれはご相談くださいというふうには言っているんですけれども、警察のほうでも高齢者の方々の動きを把握してほしい。まちなかに降りてきて、築町あたりもあるんですけど、時間帯によっては駐車場があっても行けないとか、雨の中、1人で住んでいるおばあちゃんが歩かなきゃいけないと、前にもお話ししましたが遭遇しております。

そういう見直しというか、これからのまちづくりの一環として、地域の方々との話し合いだったり、お声かけだったり、実情と今の実態が見合っているかどうかという調査等々をぜひしていただきたいと思っているんですけれども、県警のほうにそういうお声が直接上がったりはしていないでしょうか。

【大塚交通規制課長】ただいま委員からご指摘いただきました点は、長崎市築町周辺の夜間における歩行者用道路規制についてだと思います。

通行車両や駐･停車車両による騒音を防止し、周辺住民の夜間における平穏を守るため、同住

民からの要望を受けまして昭和50年代から実施しているものでございます。

本規制箇所につきましては、規制実施から25年以上経過しているということもありまして、その後、交通環境は当時と比較して大きく変化しているものですから、数年前に周辺住民に対しまして交通環境の変化を説明し、現状の交通規制の存否を確認いたしました。

その際、同住民からは規制継続の意向が示されたことから、警察におきましては、そこに居住し生活道路としてその道路を利用する同住民の意見を尊重しまして、本規制の見直しについては慎重に判断すべきと考えております。

【浅田委員】 築町もそうなんですね。私は万屋町の方から言われたものですから。あのあたりは特にお店等々が増えて、タクシーがつかまらないので、酔っぱらいの方が多かったりとか、そのおかげでの騒音があったりして、これだったら車を通してほしいみたいな話もあったんです。

今はたまたま築町の例が出ましたけれども、ほかのところの調査もそういうふうな形でやられているんでしょうか。

【大塚交通規制課長】 今、例に出しました長崎市築町周辺以外も、さまざまな機会を通じまして、我々警察の立場から、交通環境の変化、道路環境の変化を見ながら、その路線の交通規制につきまして、住民の方々の意見も聞きながら必要な見直しを現時点も行っております。

【浅田委員】 わかりました。しっかりとそういう取組をしていただいているということで、ありがたく存じます。

今、私のところに声が上がっている方たちには、まずは自治会なりとしっかりお話をしていただいた上で、警察に相談をということが一番適切ですね。了解いたしました。ありがとうございます。以上です。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案外で質問はございませんでしょうか。

【髙比良委員】 まず、偽造カードを使ってＡＴＭから同時多発的に多額の金額を搾取するという事案が発生した。そのことについて、これは市民生活への影響が大きいし、金融システムの破壊にもつながるようなたぐいのものだから、徹底した捜査をやって、実行犯の逮捕にしっかり取り組んでもらいたいと、さきの委員会でそういう話をしたんですが、それに対して所管課長は、「よし、頑張る」というような強い決意が示されたんですが、果たして今日までの捜査の状況はどうなっているのか、お示しをいただきたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】 本年5月15日早朝、長崎、諫早、長与の3市町のコンビニエンスストア13店舗のＡＴＭ機から、偽造カードを使って690万円が引き出されました。全国で同様の事件が同時発生いたしまして、被害合計18億円に上っております。

6月定例会の委員会で、どうなっているのかと委員から言われまして、私は、必ず捕まえると、今言われたように約束いたしました。

大きな事件でしたので、本部関係捜査部並びに4署の警察署と合同捜査本部を立ち上げました。最大捜査員は60人を超えております。捜査本部に準ずる体制で鋭意捜査を進め、かなりの捜査をしまして、福岡県、中国、四国、近畿まで伸びまして、関係他県とも共同の捜査を展開した結果、8月17日に、本県で犯行した5人全員を1人残らず逮捕いたしました。

9月7日に全員を起訴していただいて、現在も捜査中ですけれども、暴力団の介在を視野に入

れまして、今後とも、上部組織の解明、そちらの検挙に向けて、まだまだ鋭意捜査中でございます。

【髙比良委員】 大変なご苦労に対して、多としたいと思います。

他県の捜査状況はどういう状況ですか。ほかに被害が発生したところも多々あったと思いますが。

【細田組織犯罪対策課長】 これは、他県独自に捜査をやっております。お答えできない部分がありますけれども、全国的な展開ですから、警察庁も音頭をとっております。聞くところによりますと、100人に至らぬぐらいの数はもう、全国で逮捕、検挙をしているということは耳にしております。

【髙比良委員】大変すばらしい成果を出しておられることに対して、敬意を表したいと思います。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、交通部にお尋ねをさせてもらいたいと思います。

九州新幹線西九州ルートの開業を天井として、いろんなまちづくりが進んでいる。そういう中で、長崎駅周辺の再開発の計画が進んでいるんですが、そのことについてはご案内のとおりだと思うんです。

その中で、駅の駐車場の上、現在の高架広場と国道202号の横断陸橋の取扱いが問題になっているんです。

事業の全体的な中心母体である長崎市においては、基本的に国道202号については平面交差を視野に入れたいというようなことを言っているんだけれども、その一方で、先般、土地区画整理事業の対象地を含めた全体的なエリアについてのデザインをやっていこうと業者を選定したんですが、そのプレゼンをした企画書には高架のコンコースが描かれているんです。

ですから、今後さらに多角的に検討し、どうするかといったことの整理をしていくと思うんですが、高架でやるか、平面交差でやるか、いろいろ一長一短はあるんですけれども、いずれにしても、そもそも平面交差にするためには、そこはご案内のとおり九州を代表するような交通量のあるところですから、円滑な交通流管理が確保されるかどうかということにひとえにかかってくるのではないかと思うんです。

そこでお尋ねしますが、平面交差が可能かどうかという検討作業、シミュレーションをしていかなきゃいかんと思うんですが、これについては交通規制の問題もあるので、県警もそこの作業に関わっていくという認識でいいのかどうか、まずはお尋ねしたいと思います。

【大塚交通規制課長】 今、委員からご指摘がありました、新幹線の開業に向けた長崎駅周辺土地区画整理事業の交通処理対策につきましては、長崎駅前の国道202号に新交通広場からのアクセスのための新たな交差点設置、新駅から大黒町商店街方面への歩行者横断及び駅前電停のバリアフリー化を目的とした横断歩道の新設が長崎市により検討、要望されており、よりよい交通環境の整備のため、警察として積極的に協議に関与をしております。

当該箇所は、12時間でいいますと4万8,820台と県内で最も交通量が多く、主要渋滞個所となっているうえに、既設交差点間が近くなり交通信号処理には限界があることなど、新設の交差点設置と平面横断化がなされれば、さらに渋滞が助長されるなどの交通問題が発生するため、今後も協議に当たりましては市と十分に協議を進め、交通処理対策に当たる考えでございます。

【髙比良委員】 そうであれば、内容に入りたいと思うんだけれども、おっしゃるように平面横断のための歩行者の安全をしっかり確保するという意味で、信号が通常よりも長くなるだろうと思うんです。

今でさえあれだけの交通量がありますから、あるいは新たな信号機の設置もあるのかわかりませんが、そういったことが仮に手伝うとすれば、さらに信号待ちの車両の縦列が長くなると、要するに渋滞がより大きくなるだろうと思うんです。

そこで、そういったことがどれだけであれば許容範囲であるといえるのか、逆にいえばそれを超えるのか。したがって、他の選択肢に寄らざるを得ないというふうに結論づけられるのか。そういったことについて、何か具体的なメルクマールはあるんですか。お示しをいただきたい。

【大塚交通規制課長】信号機の設置につきましては、地元の住民の方々のご意見や、あるいはその道路利用者の方々のご意見も聞きながら、交通信号機の設置や現示の調整等を行っております。

国道202号に関しましては、県内で最も交通量が多い状況にありますので、少なくともこれよりも交通量が多くなり渋滞箇所がさらに増えるということは、住民の方々や道路利用者の方々からするとなかなか受け入れがたいところが多いと思いますので、現状の4万8,820台ということを見据えながら、県警としては市とともに協議をしてまいりたいと考えております。

【髙比良委員】 よくわからないんだけど、その付近住民の皆さんの意見とか交通利用者というか車両運行者の意見とか、そういったことをしん酌するということだけれども、では、例えばロットがどれだけあれば、それはやっぱりできないんだ、難しいんだという話になるのか、いろんな意見があろうと思うんですよね。

具体的に渋滞がどの範囲で許されるかというメルクマールがないとすれば、今言われたような意見聴取も必要だろうけれども、そのほかに交通量の負荷として、あるべき状態としてどこまでが許されるのか。

渋滞箇所はたくさんあると思うんですよ。信号機が、長崎市内のあるところよりも非常に長いと。例えば福岡の天神駅前なんて、本当に長いですよね。全国レベルで見ればいろいろあると思う。そういうことから考えても、本当に平面交差で可能かどうかと判断するトータルの判断要素は具体的に何に求めて結論づけられるのか、そのことについてどうお考えですか。

（「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　３時３７分　休憩 ―

― 午後　３時３８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【大塚交通規制課長】 交通渋滞につきまして、数値的な基準は特には設けておりません。基本的に、そこの道路がどういう構造なのか、車の交通量がどれほどなのか、横断歩行者がどれだけなのか、そういったことを総合的に判断しまして、各道路の路線ごとに総合的に判断をしているところでございます。

定量的な検討の仕方としましては交通量の解析を行うなどの手法がございますけれども、交通量の解析には時間も予算もかかってくるものですから、基本的には先ほど申し上げたような車の量、人の量、道路形状を考えながら総合的に判断をしております。

【髙比良委員】 ある意味では長崎の100年のま

ちづくりの根幹の部分でもあるので、横断をどういう手法でするかというのは非常に大きな問題だと思うんです。

今言われたように多角的にシミュレーションもやりつつ検討されると思うんですが、解析もやる必要があるんじゃないかと私は思っているんです。今回はこれぐらいにしますけれども、少し私もいろいろ勉強していきたいと思うので、委員会外においてもいろいろと協議をさせていただきたい。よろしくお願いします。

【前田委員】 子どもが小さい時に、10円玉を拾ったと交番に届けたら、書類を書いてもらったと、今はそんなことはないんでしょうけれども、にこにこして、「いいことをしたね」と褒めてやったこともあったんです。

交番を統合、再編していく中で感じていることは、警察官の方だから、いろんな使命感、ミッションがあって仕事に励んでいると思うんですが、その中でも地域防犯というのは皆さん方にとって、特に若い警察官の方にとっては大事な仕事であるし、その仕事の中で喜びを感じながら、また精進されるのかなと思っているんです。

統合されたのはいいんだけれども、統合されたから派出所に警察官の方がおられるかというと、おられないことのほうが結構多くてですね。入っていっても留守で、「巡回していますから、電話をとってください」みたいな話で。

先日、私も財布を拾って届けたんですけれども、おられなくて、夜だったので電話で話しました。待ってくださいということだったんですけれども、待てなかったので、かくかくしかじかの場所に置いておいてくださいということで、翌朝に来ますからということで翌朝に行っても、やっぱりいらっしゃらないんです。また別の事件で出ていますということでした。

これは全国的な話でしょうけれども、統合、再編する中で、その地域から警察の方の存在が少し遠くなったような気がしてならないんです。それを巡回等でカバーする、立哨でカバーすると言っていますけれども、当事者の方々は非常にお忙しそうな中でできているのかと考えた時に、本当に今の交番、派出所の再編した形が良かったのかということは、一度どこかで地域の声を聞くとか、もしくは働いている方々の声を聞くという作業が必要ではないかと思っています。

決算の時に確認しようと思っていますが、この5年間、交付税の充当等もかなり減らされている中で、ご苦労が多いと思っているんですけれども、今後の多様化するニーズの中で、地域防犯のありようを県警としてどのように考えているのか、少しお尋ねしたいと思います。数字については、次回決算時に確認をさせてもらいたいと思っていますが、ご答弁いただければと思います。（「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　３時４２分　休憩 ―

― 午後　３時４３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【赤瀬地域課長】 交番、駐在所を拠点とした地域住民との在り方ということで、統廃合の考え方で申しますと、先ほどの委員のお話のとおり、交番に行っても警察官がいないという空き交番対策につきましては、一応、空き交番にならないよう先般、統廃合をしております。さらに、パトロールをしてほしいという要望もございまして、相反するところがございますから、そこ

には交番相談員という非常勤の職員を交番に配置して、なるべく空き交番にならないように、警察官がパトロールで、事件・事故でいない時にも交番相談員で対応できる形をとっております。

したがいまして、現時点で長崎県警としても空き交番は解消したという考え方でおりますが、事件・事故が重なることがありますので、もしかしたらその時にたまたまそうだったかもしれませんけれども、不在に対する対応は、電話とか、パトロール中の警察官をもよりの交番に派遣するということで、地域との連携、住民の対応をとっている所存でございます。

今後とも、地域の皆様方の意見があって、見直す必要性があれば統廃合も考えていきますが、現時点では統廃合について必要性はありません。引き続き地域住民、交通量、事件・事故の数、そういうところを総合的に判断して考えていきたいと思っています。

【前田委員】ＯＢの方たちを再雇用した相談員が果たして何人ぐらいいるのか、私はわかりませんけれども、そこは実態をきちんと調査してほしいと思います。

統合して空いた交番を、地域の住民の方が受けて安心・安全センターのような形で、私たちで頑張りますよと、何年か前に開所したけれども、その時は非常に地域の方々は気合が入っていましたけれども、継続的に皆さんと同じような形であそこに詰めているかというと、実態としてはそうなっていないと思うんです。

ですから、一定期間もたちましたので、改めて地域の声を聞く作業と併せて、現場に出ている職員、警察官の方々が日々感じておられることもあろうと思うので。

空き交番をなくしていくということで統合したと思うんですけど、住民のニーズが増えていく中で、再編しているんだから、本来だったらそこでしっかりと現職の方が対応できると思うんです。それができていないのはなぜなのかということを含めて、また改めて次の議会で聞きますので、一定そういう調査をかけた上でまた議論をさせてください。要望にかえておきます。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

【山田(博)委員】 2巡目でございまして、大変申しわけございません、皆さん方もお疲れでしょうけど。

先ほど地域課長から、花火の許可の話がありましたけど、県の許可はどこがされているのか、教えていただけますか。

【古田生活環境課長】花火の許可の関係につきましては、消防保安室です。県知事許可になりますけど、事務自体はそこが行われていると思います。対馬市の場合は振興局で行われていると思います。

【山田(博)委員】 わかりました。明日、この件に関しては、そことしっかり議論させていただきたいと思います。

というのは、県警本部としても万全の態勢でせんといかんと、対馬市はプッシュさしたですけれども、最終的な許可を出したのは長崎県であれば、長崎県は大きな問題ですからね。大変すばらしいアドバイスをいただきましてですね。先ほどの回答で、「許可を出したのは県でございます」ということでしたので、県のほうもしっかりと、こういったことに対しては対策をとらないといけないと思いますので、しっかりと議論させていただきたいと思います。

続きまして、先ほど、委員の皆さんからありましたけど、運転免許証の自主返納の過去の数字をですね。運転免許の数を、65歳以上の過去

3年でも結構ですので、数字を把握している範囲内で示していただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】自主返納の数でございますが、3年前の平成25年で、全体で1,114件、うち65歳以上が1,033件です。平成26年は全体で2,050件、65歳以上で1,918件です。昨年平成27年は、全体で3,010件、65歳以上が2,795件です。本年8月末で、全体で2,218件、65歳以上で2,074件となっております。

【山田(博)委員】 これだけの数の方が自主返納していると。

部長説明で、交通事故の主な特徴としては高齢者の死亡数が22人、全死者の80％を占めているということでありますので、ぜひ自主返納を積極的に取り組んでいくに当たってはですね。

私が地元の方と話をしましたら、それはわかるけれども、特に離島であれば交通手段が、バスの便数は少ない、運賃のことで財布と相談するとどうしても車に頼らざるを得ないということでありまして、これからは知事部局と連携しながらやっていかないといけないと思うんです。

次の委員会までに、部局と協議して、どういった対策が必要か、どういったメリットがあるかというのを高齢者に示せるようにしていただきたいと思うんです。

私が話をしたら、孫や子のところに行くのに、バスで行けといったって便数が少ない、タクシーでは料金の問題があってできないんだと、あまりそんなことを言うなと、この前は地元の人からおしかりを受けましてね。片方では、事故があるんだ、しようがないからそういうふうにせんといかんという話も出ていてですね。私の後援会でそういった議論になったものですから、自主返納に関して知事部局と、どういった形であとのフォローができるかと協議をして、結果を示していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

見解を聞かせていただけますか。

【井川交通企画課長】先ほども取組についてはご説明をいたしましたけれども、各警察署も、自主返納をした運転経歴証明書について、住民、公共機関等に対しての周知を図る広報活動をしております。また、管内の交通機関、自治体に対しても支援の働きかけを行っているところでございます。今後も推進していきますが、委員が言われたとおり、知事部局ともう一度検討したいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、小学生の自転車運転免許制度です。今、諫早署、雲仙署、大村署、五島署、対馬南署でそれぞれ取り組んでいただいておりますけれども、今年度はどれだけの子どもたちが自転車運転免許に取り組んで、また来年度はどのようにしていくのか、お聞かせ願えますか。

【井川交通企画課長】子ども自転車運転免許制度は、道路交通法などの法律による制度ではございません。あくまでも自転車を利用する小学生等に対して、安全な乗り方を指導するなどして基本的なルールを体得させて、もって将来にわたる長期的な交通事故防止に資するということで行っているものでございます。

現在試行しているのは、先ほど委員が言われたとおり5警察署の5小学校でございます。

今の進捗状況は、島原ブロックで雲仙警察署が神代小学校で行っております。ここは4年生を対象に、8月25日に20名を対象に学科試験、それから実技試験を行っております。

諫早警察署では、森山東小学校をモデル校にしております。7月19日に6年生の13人を対象に

学科試験を行って、8月19日に実技試験を行って、全員が合格していますので免許証を交付しております。

大村警察署は、東大村小学校をモデル校にしております。10月に入ってから実施すると聞いております。

五島警察署管内の福江小学校につきましては、免許証を交付するのではなく、講習を中心としてやっております。現在、小学校3年生から6年生の約320人を対象にしております。今のところ、1回目を7月22日、29日に行って70人が参加しております。2回目が8月18日、25日で行って61名、残りは10月中に行うと聞いております。

対馬南警察署管内では鶏鳴小学校をモデル校にしております。5月に小学4年生80人を対象に実技試験を行って、9月6日に学科試験を行ったと、近く免許証を交付する予定ということでございます。

将来どうするかということですが、今後は、今回実施した小学校の児童、保護者、先生方等に対してのアンケート調査を行いまして、この制度の有効性等について分析､検証を行います。それから、学校、教育委員会、警察署の体制もありますので、警察署の意見も聞きながら、県下に広めることができるかどうかということを検討していきたいと考えております。

【山田(博)委員】 私の地元の福江小学校の子どもたちに聞きましたら大好評でございまして、「おじさんも受けるんですか」と言われましたよ。「僕は受けません、僕は自転車ではなくて車に乗っております」と言って、子どもたちからからかわれているのか何か知りませんが、大変好評でございましたので、これからもしっかりと頑張っていただきたいと思います。

最後に、組織犯罪対策課長にお尋ねしたいと思います。

今、長崎県警察組織犯罪対策要綱ができておりますね。要綱の中に特殊知能暴力集団等とあるんです。

先般、他の部局に、特殊知能暴力集団というのが長崎県の建設工事暴力団対策要綱の中に含まれているかとお尋ねしたんです｡そうしたら、簡単に言いますと、よくわかっていなかったんです。要綱の中の、例えば特殊知能暴力集団等という定義が理解されていなかったんです。

私は、組織犯罪対策課におきまして、長崎県の公共事業の中に、特殊知能暴力集団とか、共生者とか、社会運動等標榜ゴロとか、いろいろあるそういったところの定義とか情報の共有をぜひやっていただきたいと思います。こういったことが暴力団関係者に認定されていますよと、長崎県警察組織犯罪対策要綱にうたわれているということを十分理解していませんでしたので、まずそれをきちんと理解してもらって、周知を徹底してもらいたいんですよ。

まず、そういった事実が発覚しましたので、組織犯罪対策課長、先ほど課長が、気合の入った髙比良委員の質問に答えておりましたけど、私の質問にも気合の入った答弁をしていただきたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】委員おっしゃるとおり、本県警察では、長崎県警察組織犯罪対策要綱を基本指針として諸対策をしております。

暴力団排除活動というものは、行政並びに企業が行う経済活動並びに市民生活、全部から暴力団を排除せねばいかんと、端的に言えば暴力団を受け入れない社会をつくることですよということでこの要綱を定めておりまして、インターネットにも載せております。

さらには、公共工事云々につきましても、そ

のような要綱並びに協定を結びまして、その都度、県からの連絡を受けて必要限度で答えることもやっておりまして、県はこの点は全て重々承知の上と私たちは判断しております。足らぬのであれば、まさに一層の協力支援を行っていきます。そういう気構えでおります。よろしくお願いします。

【山田(博)委員】 私が怒られているのか何かわかりませんけどね。

私は、最近勉強してこういうのがわかったので、わかった上で理事者に聞いたら、理事者はよくわかっていなかったのでですね。長崎県警察組織犯罪対策要綱ですか、この要綱自体を十分まだ把握していなかったものですから、ぜひこれはよろしくお願いしたいと思います。

それと、暴対法の中に27の適用例があるわけですね。私も勉強不足だったと思ったのは、許認可等を要求するとか、しないとかあるわけですね。許認可というのは、補助金とか、そういったものを含まれているか､含まれていないか､お尋ねしたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】自治体の補助金というのは一般ではございませんので、自治体の事務事業の中に、例えば公共工事の契約とか許認可ですね、補助金が入っております。それは含んでおります。

先ほど申しましたように、これも協定をしまして、私、組織犯罪対策課長と土木部の監理課長の間で確認書を交わしまして、その点もやっておりますので、ご理解ください。

【山田(博)委員】 そうなんですね。許認可もですね。

というのは、長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱とあるんです。この委員長は危機管理監がなっているんです。危機管理監に、この中に補助金とかの要綱も含まれているのかと聞いたら、含まれていないと言うんです。

なぜかといったら、メンバーは、委員長は危機管理監です。委員は、総務部と土木部と出納局なんです。

長崎県建設工事暴力団対策要綱とあるんです。委員の皆さん方に理解してもらいたいのは、いいですか、ここの中には、土木部と農林部と水産部と環境部があるんです。要するに公共事業の工事に関わることはこれでカバーしているんです。それ以外の部分で契約とかなんかはここに入っているんですけど、長崎県が行う各種契約からということで。しかし、補助金を出すか出さないかというのは、確認しましたら、この中に入っていないというんですよ。

つまり何が言いたいかというと、組織犯罪対策課長、県議会に県警の窓口として来て、県議会議員は誰と誰がこういうふうに仲がいいとか、誰と付き合っているかと十分わかっているでしょうから､そういったのはしっかりと把握して、暴力団対策法を理事者と県議会議員の先生方に周知徹底をぜひやっていただきたいと思うんです。

どうですか、見解を聞かせていただきたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】 わかりました。今の質問は重々理解いたします。

長崎県には、平成24年に長崎県不当要求行為対策自治体連絡会というものもつくりました。我々警察、暴力追放センター、弁護士会等との連携で暴力団対策の推進をやっております。県下の市町自治体全部、長与町や佐世保市も回っております。そこに反社会勢力から不当要求がきた場合はどうするのかと、例えば公共工事の枠、公営住宅に入るとか、生活保護費を不正受

給しないだろうかと、そういうものを我々と協議をしましょうということになっております。

大きくは暴力団排除対策に関する協定書の中に警察本部長と県知事が協定書を交わしております。しっかりとでき上がっていますので、委員の方もですけれども、企業、行政、全県民に対して、暴力団を恐れない、金をやらない、利用しない、これを引き続き周知徹底していくように努力してまいりますので、よろしくお願いいたします。

【平刑事部長】 今、組織犯罪対策課長から説明がありましたけれども、若干補足をさせていただきたいと思います。

まず、先ほど委員からありました長崎県建設工事暴力団対策要綱ですけど、実はこれが一番古い要綱でありまして、昭和の時代からあります。

県側からこちらに、この業者は暴力団に関係する者かどうかという照会はほとんどありませんで、この要綱ができた中身というのは、ほとんど今まで実際に実務でやっているのは、県の有資格業者が､我々のいろいろな捜査の過程で､もしくは調査の過程で暴力団と密接な関係を持っていると明らかに証拠があった場合には、これを私どもから積極的に県に通報をして、県のほうで指名除外をしていただいています。

例えばこれが県外の有資格業者であれば、県外に通報して、県外でこれを指名除外にしていただいています。昭和63年以降からこれまで、恐らく50件ぐらい県警から通報をしているところであります。

ですから、県のほうから、この者が暴力団に関係する者かどうかということはほとんどないということです。これが建設工事暴力団対策要綱の仕組みであります。

もう一つ言われた、反社会的勢力の定義であります。暴力団以下、暴力団とか暴力団員とか暴力団等構成員とか、総会屋とか、暴力団関係企業とか、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、それから共生者、これらの定義ができたのは平成16年と新しいものであります。これは警察庁が組織犯罪対策要綱で、警察の視察対象という形で示したもので、これで初めて「反社会的勢力」という言葉ができたんです。

それを受けて、画期的であったのが、平成19年6月に、当時第1次安倍内閣が、政府の犯罪対策閣僚会議で、企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針を示しました｡この中に、先ほど言った平成16年の警察庁が示した警察の視察対象の暴力団以下を政府の閣僚会議でも反社会的勢力ということで定義をして、これを排除しようというものでありました。

そこからどう変わったといいますと、それまでは行為要件といいまして、行為というのは例えば暴力的な不法行為とかです。例えば暴力団であっても基本的人権がありますから、銀行の口座を持つとか、高級車とかブランドものとか当然買えるわけです。しかし、この指針ができてからは、その関係する企業が、この指針を受けて例えば取引契約書とか約款とかの中に暴力団排除条項を設けた場合には、暴力団であるという証拠があれば、それをもって契約ができない。いわゆる属性要件といいます。

そこで初めて属性要件というのが出てきて、民間金融機関等、民間企業の契約書、取引約款等にそういった条項を設けて、暴力団そのものを排除しようということで、行為要件と属性要件を併用してやっていこうという形で全国的な動きになってきたということであります。その中に、暴力団員から特殊知能暴力集団までの視

察対象がそこで初めて決まったということです。

しかし、長崎県建設工事暴力団対策要綱というのは、そのずっと以前から暴力団を対象としてあったということでありますので、その辺を補足して説明をさせていただきました。

【山田(博)委員】 どうもありがとうございました。わかりやすかったです。

刑事部長が答弁するので、一瞬どきっとしましてですね。私もかつて、若いころにお世話になったものですから、大変びっくりしましてですね。

いずれにしても、こういった対策をぜひ周知徹底をしていただいて、長崎県の暴追機運をしっかりと高めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。ありがとうございました。

【山本(由)委員長】 ほかに、質問はよろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、ほかに質問がないようですので、警察本部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時０９分　休憩 ―

― 午後　４時０９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、警察本部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　４時１０分　散会 ―

第 4 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年９月２９日

自　午前１０時　０分

至　午後　５時１０分

於　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

危機管理監	西浦　泰治　君
危機管理課長	陣野　和弘　君
消防保安室長	園田　秀昭　君
総務部長	上田　裕司　君
総務部次長	相川　一洋　君
総務部参事監（県庁舎担当）	髙宮　茂隆　君
総務文書課長（参事監）	徳永　一俊　君
県民センター長	田中紀久美　君
県庁舎建設課長	赤尾　聖示　君
県庁舎建設課建設監	藤川　康博　君
人事課長	松尾　誠司　君
新行政推進室長	伊達　良弘　君
職員厚生課長	三田　　徹　君
財政課長	前田　茂人　君
財政課企画監	鳥谷　寿彦　君
管財課長	橋口　俊哉　君
税務課長	萩本　秀人　君
情報政策課長	大庭　茂雄　君
総務事務センター長	大串　正文　君
秘書広報局長	木村伸次郎　君
秘書課長（参事監）	木山　勝己　君
広報課長	土井口章博　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開議 ―

【山本(由)委員長】 おはようございます。

【山本(由)分科会長】 分科会を再開いたします。

これより、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を行います。

まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

総務部長より、予算議案の説明をお願いいたします。

【上田総務部長】 おはようございます。

総務部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第119号議案「平成28年度長崎県一般会計補正

予算（第3号）」のうち関係部分であります。

歳入予算は、合計で3億4,432万8,000円の増となっており、この内訳といたしましては、繰入金12万8,000円の増、県債3億4,420万円の増であり、災害関連・復旧に要する経費に対応するものでございます。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了します。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第119号議案のうち関係部分は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

危機管理監より総括説明をお願いします。

【西浦危機管理監】 おはようございます。

危機管理監関係の議案及び所管事項について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」及び「総務委員会関係議案説明資料（追加2）」の危機管理監部分をお開きください。

まず、追加2の1ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第130号議案「契約の締結について」であります。

この議案は、長崎県防災行政無線高度再整備事業の請負契約を締結しようとするものであります。

以上をもちまして、議案関係の説明を終わります。

次に、主な所管事項について、ご説明いたします。

説明資料の1ページをお開きください。防災推進員養成講座の開催についてでございますが、地域防災力の向上を図る取組として、県では、平成21年度から毎年県内2カ所で防災推進員養成講座を開催しており、平成27年度までの7年間で836名が講座を終了されています。平成28年度は100名の方が修了証を手にされました。

今後とも、地域防災力向上のため、地域や職場の防災の担い手となる防災推進員の養成に取り組んでまいります。

第33回長崎県消防ポンプ操法大会についてでございますが、去る8月7日、大村市において、消防団員の消防技術の向上と消防団の活性化を図ることを目的として、第33回長崎県消防ポンプ操法大会を開催いたしました。

ポンプ車操法の部で壱岐市消防団、小型ポンプ操法の部で大村市消防団が優勝しました。今大会の小型ポンプ操法の部で優勝した大村市消防団は、来る10月14日に長野県で開催される第

25回全国消防操法大会に本県代表として出場いたします。

今後とも、各市町及び消防本部と協力しながら、安全で安心して暮らすことのできる地域づくりのため、消防団の充実・強化に取り組んでまいります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 次に、総務部長より総括説明をお願いします。

【上田総務部長】総務部関係の所管事項について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」の「総務部」をお開きください。

今回、ご報告いたしますのは、新県庁舎建設工事の進捗状況等について、働き方改革集中期間の取組について、熊本地震に対する支援について、中期財政見通しについてであります。

まず、新県庁舎建設工事の進捗状況についてでありますが、建設工事につきましては、8月下旬に部専用室等の間仕切り工事、書架やサイン工事などの内装ユニット工事2件の契約を締結し、現在、議場家具工事、警察棟の内装ユニット工事及び行政棟の展示工事の発注手続を進めております。

工事の進捗状況は、8月末時点において、行政棟においては4階部分、警察棟においては5階部分の躯体工事をそれぞれ行っており、行政棟建築工事の進捗率は約45%、警察棟建築工事の進捗率は約47%となっております。

工事の完成時期については、先の6月定例県議会において説明させていただきましたが、当初の予定に比べて約2カ月半遅れの平成29年11月末頃の工事完成と見込んでおり、現在、工期変更についての調整を行っているところであります。

なお、本年8月末現在の行政棟及び警察棟建築工事における県内企業の下請状況については、約54%となっております。

引き続き、平成29年末から平成30年1月の移転実施に向けて工事等の進捗を図ってまいります。

なお、この件に関しましては、後ほど担当課長から補足説明を行わせていただきます。

次に、働き方改革集中期間の取組についてでありますが、「長崎県行財政改革推進プラン」における「事業・業務プロセスの見直し」の取組を推進するため、本年7月から8月を集中期間として、業務改善の検討やゆう活の実践、時間外勤務の縮減などに取り組んだところです。

具体的には、朝夕の組織内ミーティングによる業務内容と優先度やサポート体制についての確認、メール・会議のルールの徹底、各所属における業務改善の検討、さらには、朝型勤務による夕方時間の活用を目的とした、県庁版「ゆう活」などに取り組みました。

これらの取組の結果、時間外勤務の縮減が図られるとともに、482件の業務改善提案が出されたところであり、今後、集中期間の取組内容の検証や、業務改善提案についての具体的検討を進め、生み出した時間を政策や事業の改善等の議論に活用できるよう取組を進めてまいります。

次に、熊本地震に対する支援についてでありますが、熊本地震に対する支援については、本県としても発生直後からいち早く、被災地への緊急消防援助隊や災害派遣医療チーム、医療救護班を派遣するなど、救急・救助への支援を行

うとともに、県内市町と連携してカウンターパート方式により宇土市、菊池市、阿蘇市に対し、避難所支援、罹災証明業務、建築物の検査や道路・河川・橋梁等の点検の支援等のために、延べ500名を超える職員の短期派遣を行ってまいりましたが、避難所が大幅に縮小され、被災の初期段階の業務の縮小に伴い、7月30日をもって短期派遣による支援を終了いたしました。

なお、去る8月17日には菊池市の江頭市長、8月29日には宇土市の元松市長が来県されました。両市長からは現状のご説明と本県及び本県市町の支援に対する感謝のお言葉をいただいたところであります。

また、被災地の復旧・復興への取組が本格化していくことに対応するため、九州知事会からの要請を受け、7月1日から災害復旧事業や生活再建業務を支援するため、熊本県及び宇土市等への中長期の職員派遣を開始しており、9月1日時点で、県職員12名、市町職員6名が業務に携わっております。

今後も、被災地のニーズを的確に把握して、段階に応じた支援を積極的に行ってまいりたいと考えております。

次に、「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「総務部」をお開きください。

中期財政見通しについてであります。

今後の収支見通しを踏まえた計画的な財政運営を行うため、平成29年度から平成33年度までの5年間の中期財政見通しを策定し、去る9月9日に公表いたしました。

この中期財政見通しは、平成28年度当初予算を基礎として、「長崎県行財政改革推進プラン」に掲げた取組を織り込むとともに、今後見込まれる税制改正などについて一定の仮定に基づき、試算を行ったものであります。

その結果、国の退職手当債の発行基準の見直しにより、一般財源の負担が増加し、昨年度試算時よりも、約160億円の収支悪化を見込んでおります。

また、今回、初めて、実質的な公債費の長期シミュレーションを行ったところでありますが、退職手当の増加分を借換債等で対応した場合、平成49年度には現在の水準から50億円を超える負担の増加を見込んでおります。

このため、持続可能な財政運営を目指して、より一層の地方税財源の充実・強化などを国に対し、求めていくとともに、平成29年度の予算編成において、財政健全化に向けたさらなる対策を講じてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 次に、秘書広報局長より所管事項説明をお願いいたします。

【木村秘書広報局長】秘書広報局関係の所管事項について、ご説明をいたします。

「総務委員会関係議案説明資料」の「秘書広報局」の1ページをお開きいただきたいと思います。

リオデジャネイロオリンピックに出場した本県出身選手の表彰についてでありますが、リオデジャネイロオリンピックには、本県出身の5名の選手が出場し、体操男子の内村選手は、個人総合で2連覇を達成するとともに、団体総合との2冠に輝くという偉業を成し遂げられました。

さらに、柔道男子81キログラム級の永瀬選手も本県出身男子柔道選手として初となる銅メダルを獲得され、また、競泳女子400メートルリ

レーの山口選手が8位入賞を果たされたほか、アーチェリー女子の永峰選手、陸上男子50キロメートル競歩の森岡選手も健闘されました。

このような選手たちの活躍は、県民に大きな夢と感動を与えるものであり、県では、そのご功績をたたえ表彰することといたしました。

まず、内村選手に対しましては、「県民栄誉賞特別賞」を今月21日にお贈りいたしました。また、永瀬選手には、「県民表彰特別栄光賞」を、他の3選手には「県民表彰特別賞」を、11月23日に開催予定の県民表彰式において、それぞれお贈りいたします。

次に、関西圏での情報発信の強化についてでありますが､本県の魅力を全国に発信するため、これまで首都圏を中心にパブリティ活動に取り組んでおり、加えて、九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、関西地域からの誘客や県産品の需要拡大を図るため、本年7月から関西圏のメディアを対象としたパブリティ活動を開始し、同地域における情報発信を強化しております。

引き続き、本県の観光や県産品などの魅力について、県外のメディアを通じた情報発信に努めてまいります。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 次に、危機管理課長より補足説明を求めます。

【陣野危機管理課長】危機管理課の契約案件について、ご説明いたします。

今回、ご審議いただきますのは、第130号議案、新規契約の案件でございます。

お手元に配付しております「危機管理課長補足説明資料」の1ページをお開きください。

県の防災行政無線につきましては、県民の生命・財産を災害から守ることを目的といたしまして、県と国、県内各市町消防本部などの防災関係機関を結ぶ重要な通信網でございます。

今回の契約案件につきましては、地上系の無線設備につきまして、前回の更新時から15年以上経過し、老朽化しておりますことから、この設備の更新、また、県庁舎移転に伴います設備の移設、また、新庁舎における防災拠点としての機能強化を図るための工事を契約しようとするものでございます。

工事名につきましては、長崎県防災行政無線高度再整備事業。工事の場所は、長崎県庁ほか県内一円でございます。契約の相手方につきましては、三菱電機、エコー電子工業、イーエムトラスト特定建設工事共同企業体｡契約金額は、69億4,440万円でございます。また、契約の工期につきましては、平成30年3月16日限りとしております。

今回の案件につきましては、あらかじめ落札者と仮契約を締結した上で、今回、契約案件として上程しているところでございます。

1枚おめくりいただきまして、防災行政無線のシステムの概要図をお付けいたしております。

全体的なシステムの概要をご説明しておりますが、左側の県庁局、こちらが新庁舎に整備する施設でございます。主には国とか関係機関から情報を通知いただきまして、県内各機関に一斉通知をするというような状況でございます。

中ほどに、「＜中継局14局＞」というのがございます。こちらは地上系無線の設備につきまして､県内の山頂に中継局を設けておりまして、こちらを中継して各機関に無線で通信するということでございますが、こちらにつきましては設備の更新という形になります。

また、下段に「＜防災関係機関10局＞」とありますが、こちらは自衛隊とか海上保安部、日本赤十字社といったところの関係機関10局にもこういった施設を置いておりますので、そちらの設備の更新となります。長崎地方気象台も同様でございます。

右にいきまして「＜支部局＞」とございますが、こちらは県の地方機関、振興局などの10局に､同様に設備の更新を行うものでございます。

右の中ほどにございますが、市町につきましても10局､県内の消防本部につきましても10局です。

最後に県の出先機関として大村にございます防災航空センター、こちらにつきましても設備の老朽化に伴いまして、それぞれ更新しようとするものでございます。

危機管理課からの補足説明は以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 危機管理監に、防災担当でも結構ですが、県庁舎の新築、それから警察庁舎の新築、議会棟もですが、これが平成29年中に完成するということで、災害対策本部との関連で、ちょっとふざけた言い方をすれば、いいあんばいに連携してきちっとやれる体制となっているか、確認のためにお尋ねします。

【陣野危機管理課長】 吉村(庄)委員からご質問がありましたように、今回の防災行政無線の整備につきましては、県庁舎の整備に合わせた形でスケジュールを十分打ち合わせた上で整備を図っているところでございます。

ですから、県庁舎の移転と同時に、私どもも新庁舎に入りまして災害対応業務ができるように防災行政無線の整備のスケジュールも調整しているところでございます。

【吉村(庄)委員】 当然だろうと思います。

それで、かなり多額の費用を要しているわけで、入札関係かれこれも一定の経過があったように承知しております。最終的には、現在までの経過からいえば、全県的にきちっと体制を確立する。それから、最近は技術的な問題でも、以前からすると相当しっかりできると、こういう状態になっていると思います。これは長崎県だけじゃなくて全国的にそうだと思います。

そういうことで、このシステムが万が一の時はきちっと働かないといけませんから、そういう意味を含めて、これだけの金額を使ってやるということですから、一つは効果をきちっとあらしめる、それから、万が一の時に効果あらしめたことによって対策が十分立つと、こういう状態をつくっていただかなくちゃいかんと私は思いますから、この際、念のためにそういう意見を申し上げておきたいと思います。

【陣野危機管理課長】 吉村(庄)委員からご質問がありましたように、今回の機器整備につきましては、もちろん、災害時に十分機能するように施設整備を図っているところでございます。停電等にも対応できるように非常用電源も整備しております。

また、委員からお話がありましたように、こういう機器類の整備面もあわせまして、関係機関との連携も重要になってくると思いますので、こういう機器を整備したからには、そういう関係機関とも十分連携を図りまして災害対応に支障がないように取り組んでまいりたいと存じます。

【山本(由)委員長】 ほかに議案に対して質疑はございませんか。

【山田(博)委員】 おはようございます。幾つかお尋ねしたいと思います。

危機管理課長、議案の中で、三菱電機・エコー電子工業・イーエムトラストの共同企業体とありますけど、ＪＶの割合はご存じですか。まずお尋ねしたい。――わかったら後でお答えをもらいたいと思います。

これだけの大きい事業でございますので、県内企業をどのように活用していくのかということ、メンテナンスも含めて、その2点についてお答えいただけますか。

【陣野危機管理課長】 失礼しました。

まず、構成員の出資割合につきましては、三菱電機が50％、エコー電子工業が30％、イーエムトラストが20％でございます。

県内企業の活用ということでございますが、当委員会でも今回の防災行政無線の契約に当たりましては、なるべく県内企業が参画できるようにというお話がございましたので､私どもも、こういう共同企業体方式で、1者は県外ですけれども、2者は県内から入るような工夫をいたしまして、今回、エコー電子工業とイーエムトラストが入ってきたところでございます。

また、今後とも、いろんなメンテナンスその他、契約案件が出てくる時には、当然、県内企業の活用も視野に入れまして今後取り組んでまいりたいと存じます。

【山田(博)委員】 割合的にそういうことでありますけれども、私が心配しているのは、振興局がありますね。離島には離島で、入札には参加できないけれども、それだけの資格を持っていてできるということであれば、地元の会社にも下請なり、県内企業優先ということになるわけで、入札は入札で頑張っていただいているんですけど、メンテナンスも含めてきちんとチェックをしてもらいたいんですね。

例えば、五島とか対馬とか壱岐にそういった会社があるならば、長崎市から来てもらうよりもいいわけですから。ましてや、下請として福岡とか佐賀から来なくても、県内企業をしっかり下請なりメンテナンスで使う形で取り組んでいただきたいと思います。それについてもうちょっと明確にお答えいただけますか。

【陣野危機管理課長】今回の防災行政無線につきましては、システム的なところもございまして、電機通信工事業者が非常に少のうございます。そういった形でシステム自体の管理は、そういう技術を持ったところになろうかと思いますが、委員がおっしゃるように、メンテナンスをする時に、例えば、地元の企業に下請ができるかどうか、そういう視点も含めまして今後検討してまいりたいと存じます。

【山田(博)委員】 ぜひお願いしたいと思います。

あと、工期ですね。これは県庁舎にもかかわってくるでしょう。藤川県庁舎建設課建設監、県庁舎の防災無線とのやりとりは、話し合いはしているわけですか。時々、連携がうまくいっていない時もありますから。多分、お二人は仲がいいみたいな感じがしますから大丈夫と思いますが、改めて確認いたします。

【陣野危機管理課長】防災無線につきましては、新庁舎の建設スケジュールに合わせて整備することにしております。特に、機械類でございますので、電気が通らないと稼動いたしませんので、そういう電気工事等のスケジュールとか、私ども、県庁舎整備の担当部局とも十分連携をとってやっているところでございます。

県庁舎のスケジュールと当然連携しておりま

すが、工期が3月になっておりますが、新庁舎の引っ越しにも十分配慮いたしまして、新庁舎の引っ越しには十分稼動できるようなスケジュールで整備を進めているところでございます。

【山田(博)委員】 藤川県庁舎建設課建設監、「3月16日限り」とありますけれども、平成30年3月16日にはスタートできるということで大丈夫なんですね。行政機能も全て16日前後に機能できる状況と理解していいですか。

【陣野危機管理課長】私どもの工事につきましては、平成30年3月でございますが、引っ越し等も含めて、引っ越し後に私どもの災害対応の業務が十分できるようにということでスケジュールを組んでおります。3月になっておりますが、実際は平成30年1月ぐらいからは私どもの必要な業務ができるようなところまでの整備を考えております。その後、最終的な整備ということになりますけれども、いずれにいたしましても、県庁舎の整備、引っ越し等あわせて、私どもも業務が十分できるようなスケジュール感で整備を進めております。

【山田(博)委員】 ということは、契約は平成30年3月16日となっていますけど、実質上は平成30年1月にはもう大丈夫だということで理解していいわけですね。これは大事なところですもんね。

【陣野危機管理課長】 平成30年3月になっておりますけれども、1月までにある程度整備を進めまして、その後、機器類の実施テスト等を行いながら確認をしていくということでございますので、業務的には十分対応可能と考えております。

【山田(博)委員】 危機管理課の方で、今回の大雨で、上五島はどうだった、下五島はどうだった等、あなたの部下から的確な情報を提供いただいて私は地元に電話したんですよ。喜んでいましたよ、「そういった情報が来たんですね」ということで本当に感謝しておりましたから、そういった点も、防災無線は大切なものですからしっかりと整備していただきたいと思います。あなたのことだからぴしゃっとやっていると思っていましたけど、間違いなかったですね。ありがとうございました。

【山本(由)委員長】 ほかに議案に対して質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第130号議案は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、議案は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保等に関する資料」について、説明を求めます。

【陣野危機管理課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出いたしております危機管理監関係の資料につきまして、ご説明いたします。

県が箇所づけを行って実施する個別事業に関

し､市町並びに直接･間接の補助事業者に対し、内示を行った補助金につきましては、本年5月から8月までの実績は、資料1ページに記載のとおり、直接補助金は消防団充実強化促進事業費補助金の3件でございます。間接補助金につきましては該当ございません。

1,000万円以上の契約案件について並びに決議・意見書に対する処理状況につきましても、いずれも該当ございません。

知事及び部局長に対する陳情・要望のうち、本年5月から8月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものにつきましては、佐世保市からの要望が3件、松浦市から1件、島原市から2件となっており、それに対する県の取り扱いは、資料の2ページから8ページに記載のとおりでございます。

附属機関等会議結果の報告につきましては、本年5月から8月に行った会議の結果報告といたしまして、長崎県防災会議の1件となっており、その内容につきましては、資料の9ページから10ページに記載のとおりでございます。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【徳永総務文書課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております総務部関係の資料について、ご説明いたします。

1ページをお開き願います。1,000万円以上の契約状況の一覧でございます。平成28年度5月から8月までの実績は、計8件であり、1ページから2ページに各契約の内容を一覧でお示ししております。

また、3ページから8ページにつきましては、入札結果一覧表を添付いたしております。

9ページをご覧ください。陳情・要望に対する対応状況でございますが、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、本年5月から8月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、諫早市長からの「諫早市政策要望」など計2件となっており、それぞれに対する県の取り扱いは、9ページから11ページまでに記載しているとおりでございます。

12ページをご覧ください。最後に附属機関等会議結果報告でございますが、5月から8月までの実績は、長崎県公益認定等審議会など計4件となっております。それぞれの会議の結果につきましては、13ページから16ページまでに記載のとおりでございます。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【木山秘書課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしております秘書広報局関係の資料について、ご説明いたします。

提出資料の1ページをお開きください。1,000万円以上の契約の状況でございます。平成28年度5月から8月までの実績は1件でございます。契約の内容は、記載のとおりでございます。

また、2ページには入札結果一覧表を、3ページには総合評価落札方式技術評価点内訳表を添付いたしております。

ご説明は以上でございます。

【山本(由)委員長】 次に、県庁舎建設課長及び管財課長より補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【赤尾県庁舎建設課長】新県庁舎の進捗状況等について、補足してご説明いたします。

お手元に配付しております資料をご覧願います。「県庁舎建設課長 補足説明資料」と記しておりますＡ3判の資料でございます。

まず、1ページ、新県庁舎における各部局の配置（案）についてご説明いたします。

各部局配置の基本的な考え方といたしましては、来庁者対応が多い部、課を低層階に配置し、部内各課をできるだけ同一フロアに配置することとしております。具体的な配置案は、記載のとおりでございます。

2ページをお開き願います。次に、執務室の概要についてご説明いたします。

執務室は、オープンフロアとなっております。イメージ図の黄色の線で囲った部分になりますが、執務室エリアの中央に共用打合わせスペースを配置し、その両側に職員の執務スペースを配置しております。

また、共用打合わせスペースの部分に複合機や消耗品等を集約して配置することといたしております。

3ページをお開き願います。各課の具体的な配置につきましては、現在、検討中でございますが、3ページから9ページに現時点における案を参考までにお示ししております。詳細な説明は省略させていただきます。

次に、内装ユニット工事の内容についてご説明いたします。

内装ユニット工事は、県内企業の参加機会の拡大などに配慮し、部長室等の簡易な間仕切りや書架等のユニット工事を建築工事から分離して発注する工事で、この発注区分については、県議会にもご説明をさせていただいておるところでございます。

今回、契約した内装ユニット工事については、部長室等の簡易間仕切り工事、書架工事、サイン工事、カーテン・ブラインド工事について、2件に分けて発注したものでございます。

具体的な施工箇所につきまして、配付資料の6ページをご覧いただきたいと思います。4階のレイアウトで説明をさせていただきます。

レイアウト図の青線の部分が、今回、簡易間仕切り工事を行う箇所でございまして、各フロアとも同じようにお示しいたしております。黄色の部分が共用書庫の書架工事箇所であります。

なお、サイン工事は、外部から行政棟、議会棟、駐車場等への案内や、各フロアの部局の配置、フロアの各課の配置案内など、建物内の案内表示でございます。

以上で補足説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

【橋口管財課長】 Ａ4縦で配付させていただいております「新庁舎の売店出店者公募に係る選定結果について」、補足して説明させていただきます。

6月定例会総務委員会におきまして、新庁舎の売店に係る公募の手続を進めさせていただいている点、ご報告しておりましたが、このたび、出店者が決定いたしましたので、ご報告させていただきます。

まず、新庁舎における売店の概要でございますが、新庁舎は、県民の皆様が気軽に利用できる庁舎を目指すこととしており、売店についても、これまでの職員の福利厚生に加えまして、来庁者への良質なサービスの提供が求められていることから、公募により出店者を募集いたしました。

店舗の場所は、3ページ上段の売店の配置図に記載しておりますが、1階のエントランスか

ら中央階段を上がった2階南側でございます。

貸与の方法につきましては、県庁舎は施設の管理上、売店の営業時間等に制限を設ける必要があること。また、県の裁量で使用の制限を行う場合も想定されていることから、地方自治法第238条の4第7項に基づきまして行政財産の目的外使用許可により貸与を行うことといたしております。

許可期間は、初年度は平成30年3月末までとなりますが、出店者の使用状況を勘案の上、庁舎の用途、目的を妨げない場合には、当初の使用許可から5年を限度に更新を行うことといたしております。

貸与額は、県有財産の交換、譲与等に関する条例第8条に基づきまして使用料を徴収することとし、約500万円の見込みとなっております。

公募による選定に当たりましては、まず、公募条件等につきましては、この売店が行政財産の使用許可であるため、本来であれば地方自治法や公有財産の取扱規則等により、担当課において定めるということになりますが、今回は新庁舎におけるはじめての公募であることから、公平性、透明性を確保するため、入札事務の適切な執行を確保するために設置した総務部・秘書広報局の競争入札参加資格審査委員会において、公募条件等の審査を行い、決定をしたところでございます。

審査に当たりましては、去る9月7日に公認会計士等外部委員2名を含む7名で構成する長崎県庁舎売店出店者選定委員会におきまして、応募者から提示されました無記名の企画提案書、プレゼンテーション等により、2ページにお付けしております評価項目等について審査を実施いたしました。

本選定委員会において厳正に審査した結果、応募者4名のうち長崎県職員生活協同組合を出店者として選定し、国における公募の公表方法に準じまして、3ページ下段に記載しているとおり、9月12日に県のホームページにおいて、本公募における選定結果を公表したところでございます。

なお、食堂につきましても、来年度に向けて公募による募集を行うこととしており、その準備を進めてまいりたいと考えております。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付しております陳情書一覧表のとおり陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。

対象陳情番号は、17、18、20、21、30、32、36です。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 総務部に関係しますが、「平成29年度 国政・県政に対する要望書」、これは長崎県町村会の一瀬会長から来ております。海上電波、テレビ中継がですね、維持管理に係る財政支援をしてもらいたいとか、テレビ中継局のフェージング対策のための財政的な支援措置についてということです。

この県の対応の中で、海洋電波を受信している離島沿岸部では、安定したテレビ視聴ができないとなっていますけれども、これはどこの地域が、どういうふうになっているかということを把握されているか、把握されていないか、まずそれをお尋ねしたいと思います。

【大庭情報政策課長】テレビの難視聴のご質問だと思いますが、フェージングという現象について、町村会の方からは具体的な対策、それから、財政的な支援措置を創設することというようなご要望があっております。

このフェージングにつきましては、さまざま

な理由が考えられますが、季節的にフェージングが起こったり起こらなかったり、場所によっても、日によって起こったり起こらなかったり、そういう現象が発生しております。

県内におきましては、離島の方がフェージングが起こる可能性が高いということは承知しておりますが、各市町にそれぞれフェージングの、例えば世帯数ですとか、そういったことをお尋ねすることはあったんですけれども、そこまで正確な把握はできていないというのが現状でございます。

【山田(博)委員】 それは今後していただきたいんですね。というのは、危機管理課長、テレビとかラジオというのは災害の時のツールでしょう。これがフェージングで、春先から秋にかけてということでありますけど、どこがどういうふうになっているということがかわらなかったら、自分たちはこの時期はテレビが見えないとか、ラジオが聞こえない地域であるということになれば別の方法を考えるわけですから、そこを認識するのと、しないのとでは全然違うわけですね。情報政策課と危機管理課が連携して、そこは把握せんといかんわけですね。

どうですか、危機管理課長、私が言っていることはごく当たり前のことだと思いますが、いかがですか。率直な見解を聞かせていただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】災害時におきます情報伝達というのは非常に重要な観点だと私も考えております。私ども、通常でありますと、市町が持っております防災行政無線でいろんな情報を流しますが、難聴地域もございます。そういった場合にはテレビ、ラジオ、もしくは携帯電話によるメールとか、さまざまな形で情報伝達が重要だと考えております。

そういった意味では、いろんな手段を整備していくという観点で今後検討していかなければならないと考えております。

【山田(博)委員】 なぜかというと、最近、壱岐で芦辺中学校の建設を予定していまして、そこが土砂災害警戒区域の付近だということを住民が知って、結局どうなったかというと、今、壱岐市の方で問題なりまして、中学校の建設予定地が別のところに移ったということで、今、地元でも大きな問題になっているわけです。

そういった情報を提供しないと、今回、フェージング現象で電波を受信できない離島とか沿岸部ということだけれども、自分たちの地域が、それに当たるか、当たらないかという情報を提供してもらうことで全然違うわけですね。

情報政策課長、こういった把握をまだしていないということでありますけれども、次の委員会までに、どこの地域がどういうふうになっているか。極端に言うと、土砂災害警戒区域に指定されて住民が災害に対して関心を持って、自分の身は自分て守ろうと意識が高まってきている中で、そういった情報が、地域によって、季節によって得ることが難しいということがわかれば対応の仕方もあるでしょうから、そこは情報提供できるように、次の委員会までに調査していただきたいと思いますが、見解を聞かせていただけますか。

【大庭情報政策課長】フェージングにつきましては、市町への照会も行っておりますが、それ以外にも長崎地上デジタル放送技術連絡会議において、テレビ局ですとかアンテナの会社、それから九州総合通信局、こういった方々が集まった情報交換を毎月1回行っております。こういったところからも情報をとりまして、今、委員からご指摘のありました県内のフェージング

の状況について再度確認をして、できる部分については市町にも情報提供する等、しっかり対応してまいりたいと思います。

【山田(博)委員】 土砂災害警戒区域を認識すると住民の関心が変わってきますから、情報政策課長、県内はこれだけ広い地域ですから、そういったことを調べるのは大変かもしれませんけど、誰かがいつかやらないといけないわけですから、あなたならできると思いますよ。ぜひよろしくお願いしたいと思います。

【西川委員】 このフェージング現象は、昔の地上電波というか、要するに8チャンネルとか3チャンネルの時、平戸でもよくあっていたんですね。最近はＵＨＦの電波、またＢＳ、そして地上デジタルになりましたので気づかなかったんですが、最近、後援者のところを回ったりしますと、時々、映りが悪い。例えば、ＢＳで雨の多い時に流れたような画面になるでしょう。あれが地上デジタルで風車と放送局の線上にあるところの家庭が時々あるんですね。それから、ソーラー発電のところでラジオが雑音が入って聞きづらいとか､そういうこともありますので、テレビやラジオの通信、一般市民、県民がいろいろな情報を取り入れるためのラジオ、テレビなどの電波状態、状況については、島嶼部だけでなく、都市部も含めて詳しい調査をお願いしたいと思います。

産業労働部の方にも再生可能エネルギーの問題でそういうことも提起してみましたが、総務部として、そのことの全体的な把握をしていただきたいと思います。

【大庭情報政策課長】 今、西川委員のご指摘もありましたので、都市部も含めてしっかり調査してまいりたいと考えております。

【川崎委員】 36番の自販機の設置のことでお尋ねをいたします。

新庁舎におきます身体障害者団体の皆様の自販機の設置のお願いであります。2年前の11月定例会にも同じような趣旨で質疑をさせてもらっております。この時に関係の福祉保健部と協議をして、新庁舎は、当然、公平性を保つために一般競争入札でやるけれども、厚生労働省の通知に基づいて身体障害者の方が管理されているものであれば設置を許可する、そういう答弁があっているんです。

それで済んでいるものと思っているんですが、あえてここにこういうお願いが出てきているということについては、きちんと手当てがされていないという感じを受けるんですけれども、いかがでしょうか。

【橋口管財課長】身体障害者連合会からのご要望でございます。自動販売機につきましては、平成22年度から、それまでの使用許可から貸し付けに移行しておりますが、その時の経過措置として、公共的団体、福祉等の団体におきましては、平成27年度までの継続許可ということで期間を限定していたところでございます。

その後、平成26年度に福祉部の方で、いわゆる障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくりという共生社会実現でありますとか、そういうご要望、県の方でもそういう要領を設置している点であるとか、あるいは身体障害者連合会からご要望を受けまして、平成27年度まで期間を限定していたところを、その後も許可をするということについては、その時に決定させていただきました。新庁舎におきましては、公平性・透明性ということもございますので、今の段階では、とりあえず一般競争入札を含めまして検討しているという旨でご答弁をさせていただいたところでございます。

身体障害者福祉法の22条の趣旨も踏まえながら、今のところ、その段階で許可していたところは継続いたしますが、新庁舎につきましては、一般競争入札を原則として検討していくということをご答弁させていただいております。

【川崎委員】 そしたら2年前の11月定例会の12月11日の議事録を精査していただいて、当日、資料もたしか提出されたという記憶があるんですが、確認したんですね。今おっしゃった身体障害者福祉法第22条の適用ということの解釈は県の方に委ねられる。要するに、現場、現場で判断をしてくださいといったくだりがあったのも事実なんですね。

いま一度精査をしていただいて、当時提出された書類も確認して、また午後からでも、議案外でも結構ですけれども、確認させていただければと思いますので、よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 ほかに陳情書について質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくこととといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保等に関する資料」について、質問はありませんか。

【八江委員】 陳情に関連しますけれども、陳情・要望に対する対応状況ということで、9ページに諫早市が政策要望している中で、「諫早駅周辺整備事業への協力と支援について」ということを書いてありますけれども、新幹線に伴う諫早駅周辺整備が着々と進められておることは、もうご案内のとおりであります。

そういう中で、市も駅前の整備をするために用地の先行取得をしながら拡大を図り、整備を進めていくということにしております中で、県央振興局の移転問題について、ここに要望してあります。

その用地については、かなり広大な面積を取得し、県央振興局を取得した用地に移転をしてほしいという要望です。そのことについてはここに書いてあります。これは平成21年4月に地方機関の再編について、新たに県央振興局を県北と県央の2カ所にするという再編計画の一つでもあります。

その移転について、老朽化、狭隘化、再編をすると狭隘どころじゃなくて、島原振興局との合併もできない状況です。そうすると、早い形で移転計画をしていかなければならないということはわかっておりますし、ここにも一部記載してあります。

都市計画道路も計画しておりますし、そしてまた、駅周辺の開発の目玉といいますか、そういったことを含めながらの移転計画でありますので、このことを早急に進めていただきたいことを申し上げておきたいと思います。

駅周辺の整備事業をする中で、材料置き場その他が必要なことも重々わかりながらのことですけれども、計画だけはしっかり早めにやっておかなければなりませんので、その結論じみたことについてはどのように現在検討しておられるのか確認したいと思いますが、いかがでしょうか。

【伊達新行政推進室長】県央振興局につきましては、昭和37年に建築ということで、かなり老朽化が進んでおるような状況でございます。あわせまして耐震化もなされていないという状況で、地域の防災拠点としての役割も担っておりますことから、建て替えについて早急に検討を

進めてまいりたいと考えております。

先ほど、委員からお話がございましたとおり、諫早市では用地を先行取得しておられまして、当面は新幹線の開業に向けた駅前の再開発のための作業ヤードとして活用するということでお聞きしております。この用地につきましては、仮庁舎の確保が不要ということと、一定規模の面積が確保できるというようなことで、我々としても一定、大きな選択肢の一つではないかと考えております。

一方で、新庁舎の建設に当たりましては、かなり大きな財政負担を伴うということもございますので、本県の財政状況でございますとか、他の大型事業の動向といったものも見据えながら検討を深めていく必要があるものと考えております。

【八江委員】 ありがとうございます。そういう状況で進めていただきたいと思います。

ただ、これからいろんな区画をしていく中で、県がどのくらいの面積を、どのように必要なのかということもあります。そうなると早めに計画を決定されながら、県と市と協調しながら、県央地区の発展にも大きく寄与するものであると位置づけております。

県庁舎建設中でありますから、今、財政的な問題もありますけれども、長期に眺めていけば、そのあたりは早く手をつけておく必要がある。そして、県央の一つの館として、今、あちこちに点在している県の出先機関を集約し、効率的に運営するためには、どうしても早くつくった方がいいという思いで地元も期待いたしておるようでありますから、私としても強く要望しておきたいと思います。

部長の最終的な答弁を改めていただいて終わりたいと思います。

【上田総務部長】この地方機関のあり方につきましては、現在、本土地区４振興局体制ですけれども、これは地方機関再編の途中段階の措置として現在に至っているところでございます。

最終的には、県北地区、それから県南地区にそれぞれ総合事務所を2カ所設置をするというのが最終形の基本的な考え方となっております。

この県央振興局の建て替えは、県南地区の総合事務所の最終形に向けた検討と並行して行っていかないと、大きな投資にもなると考えており、現在、どういった機能の集約化、あるいはどういった機能をそれぞれの地域に残す必要があるのか、そういったことについて内部的に検討を進めている段階でありまして、市の再開発のために手当てをされている用地の進捗も見極めながら、並行して再編のあり方の検討を急いでまいりたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 今、八江委員がおっしゃったことは、新幹線の議員連盟の会長であって、地元選出の議員として、大所高所からさすがだなと。私は、こういった質問はなかなかできないけど、高度な質問をしているわけですね。

今、総務部長は県南地区の総合事務所ということで、どういうふうにしていくか検討していると話されました。八江委員は、そういったことを含めてさすがだなと。

危機管理課長にお尋ねしたいんですが、防災無線の基地は、今、県央振興局と島原振興局があるわけですね。これはどのような取り合いをしているかとなってくるわけですね。そこはどのようにしていくかということが大きなポイントです。

だから、八江委員がおっしゃっていることはごもっともなことなんですよ。県南をこうしていかなければいけないと。新行政推進室長は、

財政的なことがあるからということで。この取り合いをどう考えているかということは、これはどっちが答弁していいのか。危機管理課としては、島原振興局と県央振興局のどっちに、どっちともつけるのか。今、県央振興局は耐震化工事が進んでいないわけでしょう。そこに防災無線をして大丈夫かということもあるわけですね。私は2つのことを言っているわけです。私が言ってことがわかりますか。県南と島原振興局の両方に付けるという問題と、耐震化がどうなっているかということです。これはさすがだなと思って、どういうふうに考えてやられているのか、お尋ねしたいと思います。

【陣野危機管理課長】防災無線につきましては、災害の対応に必要なものということで、現在、整備を進めているところでございます。

現在、県央振興局、島原振興局ともに、地方本部といたしまして、それぞれ防災業務に従事しているところでございます。今回の整備につきましては、現在、従事している地方本部には当然必要ということで整備しております。

ただ、今後、地方機関の再編に伴いましてそういうことが進んでまいりますれば、それに合わせましてまた防災無線の配置は考えていきたいと考えております。

【上田総務部長】地方機関の再編は､今検討を、今年度から始めております新しい行革の推進プランの中の個別項目の一つとしまして、最終形に向けた検討を行うということを入れているところでございます。

その中で先ほど申しましたように、それぞれの地域にどういう機能を残すべきかということが非常に重要な視点になってこようと思っております。そこの中で工事、あるいは建設等が必要であれば、それは地方本部機能の一部にもなってくるわけでございますので、必要な機能として残すべきものは残していく、集約化できるものは集約化していくということで、現在、検討を開始しているところでございます。それを踏まえた上で危機管理部門との連携を図っていきたいと思っているところでございます。

【山田(博)委員】 耐震化が進んでいない庁舎に防災無線を付けるわけですから、耐震化を速やかにやらないといけないということがあります。しかし、再編ということは調整が大変だと思うんです、それはわかるんですよ。どういうふうな形で機能を島原振興局に置くかということは、本来であれば、新行政推進室長、防災無線をつくる際に本当だったら議論を加速させなければいけないのじゃないかと私は思っているわけです。これだけの、六十何億円の投資をして防災無線をつくるわけだから。そうすると、耐震化が進んでいない県央振興局に、本来であれば新しく庁舎をつくる時にするのがベストだと思うんですよ。今回それができなかったということは、いみじくも八江委員がそういったことを指摘しながら、早く再編をやってもらいたいということをおっしゃいましたけれども、それはごもっともです。

私が指摘したいのは、本来であれば、防災無線の整備と庁舎のあり方ということはきちんと整合性を持たせてやるべきじゃなかったかと言っているわけです。本来であれば、もっと加速すべきじゃなかったかと思いますけれども、財政状況もあって、一般財源じゃなくて、いろんなリース事業もあるわけだから、しっかり取り組んでいただきたいと思っております。

続きまして、政策等決定過程の中で、県庁舎建設課建設監にお尋ねします。

入札でありますけど、1回目は予定価格を超

過したということで1者、失格になっていましたけど、2回目の入札では不適格とありますけど、加算点があって、なんですか、どういったことが不適格でだめになったのか、まず説明していただけますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】県庁舎の一連の工事に類似工事を適用しておりまして、1つとったら次のはとれないという規定を受注機会の拡大ということで設けております。

　この不適格というのは、ユニット2の工事で落札仮決定になったということで、次の工事には落札仮決定者になれないということで不適格の対象になっております。

【山田(博)委員】 ということは、県の土木部では、同じ工区で、同じ入札日であったらそういうふうに決めているわけですか、お尋ねしたいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】 土木部では、こういった隣接工事で、同じ時期に同じような規模でやる時には類似工事の適用というのがございますので、それにのっとって類似工事の適用をかけたということでございます。

【山田(博)委員】 それは要綱があるんですか。要綱があるんだったら後でいただきたいんですが、まず、それをお答えいただけますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】後でお持ちします。

【山田(博)委員】 じゃ、お尋ねしますけど、1回目の会社が受注して、だめだったとありますけど、これは金額的にはどれぐらい違ったんですか。それは言えますか。1番手と2番手の金額がどれぐらい違ったというのは。

【藤川県庁舎建設課建設監】 1番目の工事については、入札結果一覧表を資料の3ページに付けております。応札価格は、第1回目というところに書いているとおりで、その差額でございます。2回目の分は5ページに載せておりまして、そこに応札価格を掲載しております。

【山田(博)委員】 そうすると、今回応札した会社が600万円安かったわけですね。総合評価では点数は高かったけれども、結果的には今回受注した会社が安かったということで理解していいですね。

【藤川県庁舎建設課建設監】総合評価でございますので、結果的に応札価格と加算点で評価値を出しまして、評価値の一番高い者が落札という形になります。（発言する者あり）

　ちょっと言い直しますけれども、総合評価でございますので、応札価格だけで決まるんじゃなくて、加算点という評点ですけれども、これで最後の評価値というものを出しまして、これが高いところが落札ということになります。

【山田(博)委員】 ですから、結果的には安かったところが今回受注したということでしょう。それを確認しているだけです。間違いございませんか、まず、それだけお答えください。

【藤川県庁舎建設課建設監】そうでございます。

【山田(博)委員】 それでは、今回の入札で内装とありますけど、内装の1工区、2工区ということで、1番最初の会社が受注したところと2番目の会社が受注したところとありますけど、これは補足説明で最初の会社は1回目の入札で内装ユニットその2ですかね。行政棟は、どこが、どういうふうに受注エリアなのか、説明していただけますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】最初の入札の内装ユニットその2でございますけれども、これが4階から7階の間仕切りと、4階の集密書架等を含んでおります。内装ユニットその1については、1階から3階の簡易的な間仕切り及びブラインド、サイン等を含んだ工事内容になっておりま

す。

【山田(博)委員】 県庁舎建設課建設監、間仕切りは4階から5階、それから7階でしょう。1カ所、書架とありますね。この書架の予算は大体どれぐらいかわかりますか。言えるんだったら言っていただけませんか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 4階の集密書架でございますけれども、これは特殊単価でございますので公表しておりまして、約1億円でございます。

【山田(博)委員】 私が調べたら、書架というのは備品とかなんかで入札すると言っているんですよ。昨日は、備品の入札をいかに地元企業にするかという議論があったわけですね。その時にランクづけをしたらどうかということで委員のご意見もあったわけです。

つまり、どういった議論があったかというと、いかにして地元企業に受注が、会社の規模に応じて備品等、いろんな受注ができるようにしたらどうかという議論がいっぱいあったわけです。その中に間仕切り、内装とかサインとかはわかるんですけど、私が聞いたら、普通、書架というのは備品に入るというわけです。なぜそれを入れないといけないのかということがあるわけです。そういうことの説明をしていただけますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 今回、4階に集密書架といいまして、大規模な書架を入れております。約800平米ぐらいございまして、30センチ角の箱で約3万個入るような集中的な書架でございます。

ここに重量物というか、書架を入れるんですけれども、普通のキャビネットみたいなものだったら簡易的な固定でいいんですけれども、この重量物は建築的な固定工事といいますか、床本体にアンカーをしたりとか、かなりの建築工事を伴うということで、今回、建築工事として発注させていただいたということでございます。

それと、2番目の理由といたしましては、これがほかの関連工事とのいろいろな調整がございまして、4階に工事途中に入れるということで、いろんな他の工事との調整が必要でございましたので、いわゆる搬入経路とか、どういった重機を使って上げるかとか、工程管理とか、設備関係との高さの調整とか、さらに、新県庁舎自体は面積をかなり絞っておりまして、この集密書架自体もかなりぎりぎりのところに最大量のものを集中的に入れるということで、かなり精度を求められるような工事調整をしないといけないということで、こういったものについては建築工事でマネジメントをきちんとしていただくゼネコンさんにということで、建築工事で発注させていただいたということでございます。

【山田(博)委員】工程上で検討したということでありますけど、じゃ、コスト的なことを検討されたことがあるかないか、それをお答えいただけますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 コスト的には、建築工事で発注した場合は、建築の元請さんにいく諸経費というのがございます。それが上乗せされるということでございます。

ただし、この上乗せされる経費は、先ほど言いましたとおり、現場調整、いわゆる元請さんが調整されるマネジメント料といいますか、いろんな工程管理であります。

さらに、ここの場合は設置するのに床の鉄筋位置の確認とか、そういった特殊な業務をしないといけませんので、そういった諸経費を上乗せした金額になるということでございます。

【山田(博)委員】 諸経費と、実際に備品を入れた時の金額の差というものを調査したのかどうかということを私はお尋ねしているんです。それをお答えいただけますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】設計を組む時に見積もりを取りますけれども、先ほど言いましたとおり､見積もり価格に諸経費を上乗せします。諸経費率というものを公表しておりますけれども、この諸経費が約1割、上乗せされるということでございます。

【山田(博)委員】 これは物品管理室と相談しながらしたのかどうか。最終的に建築に入れるということの最終判断はどなたがされたんですか。これは豊洲の問題と一緒だよ、大切な問題だ、これ。そこをお尋ねしたいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】発注の時に物品管理室と話をしたわけではございませんけれども、これはもともと受注機会の拡大ということで、本体工事がＷＴＯ工事になるということで、それから地元に発注できるものについては分離したいというような検討をずっと重ねておりましたので、そういった中で分離できるものはどういったものかということで、間仕切り工事だとか、大規模な固定工事を伴う集密書架とか、サインも基礎工事とかありますので、そういった建築工事を伴うもので分離して地元が受注できるものについては分離しようということで検討された結果、こういった発注をしたということでございます。

【山田(博)委員】 私が言っているのは、最終的にどなたがこれを決めたんですかと聞いているんです。それだけでいいです。どなたが決めたんですかと。

【上田総務部長】 工事の発注ですので、いわゆる手続としての起工の決裁は私が行っております。これは備品と工事請負費をどう整理するかという話でございますけれども、備品であっても、据付工事をかなり精度に行っていかないといけない、あるいは工程管理上、工事との調整をやっていかなければいけない。そういった部分がありますれば、こういったケースも起こり得ると私は考えております。

こういった感じで発注しないと全体の工程が支障を来すおそれもありますので、今回はこのような発注方式が妥当と考えております。

【山田(博)委員】 別に建築に入れたことをだめだと言っているわけじゃないんです、私はね。この決め方というか、備品でも納入できるということでお聞きしているわけですね。

それで、最終的には、こういうことが前例になるから、物品を管理する課と協議して、価格的な問題、工期的な問題を総合的に判断して、こういうことになったということだったらわかるんです。

今の話で明らかになったのは、地元企業の受注機会を増やすということは、物品管理室とも話をしているわけですよ、この委員会でもね。地元企業でも取り扱いができるということであれば発注機会を増やしたらどうかという議論をしているんです。物品管理室ともやっているわけです。しかし、そこに話もせずに自分たちで、工期だけの問題でこう決めましたということはいかがなものかということを指摘しているわけです。最終的には総務部長が自分の決裁で、責任で決めましたということでありましたから、私としては、本来であれば物品管理室とね。これはこういうふうになってきますからね、今から。一つの例として出てきたわけだから。やはりほかの部と協議して慎重に決めた上でこうすべきじゃなかったかと私は言っているわけでご

ざいまして、そういったことを理解しながら今後は進めていただきたいなと思っています。

総務部長としては、最終的にはそういったことを含めて判断されたわけですから、それはそれで了としないといけないのじゃないかと思います。改善すべきところは改善を。

県庁舎建設課建設監、今後、こういったことがまた出てくるかもしれませんから、その時はちゃんと担当の物品管理室と協議をしっかりやっていただきたいと思います。今回1つだけ言えるのは、そこと協議をせずに自分たちの方で決めたということでありますから、そこは、いいですか。

地元企業ということもありましたけれども、それは物品管理室もできるわけだから、そこをしっかり議論していただきたいと思います。今回はこういうふうにせざるを得なかったということは一定理解できますけれども、いずれにしても、担当の物品管理室と話をしなかったということが明らかになったわけですから、今後はそういったことをしっかりやっていただきたいと思うんですが、最後に担当課の話を聞いて、このことに関連する質問を終わりたいと思います。よろしくお願いします。

【赤尾県庁舎建設課長】 山田(博)委員からご指摘がありましたけれども、今後についてはきちんと関係部局とも協議をさせていただいて、どういう方法が適当かということを検討して対応してまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【山田(博)委員】 結果的には今回の発注の仕方も選択肢の一つでありますけれども、これが今回だめだというわけじゃなくて、せざるを得なかった状況は理解できるわけです。理解できるけれども、その過程をきちんとせんといかんということを私は言っているわけでありますので、ぜひご理解いただきたいと思います。

私ばかり質問できませんので、一旦終わりたいと思います。

【髙比良委員】よく承知していないものだからお尋ねをさせてもらいたいんだけれども、消防保安室の方で大村市と壱岐市と南島原市に補助金を出していますね。零細補助なんだけれども、これは具体的には補助対象経費とか補助率とか財源がどういうふうになっているのか、まず教えてもらいたいと思います。

【園田消防保安室長】 今お尋ねの件は、政策等決定過程に関する資料の危機管理監の1ページの補助金の内容のことだと思います。

この補助金につきましては、補助率が4分の3で、事業の内容としましては、消防団の充実・強化を図るということで、消防団のＰＲを行う経費、あるいは若手や女性団員の加入の促進を図る経費などに助成をしております。

具体的に申しますと、大村市が予定しておりますのは、消防団詰所にシャッターペイントを施す事業でございます。

また、壱岐市の事業につきましては、壱岐市消防音楽隊を昨年創設しましたけれども、その音楽隊に係る楽器の購入経費でございます。

3つ目の南島原市につきましては、南島原市に新しく女性消防団が結成されまして、その女性消防団がラッパ隊として活動する予定になっており、そのラッパの購入経費として補助の申請があったものであります。

【髙比良委員】 よくわかりません。消防団員の増員確保というのは、どこの市町でもやっていかなければいけないという大きな使命を持っているんだけれども、今言われたような事業内容というのは、果たしてそのことにどれだけ寄与

するのかということについて、どういう分析をしているのか、所見を聞かせてもらいたいんだけど。

【園田消防保安室長】 消防団の充実・強化のための補助金ということで交付しておりますので、消防団員が増えるということが一番の効果だとは思っておりますが、事業の内容によっては、現在の団員がしっかり活動できるということも含まれていると考えております。

これは昨年度からこういう形で見直しをして補助事業を行っております。昨年度、補助をしたところでも、一部、女性団員を新しく募集したところもありまして、増えたという効果があらわれているところもありますけれども、これをやったけれども、なかなか増えなかったというところもありますので、効果は少しずつ出てきていると考えております。

【髙比良委員】 そうすると、これは県単補助ですか、財源の内容をお伺いいたします。

【園田消防保安室長】これは県単補助金でございます。

【髙比良委員】通常の経常経費の補助については、これは市町が持っている話ですか。これは国の方から何か補助があっているのか、あるいは交付税で単位費用の中に入っているのか、どういうふうになっているのか、通常の分。

【園田消防保安室長】消防団に関する経費につきましては、基本的には普通交付税で措置されております。国の補助制度としましては、消防ポンプ自動車や防火水槽などに対する国の補助制度がございます。その2種類でございます。

【髙比良委員】 これ以上言いませんけれども、本当に効果があるものにするために、もっと根っこの部分も、制度設計も含めたあり方を検討する必要があるんじゃないかと思います。これは市町の方で団員募集とか、あるいは運営の円滑化といったことについて、少しこういうことがあったらいいねというようなことで企画提案みたいなことをしていって、そのうちの4分の3は県で持ってよと、そういう話だろうと思います。

そのことが果たして本当に効果があるのかどうか、事業検証をやった上で、ぎすぎす言うつもりはありませんが、本来、各消防団で一番求められているのは、今言われたけれども、装備の充実とか消火栓とか、そういうふうなことであって、ここのところがある意味、どうするかということが一番問われているんじゃないか。

あとは、10万円、20万円の話じゃなくて、消防団員の確保対策については、市町がより普及啓発というか、お願いをしていく中でより積極的に汗をかいていく。そういうことを経常経費として、さっき言われた交付税などでどう措置をしていくかという話であるのでね。

決算の審査ではありませんけれども、本当に効果があるのかなというような思いがしたものだから内容についてお尋ねをしました。補助事業としてもってくるのであれば、その辺はよく検証をした方がいいんじゃないかなと思います。内容を知らなかったので、そういう意味でお尋ねしました。

【山本(由)委員長】 ほかに「政策等決定過程の透明性等の確保等に関する資料」に関して質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保等に関する資料」についての質疑は終結いたします。

次に、議案外所管事務一般について質問をお受けしたいと思います。

ご質問はありませんか。

【吉村(庄)委員】 危機管理監関係について、大きく2点お伺いいたします。

1つは、原子力発電所関係の問題です。防災訓練が10月10日に予定されております。ここに防災訓練の実施計画書もいただいておりますが、今回の防災訓練のポイントはどういうことでやっておられるか、お尋ねします。

【陣野危機管理課長】原子力防災訓練につきましては、今年度は、10月10日に予定しております。参加機関につきましては、合計85機関、約2,000名にご参加いただく予定にしております。

基本的には、平成25年度から福岡県、佐賀県、長崎県の3県合同で実施しておりまして、今年度は同じ日の10月10日に実施することにしております。本県では、県のほかに松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市、自治体としては4市が参加するほか、先ほど申し上げましたように、さまざまな機関が合計85機関、県内で参加することとしております。

こういった形で関係機関が連携しておりますが、今回の訓練のポイントと申しますか、昨年度から少し充実させた点をご説明させていただきますと、昨年度から障害者支援施設同士での搬送訓練、また、高齢者の福祉施設同士での搬送訓練を実施しておりましたが、今回、障害者支援施設につきまして、平戸の祐生園というところから、佐世保の祐生園と西海市のこざくら学園というところで2カ所、障害者の方を搬送することとしております。従来は陸路で、バス等で搬送しておりましたが、今回はその陸路に加えまして海上保安部の巡視艇を利用いたしまして、平戸からの海上輸送ということも取り組んでおります。そういった形で、まずそれが1点ございます。

また、壱岐市につきましては、防災計画上は、壱岐市の南部が玄海原子力発電所から30キロ圏内に入っておりますので、防災計画上は壱岐の北部の方に避難していただく予定にしております。防災計画上はそういう予定にしておりますが、場合によっては30キロ圏外に出ることも考えられるということから、県外への避難ということを実施していこうと思っております。昨年度まで福岡市に壱岐の住民の方は海路から避難していただいておりましたが、今回は北九州方面への避難ということも想定いたしまして、福岡県の苅田町にご協力いただきまして、自衛隊のヘリコプターを使って壱岐から北九州空港に搬送いたしまして、その後、住民の方に苅田町に避難していただくということも想定しております。

また、従来どおり、自衛隊の艦船や定期航路を使いまして博多港に壱岐の住民の方に一旦行っていただいて、博多港から苅田町に避難していただく形を今回新たに追加しております。

以上のようなことが今回の訓練のポイントと考えております。

【吉村(庄)委員】 私は一般質問でも申し上げている中で、訓練ですから、実際の、万が一の事故の時には対応がかなり、訓練と実際の対応というのは、時間差が、間があると思いますけれども。

まず一つは、防災訓練に関連して、全体の防災計画での避難時間は、端的に申しまして、例はたくさんありますが、あなたたちの計画にもありますように、松浦市の鷹島から東彼杵とか川棚、こういうところに避難される場合は、そのほかを含めて、場所によってはもっと近いところもありますが、2時間程度ぐらいは訓練の中でも予定してあります。

これは実際上の問題として、肥前大橋、佐賀県の県道を使って、また国道を使って最短距離で来るんですけど、2時間程度は、もっとかかるのではないかと、私はこういう指摘をしまして、こういうところについて短縮措置をどうするかということが一つの課題である、こういうふうに答弁していただきました。この点についてどうかということ。

ついでにもう一つ言いますが、ポイントの中に考えられていますが、30キロ圏内を中心とした医療・介護施設の避難計画について、以前の段階では全部ではなかったんですが、どういう状況になっているのか。

この2点について先にお尋ねいたします。

【陣野危機管理課長】松浦市の鷹島地区につきましては、防災計画上は東彼杵町、川棚町、波佐見町の東彼地区に避難していただく計画としております。そういったことから委員からお話がありましたように、鷹島からバスなり自家用車で移動する場合は、当然、道路を通るという形がございます。

おっしゃるように、防災訓練の時にはいろいろ時間を計測してやっておりますが、実際の時にはかなりの渋滞も予想されます。そういったことからさまざまな対策を今後検討しなければならないということは十分認識しております。例えば、警察関係に交通規制をしていただいたりとか、いろんな関係機関から誘導しなければならないということを考えております。

今回の訓練におきましても、警察関係、道路関係者と連携いたしまして、そういう交通規制なり誘導ということに取り組んでまいりますが、おっしゃるように、いざとなった場合にさまざまな事態が想定されまして、渋滞等も検討されますので、今後とも改めてそういう関係機関とも十分協議しながら、訓練の充実、さらには時間の短縮等も検討してまいりたいと存じます。

もう1点、福祉施設の避難計画のお話がございました。福祉施設につきましては、今年度に要約福祉施設ごとに計画を策定していただくということで現在進めているところでございます。

今後とも、そういった施設ごとの避難計画を策定していただきますとともに、さまざまな避難時の行動の要支援者の方がございますので、今後、そういった方たちの避難をどうしていくのかということにつきましては、市町の皆様とも協議しながら検討してまいりたいと存じます。

【吉村(庄)委員】 前段のところは、私は、実際上のところでは、2時間でも問題があると言わざるを得ない、状況によるんですけどね、万が一の時の事故の。それから放射能漏れがどういう状態なのか、それから風向がどうなのか、こういう問題も含めて、あなた方としてはモニタリングポストでのモニタリング、それから、その時点でのモニタリングなどをやっていかれる、訓練でもやっていかれることになっておりますので、それなりの対応をされると思います。

避難時間の問題についていえば、実際上ではかなり差があると私は思いますから、ぜひそういうところについても、もちろん、博多の方にもという問題もあります、空路とか船とかね、こういうところ、それから佐賀県、実際問題として佐賀県を通ってくるわけですから。佐賀県で云々という話がありますので、十分対処していただくことが大事じゃないかと、連携をとってね。

それから、医療・介護のところ、今回は先ほどお話がありましたように、訓練の中に施設から施設という話もありますし、それから、要介護者あたりを、あるいは入院患者さんあたりを

どうするかという問題は、非常に手も要りますし、難しい問題があります。計画は全部つくったということで、これは努力をされたと私は思います。もちろん、施設、病院がつくるわけですが。

問題は、その皆さん方の、こういう時の訓練も必要ですけれども、常日頃、万が一の時ですね、例えば、火事とか、あるいはその地域の土砂崩れとか、こういう問題と原子力発電所関係の防災対策というのは本質的に違うと思います。だから、常日頃も避難訓練、防災訓練、対火災ということあたりを含めてなさっていると思うけれども、じゃ、こういう時のための訓練というのは常日頃は行われる可能性というのは非常にきついですね、体制もなかなかですから。

そういう意味で、万が一の時に役立つ訓練へ向けた体制づくりをしておく必要があると思いますが、後段の分についてどういうふうにお考えですか。

【陣野危機管理課長】委員からお話がありましたように、高齢者の方とか障害がある方、そういった方はどうしても避難の時に一般の方よりも時間がかかるということで、逆にこういった方たちの避難についてどう考えるのかということは非常に重要な視点だと考えております。

先ほど申しましたように、原子力防災の関連につきまして、福祉施設の皆様に避難計画をつくっていただいたというお話をいたしましたが、おっしゃるように、通常の風雨災害であったりとか、また、いろいろな災害時にどういう行動をするのかという視点は重要だと考えております。

今回の訓練につきましては、私どもの福祉部門の職員も一緒に参加しておりますので、今後とも、そういった福祉関係部門の部局とも一緒に連携しながら、災害時とか重要な事案が起きた時にどう対応するのかという点につきましては、福祉施設の皆様にも周知を図りまして対応を検討してまいりたいと存じます。

【吉村(庄)委員】 一応そういうことで聞いておきたいと思います。万全を求めることはたやすいですけれども、実際上としては非常に厳しいところがあるのではないかと思いますから、最善の努力をしていただきたい。

特に、介護だとか入院だとか、こういう皆さん方もですが、一般的にいうと高齢者とか障害者とか、普通に生活していらっしゃる皆さん方もありますけれども、そういう皆さん方の避難というものも非常に大事だと思います。もちろん、一般の住民の皆さん方もですよ。そういう対応についてぜひ強化をしていただきたいと思います。

時間の関係もありますから関連した問題についてお尋ねをいたします。

この前から連絡会ということでされています。佐世保でもついこの間ありました、27日でしたか。その前には松浦等でも原子力安全連絡会というものをされて、これは万が一の時の防災対策、そういうことについても議題にされて、今言いました住民との関係、あるいは行政との関係でされています。

この中で九州電力が安全対策を実はしています。これは新聞報道でもありました。川内でもそうでしたけれども、従来、規制委員会との関係の中で免震棟を整備するという話になっていたんですが、これは規制委員会だって、絶対だめだという記事にはなっていないと思うんですが、耐震棟をつくって、その中に免震の部分をするというように従来考えておった、一応計画をしておった九州電力の考え方を一回撤回して、

免震棟をつくるということを撤回して、玄海原発も、それから川内原発もですよ。そういう形でやっていくという説明が出てきています。正式には「耐震構造の緊急対策棟」という、代替緊急時対策所整備後に設置する緊急対策所について、免震重要棟ということから、先ほど言った耐震構造の緊急時対策棟の中に対応する施設をつくると、こういうことになったと。このことについてどういうふうに評価というか、長崎県としては考えていますか。

【陣野危機管理課長】 現在、玄海原子力発電所の3号機、4号機につきましては、規制委員会が新規制基準の適合審査が行われているところでございます。

状況を申し上げますと、適合審査につきましては、原子炉の変更許可・認可の申請につきましては、概ね審査が終了して、今、九電から補正書が出ているという状況でございます。

この後、工事計画の変更認可とか保安規定の認可等さらにございますが、その中で原子炉の変更の部分につきまして、委員からお話がありましたように、原子力発電所におきまして、災害が起きた時の緊急時の対策所につきまして、お話がありましたように、九州電力の方から、当初、免震構造での申請をしておりましたが、耐震構造へ変更をしたということで原子力規制委員会に説明して了承されたところでございます。

九州電力から説明いただきましたのは、耐震構造とした理由につきましては、免震構造につきまして技術的に新たに装置を開発しなければならない。そういうことで実証期間がかなりかかるということで見通せないが、耐震構造であれば実績があるので速やかに設置できるという説明をしたという点が1点。

2点目といたしましては、免震装置を1回設置いたしますと取り換えを、基本的に免震でございますのでゴムで地震の振動を分散する機能でございますが、免震装置を付けますと、それを数年後に取り換えるという技術がなかなか確立されていないということで、それが耐震構造であれば確立されているという説明をしております。

そういったことを規制委員会の方で説明いたしまして、科学的知見によります、専門的な知見を持ちます規制委員会がそれを審査いたしまして了承したということでございますので、私どもとしては、そういう専門的な知識を持っています規制委員会が一定耐震構造を認めているという認識でございます。

【吉村(庄)委員】 再稼動自体について問題があると思っていますから、中身についていろいろ言うのもどうかなと思うんですが、私の立場から言えばね。しかし、一応規制委員会との関係を含めて、九電は免震等という考え方で対処するという計画を公表していたわけですし、規制委員会ともいろいろ検討してきたわけです。

地域の住民からいうと、簡単に言うと免震棟と耐震棟と、そういうことからするとやっぱり免震ということが安心だと、こういう形になるんですよ。

しかも、川内について詳しいことは私は知りませんけれども、少なくとも公表されている断層という意味では、玄海原発の近所には長崎県側にも小規模ですけれども、幾つかの断層が確認されているという状況ですから、今からの問題としては、技術的な開発その他を含めて、もし考えられることがあるとするならば、免震という考え方のところまで程度を上げて、技術開発等も含めて規制委員会はされるべきだ、こう

いうことを申し上げておきたいと思います。私の意見です。

それから、米海軍の原子力艦艇との関係における、いわゆる防災訓練その他ということで、私も今まで言ってきたことがございます。佐世保の原子力艦艇関係の防災訓練に米軍が参加していない、こういう状況で、前からも言っておりますように、横須賀は何らかの形で参加している。こういう状況です。

このことについて、既に皆さん方から資料をもらっていますが、一定の中で横須賀市主催の訓練の時には米軍が入っている。その中に、原子力空母の周りについて米軍と日本が共同で放射能モニタリングテストを実施する。万が一のことがあったらいかんから、訓練の時もそれをやる、こういうことまで横須賀はやっているんですね。長崎県の場合、佐世保市の場合、そこまで求めているかどうか、訓練への参加は求めていると思いますが、どこまで求めているかということは別にして、米軍の方は安全だと言っているからということが外務省を通じて言われているからという受け取りしかできないような状況の中で、横須賀で参加しているのに長崎県佐世保市の訓練には参加していない。しかも、さっき言ったように、原子力艦艇の周りについて共同でモニタリングポストをやる、いわゆる放射能の測量調査をやる。こういうところまでいっているわけですから、これはぜひ佐世保市でもしていただかなければいけない。こういうふうに思っているんですが、このことについて県としては政府に対して要請しているという話ですが、どういうことなのか、再度確認をさせていただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】佐世保市の原子力艦の防災訓練に米軍も参加してもらいたいというお話でございます。

一般質問でも危機管理監からご答弁申し上げましたとおり、私どもも前々から佐世保市と一緒になって、ぜひ米軍に参加していただきたいと要請をしているところでございます。これはやはり私どもといたしましては、市民の安全を守るためにも、やはりきちんとした参加をしていただきたいという認識のもとでやっております。横須賀の訓練に米軍が参加しているということは私たちも認識しておりますので、同様に佐世保市においても参加していただきたいという思いは同じでございますので、佐世保市とも連携しながら引き続き要請してまいりたいと存じます。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

【西川委員】危機管理監に続けて質問させていただきます。

私の場合は、例の8月第1日曜日の消防団操法大会において2年ぶりに大村の消防学校へ行ってまいりました。

そういう中で、消防学校というところは、県下各市町の常備消防の職員の指導、そして、団員の指導をする場所でありながら、消防機材というか、教科の時に使う例えば工作車は20年を越しているような古い状態です、正式な年数はわかりませんよ、それとかポンプ車とか。最新の資機材を使って教えなければならない立場の、例えば工作車などが古い。そういうことで危機管理監として消防をどのように思っているのか、大事に思ってくれているんですか。何か計画があったら教えてください。

【園田消防保安室長】消防学校に配置されております車両の関係のことだと思いますけれども、消防学校には、現在、工作車や消防ポンプ車などが5台、救急車が1台配置されておりまして、

これを使って消防職員や消防団員の教育訓練を行っております。

現在、配置されております車両につきましては、購入後、年数が経っているものが多くありまして、更新をしたいという消防学校側の意向もあり、財源の手当て等の研究をしているところです。

国の補助事業のメニューとして、適切なものがなかったんですが、本年度、国の予算で消防ポンプ自動車に救助資機材が搭載された車両が全国で11台、消防学校用として無償貸与という形になりますけれども、予算化されまして、それに県として手を挙げ、1台、本年度中には配備される予定になりましたので、とりあえず1台はポンプ自動車に救助資機材が搭載された車両が導入されるという状況です。

【西川委員】それはうれしいニュースですけど、実は、市町の消防署、消防隊の中での工作車の役目は、ほとんど交通事故なんですね。その時は小回りのきく、そして、工作関係の機具だけついているのが小回りがきいて便利だと思います。確かに、最近は交通事故で衝突したりして車両火災などの発生も結構多いんですよね。そういう中でポンプ付きの工作車、さらには、工作用だけの工作車両も必要だと思いますが、その辺、消防学校とのやりとりはしているんですか。また、各市町がどのような車両を求めているのか。つまりモデルになる、教習するために便利な、必要な、要望する機材等のアンケートはとっているんですか。

【園田消防保安室長】 まず、各市町の消防本部に配備されております救助工作車につきましては、近年は緊急消防援助隊関係の補助金が国の方で手厚く予算が確保されておりますので、例年、数台ずつ、救助工作車やポンプ自動車が、長崎県の各消防本部にも配備されているところです。

そういう状況がありますので、消防学校はそれも承知しておりますので、どういう救助工作車がいいかということは、各消防本部に配備されているものを見ると大体わかっていると思っております。

現在、消防学校にある救助工作車は年数が経過しているものですから、これを新しいものに更新できないかということは、消防学校と話をしておりまして、できれば来年の予算要求に盛り込みたいと考えていますけれども、高額な車両になりますので、財源の手当てを研究しているというような状況でございます。

【西川委員】 研究してもらっただけでは困る、決断してもらわなければ。常備消防と非常備消防に教える立場の消防学校ですから、そういう機材を導入することを躊躇していたらだめですよ。そういう資材の購入をためらったら後で後悔しますよ。だから、要望があるのなら買いなさい。しかも、普通の各市の消防団でも15年から20年でポンプ自動車とか積載車はかえているんですよ。教える立場の消防学校の資機材、車両等が古かったら絶対だめですよ。

これは別の話ですが、昔は、真空にするにはレバーを使ってやっていましたが、今はボタン一つで真空ポンプが作動するんです。そういう進んでいる時代ですから、救助工作車も20年前からすると進んでいると思います。消防学校の機材が各市の消防車両、例えば工作車より古かったら何の勉強になりますか。そういうことで、要るものは要るということでちゃんとしていただきたいと思います。

終わります。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午前１１時５７分　休憩 ―

― 午前１１時５７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

以上をもちまして、午前中の質疑をとどめ、午後は1時30分より再開いたします。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午前１１時５８分　休憩 ―

― 午後　１時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

議案外所管事務一般について、質疑を続行いたします。

質疑はございませんでしょうか。

【前田委員】 資料をいただきましたので、質疑をさせていただきます。

まず、説明というか、取り扱いも含めて、あるようでしたら先にどうぞ。

【橋口管財課長】 今、資料といたしまして、企画提案書と選定委員の一覧、それから採点表をお配りさせていただきました。こちらは、後々回収をさせていただきたいと思いますので、ご配慮いただきますようによろしくお願いいたします。3つの資料ともです。

【前田委員】じゃ、そこから入りましょうかね。

「長崎県庁舎売店出店者公募要項 不平成28年7月」という資料の12ページ、「（2）応募申込書等の取扱い」を読ませてもらっていますけれども、それをもってして、これを回収する理由づけは何かあるんですか。

【橋口管財課長】応募申込書の取扱いでございますが、企画提案書の著作権につきましては応募者が持っているということと、この中にはノウハウを含めた事業の内容のことがございますので、それにつきましては、この内部の取扱いのみとさせていただきたいと思います。

なお、選定委員会におきましては、選定委員会自体は非公開としておりますので、そこの資料に関するところにつきましても、同じように閲覧していただくという形で回収をさせていただければと考えております。

【前田委員】 改めて、委員の皆さんはわからないので、12ページをちょっとコピーしてもらって、今の説明で、ア、イ、ウ、エ、オ、カ、どれがどれに当たるか、後からでいいから説明をもう一遍してください。

それで、これは総務部としてお聞きしたいんですけれども、こういう審査があった時に、応募申込書等の取扱いは大体どこも一緒だと思うんですが、今のような取扱いということで、ほかの部、ほかの案件等も全てそういうふうにやっていると理解をしていいですか。管財じゃないよ、答えるのはこっちだ。

【上田総務部長】 これは、公募をやりまして、その応募の資料ですけれども、基本的にはその審査のみに使うということでお出しいただいておりますので、同様の取扱いだと考えております。

【前田委員】 それは、どれを読み込んだらそんなふうになるんですか。

私が以前から指摘というか要望させてもらっているのは、指定管理とか、こういう公募があった後の事後の透明性というか説明責任といった時に、やっぱりそこはできる限りオープンにすべきだと思っているんです。

今回こういう質問をしているのは、はっきり言えば、決定されなかったところから、なぜ自分たちが足りなかったのか、落ちた原因が全く通知されずに、ただ決定から漏れたという通知しか来ていないということで、中身を情報公開

してほしいというご相談に基づいて私は質問しているんですけれども。

【山本(由)委員長】 前田委員、しばらく休憩させてもらっていいですか。

しばらく休憩します。

―――――――――――――――――――――――――――――

― 午後　１時３４分　休憩 ―

―――――――――――――――――――――――――――――

― 午後　１時３４分　再開 ―

―――――――――――――――――――――――――――――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【前田委員】 全庁的に、そういう指定管理や公募をした後の取扱いについては統一したルール、そして、民活というか、民間の力を借りてやろうとした時に、決定したところはそれでいいけれども、落ちたところも、どうして、自分たちの何が足りなかったのか、当然これは更新の5年がたったら募集があるじゃないですか。そういうのを次に生かすとか、自分たちの仕事に生かすというようなことが多分大切だと思っていて、そういうことをずっとこれまでも意見を言いながら､県としての統一したルールというか、要綱をつくってほしいということなんですが。

昼休みにネットで各部署をチェックしたんですけれども、部署によって、個人情報と言われた企画提案書も閲覧できるんです。担当の部、課で閲覧できますというものもあるし、点数が出ているところもあるんです。それがばらばらでいいのかということをお尋ねしたいと思って、そこら辺の考え方は、部長、どうなっているんですか。

【上田総務部長】公募をする際の提出資料の中には、形態によって違うかもしれませんけれども、その提案者、会社の事業の運営に係るノウハウ等の情報が入っているケースが当然ございますし、あるいは財務面での情報が入っている場合もあるかもしれません。それを公表することで、その事業者の今後の公正な取引に支障を与えるようなことがあったらいけないと思っておりますので、それに触れない形で、内容によっては出しているところもあるのかもしれません｡基本的には､提案された営業情報について、提案企業のその後の事業に支障を来たすことが考えられるとすれば、それはなかなか出せないのではないかと思っております。

ただし、どういった点の評価が不足していたのかという部分については、いわゆる結果の示し方については工夫をしていかなければいけない部分があるのかもしれないと思っております。

【前田委員】 土木部とか教育委員会とか、そういうのを全て見たら、ほぼ、後でチェックしてほしいですけれども、ホームページ上には出していませんけれども､事業計画書なるもの､今、部長がおっしゃったような個人情報的なものは閲覧できるとなっているんです。

私が言いたいのは、あまねく広くホームページで見せろという話ではなくて、応募した方々も手間暇かけて応募している中で、部長がおっしゃったように今後に生かすためには、せめて決定されなかったところには、この点数並びに取れたところの内容を知ることによって、自分の点数と見比べて、自分たちのこの部分が足りなかったんだなということになるだろうし。採点の仕方というか、点数はそれぞれご判断が違うから、「自分たちのほうが上なのにな」と思うこともあるかもしれないし、決定したところはすばらしいなと納得する部分もある、そこは少なくとも。この後、またレストランとかありますよね、食堂とか、そういうのもあるから言っているんだけれども。

この企画提案書をぱらっと見せてもらったけど、この中に、そこまでして守るべき情報がど

こにあるのかということと、さっき言った12ページの部分で、これをもってそういう判断をしたというのは、もう一遍示してほしいと思います。

今回のケースに限った話をすれば、今回のケースは、「決定しました、おたくは落ちました」という通知がいって終わっていて、間に入った人が知りたいということで私のところに相談に来たんだけれども、部長がその立場に立った時に、それで納得されますか。

【上田総務部長】委員がおっしゃる結果の公表の仕方について、不足している部分があるとすれば、今後、レストラン等もありますので、そこは工夫を重ねていかないといけないと思っております。

出された結果の資料を見て、公表できる、できないということを判断したということではございませんで、それぞれの事業主体が独自の提案、独自の企業のノウハウ、そういった企業財産をもとに提案してくるケースもございます。そういったもの全体を公表してしまうと、その企業の今後の事業運営にも支障を来す恐れがあるかもしれませんので、そういった意味で今回の場合には、内容については公表をしていないということでございます。

ただし、その結果についてどういうお知らせの仕方をするかということについては、今後、工夫を重ねていきたいと考えております。

【山本(由)委員長】 先ほどの資料を先に配付させますので。

質問を続行します。

【前田委員】答弁が漏れていたと思うんですが。今回のケースで､そういった通知をした場合に、部長が仮に応募者だったら、「十分わかりました」となりますかということに対してまず答弁してください。部長に聞いているんですよ。あなただったら納得しますかと、今回のような手続で。

【上田総務部長】 基本的に、この12ページの最初のアで「目的以外に、応募者に無断で使用することはありません」と、これが前提条件になっているところでございます。

委員がお尋ねになっているのは、（2）のアからカの間のオのことだと思います。オについては、県が内部事務として、いろんな場面で報告、あるいは公表をしていく際に提出していただいた応募書類を内部的に複写をする、そういうふうに使用することはありますということを規定しているものでございまして、これを自由に公表していくことができるという趣旨ではないということでございます。

【前田委員】 アからカの解釈については、それぞれ読み方が違うので、それに対して私も言いたいことがあるんですが、まずは答えてください。

今回のような手続、こういう取扱いがありました。その上で結果を通知しましたが、そういった通知で、仮に総務部長がそういった形の応募で漏れたら、その件から漏れましたよということだけで納得されますかと質問しているんです。

【上田総務部長】どこが足りなかったのかということについて疑問を持たれたことはあり得るのかもしれません。今回の公表の仕方につきましては、同様に出店等を庁舎で行っている国の取扱いに準じてさせていただいたところでございます。

【前田委員】 この種のことを言ったのは、私は今回が初めてじゃなくて、もう随分、毎回というか、毎年のような形でずっと発しているから

多分聞いていると思うんですよね。それを総務部が取り扱うかどうかは別としながらも。

私が聞いているのは、今回のような形で通知したら、総務部長が応募者だったら納得しますかと聞いているんですよ。納得されないかもしれないじゃなくて、部長がその立場だったらどうですかと聞いているんです。

【上田総務部長】 納得するか、しないかというのは、それぞれの、（発言する者あり）そこは、今は何とも申しようがございません。実際に私が出店をして、応募をして、その際にこういう状況になったということじゃないと、なかなかお答えのしようがありません。

ただ、おっしゃるようにそういう疑問を持たれるということであれば、公表の仕方に工夫を重ねていく必要があろうかと思っているところでございます。

【前田委員】 いやいや、他人ごとじゃなくて、部長として役職の中でこういう仕事をしていて、仮に部長が相手の立場だったらどう思うかということを答えられる範囲で、自分がその立場にないから答えられませんということではないじゃないですか。

【上田総務部長】 今回、公表の仕方を検討するに当たって、今、委員がおっしゃったように、どの程度までの公表をするかというのは検討をいたしました。それはやはり透明性の確保という観点が必要だということで検討いたしましたけれども、同じような公表の取り扱いを行っている、特に庁舎での出店に関する取り扱いを行っているところを研究し、国に準じる取り扱いを今回させていただいたところでございます。

【前田委員】よその自治体がしていなかったら言いませんけれども、よその自治体でこういうものを積極的に公表しているところもあるんですよ。県の姿勢としてどうかという話をしているんだけれども、まずもって部長がその立場だったらどうですかというのは答えられないという話だけれども、部長が応募する立場に立てば、やっぱり知りたいと思いますよ。どこが足りなかったのか、自分たちが時間をかけて一生懸命つくって勝負に出たのが落ちた時に、ただ単に「落ちました」と言われたって、なんで落ちたのかなと普通は思うじゃないですか。そこを思わないとするならば、それはやっぱり県民の側に立っていないとしか私は思えないんです。

結果として結構ですけれども、この応募の取扱いの内容もしかるべきだし、透明性に立った上でどこまでと庁内協議した、ほかの事例にもならってと言うんだけれども、もう何年も前から、せめて応募した人たちには、この配点の結果、それから内容については示すべきだと。そこはずっと検討しますというか、委員の言っていることは理解しますよという答弁がずっと出ているんですよね。何ならその議事録を持ってきましょうか。

それで、私がこんなことを指摘しなかったら、今度のレストランはまたわからないままで決まりましたと言うんですか。それとも、これを機に検討して、議会に対してまた報告してくれるんですか。どうでしょうか。

【上田総務部長】 公表の仕方につきましては、引き続き検討をしていきたいと思っております。その検討の結果については、またご報告をさせていただければと思っております。

【前田委員】 ここの応募申込書の取り扱いは、多分ほとんどほかの部署も変わっていないと思うんです。確認していませんが。

今回の場合は、この採点の集計の結果並びに、さっき私がほかの部署は閲覧しているじゃない

かと言った、この点については何か対応をこれから見直す考えはあるんですか。それとも、もう今回は全く、ここでは見せたけど回収して一切、漏れた方にも全く対応は変えないということですか。そこを答弁してください。

【相川総務部次長】今回の案件につきましては、長崎県庁舎売店出店者公募要領の13ページに「出店者の公表」というところがございまして、審査結果の通知後、速やかに出店者を県のホームページで公表します、選定結果、内容については問い合わせに応じませんと記載しておりますので、今後の案件は工夫してまいりますけど、この案件についてはこういう対応をさせていただきたいと考えています。

【前田委員】「選定結果の内容についての問合わせには応じません」でいいんだけれども、応じないなら応じないなりに、透明性、公正性できちんとやったんだよということを示すべきだと思いますよ。だって、疑義が出ているんだから。私が相談を受けた方もだけれども、どうもほかの方々も同じようなことをおっしゃっているということで、落ちた方3者で申し入れをしたいということも検討したいと言っているんですよね。

だから、今回のことが何も問題なければ、この取扱いの中で公表できているところがあるとするならば、もうこの案件から公表すべきだと思いますけれども、そのことは検討できますか。今、次長はできないと言ったけど。

【上田総務部長】 これはこういう公告をして、こういうやり方でしておりますけれども、この公表の内容とか、公表の結果の公表の仕方、どこまでできるのかというのは検討をしてみたいと考えております。

ただ、これを検討するに当たっては、こういうことで公告をしておりますので、それぞれの事業者にご了解をいただき、その上でやっていく必要があろうと思っております。そこも含めて検討をしていく必要があろうかと思っております。

【前田委員】 今部長がおっしゃるように、今後検討して、より透明性を図るということであれば、当然おっしゃるように要綱そのものの見直しから、出されたものについては、著作権を含めて県に全てありますよとか、公表しますよということを入れればいいだけの話であってですね。

ですから、ホームページで公開するのはともかくとしながらも、やっぱり落ちた方にはお知らせすべきですよ。それが民間の力を上げていくことにつながるので、次のレストランの際にはぜひ、そこは誰から見ても、きちんとやってくれているんだなということがわかるように。点数が付いた、付かないというのは、それは個々人のことでしょうから。

ただ、委員の選定についても、県の職員を何名にするかは、バランスも含めたところで、もう少し外部の方が多いほうがいいのかなという気もしていますけれども、その辺はよくよく、今後、ケース・バイ・ケースで考えてもらいたいと思います。

最後にこの点でもう１点だけ確認しますが、応募者がいて、フランチャイザーがいて、第三者、フランチャイジーと組んで今回出せるということになっていますね。しかし、あくまでも応募する人はフランチャイザー。だから、今回の場合は職員生活協同組合がフランチャイザーで、もう1カ所、私はコンビニエンスストアだと聞いていますけれども、コンビニエンスストアの方がフランチャイジーですね。違うんです

か、説明してください。

【橋口管財課長】今回の応募に当たりましては、一般のコンビニエンスストアにおきましてはフランチャイザーとフランチャイジーとの共同ということでご要望をいただいておりますが、生協さんにおきましては､生協さんの応募であり、フランチャイズ形式ではなくて、コンビニエンスストアとの業務提携という形でお申し込みをいただいておりますので、応募者としては生協さんという形になります。フランチャイズ方式だけを応募の対象としているわけではございません。

【前田委員】 それはどこに書いているのか、後で教えてほしいんですけれども。

じゃあ、はっきりしていることは、ほかの3つの申し込みと形態が違うということですね、ここだけ。それをこの中から読み取れるんですか､そんな業務提携でいいみたいなところまで。私は読み取れませんね。

そうしたら、これは生活協同組合ということで取られていますけれども、実際にオープンしましたら、今は大学病院とかいろいろなところにコンビニエンスストアが入っていますよね、多分こういう審査を経て入っていると思うんだけれども、例えば会社名、ファミリーマートとか、ローソンとか、セブンイレブンとかという看板というか名称が出ているじゃないですか。今回の場合は、職員生活協同組合ということで店を出すんですよね。業務提携されている会社名は出てきませんよね。そこだけ確認させてください。

【橋口管財課長】フランチャイズ方式と申しますのは、本部が持っている商標権とかデザインとか、そういった部分をフランチャイズ契約により、それぞれの加盟店、いわゆるフランチャイジー貸与にする、そういうビジネスモデルという契約内容になりますので、例えばコンビニさんの場合、外から見たらフランチャイザーが直営の場合も、フランチャイジーとして加盟店の場合も同じように見えますが、業務提携の場合につきましては､例えば仕入れとか商品とか、電子マネーやクレジットカードのシステムとか、そういったノウハウのところで業務の提携を行なうというお話をお聞きしております。今回の応募につきましては、フランチャイズ方式ではない生協さんの応募ということで理解しております。

【前田委員】 まあいいです、わかりました。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案外の質疑はございませんでしょうか。

【川崎委員】 昨日､県警の質疑をさせていただいた、その確認です。

新長崎署ができます。跡地はどうなりますかと聞いたら、売却の方針ですというご答弁でした。これは、県警で全部決裁を進めていくというたぐいのものなのか、知事部局も関係するのか、確認させてください。

【橋口管財課長】警察本部の跡地の関係ですけれども、庁内には、県有財産の管理運用をどう取扱うかということで、知事部局と教育庁と県警と一体となった、そういう管理運用を検討する組織がございますので、その辺の活用も含めながら、今後進めていくのではないかと考えております。

【川崎委員】 じゃあ、わかりやすいように、所有者はどこになるのか、最終的にそれを決定するのがどの部分になるのか。活用の方法を協議するのはいいんですけれども、最終的にそれを決断するのは誰なのか、確認させてください。

【橋口管財課長】県警の分については県警本部

が所管いたしております。私が先ほど申し上げましたのは、そういう行政財産が用途を終えて用途廃止をして、いわゆる未利用財産になった場合の処分の仕方を管理運営本部で行いますので、その前段として、それぞれの部局の中でどう活用するかというご判断は各部局で決定することになろうかということでございます。

【川崎委員】 じゃあ、次の質問をさせていただきます。

新県庁舎ができたら、それぞれ周辺の建物と周辺の部局は全部移るということは、かつての委員会でも確認しておりますが、教育庁が移ると、新別館はまたどこか違うところが入る。つまりそういう感じでずっと移っていくということがあろうかと思います。

よって、新県庁舎ができることに伴って、県の公共施設、県所有の施設の全体像がどうなるのかということをお知らせいただきたいと思います。

【橋口管財課長】 新県庁舎への移転後、例えば新別館の活用につきましては、長崎の地方機関、例えば長崎振興局が大橋、あるいは勝山に税務部署とかがありますので、今の振興局自体は大変老朽化も進んで耐震性を有していないので、防災の拠点的な役割もあることから、そういった部分が新別館に入れないか、スペース的にどうかということを含めて、今、検討をしているところでございます。

そのほか、県の庁舎、あるいは各種団体とかがございますので、例えば第３別館にある各種団体につきましては、今のところは新別館へは移転をしないという予定になっておりますので、そういった部分は、我々が持っている大波止ビルとか、そういう空き庁舎となるところへのご案内、そういった協議を今進めているという状況でございます。

【川崎委員】長崎振興局の話にまで及ばれましたけれども、そうすると振興局の跡地はどう活用していくのかと、すぐそういった話になってくるわけです。20年も30年も先の話ではないわけですよね。新県庁舎には来年の末か、もしくは再来年の頭にはもう移っていくわけです。順次、そういうふうにやっていかないといけないということから、公共施設の管理、運営の仕方については、もう少し中長期の展望を明確にして進めていく必要があろうかと思いますので、ぜひそういった方針を速やかに策定していただいて議会にお知らせいただきたいと思います。

例えば、長崎振興局は、非常にすばらしい場所ですよ。建物は老朽化していますけど、場所的には非常に魅力ある場所だと思うんです。いろんなことが考えられる場所だと思いますので、さまざまな意見が出てこようかと思います。税務部署のところもどうなのかということも含めて、全体像をぜひお知らせいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次の議会にでもぜひご提出をお願いしたいんですが、いかがでしょうか。

【上田総務部長】 長崎振興局は、現在、耐震ができておらず、老朽化もいたしております。新別館は、今、教育委員会が入っておりますけれども、耐震化されている唯一の建物でありますので、教育委員会が新庁舎に移った後は、そこに防災拠点としての地方本部の機能を速やかにもってきたいと現在は考えているところでございます。

どの程度までもってこられるかということを現在は検討しているところでございまして、それによって跡地がどの程度残るかということも変わってこようと思っております。

最終的に未利用の跡地については、地方公共団体の活用、他の団体の活用、活用がなければ処分、未利用地を一連とした処分の取扱いがございますので、そこの流れの中で決めていきたいと考えております。

どの時点までに全体像が出せるか、今、まだ鋭意やっているところでございます。もってこられる部分、もってこられない部分、もうしばらく時間がかかるんじゃないかと思っております。そのあたりがしっかりと確定できれば、その段階で委員の皆様方にはご報告を差し上げたいと思っているところでございます。

【川崎委員】ぜひお示しいただきたいと思います。

次に、公共施設の管理運営ということで、公民連携といった角度から質問させていただきたいと思います。

大変老朽化している施設が軒並みだと思います。そういった中で長寿命化を図る努力については敬意を表しますが、日常のビル管理、施設管理については、基本的にそれぞれ個々の物件に対して指定管理等を使いながら管理されていると思います。そういった個々の管理もさることながら、もう少し俯瞰して包括的に、一括という表現がいいのか、包括という表現がいいのか、複数の物件をまとめて一つの指定管理者にして、スケールメリットを生かしてコストを下げていく手法が全国各自治体で見え始めています。明らかにコストダウンという成果が出ているんですね。

こういったことから、包括的な施設管理を考えていくべきと考えますが、まず、県にそういった物件があるのかということ、そして、そういう考えについて見解をいただきたいと思います。

【伊達新行政推進室長】先ほど委員からお話があったように、複数の公共施設の管理を一括でまとめてやると。本県は平成16年から指定管理者制度を公の施設の管理、運用については導入しているところでございます。おっしゃるとおり一括してまとめることで、より効率的に経費について削減が見込めるものもあるのではないかと思っております。

現時点で公の施設について、例えば体育施設、県立総合体育館とか県営野球場、小江原の射撃場などは一括して指定管理を担っていただいている。そのほかにも県北のトレーニング室とか県立の武道館、こういったものも一括で指定管理で担っていただいている現状がございます。

今後、さらに指定管理、公の施設の管理をより大くくりにして一括でということにつきましては、現在もそういった形で類似するような施設については一括の管理もしているわけですが、新規の参入が阻害されるという一面も一方ではあろうかと思いますので、さらなる一括での管理の導入については、もうしばらく検討していく必要があるのかなと思っております。

【川崎委員】 メリット、デメリットがあろうかと思います。新規参入を阻害するということについては、確かに今まで10の施設があれば10者の可能性があったのが、2つ、3つにまとめればそれだけ狭まっていくということはよくわかります。

そうしたら、今、県の契約において、ビルを管理することを請け負う地元の企業さんが何者あるのか。そして、発注をしている物件が幾つあるのか、ぜひお示しいただきたいと思います。今おっしゃったような懸念になるのかどうなのか。

これだけ厳しい財政状況において、阻害をし

ないように工夫しながら、一方ではそういう削減をしていく知恵を出していく必要があろうかと思うんです。

これは、新行政推進室で担っていくんですか。まずそこを確認します。

【伊達新行政推進室長】公の施設の指定管理につきましては、基本的には所管課で公募等の手続を担っているところでございます。トータルとしての調整は、新行政推進室で制度の所管をしておりますので、そういった意味での調整はしっかり担うべきかなと思っております。

【川崎委員】 わかりやすく言うと、例えば知事部局の皆様が使われる職員官舎がありますよね。教育委員会が使う官舎もあろうかと思います。恐らく人が住むという角度からすると、ほとんど同じ管理だと思うんです。しかし、今のお答えだったら、それぞれの部署がされると。永久にこれは包括にならないですよね、ならないでしょう、ならないと思うんです、永久に、それぞれされれば。

そういうところに横串を差していって、県全体としての経費を削減することについて、ぜひこれを知事部局、教育委員会、県警、もう少し連携を図っていくことも知恵としてあろうかと思うんです。いかがでしょうか。

【伊達新行政推進室長】まさに委員がご指摘のとおり、現在の行革の中にも、公の施設の管理を徹底して見直して経費の削減等に、より効率的になるような形に見直しをしていくということを記載しておりますので、今ご指摘があったような点も含めて、全国的にもそういう管理の仕方が増えてきているというお話でございましたので、そういった点も我々のほうで調査をさせていただいて、その上で、各課任せではなく、より経費の削減につながるようなこと、そして制度上のメリット、デメリットをしっかり検証した上で、必要に応じて新行政推進室が中心となって調整をしていきたいと考えております。

【川崎委員】 ぜひ頑張っていただいてですね。これは大変大きな成果が出ると思います。全国で取り組んでいる自治体は明らかに大きな成果が出ているわけですから、ぜひしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

最後に、危機管理課に防災ヘリの活用のことについてお尋ねいたします。

同僚の宮本議員が、ドクターヘリのことで一般質問させていただきました。出動回数も増えている中において、1機増設となるとなかなか、福祉保健部もそれは難しいと、かなり高額ですということでした。

そういった中で防災ヘリも一定福祉的な視点、医療的な視点から患者さんの搬送に活用しているということは伺っております。その際は医師を乗せてやられる体制をとられておりました。

そこで、もう一歩踏み込んで、幸いに大きな災害が起こっていないとは言いつつ、昨日も大変な大雨が降って不安な地域もあった中で、72時間以内に救命をしないとなかなか難しいという中において、防災ヘリで駆けつけて救助するという作業の中に、医師を搭乗させて、最前線で救命措置をやっていくことも命を守るという意味では重要なことかと思うんですが、これについて見解を求めたいと思います。

【陣野危機管理課長】防災ヘリにつきましては、本来、防災業務に従事するという形で導入しておりますが、委員ご指摘がありましたように、離島からの急患搬送等につきましては、私どもも人命救助第一という観点から、出動できる時はできるだけ出動しているところでございます。

ただ、急患搬送につきましては、本来は隊員

は消防業務等に従事しておりますが、できるだけ万全を期すために医師の同乗という形をとっているところでございます。

今後、例えば防災ヘリを使いまして現地に赴き救命活動等をする場合に、医師が同乗してそういうことをしたいというご要請がありましたら、もちろん協力していきたいと考えております。

【川崎委員】 医師から要請があったらと、誰から要請があったら積極的に取り組むということですか。

【陣野危機管理課長】私どもに要請がくる場合は、消防から要請がまいります。消防から、現地でこういう状態であると、できれば医師を同行して現地に赴いて現地で救命活動等をしたいというご要請がありましたら、そういうことでの活用も検討してまいりたいと存じます。

【川崎委員】今の答弁に対して、消防保安室長、お考えを。

【園田消防保安室長】危機管理課長が答弁しましたとおり、消防のほうからも、そういう緊急の事案があれば防災ヘリに要請をして、協力していただきたいと思っております。

【川崎委員】 そう考えますと、防災ヘリに搭乗していただける医師は常に待機しているわけではないでしょう。心構えとすればすばらしいことかと思いますが、実際にどうなのかと。仕組みをつくらないと、これはなかなか実現しないんじゃないかと思うんです。本当にそういう体制をとっていくとすれば、相当に協議も重ねて進めていくことになろうかと思います。非常に大事な視点なので検討すべきことだと思いますが、いかがでしょうか。

【陣野危機管理課長】 通常、そういった形で現地に赴きまして医師活動とかをする分については、ドクターヘリで活動していると思います。そういった事例もございますが、ドクターヘリが活動できない場合に、私どもの防災ヘリの活動はどうかという話もあろうかと思いますが、そういったことにつきましては、今後、福祉保健部とも協議をさせていただきたいと存じます。

【川崎委員】ドクターヘリと防災ヘリの決定的な違いは、ドクターヘリは、きちんとしたところに着陸をして医師が降りることが前提条件でしょう。防災ヘリは、空中にとどまる状態からロープを下げて消防の方とか専門の方が降りて救命に当たる、そういった降りる機能があるじゃないですか、防災ヘリには。決定的に違うと思います。ドクターヘリが降りられないようなところまで行くという能力があるわけですから、それを活用して、本当に1分1秒でも速く駆けつけて救命措置をする、救助をするといった角度ですから、もう少し考え方を変えてもらわないと、これは実現しないと思います。いま一度答弁をお願いします。

【陣野危機管理課長】川崎委員がおっしゃいましたように、防災ヘリにつきましては、通常、行きにくい場所、山岳地帯とか、ドクターヘリが着陸できないところでも、ホバリングいたしまして吊り上げるクレーン機能も持ち合わせております。そういった形で医師を降ろして応急措置をとるということも十分考えられます。

ただ、私ども、医療機関との関係は今までもございますが、そういったところは消防とか福祉との協議もありますので、今後、いろんなところと協議しながら、人命救助は何よりも大事だと私どもも考えております。そういった形で防災ヘリを有効に活用していただくことは私たちもやぶさかではございませんので、ぜひ、そういった関係機関とも協議してまいりたいと存

じます。

【橋口管財課長】川崎委員からご質問いただきました自動販売機の件で、前回の部分の確認をさせていただきまして、「新庁舎において、自動販売機の設置を」というご要望でございますけれども、基本的な考え方といたしましては一般競争入札で行うようにしておりますが、先ほどもご説明したように、身体障害福祉法の第22条の趣旨を踏まえまして、障害者の方から申請があり、また、その業務に自ら従事するという場合には、許可について、そういった部分を配慮してまいりたいと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに、質問はありませんか。

【浅田委員】 先ほど、川崎委員からご質問がありました新別館についてですが、私も先日の一般質問の時に、答弁は求めなかったんですが、新別館に長崎振興局、桜町小学校前の税務部が入るというお話は大分前から出ていて、移転をする、しないという状況から、新別館に関しては耐震もできているので、しっかりしたものとして活用すると言いながら、結構進捗状況が遅いのではないかと思うんです。

仮に移った場合、大橋地区などの移ったところの方々に対しても今後の展開をきちっとお知らせしなきゃいけない流れの中で、もう少し早い動きが必要なのではないかと思うんですが、総務部長、いかがでしょうか。

実際、2つは移動することが決まっていると思っていいんですか。考え中でしかないんでしょうか。何回もご答弁をいただいているんですが。

【上田総務部長】新別館は耐震化ができておりますので、熊本地震を踏まえて、振興局は地方本部機能がありますので、新別館に移ることを現在検討しているところでございます。振興局のどの機能の部分までもってこられるのかということに時間を要しているところでありまして、検討作業は早めたいと考えております。

【浅田委員】大分かかっているなという印象があります。

昨日も、警察本部跡地は売却なのかと、私たちも知らない中ですーっと売却されるのかなみたいな状況がある中で、地域の方々の覚悟というか、その地域でいろんな事業をなさっている方々にとって、これは非常に大きな問題につながるということをもう少しお考えいただいて、地域にも、今、こういうことが考えられているんだと。あの辺の地域の人は全然わかっていないというようなお話だったんです。大橋地区の方々に、「この辺は移るという話が出ていますね」と言っても、「え、そうなんですか」という声を実際に耳にする場合があります。

それは県としての情報発信のあり方を考えていただかないと、あったものを売る、それで済むわけではないですし、もちろん有効的活用は必要だと思うんですけれども、それがあるからこそ、例えば商売をなさっている方とか、いろんな関係性が出てきますので、ここは慎重にやりながら、発信も、特に関係地域に関しては事前の協議が必要なのではないかと思います。いきなり想像外の、ずっと行政があると思っていたのが、いきなり想定していなかった民間のものが来ることは非常に影響を及ぼすものだと思いますので。

これは結構ずっと考えていただいているんでしょうけど、それの目途はどのように考えていますか。年度内にはしっかりと出していこうと思っているのか、まだ時間がかかると思っていらっしゃるのか。

【上田総務部長】 基本的な骨格については、早急に固めていきたいと思っております。ただ、実際の移転の時期につきましては、新県庁舎に移って、その後、所定の改修等も必要になってくる可能性もございます。そういった意味では、早くても平成31年度以降に移っていく形になるのではないかと思っております。

いずれにしましても、今、どこの部分まで吸収できるのかということを検討しておりますので、それを早めに検討し、庁内、あるいは先ほど委員がお話をされた地域にもお知らせをしていく必要があろうと思っておりますので、検討作業は急ぎたいと思っております。

【浅田委員】私がわかっていないのかもしれないので確認ですが、新県庁舎には平成29年度には移りますよね。平成31年度ということは、新別館も2年間ぐらい放置されるということですか。

【上田総務部長】 放置をするというよりも、移った後、入るためには内部の改修が必要になってこようと思っております。その内部の改修が済み次第、移転ができるように準備を進めていきたいと思っております。

【橋口管財課長】 新別館は建設から21年ほどたっております。それを長寿命化して、例えば60年使おうとすれば、やっぱり一定の改修が必要となりますので、その改修期間に、設計、工事を含めて1年ちょっとぐらいかかるのではないかと考えております。

【浅田委員】 私の記憶では、今まで、新別館は使いますみたいな話があって、移ったらすぐに振興局か何か一定のものが来るというふうに思っていたんですね。そういう説明がありましたか。これに関しても長く使っているので、これから一定、1年以上は改修に入りますよと。私が聞き逃していたら申し訳ないんですが。地域の方にとっては、またあそこもしばらくは誰も人がいないのかということになってしまうんですが、そこはどうなんでしょうか。

【上田総務部長】新別館の後の活用につきまして、本委員会で考え方を説明したのは6月定例会が最初ではなかったかと思っております。

特に、熊本地震を踏まえて地方本部機能の耐震化を急いでいく必要があるということで、考え方の収れんを6月で早めたところでございます。

現在、その後の段取りについて、段取りの中ではどの範囲まで持ってこられるのか、あるいは新別館そのものの中の間仕切り等の補修も必要になってこようと思っております。そういったことも踏まえますと平成31年ぐらいになるのではないかというふうに今は考えているところでございます。

まだ検討をやっている段階でございますので、そこは確定を早めにして、ご報告をしたいと思っているところでございます。

【浅田委員】 今、部長は6月にお示ししたということだったんですが、ご存じのとおり私は移転に反対しておった中で、庁舎のことについていろいろ調べ、お話を伺っていた中でも、新別館は耐震ができているので、そこはというのは6月の前から言っていると思うんです。ご存じのように私は2年間のブランクがありますので、多分、その前ぐらいからそういう話はあったと思います。

新別館の裏にも土地を買っていますよね。前に新聞社だったところも買っている。それも今後どうするのかというような話もずっとその時から出ているんです。これは今年の6月の話ではなくて、もう前々からあって、その土地の活

用の仕方等をどう考えるかというのは、地域にとってはすごい大きな問題だと思います。

この間から、ここの跡地に関しましてもこれからというところで、あと6～7年かかるというふうになると、県庁から新別館、その後の市役所の問題、ずっと人がいないまま、動かないまま。日生ビルだって、毎年8,000万円も使いながら県庁がずっと借りてきた中で、あそこも空洞化する。かなりの人がここからいなくなるというのは、地域にとっては恐ろしく怖いことなわけですよ。

確かに、新別館に関してはそうかもしれませんけれども、そのあたりがすごく時間があいているなと。行ってしまえばいいということではなくて、それをこの地域の方々もあまり認識なさっていない部分もありますので、工法的な部分も含めて、この跡地、県警、日生ビル、新別館がどういう形で進むのかというのは、総務部だけではなくて庁内横断的に発信をしていただく必要性があるかと思います。ご努力をしていただいているのはわかりますが、私自身、そこで2年も間が空くのかというのは正直びっくりしたところです。

長崎県警のところも売却とかいろんな話が流れる中で、今まで中心地として捉えていたまちのあり方が変わってくる。まちづくり全体にも関わることになってきますので、そのあたりはもう少し覚悟をもってしっかりやっていただければありがたいと思いますが、答弁をお願いいたします。

【上田総務部長】全体的な検討をしっかり進めていきたいと考えております。

【浅田委員】 2年とは言わずに、早急にやっていただきたいし、地域の方々の声もしっかりと酌みとっていただきたい、発信をしっかりやっていただきたいと思います。

続いて広報課に質問ですが、前回委員会の際に依頼しておりました広報誌の入札、プロポーザルのやり方の問題について、こちらが設定していた価格よりも随分と違いがあったという中で、いろいろ聞き取りをしてもらいながら、今後はもう少し違った形でできるのではないかというお話をしていたと思うんですが、そのあたりの検討と状況をお聞かせください。

【土井口広報課長】浅田委員ご指摘の総合評価方式のあり方についてでございますが、総合評価方式の性格上、価格点と技術点に逆転が生じることは一定やむを得ないことかと思っております。

私どもも現在の仕組みの中ではやりにくいという意見も承知いたしておりますが、私どもといたしましては、議会におきまして県の発注方式について多角的にご審議いただいた決議の中で、よりよいものを目指すという姿勢を堅持しつつ技術を重視する、よりいい方法がないかという部分をしっかり研究してまいりたいと考えております。

あくまでも想定される例でございますが、現在、技術点、価格点を2対1で評価させていただいておりますが、技術点の比重を引き上げるとか、または審査基準を見直すなどが考えられるかと思っております。いずれにせよ、技術を重視しながら、競争原理を働かせるためのさらなる研究が必要かと思っておりますので、しっかり対処してまいりたいと考えているところでございます。

【浅田委員】横がにぎやかで聞こえづらいところもあったんですけれども、今、2対1でというところがありました。しかしながら、今回問題になったのは、価格と、しっかりできている成

績的な部分の評価の差があまりにもありましたよね。それは2対1でなければいけないのかどうなのか。

来年度に向かって、まだ今と同じ状況を続けるのであれば、実際に仕事に関わっている方たちも、下げたはいいけど、下げた中でやっぱりかなりきついところがあって、そうなると、現場で動いている人たちの単価が下げられる等々、そうすることによって質が下がってくるという問題などもあろうかと思うんです。

その辺は、検討といっても、また次の検討に入らなければいけない時期にくると思いますので、そのあたりはいかがでしょうか。

【土井口広報課長】 我々も、逆転するということ自体はある程度想定しておりますし、一方で、しっかりといいものをつくっていきたいというのは共通の認識でございます。議会におきましての決議をしっかり受け止めながら、まだ方法はあろうかと思っております。先ほど申しましたように比重を変えるとか、そういった部分はある程度改善という方向に進むと思いますので、そちらでしっかり対処していきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】 しかしながら、想定値よりも150万円ぐらい低い状況での入札になっていたと思うんです。実際にあの数字が出たら、今度はもっと下げざるを得ないんじゃないかというような声も実態として上がっております、いろんな業者の方々から。それは県がどう打ち出していくかという部分と、確かに議会が決議をしました。

しかし、そんな流れの中で、「だがしかし」というのがありましたね。例外になるような案件、プロポーザル方式、入札のやり方の選定の仕方で例外になるものもあると。数値ではなかなかはじきづらい、こういうものに関しては例外対応を認めるとなった場合、それは議会側でもむ必要性があるということですか。

【土井口広報課長】 我々は、総合評価方式を導入するに当たりまして技術評価点、我々が最低これだけはほしいという得点を設定いたしまして技術審査に臨むわけでございますが、今回の事例におきましては、応札していただいた業者は両方とも最低限はクリアしているということで、ある程度、我々が求める水準は堅持していただいているのかなと考えているところでございます。ただ、評価の仕方によって技術点を重視するというやり方であれば、若干また変わってくるのかなと思っている次第でございます。

【浅田委員】 まさしく今おっしゃったように、水準をクリアしているからこそ心配になるわけです。クリアしているということは、それなりの方々にお願いをして、ああいう雑誌ができている。とは言っても、県が推定している、過去にお支払いしていた額よりも随分下回っている中では、現場の方の単価が下がる。

私もそういう仕事をしておりましたので、大きなものは全然変わらない。中身も実のところ、どれだけ力を注ぐかは変わらないんですけど、現場のディレクター等がたたかれるというようなことをずっと経験していた中で、あまりそこを下げてしまうと、本来あるべき姿が圧迫されて、質の高いものをやっていた方たちが「県の仕事はやっても」という残念な結果になっているという状況がありますので、そこは急に変えづらいというのは議会の議決を重んじてくださっているからとは思うんですけれども、いま一歩踏み込んだ感じで、現地の声を拾うことと、評価のあり方と、金額というところを見ていただかないと、次回にはもっと悲惨なことになる

のではないかなと思っています。議会側がやるべき、考え直すことがあれば、またこちら側の委員会の中で違う議論をしていかなければいけないと思いますので、そのあたりしっかりお願いできますでしょうか。こちら側の問題も往々にしてあろうかと思うんですけれども。

【土井口広報課長】委員ご指摘の内容につきましては、しっかり検討いたしまして対処してまいりたいと考えております。

【浅田委員】 よろしくお願いします。多分、広報課の皆さんの負担も結構かかってくるんじゃないかなというふうに私は思ったものですから、ご努力いただいている分がしっかりとやっていらっしゃる方々にはね返るような、ちゃんと評価ができるような形にしていくことのほうが、県下の人材育成にもつながるという観点からお願いしたいと思います。

この間も質問をしたんですけれども、防災教育についてですが、「今、実際に学校の中で防災教育を行っていますよね」と聞くと、教育委員会においてはかなり高く、95～96％の小・中・高校が防災教育をやっているということです。

よくよく教科書とかを調べると、メカニズムを教えたりというところが実のところ多くて、火災に関してはどこもやっていると。でも、長崎県の実態に合った防災教育がなされているかと思うと、私は非常に疑問が大きかったんですね。

その点をどうお考えなのか、いま一度お聞かせいただけますでしょうか。この間、一般質問の時にあまり深堀りできなかったので。

【西浦危機管理監】委員ご指摘のことにつきましては、確かに教育庁が学校教育の中で防災教育をやっているとったことで実態等もお話しいただきますけれども、委員がご指摘になられる部分については、実際に学校でそういった教育を受けた子どもさんたちの感想といったものも含まれて、実際にはもうちょっと実践的なものがあったほうがいいんじゃないかという声があるんだろうと私も感じております。

おっしゃるとおり、子どもが実際に体で動きながら避難行動をとる。地震とかを想定して高台に避難するとか、そういった実践的な部分を増やすように今後も教育庁と相談しながら、そういった実践的なものが増えていくように、実のあるものが増えるようにお話をしていきたいと考えております。

【浅田委員】 確かに悩ましいところで、教育庁と話をすると、時間がない中でやらざるを得ないと。主権者教育、いろんな教育をする中で、限られた中でそれをやらなきゃいけない。

そんな中で大学生とかいろんなところに聞き取りをしてみますと、とにかく「地震です」と警報が鳴ると「机の下に隠れましょう」と、「何分までに外に出ましょう」みたいな、よくわからないままついて行って終わってしまう。

長崎県が目指している防災教育とは、主体的に子どもたちが動くことを掲げています。しかし、それを実際にやっているのは、モデル校に選ばれた2校しかないんです。そのモデル校の2校が報告会をやります。でも、全県下の学校が来ているわけでもなく、どうも資料を配ってくださいと市町の教育委員会に言っていると。流れ、流れでお伝えしていますということが非常に多くて、実践がないということみたいなんです。

なので、これは2巡目でもう一回質問します。

【髙比良委員】 それでは、中期財政見通しについて質問をします。

部長説明の中で、国の退職手当債の発行基準の見直しにより、約160億円の収支悪化を見込んでいると。それで、退職手当の増加分を借換債等で対応した場合、平成49年度には現在の水準から50億円を超える負担増加を見込んでいるというふうに書いているんだけど、まず、このことについて若干内容の説明をしてもらいたい。

【前田財政課長】今ご指摘の中期財政見通しの関係でございます。今年度大きく変わっているのが、今ご指摘のあったポイントでございまして、まず退職手当債制度の話でございます。

まず、この制度の説明をしますと、全国共通で特に教育関係の職員が大規模に退職の時期を迎えているということで、その退職手当の財源を通常であれば一般財源､キャッシュで支払い、財源を確保すべきですが、特例的に借金、退職手当債というものを発行して、その財源の穴を埋めることができるという制度でございます。こちらの制度は、昨年度までの10年間の時限立法で措置されたものでございまして、昨年度の国の法改正の中で延長がなされたところでございます。追加10年の延長となっております。

退職手当債につきましては、全て退職手当を借金でカバーできるかというと、そういうわけではなくて、一部の部分については一般財源、キャッシュで、そこで対応できない部分については借金で対応できるというふうな制度にもともとなっていました。この10年の延長を審議する、制度設計をするに当たって、基本的には退職手当については借金ではなく現金で財源を確保して対応すべきというような基本的な考え方のもと、これまでの制度よりも借金でカバーできる部分が減額された制度改正がなされております。

この制度改正によりまして、退職手当は、今まで本県は退職手当債ということでかなりの額の発行を行ってきたところですけれども、この発行で対応できなくなる部分が増えるということでございます。

例えば、平成28年度でいいますと、退職手当債は33億円ほど発行を予定しているんですけれども、従来の制度でありますと43億円ということで、ここで10億円ほど退職手当債で対応できない額が増えているということでございます。

これがどんどん拡大していきまして、例えば平成31年度でありますと、従来であれば退職手当債が61億円ほど発行できたのに対して、新しい制度では13億円ほどしか発行できないということで、その部分の差額が48億円になります。この48億円を現金で基本的には対応しなくてはいけなくなったというのが、この退職手当債制度の見直しの概要でございます。

今回の中期財政見通しは、その影響もありまして、160億円ほどマイナスのほうに最終的には振れているという内容でございます。

長期の財政シミュレーションをやりましたけれども、退職手当債を発行しない形で対応することができれば、最終的には現行の公債費の水準よりも長期的には14億円ほど増えるぐらいでおさまるんですけれども、実際に40億円、50億円というキャッシュの対応をここ数年でやることは現実的には難しいと思っております。その部分を、借金の全体の発行の償還ペースを遅らせたりとか、いろいろな工夫で対応することができるんですけれども、そうすると結局、返すべき借金を先送りするという対応をせざるを得ないと。これはちょっと説明がわかりにくいかもしれませんけれども、退職手当債で発行を予定していた部分を別の借金というか、借金の

先送りという形で対応した場合、最終的には後年度、ピーク時で約60億円ほど、今の公債費の負担よりも大きくなってくる。借金をそのまま先送りし続ければ、そういう状況になってしまうということを今回シミュレーションで見えたということでございます。

この状況を回避するために、今年度予算、来年度予算を含めて全体の財政構造を見直して、長期的な公債費の上振れが起きないように対応していかないといけないと考えております。

【髙比良委員】 そうですか。ちょっとまだ細部でわからないところがあるんだけれど、いずれにしても、退職手当債の発行限度額が縮減されたことによって一財で対応していかなきゃいかんと。それだけ一財が、他経費に回していたものにしわ寄せがくるという話になる。

借換債の場合にどうかということについて、ちょっとよくわからないんだけれども、時間がないので、そこに入った議論は差し控えたいと思いますが、そういうふうにしてさらにまた緊縮財政になっていく。ただでさえ財政構造が脆弱で、なかなか一財が伸びていかないというか、自主財源が伸びていかない中にあって、これまでこういうシミュレーションをする中で、財政課としては、当局としては常に5カ年スパンぐらいで財政の再建計画をつくってやってきたわけです。その時に基金をどれだけ積み増しをして戻していくか、財政調整基金でやりくりをしてきた。

平成49年と随分先のところまでシミュレーションをやっているんだけれどもね。これから人口減少社会が加速をしていく。一方で、一生懸命頑張ってはいるんだけれども、本県の財政構造が抜本的に改善をする見通し、県民所得をどうしようとか、あるいは雇用の受け皿の拡大についてどうしようとか、いろんなことを頑張っているけれども、直ちにそういう成果というのはなかなか難しい。人口減少対策としての特殊出生率を伸ばそうとしても、今の目標値が直ちに実現されたとしても、ここ何十年かは人口減少に向かわざるを得ない。そういうふうなツケがある中では社会経済情勢というのはさらに厳しくなる。

こういう中で、今まで財政の再建計画の中でやってきた柱は、例えば人件費を一定縮減しますよ、あるいは県の単独補助というのは見直して縮減しますよとか、その他幾つかあるんだけど、そういうふうなことでやってきた。あるいは一定、自主財源をこれぐらい伸ばしたいというようなことでやってきたけれども、そういうことでは、はっきり言ってもう追いつかないというか、こういう状況を見通す中で抜本的に財政の安定化というか、そういったものを確保する取り組みとしては、従来の手法にとどまる限りにおいては、私に言わせると、もう限界がきているんじゃないかなという気がしてならないわけです。

人口減少社会の中においては、セーフティネットの仕組みそのものを変えていかなきゃいけない、あるいは産業構造のウエートの置き方というか、転換もしていかなきゃいけない。そういったことが待ったなしになっている。

そうすると、行政のあり方そのものも、何とか厳しい財政の中でどうこうという従来型を踏襲していく限りではなくて、例えば行政の事業実施の枠組みのあり方であるとか、ここでも交付税のことについて盛られているけれども、ここもいろいろ要望するという話だけではなくて、もっと全国的な議論として交付税の対象税の取扱いから始まって、基本的な積算に当たっての

あ在り方を抜本的に変えていく。以前から言われているんだけれども、こういったことを全国でしっかり議論をすることについて本県としても他に率先して訴えかけていって、あり方の見直しを実質的に図っていく。

もっと言えば、公共サービスの提供のあり方そのものを、全て行政が担うのではなくて、新しい社会を創造しながら、それに向けてできるところから少しずつ事業のあり方を変えていくとか、そういったある意味、これだけ厳しいものが出るんだよということが明らかであるのであれば、規範意識を転換するというのがあるよね、何とか規範、ちょっと忘れた。

今までのこういうやり方でという枠組みを乗り越えた取り組み方をしていかないと、なかなか難しいと思うんですよ。昨日、道州制の話もありましたけれども、とりあえずそれは置いておくとしてもね。課題はもうわかっているので、こういったことにどう向き合っていくのか。そういった立ち方を一定議論をし、スタンスを新しくつくっていくことが、それこそ待ったなしにきているのではないかなと。

来年度の当初予算で、こういうシミュレーションに基づいて今後の財政運営をどうするかという対策を講じてまいりたいと書いてあるんだけれども、そこに入ってくる話ではあるんだけれどもね。

だから、繰り返しになって恐縮だけれども、これまでのやり方の中で改善をできるんだったら、それはそれでよしとするところだけれども、それではもう賄えないという部分について、県として今後どう自治体運営をどうやっていくのかといったことをしっかり議論をして、変革に向けた予算措置というか、そういったことを検討してもらいたいと思うんだけど、この辺についてどう考えているのか。

【前田財政課長】ご指摘のとおりだと思っていまして、私自身、非常に重要だと思っていますのは、これまで基金残高をベースにある程度財政運営を、近い将来を見ながらやってきたところですけれども、今回、長期の公債費のシミュレーションをやったことの重要なことは、借金で何とか一般財源の減少を抑えて逃げてきた部分がこれまであったということだと思っています。その借金をこのまま続けるとどうなるかというのが、今回の公債費のシミュレーションということでございます。

60億円となるのが平成49年ということで大分先の話にはなるんですが、借金をすると、財源を生み出すことが、その後難しいというか、払わざるを得ない支出になってしまうということで、そういう意味で、少し近視眼的な財政構造改革ではなくて、長い目、もっと遠くを見た、借金をどう減らすかという形での財政構造の見直しが必要と思っております。

そういった意味で、今年度の予算編成の中で、規範というか、大きななたを振るったらどうなるかということも含めて点検をして、できるものは来年度の予算から、なかなか議論が必要なものについてはそれ以降、こういう見直しが必要だけれども、それをするとこういう問題なり課題が出てくるということをあぶり出して、そこの一つひとつをどうクリアしていくかというふうな議論をしていきたいと思っております。そのための準備を今年度の予算編成でやっていきたいと考えております。

【髙比良委員】パラダイム転換だ。それで、今、財政課長が言ったことは可としたいと思っているんだけれども、国の財政構造がこれだけ借金まみれになるような悪化した状況に陥った原因

は何かということを翻って考えた時に、それは新しい社会システムができたり、いろんな社会の進化に伴うところの新しいサービスを提供するために、国としての役割がさらに求められるようになったとか、新しい政策課題に対して社会投資をしていかなきゃいかんということも手伝ってはおるんだけれども、もっと言えば、戦後の高度経済成長の中で、産業の振興とか社会基盤のインフラの整備だとか、そういったことにとにかくどんどん、どんどん投資をした。逆に、そのことがある意味引き金になって産業の振興につながって税収が伸びていった、国力が増していった。世界でも類を見ないような高度経済成長を果たした。そのこともあるのかもしれないけれども、その時にたくさん投資をした、あるいは仕組みとしてつくったものが、現在でもなおかつそのままの形でたくさん残っている。

その当時は、右肩上がりに投資をすることが返ってくると想定をした中での国家財政の運営であったから何とかもっていたけれども、現在はそういった財源を確保できないという状況にあるんだけれども、今までやってきたことをそう簡単にはやめられないで残っているものだから、結局、それは財源をどうするかというと、国債、起債に頼らざるを得ない。そういう非常に困った状況に陥ってしまっている。

やっぱり見直すべきは見直しをして、切るべきものは切って、新しい時代にふさわしいものとしてスクラップ・アンド・ビルドをしたものについては、今までの財源をシフトしながら展開していくという、ある意味で思い切ったやり方をやっていかないと、マイナーな部分でいろいろ改善を図ったとしても、体質は基本的に変わってこないと思うんです。

これは同じように自治体においても言えることであって、事業評価、政策評価、いろんなことをやりながら一つひとつの見直しはしているけれども、さりながら、これまでこういった仕組みを維持・存続をさせていくためには、そう簡単には全体はきてないよと。そうすると、基本的な投資のあり方として、そこは踏まえた上で何かやり方を変えていかなきゃいけない。そこの限りにおいて予算編成というか、新しい事業、政策投資等が決定をされていく。そこでは、さっき言った大きな課題にはなかなか向き合えないと思っているんです。

私が言っているのは、例えば公共サービスの仕方として、県庁では、今、働き方はこうしています、こう思っているけれども、民間の活力をどういうふうに使って、いかにガバメントでやっていこうとしているのか。あるいは、例えば観光だとか、あるいはもっといえば地域全体の産業の振興について、長崎県だけでやるのではなくて、佐賀県とも協力してやりましょうとか、いろんなスケールのつくり方というか、枠組みのつくり方はいろんなことがあると思うので、そういうことに踏み出した中で、新しい制度設計をやっていく、そういうことに入ってきているんじゃないかと私は思われてならないわけです。そういう観点をもって、新しい政策立案をしてもらいたいというふうに思っています。

ただ、一つだけお願いは、こういう話をすると、そしてまた来年度、予算編成に応じていろいろと対策を講じてまいりたいという表現をすると、勢い、住民・県民が求めているニーズというか公共サービスの水準が下がるのではないかということが懸念をされるから、この辺についてはしっかり確保しながら、対策を一方で、新しい時代のシステムをつくっていく。非常になかなか難しいテーマではあるんだけど、そう

いう踏み出し方をしてもらいたいと思います。

部長、最後に一言だけ。時間がないと思うから。

【上田総務部長】 基本的には、先ほど財政課長が申し述べた背景、あるいは今後の考え方になるわけですけど、これまでの事業規模の見直し、いわゆるシーリングでしのげていく状況ではないという危機感を持っているところでございます。

そういった意味では、分野を問わず、事業、あるいは施設、そして配置人員、これは仕事の仕方も含めての話ですけれども、そういった意味でどこまで見直し改革ができるのかということを真剣に考えていかないと乗り越えていけないと思っておりますので、そういった入口の視点を今回の予算査定の中で見出していきたいと。その上で課題を整理し、計画をつくって先に進まざるを得ないのかなと思っているところでございます。

一方で、地方創生を含め、新たな手法を取り入れながらもやっていかないといけない事業は確実に出てくるわけでございますので、そこにも目配せをしながら取り組んでいく必要があると思っております。

いずれにしましても、難しい課題ではありますけど、汗をかいていかないといけないと思っております。

【山本(由)委員長】 それでは、まだ質問を準備されている方がいらっしゃるようですので、ここで一旦休憩をとりたいと思います。3時5分から再開します。

しばらく休憩します。

―― 午後　２時５３分　休憩 ――

―― 午後　３時　５分　再開 ――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

議案外所管事項一般についての質疑を続行します。

【八江委員】総務部の中で県庁舎の関係でありますけれども、県庁舎は順調に建設も進んでおりますが、全体からすると 2 カ月余り完成が遅れると、来年の 11 月末ぐらいが完成予定ということであります。県が今まで目指してやってきたことの中で、当初は、370 億円ぐらいでつくったらどうかと、基金の中でおさめたらという話もあっておりました。私は、必ずしもそうしなくてもいいのではないかと。百年の大計で、しっかり必要なものは必要なごとくつくったほうがいいんじゃないかということを特別委員会で盛んに言ってまいりましたが、いろんな追加、変更その他があって、今は 420 億円～430 億円になっているかと思うんです。現状は幾らでしょうか。今の時点でも結構です。

【赤尾県庁舎建設課長】総事業費につきましては、基本構想策定時には 387 億円と見込んでおりましたけれども、平成 26 年 2 月の実施設計完了時点の予定といたしましては、423 億 3,800 万円でございます。

【八江委員】 それで、今はまだまだ全体なものは 4 割から 5 割近くの建設の推移でありますけれども、そろそろ外観も含めて、前に出しておったパーツ、そういうようなものも少し見えてきてもいいんじゃないかなと我々は期待をしております。

というのは、県にとっては大きな投資です。投資効果を求めるためには、やっぱり外観と、それからまたその内容、中の配置図その他も今日出していただいたわけでけれども、それはそれで、中をしっかりして、効率のいい事務所体制をつくらなければいけないんですけれども、

外観を含めていくと、これは県民の一つの大きな夢といいますか、投資効果があらわれるためには、もっと大きな形の絵を描いていく必要がある。平成の出島と言えるのかどうかわかりませんけれども、新幹線が到着する駅、海の玄関口、鶴の港の一番のところに県庁が立地できるというのは日本中どこにもないわけです。それは我々も一つ誇りに思って、そこにつくったらどうかという夢を持ちながらお願いをしてまいりましたので、特に、そうなってくると、やっぱり外観も含めて、全てが順調にいくものと思いますけれども、そのために、今、423 億円余の話がありますけれども、まだまだ投資をしろと、どんどんやっていいんですよと言うつもりはないですけれども、しかし、若干の変更はあってもいいんじゃないかと私は思います。財政課長、ひもを締めるだけじゃなくて、これで投資効果で長崎県が大きな浮上をするということであれば、その点は、もう少し当初予算、来年の補正予算等にも含めて考えるべきことではないかと思いますけれども、いかがでしょうか。

【赤尾県庁舎建設課長】 先ほど、総事業費 423 億 3,800 万円ということで説明させていただきました。まだ不確定な要素の部分もございますけれども、現時点においては、この予算の範囲内で十分対応していけるものと考えているところでございます。

【前田財政課長】額ありきということではなくて、必要なものをしっかりと積み上げた上で、その枠内でおさめられるようにということで、もろもろ優先順位を含めながら、しっかりと考えて県庁舎建設課もやっていただいていると思っていますし、私の方も、そういった形で見ていきたいと思っております。

【八江委員】 担当課の方は、当然、与えられた金額でしていかなければならないと思います。守っていくのが至当と思います。ところが、これからいろいろなもろもろが出てこないとも限りません。というのは、例えば、モニュメントとか、いろんな外観の中で、あれもこれもというようなことだって出てきて当たり前のことだと思います。そういうようなものが大きな金額かどうかは別としても、そういったものを含めて県民が納得する、あるいは外観も含めて、長崎県の鶴の港にできる、すばらしい庁舎とすれば、それらしいものをつくっていくためのものは当然考えていいんじゃないか。だから、これだけで絶対、今与えられた任務はそれでいいんですよ。新たなものが出てきてもいいんじゃないか。だから、そうした場合は、財政当局としては、やっぱりそれ相応に対応すべきことではないかというつもりで申し上げたところであります。財政課長、そのことを含めて改めてもう一度答弁いただけますか。

【前田財政課長】 必要なものにつきましては、既存のもろもろの予算の優先順位付けも含めて、しっかりと対応してまいりたいと思っております。

【八江委員】 長崎県も各市町には、例えば、鳥にしても、花にしても、緑樹にしても、いろんなものがあって、私は何回か、長崎県の県庁舎脇にそういう記念樹を各市町から集めてやるべきじゃないかということを申し上げたこともありますが、それをつくれとかいう気持ちだけじゃないんですけれども、いろんなものが取り残されている部分が各部各課のほうにはあるのではないかなと。そういったものは大いに取り上げながら、特徴ある県庁をつくってほしいという思いがありますから、私はそういうことを申し上げております。財政当局におかれても、し

っかりその辺は見極めて、ためになるものは思い切ってやるということ、要らないものをしろと言うつもりはありません、要るものはちゃんとやってほしいという前向きな形で、そして長崎県がこれまで投資したものを、より以上に後世に残す意味でも、そして全国に発信できる、そういう意味で、グレードが高いものばかりではなくて、特徴のあるものをつくり上げてほしいという気持ちで申し上げたところであります。

その点、最後に総務部長、いかがでしょうか。そういう夢を持ちながら、これはだめ、あれはだめということではなくて、前向きな形での庁舎建設をもって発信する長崎県庁になってほしいという思いですけれども、いかがでしょうか。

【上田総務部長】現在は、基本構想、基本計画、そして実施設計に沿った形で鋭意進めているところでございます。今後、新たな要素なり、質を高めていくための要素なりが必要という観点があれば、そこはしっかり検討していかなければいけないと思っております。全体として、どういう工夫が必要であるのかという視点も持ちながら、今後の移転に向けた検討準備を進めていきたいと思っております。

【八江委員】やたらと金を使えと言うつもりではないんですけれども、県都長崎は、我々の一番大事にしている長崎は、観光地であるし、そしてまた歴史あるところであります。ですから、そういうものを含めて、やっぱり他県の県庁に比べて長崎県の県庁はこうあるべきだということを発信したい気持ちが、私は二十数年県議をして、ここにずっとお世話になりまして、先日、ある議員から、大事に使ってきたものは大事にしろということでありますが、今後新しくできるものも、将来 100 年にわたって大事にしていかなければいけない県庁です。だから、誇りを持って進めていきたいと思うから、そして長崎県あるいは県都長崎市に対しても大きく寄与できるのは県庁舎のことでもあります。そのことを申し上げておきたいと思います。私の要望とさせていただいて、終わりたいと思います。

【山田(博)委員】 幾つか質問していきたいと思っております。

せっかく今、県庁舎の件に関して質問があったので。これは現庁舎のすばらしさ、また新しい庁舎もそうですけれども、今まで皆さん方が働いてきた現庁舎のよさをやはり子や孫、また一般県民の皆さん方にお知らせするということが１つと、新しい庁舎もまた県民の皆さん方にお知らせして、県勢浮揚のためにご協力いただきたいということで、一般公開というのをいろいろ考えるべきだと私は思っているわけです。現時点で、つくるだけ、壊すだけとかではなくて、それをどのように考えているかということをまずお聞きしたいと思います。

【赤尾県庁舎建設課長】新庁舎の完成につきましては、来年の 11 月末頃と見込んでおりまして、開庁式、また竣工式等に当たりまして、他県の状況等を調べさせていただきますと、県民の皆様の庁内見学会、そういうもの等を開催しているようでございますので、そこら辺も参考とさせていただきながら、開庁式などの県民への情報提供とか、見学会の開催、そういうものについて検討してまいりたいと考えております。

【橋口管財課長】 現庁舎におきましては、閉庁式的なものを挙行するように予定をいたしているところでございます。新庁舎の移転とか解体、そういったスケジュール等も踏まえながら、どういうようなことができるのか、他県の事例とかを踏まえて調査していきたいと考えております。

【山田(博)委員】 それはしっかりとやっていただきたいと思うんです。二十数年、県議会議員としてしっかりと頑張ってきた人もいらっしゃるし、県職員として二十数年間頑張ってきた人もいるわけですから、そういった点で、ぜひ皆さん方の培った現庁舎、新庁舎を県民に広く知れ渡らせるように、その手続はしっかりお願いしたいと思います。

続きまして、大村の五家原岳、対馬の御岳、また経ヶ岳とかいう山が長崎県の中級向けの登山トレッキングコースになっているんです。人気ランキングに挙がっているわけです。

そういった中で、先般、9 月 9 日に対馬で、山岳ツアーで韓国人男性が一時遭難になったんです。読売新聞でいろいろと調べたら、登山の人気があって、今、2 割ぐらい増えているということになれば、長崎県でも以前対馬でもあったということでありますけれども、こういった遭難がないように、届け出とか、きちんと対応するべき時期に来ているんじゃないかと思うんですが、いかがですか。見解を聞かせていただけますか。

【陣野危機管理課長】 対馬において、白嶽だったと思いますが、登山客が遭難したという形で、私どもの防災ヘリも出動いたしまして、その方は無事に発見されたということでございました。

昨今、こういった登山客の遭難という事故が全国でも多数発生しております。こうしたことから、登山客の届け出等につきましては、今後、市町もしくは自然環境課とも協議してまいりたいと存じます。

【山田(博)委員】 これはぜひしっかりやっていただきたいと思うんです。これは義務化しているのは群馬県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県の 5 県です。長崎県も今、観光に力を入れるということで、実際登山で事件が発生していますから、この機会に速やかに対応していただきたいと思うんですけれども、危機管理課長、大体どれぐらいをめどにしているか、お聞かせ願えますか。

【陣野危機管理課長】 登山に関しましては、市町の所管であったり、場合によっては自然環境課の所管ということになりますので、先ほども申し上げましたが、そちらとも今後協議させていただきたいと存じます。

【山田(博)委員】 ぜひよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、これは今年の 2 月中旬に、防衛省が長崎県の対馬南東の日本の接続水域で、国籍不明の潜水艦の潜行を確認したと発表されたんです。まず、危機管理課長、これは知っていますか。

【陣野危機管理課長】 2 月の時点のことでしたので、ちょっと私、承知しておりませんでした。申し訳ございません。

【山田(博)委員】 これは新聞報道であって、多分見ていたと思うんです。見ていたけれども、たくさんの事件があって覚えていないと思います。実は、この関係でいろいろ勉強させていただきました。そうしたら、日本の通行が許される海域というのは、実は、長崎県には 2 つあるんです。どこにあるかというと、対馬なんです。対馬海峡西水道と対馬海峡東水道とある。この存在はご存じでしたかどうか、お尋ねしたいと思います。

【陣野危機管理課長】委員がお話しになったのは、国の領海法で定めております特定海域のことをおっしゃっているのかと存じます。通常、国におきましては領海という形で、領海を通行する時は、沿岸国の平和、安全維持を条件とい

たしまして通行するようにとなっておりますが、領海が通常 12 海里でございますが、特定海域につきましては 3 海里にしまして、その間のところを公海と位置付けて自由に航行できるところの特定海域のことをおっしゃっているんだと思います。それにつきましては、おっしゃるように、対馬の西水道と対馬の東水道が位置付けられております。

【山田(博)委員】 それで、実は、この海域というのは、日本はそういうふうに特定海域と言っているんですが、国際的には、国連海洋法上では、これは国際海峡としてうたわれているんです。まず、そういったことで間違いないかどうか、お尋ねしたいと思います。

【陣野危機管理課長】委員がおっしゃるように、国連海洋法条約においては、国際海峡という位置付けを規定いたしておりまして、国際海峡として位置付ければ、先ほど申し上げましたように、領海では、沿岸国の平和維持を害さないという前提で通行するという形になっていますけれども、国際海峡につきましては、そういう縛りがないという位置付けでございます。そういうことは認識しております。

【山田(博)委員】 日本側は特定海域と、国連海洋法では国際海峡と言われているわけですね。県民の皆さん方に、国境離島の長崎県だということを何らかの機会に周知をしていただきたいと思うんですが、いかがですか。

【陣野危機管理課長】先ほど委員からもお話がありましたように、特定海域ということで、通常の領海は 12 海里でございますが、3 海里に縮めまして、その区間については公の海と同等という扱いになっておりますので、当然、いろんな軍艦とかが通ることが自由にできるという位置付けになっておりますので、そういった位置付けがあるということにつきましては、私どもも機会を捉えて周知してまいりたいと存じます。

【山田(博)委員】 ぜひそういうことをお願いしたいと思います。

続きまして、先般、委員会で、長崎県の消防団大会において、受賞者の旅費についてお尋ねしたと思うんです。参加する受賞者、事業者であれば団員さんでありますよね。その時の旅費等の状況調査の上で、今後どういった対応をしていくのか、経過なりを説明していただけますか。

【園田消防保安室長】消防団大会につきましては、今年は 6 月に長崎市で開催されまして、大会の参加申し込みにつきましては市町で取りまとめを行っておりまして、表彰受賞者と一般の参加団員あわせて申し込みがなされております。大会に参加します際には、消防団員及び表彰受賞者は、各市町ごとにまとまって移動しておりまして、この移動に要する旅費につきましては、各市町が支給しております。

なお、表彰受賞者の中には現職と元職の消防団員の個人と、分団と消防団協力事業所という団体の方が含まれておりまして、このうち消防団協力事業所の方につきましては自己負担で参加をしていただいているという状況がありましたので、今後は、県が表彰するということもありますので、県の方で旅費を支給するような形で取り扱っていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 事業者がボランティアで一生懸命頑張っているわけですから、士気を高める上でも、今後、そういったことで取り組んでいただきたいと思っております。

続きまして、実は、壱岐の芦辺中学校の移転先で、これが何と土砂災害警戒区域指定であったわけです。教育委員会、市議会、市長のほう

でも、これは最終的には、地域の皆さん方の了解を得られないということで、見直しを含めて再検討して、結局、別のところに移ったわけですけれども、土砂災害警戒区域というのは事前に市の教育委員会、壱岐市のほうにお知らせがうまくいってなかったのですか。私もこういった疑問を持って、一例としてお尋ねしているわけですけれども、お願いします。

【陣野危機管理課長】委員からお話がありました壱岐の芦辺中学校の建設に関しまして、土砂災害警戒区域でございますが、こちらにつきましては土木部が所管しておりまして、土砂災害警戒区域の指定をしているところでございます。土木部にも再度お話を伺ったところでございますが、まず土砂災害警戒区域の指定に当たりましては、地元である市町に意見を聞いた上で、区域を指定する､区域の指定に当たりましては、その通知を地元市町にも通達するということでございますので、基本的には、土木部から壱岐市については伝達が行っていたかと思います。ただ、壱岐市の中で、いわゆる土木部門と教育部門のところの意思疎通がなかったのではないかと推察いたしますが、いずれにいたしましても県としては、壱岐市については、区域の指定に当たりましては、事前にも意見を照会して、指定した後も壱岐市には通達していたと伺っております。

【山田(博)委員】 こういった危険区域の周知というのは危機管理のほうでやっていくわけですね。照会をしながら、壱岐市のほうで、市長部局と教育委員会と意思の疎通がなってないということで、こういった大きな問題になったわけです。改めて、こういった事件が起こらないように、危機管理課としても対応を、事例がこういうふうにあったということを各市町なりにお知らせして意思の疎通をしっかり図ってもらいたいと思うんですが、いかがですか。

【陣野危機管理課長】委員からお話がありましたように、行政同士の区域を指定したとか、そういう通知の話は別といたしまして、住民の皆様が、お住まいの地域がどういう区域で指定されているのか、土砂災害警戒区域であったり、急傾斜地の指定であったりとか、そういうお住まいの地域の状況を周知するというのは重要な観点だと思いますので、今後とも、そういうことにつきましては市町の皆様ともご相談しながら、地域住民の皆様にできるだけわかりやすいような周知の方法を協議してまいりたいと存じます。

【山田(博)委員】 あと 2 つお尋ねしたいと思います。

まず、昨日、県警本部にお聞きしましたら、一昨年、対馬の花火大会で、県が許可を出していたと。花火大会の許可というのは県が出すんですね。許可条件というのは、強風注意報、暴風警報、火災警報等の発令時は、要するに、花火はできないということになっているんですけれども、しかし、これをやったということでは、事前にお聞きしましたら、この暴風警報、強風注意報とかが解除されると思ったら、解除されなかったと。ここの許可条件というのは、改めて、今回こういう事件があったわけだから、厳しくやらなければいけないと思うんです。いかがですか、見解を聞かせてください。

【園田消防保安室長】花火大会での事故がありましたのは、昨年の 10 月 25 日に上対馬で行われました花火大会でしたけれども、委員がおっしゃいますように、強風注意報が発令中であったにもかかわらず、午後 3 時頃の時点で風の状況、気象の状況を判断して、そのまま午後 7 時

から花火大会を開催したという状況であったとお聞きをしております。

今後は、花火大会の直前に、もう一度、気象の状況をしっかり確認した上で、実施するかどうかの判断をしていくように、当該主催者には口頭注意をしたところでありますけれども、その他の花火大会を行う団体につきましても、同様に、天候の状況、風の状況についてはしっかり注意をした上で大会を実施するかどうかを判断してもらうように、今後とも指導をしていきたいと思っております。

【山田(博)委員】 今回、雑木林が１万平米焼ける大きな火事が発生したということでありますから、今後、1 つの事例を参考にして、大きな災害につながらないように。この許可条件というのは、強風注意報、暴風警報とかの発令時とありますけれども、いつの時点かということを明確に書いてないわけです。例えば１時間前だとかというのがないから、きちんと厳密にしていかないと、その時々の判断で、大きな災害になるわけですから、これは許可している方も一定の責任をとらなければいけませんから、消防保安室長、しっかり見直しをしてもらいたいと思うんですが、いかがですか。

【園田消防保安室長】委員ご指摘の趣旨を踏まえまして、しっかり対応していきたいと思っております。

【山田(博)委員】 最後に、長崎県警察組織犯罪対策要綱に、これは暴力団関係とはどういったものがあるかというと、総会屋とか、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、共生者というのがあって、暴力団対策要綱に関係する人たちです。こういった存在があるかどうか、これは補助金とかの申請の時の部署を含めて、担当課としてご存じかどうか、お尋ねしたいと思います。

【前田財政課長】 補助金の関係ということで、私からお答えいたします。

暴力団とか、そういった団体が存在しているということは、私も理解しております。

【山田(博)委員】 そうすると、こういったものを排除するように対応する機関があるわけですね。これは長崎県が行う各種契約からの暴力団対策要綱で、暴力団等排除審査会を危機管理監が委員長としてやっているんですね。この要綱の中に、補助金なんかも対象になっているかどうかです。入っているか入っていないか、それだけお答えください。

【陣野危機管理課長】委員からお話がありました長崎県が行う各種契約から暴力団等の排除の要綱でございますが、お話がありました補助金につきましては、現要綱の中では、その文言は入っておりません。

【山田(博)委員】 実は、総務部長、これは暴力団対策法の中に 27 の行為があるんです。この中に許認可等を要求することとあるんです。補助金とか許可とか全部含まれているんです。だから、改めて暴力団対策法に禁止されている 27 の行為をしっかりと読んで対応していただきたい。これは担当部署として、もう一度、見解を聞かせていただけますか。

【陣野危機管理課長】委員からお話がありましたように、私どもがこの要綱を所管しておりますので、改めて、対象のところについては、関係部局とも協議いたしまして検討してまいります。

【前田委員】 格調高い質疑をしたいのですが、今日はそれは諦めて、しつこいですけれども、売店のことについて質問させてもらいます。

先ほど、12 ページのコピーを配っていただき

ましたが、ほかの委員の方がどれぐらい関心があるかわかりませんが、全体を見ないとわからないと思うので、要項全部の資料を配付してください。

【山本(由)委員長】 配付をお願いします。

〔資料配付〕

【山本(由)委員長】 では、どうぞ、前田委員。

【前田委員】 先ほど、質疑をやったのですが、結論から言えば、私は、この 14 ページに書いている「公募にあたっての留意事項等」の選定の対象からの除外の（6)、「応募資格を満たしていないことが判明した場合」､これに該当すると思っています。その理由を今から述べていきます。

まず、先ほど、課長の答弁の中で、私がフランチャイザーとフランチャイジーの質問をしましたよね。この要項を見ていただけばわかると思うんですが、今回のこの応募に関しては、法人が単体で応募者となるフランチャイザーとなる、もしくは運営を任せる第三者、これがフランチャイジーですね、まず、この連名でしか申し込むというパターンはないと思っているんです。

それで、おっしゃっていた今回の決定者のところは、連名じゃないんですよと、これは業務提携ですよというお話をしましたが、業務提携がいいです、可とかいうのはどこにも書いておりません。なぜならば、この企画提案書が出ているのは、本来ならば、この要項の趣旨からすれば、応募者、フランチャイザーが履行できるということが前提の企画提案書じゃなければいけないんですよ。それを運営を別の第三者フランチャイジーに任せることができますということで、単体でもいいけれども、運営を任すのだったら連名にして出しなさいよと。しかし、その連名して出した分は、一旦審査が終わって認められたら、その変更は一切できませんよとなっているんです。

そうすると、業務提携と言われましたけれども、業務提携した会社は、会社がこの中ではどこにも挙がってこないんですね。フランチャイジーじゃないのだから挙がってこない。業務提携がそもそも許されているかというと、業務提携が許されていることは全く書いてない。

ということは、この企画提案書はどんな提案書かというと、決定した協同組合と、その業務提携した会社のいいところを足して出した提案書なんですよ。でも、それはこの要項からすると認められなくて、応募者である法人が良質な商品及び優良なサービスを提供できる能力と実績を有するということでなければいけないのであって、業務提携するようなところしかできないような提案をしてはいけないと私は思っているんです。

そもそも業務提携する会社というのは、ここの中では一切会社名が挙がってこないというのは、結局、同じ土俵で戦っていないんですよ。業務提携がいいという認識は、多分ほかの 3 者誰もがそんなこと思っていないと思いますよ。

ですから、そういう意味において、課長が業務提携ですよという説明をしたけれども、そもそも業務提携がいいということは、この要項を見たら、むしろ、業務提携はだめなんですね。業務提携するような会社であるならば、会社名がここに表に出てくるようなフランチャイザーかフランチャイジーでなければいけないと思うわけでありまして、決定者の生活協同組合、今も県庁で売店をやっていますから、もしその企画提案書が今あるようであったら、それを提出いただいて、この企画提案書と比べさせていた

だきたい。何とならば、今出している生活協同組合だけでは、この提案書は履行できないからです。しかし、履行できることが応募者としての絶対条件なんです。なぜできるかというと、業務提携してＡ社とＢ社がくっついて、いいとこどりの提案をしているからですよ。それはほかの会社からすると、条件が違うから、業務提携は認められませんし、そういうことであれば応募資格を満たしていないことが判明したとなると私は思いますが、いかがでしょうか。（「議事進行。休憩してください」と呼ぶ者あり）

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

―――――――――――――――――――――――――――

― 午後　３時４２分　休憩 ―

―――――――――――――――――――――――――――

― 午後　３時４９分　再開 ―

―――――――――――――――――――――――――――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

しばらく休憩します。4 時から再開します。準備をよろしくお願いします。

しばらく休憩します。

―――――――――――――――――――――――――――

― 午後　３時５０分　休憩 ―

―――――――――――――――――――――――――――

― 午後　４時　０分　再開 ―

―――――――――――――――――――――――――――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【橋口管財課長】今お伺いしました応募者の資格についてどうかということでございますけれども、9 ページに記載しておりますとおり、9 ページの（3）でございます、長崎県内に本店、支店、営業所、その他の事業所を有している事業者で、店舗云々、これは単独の法人でも構いませんし、あるいはフランチャイザー方式の分でも構わないとしております。

先ほどの業務提携につきましては、この応募者の資格の中の禁止事項等々については触れておりませんので、業務提携をすること自体、私どもは、この資格者としての禁止している事項ではございませんので、業務提携は認めているところでございます。

【前田委員】業務提携をしてはだめだということを書いてないからということですか。さっき話したように、提出の仕方として、応募者が単体もしくはフランチャイザーで、第三者に運営を任せようとする場合はフランチャイジーとして出しなさいと。じゃ、その業務提携をするところは、運営はしないのですか。するのでしょう。この企画提案書は、生活協同組合だけじゃできないようなことが書いてあるんだろうなと私は思っているんですけれども、全然それはイーブンな条件じゃないじゃないですか。本気でそんなことを言っているんですか。書いてなかったら何でもいいと。この要項を見たら、どう見たって、そんなふうには読み取れませんよ。そんなふうに解釈して読み取っていいということですよね。課長の答弁なので、それが全てだと思いますけれども、総務部次長、審査しているんだから。総務部次長、同じ答弁ですか。

【相川総務部次長】総務部次長として同じ意見でございます。

【前田委員】応募者が提案する事項というのは、応募者ができるということが前提ですよね。でも、それは単独もしくはフランチャイザー、フランチャイジーでやるということだよということで、決定した後のフランチャイジーの変更はきかないということまで制限しているんですよね。それにもかかわらず、業務提携した会社というのは、一切今もって誰がやるかなんて出てこないじゃないですか。片方では、連名にして出しなさいと、その変更は絶対できませんよと言っているし、提案はきちんと履行してください、それが応募者の資格ですよと言っているのに、そうしたら裏返せば、ほかも業務提携すれ

ばよかったですねという話になりますよね。何も書いてないのだから業務提携してよかったのに、しなかったのは残念でしたねという話ですよね。これはそんな要項なんですか。違うでしょう。業務提携していいというふうに読み取れるわけないじゃないですか、書いてないけれども。そうしたら、業務提携をしてもいいと、逆に書かなければいけないでしょう。書かなかったら何でもしていいという話にならないと思う。これは組み合わせの根本のことですよ。

そうしたら、さっき私は確認して、もともとのそもそもの確認は、新しい県庁舎ができた時に、大学病院やなんかがしているようなコンビニ、ローソンとか、ファミマとか、セブン・イレブンとか出ていますよね、それは出ないんですよねと言ったけれども、業務提携だから関係ないんだから、そのコンビニさんだと私は思っているんだけれども、コンビニさんの名前がダーンと出るんですよ、多分。許されている。生協じゃないですね。だーんとコンビニの名前が出て、そこの商品がどーんと入ってくるんですよ。実際そうじゃないですか。だったら、その業務提携している会社がフランチャイザーとして応募すべきですよ。そうじゃないですか。

書いてないから許されるという表現、そう返されたら何も返せない。そんな答弁が出るとは思わなかったですね。

【上田総務部長】 この応募資格については、9ページに記載しているとおりでございまして、この応募資格を満たしていれば応募ができるということで今回取扱いをしております。

また、先ほどお配りしました提案書の中でも、店舗の運営の部分につきましては、指揮命令体制も記載されておりますし、そういった部分を審査会でも判断をして、審査会で評価が出てきたものと思っております。

【前田委員】 堂々めぐりですよね。だから採点集計表が出せないんですよ。条件が違う中で、合作で、いいとこどりの提案をしてきているから。それと単体で出したところと、勝てるわけないじゃないですか、そしたら。生活協同組合が全部できるなら、それでいいですよ。できないことが入っているじゃないですか。

だから、うがって見れば、集計表の結果も出せないし、企画提案書も見せることができない。何とならば、ほかの３者の方から、これは合作じゃないですかと。私は第三者だからまだいいですよ、このやりとりで。しかし、そのＡ、Ｂ、Ｃという会社は業務提携ということはつゆほども感じてないですよ。あり得ない。

じゃ、3 者の方々が、「あれはおかしいじゃないですか」と言ったら、「書いてないですもんね」という受け答えになるんでしょう。それとも、問い合わせは一切受け付けないとなるんですか。どうなんですか、このやりとりは議事録にもなるし、ネットでも流れているんですから、それを聞いて、おかしいでしょうということが来たら、あなたたちは真摯に対応できますか。それとも、さっき総務部次長が言ったように、一切の問い合わせは受け付けません、となりますか。そこを答弁してください。

【上田総務部長】 問い合わせに対して、疑義があってということであれば、それはしっかりと対応していきたいと思います。

先ほど、いわゆる点数結果等を出せないということが、まさしくそういう意味で隠しているんじゃないかという趣旨での出せないという質問、それは実は、出す、出さないというのは、いわゆる審査会そのものを非公表、非公開でやっていく。なおかつ、個別の審査結果がそれぞ

れの事業体のいわゆる今後の事業運営にもかかわってくる、そういうことがあって出していません。

ただ､そういう疑義があるというのであれば、しっかり対応していきますし、先ほどの答弁でも申し上げましたように、その点数を含めて、出し方については、事業者の皆様方とも話ししながら検討していきたいと思います。

【前田委員】 いいですよ。言ったのは、結局、業務提携は書いてないからできるんだという答弁になっているからね、それは私はいいけれども、Ａ、Ｂ、Ｃという応募者の方には通用しないだろうなと思っていて、その説明がうまく納得させなければ、今言ったように、公表も、だから出さないんですね、という勘違いをされるおそれがあるねということですよ。おっしゃっていることはわかる。

だから、いいですよ、これがきちんとした形で伝わるでしょうから、その方々が、お互いにどこが出したか大体わかるでしょうから、連絡とり合って異議を出した時に対応してもらいたいと思いますけれども、万が一、それはひっくり返ることになった、言い分の中で、その時には責任とってもらいますよ。

【山田(博)委員】 前田委員の熱心な議論を聞いて、総務部長と総務部次長、あなたはこの出店選定委員会の委員でしょう。委員で、選定委員の中身とかは慎重に発言しなければいけないと思うんですよ。管財課長、聞いておりますか。あなたたちは胸を張ってしっかりと、この中身というのは非公開であって、審査委員の中身というのは守秘義務であるわけです。そこはしっかりと持ってやらないと、前田委員が質問するのは結構なんですよ。しかし、あなたたちが答えたことによって、ほかの審査委員とかから、違うじゃないかと、非公開と言って、中身を何で言うんですかと言われたら、あなたたちはどうするんですか。そこはしっかりやらなければいけないですよ。質問に対して答えなければいけないけれども、その内容については真摯に受け止めて、適切に法令遵守、また規則、ルールのもとでやっていただかないと。

委員長、副委員長、先ほどの前田委員の質問を制限するものではない、思いがあって言っていることはあるわけですけれども、適切な言い方とか、気持ちがあってするけれども、精査してやるべきところはあったと思いますから、私も人のことは言えませんけど、そこは後、やったほうがいいんじゃないかと思います。

続きまして、今回、要項を見ていたら、長崎県建設工事暴力団対策要綱に基づいたものが募集要項の中に入っていないんです。総務部長、募集要項を見たら、そういったものが抜けているわけです。そこはしっかりとやっていただかないと。そういったものが入っておりますか、入っていないでしょう。

【上田総務部長】暴力団による不当な行為の部分につきましては、9 ページの（8）に規定をいたしております。ここで排除規定を入れているところでございます。

【山田(博)委員】 これは例えば建設工事等の暴力団対策要綱に含めますけれども、こういったものを全部含めたということで理解していいんですか。今、公共事業の中には、極端に言うと、暴力団関係者から金品の要求とかをされたということを言わなかったり、連絡しなかっただけでもアウトなんですよ。そういったところも指名除外なんですよ。そういったものも含んでいるか含んでいないかということをお尋ねしたいと思います。

それと、これは財政課にお尋ねしたいんですけど、財政課長、今確かに県の財政が厳しいという中でありますけれども、長崎県林業公社、林業開発促進資金貸付金というのがあるんです。ここは平成 25 年度末の残高が 215 億 9,000 万円、これは間違いないかどうか、まずそれをお答えいただきたいと思います。

【前田財政課長】林業開発促進資金貸付金ですけれども、平成 25 年度末の残高で 216 億円です。平成 26 年度末の残高で 219 億円になっております。

【山田(博)委員】平成 25 年度から平成 26 年度中に増えた貸付金が 2 億 7,000 万円ですね。これは新行政推進室からいただいたんですけれども、間違いないですか。

【前田財政課長】ちょっと端数の関係かと思いますけれども、1,000 万円単位にまとめますと 2 億 8,000 万円です。

【山田(博)委員】 それで、例えば、こども家庭課の母子父子寡婦福祉資金貸付金というのがあるんですけれども、これは 2,600 万円減らしているんです。住宅供給公社の貸付金も平成 25 年度から平成 26 年度で 4 億 2,000 万円減らしてます。実は、主な長期貸付金の中で、長崎県林業公社に、林業開発促進資金貸付金というのがあるんです。これが金額が大きいんです。確かに林業というのは大切な事業でございますけれども、今、長期でこれだけの貸し付けがあるという中で、これをどのようにやっていくのか、それをお尋ねしたいと思います。

【前田財政課長】 まず、林業につきましては、木を植えてから、伐採して収益が上がるまでが非常に長期の事業スキームになっております。この林業公社への貸付金につきましては、林業公社が運営する際の資金として県が貸し付けをして、将来回収するということで、毎年貸し付けを行っている状況でございます。

貸し付けに当たっては、林業公社の経営状況、それからその収支スキームを踏まえてしっかりとやっているということを前提に貸し付けを行っているものでございます。

【山田(博)委員】 長期ですると、これは見通しはどのように考えているかというのを、今、資料がないからお答えできなかったらできないでいいんですよ。

【前田財政課長】 すみません、林業の収支が何年間というのは今持っていませんが、少なくとも、貸付金については、60 年で回収するようなスキームになっております。それほど長期の運営をされているということです。

【山田(博)委員】 60 年後ですね。少なくとも私は生きていませんね。60 年後にこれは回収できるわけですね。わかりました。その時、私も県議会議員であろうが、国会議員であろうが、60 年後はこの世にいないと思います、間違いなくですね。そういったことでということですね。

【吉村(庄)委員】 新行政推進室との関連、行政改革推進プランとの関係も含めて、中期財政見通しについて、先ほど髙比良元委員から、かなり本質的な意見を含めたお尋ねがありましたが、私は少し具体的にお尋ねをしたいと思います。

どうかなというふうに思って見ましたから、これは見通しとして、平成 29 年度からの、もちろん平成 28 年度も中身にはある程度入っていると思うんですが、例えば、7 ページ、歳出のところで、人件費、職員給与費のベアをゼロとしと、こういう見通しの上につくってあるんです。これはどうですか。現実的じゃないんじゃないかという感じがしました。ほかにもあるんですけれども、1 つの例として、どうですか。

【前田財政課長】中期財政見通しの基本的な考え方ですけれども、ある程度、試算として織り込めるものは織り込んでいって、ただ制度改正等々で見込めないものについては、現行のものを据え置いた形でというのが基本的な組み立てになっております。ベアにつきましては、どういう形になるかというのは、こちらでもまだわからないということです。

【吉村(庄)委員】 ここにゼロということをはっきり書いているから、少し現実的じゃないんじゃないかということで、その時その時の問題とか､年数を 5 年間に限って見ると､それは将来、率は別にして、ダウンしてみたり、アップしてみたり、こういうことがある。今年の国家公務員の人事院勧告はアップになっていますからね。そういうところは若干見られますから。

それから、国の制度自体については、国がどういうふうに取り扱っていくかによって、こっちへ非常に大きな影響が、ここにも退職手当債で出てきているような問題もあります。後で意見を申し上げます。

それで、投資的経費、単独事業は平成 29 年度以降のものについて 3%といったら、5 年間でいくと累積で 15%とぱっといかないとは思いますが、こういう程度になるという見通しを立てて、単独事業については、こういう形でやっていくという方針が示されている。これは県民から見ると非常に影響が出てくるんじゃないかと思います。

同時に、県単の補助金についても見直すべきところは見直していくんだ、そして重点化するのとそうでないものとを区分して、それは一つの考え方ですが、今から言うと、県の単独補助についても、減少傾向と見て中期財政計画をつくっているんじゃないかと思いますが、単独事業及び県単補助ほかのことについても、ここは公共投資のところの単独事業という言い方をしていますが、そこのところの見通し、それを今のような感じでやっていこうという考え方なのか、今の一定の考え方だけで結構です。意見は後から言います。

【前田財政課長】こちらの数字につきましては、一定の試算の前提ということで置かせていただいているもので、必ずしもこれを確実にやるといったような意味合いでの数字ではございません。

【吉村(庄)委員】 そういう状況ですから、先ほども出ましたが、一方で、行革推進プラン、この中期財政見通しでいきますと、特に、人件費の問題について､非常に重きを置いておられる。これは県当局としては、やっぱりそういうところにも一定の重きを置いて考えられている。それは人件費という意味では、退職手当債の問題ももちろんあります、退職手当の問題もありますが、1 つは、人員問題。これは今回見直しの中で、従来は、大体 70 人ぐらいと思っていたけれども、30 人増やして 100 人程度を見込んでいかないとどうにもならないと、こういう書き方になっているんです。

それで、私は、今のベアがゼロのところ、これは一体どうなっていくのか。人事委員会の勧告等のことも制度としてはありますから、それはそれで、それに応じたことで、当然、国が人事院勧告について尊重するという立場をとれば、中身の問題はいろいろありますけれども、県だって､人事委員会の勧告については尊重すると、こういう形になっていくと思いますから、必ずしも、こういうふうに書いてあるからゼロでというふうには私もとりませんけれども、人件費の問題と職員の数、それから非正規の云々とい

うところについて、私は一般質問でも言いましたが、人件費の取扱いについては、十分意を用いて、働きやすい職場をつくっていくためには、人的配置は非常に大事なところです。もちろん、その前提に人材育成という問題があることは承知ですが、これについて、私は慎重に対処してもらいたいと思いますが、いかがですか。

【松尾人事課長】先ほどの中期財政見通しの人件費の話のところで、人件費関係は人事課のほうで算定いたしましたので、若干財政課長を補足して申し上げます。

基本的には、ベアの関係についてはゼロと。これは将来的な昇給、人勧事項のところでございますので、そのあたりについては状況が今の段階ではわからないということで反映させていないということでございます。ただ、定期昇給分とか、退職者、まず定年退職者の推移は当然わかります。その後、勧奨分、自己都合分、そういったところを過去３年分の実績を見ながら反映させます。あと新陳代謝分という形で、退職に伴って新規採用、再任用、そういった形で当然採用していきますので、その差し引きの影響額分をしっかり見込んだ形で人件費については考えておりますので、現状、一定、制度としてわかっている範囲は反映していくと。かつ、「新」行政改革プラン、いわゆる行革の人員削減関係の現行制度分も、ある程度そこに見込みながら対応していくというふうなやり方でやっています。

【吉村(庄)委員】 そうすると、労働条件に関係することについて言えば、職員組合とか労働組合に直接関係がありますから、それぞれ話をしながらいかないと、ここに書いているから、そのままいきますよと、そういうわけにも、例えば、ゼロの問題なんか等、考え方を聞きましたからいいですけれども。ゼロが絶対性を持っているというふうには受け取っていませんからね。

そして、財政当局もですが、総務部長、今回も退職手当については、国の制度との関係で大きく影響を受けているわけです。もちろん国の財政全体と、それから特に関係があるのは、毎年ずっと計画を出される地方財政計画です。ここら辺のところについて大きく左右されているんです。だから、基本的に、国の地方財政に対する姿勢というものを変えてもらうところは変えてもらうということでやっていく。それは一定の見解を示されていますから、もう多くを言いませんけれども、例えば、臨時財政対策債について、地方財源が国において足りないから、それは自治体で借金をやってやりなさい、もちろん後で地方交付税で担保していくんだと。こういうふうなことについては、県知事もそこのところについては、本来あるべきじゃないということを示されていますから結構なんですが、そういう状況の中で、一番最後に見通しを書いてありますけれども、地方交付税の取扱いです。そういう状況の中で、地方交付税が臨時財政対策債を除けば、例えば、平成 27 年度は 2,100 億円、平成 28 年度は 2,200 億円、しかし、平成 33 年度には 1,900 億円と、こういうふうに若干減っているという状況です。ここら辺についても確保をひとつきちっとしていただかなければならない。

基本的なところについては、従来のやり方でいいのかどうかと、基本的に変えらなければいけないのではないかという髙比良委員の意見もありましたが、私もその点については、そういう見方ももちろんできる部分はあるというふうに思います。しかし、今の地方財政の制度で言うと、長崎県のようなところ、つまり、人口が

減っているようなところについては非常にきつい状態が出てくる。ここのところについて、今後、国との関係についても十分な留意をぜひしていただきたいと思いますが、総務部長に最終見解を求めて、終わります。

【上田総務部長】中期財政見通しで、将来的な公債費の負担がこのままでは非常に大きくなっていくということで、今回、危機感を持って発表させていただいたところでございます。

その中で、いわゆる人件費、人員の対応、こういったものにつきましても、これまで、人員数だけを削減するということではなくて、業務の外部化、あるいは施設の民間移譲、こういったことを通しながら、業務の形態を変えて、それに見合う職員の人員をいわゆる削減してきております。

そういった意味では、今後、財政対策を健全に導いていくために、いろいろ検討していく必要はあろうと思いますけれども、人員体制につきましては、しっかりとそういう業務の変化を行わせることで実際の人員の変化につながる、そういう仕組みでないと業務が回っていかなくなってまいりますので、そこら辺はしっかり視点を持って取り組んでまいりたいと思います。国に対しましては、一般財源総額の確保、これを最大の目的として、これまでも要望を続けてきておりますので、引き続き、これは取り組んでいきたいと思っております。

いずれにしましても､総額の確保はできても、実際に交付される部分は基準財政需要額トータルの話になってまいります。本県が基準財政需要額よりも、その業務がどう多いのか、そのあたりもしっかり見極めながら、他県の状況も含めて考えて、本県が目指すべき事業、施策に力点が置けるように取り組んでまいりたいと考えております。

【髙比良委員】働き方改革集中期間の取組について。業務改善をいろいろやって、結果として時間外勤務の縮減につながっていますと、それから482件の業務改善の提案がなされましたということですが、具体的にはどういうことをやっていって時間外の短縮につながったのか、482件の提案というのは具体的にどういうことがあるのか、簡単にいいから、まずそこを説明してくれますか。

【伊達新行政推進室長】今回の働き方改革でございますけれども、これは県庁版の働き方改革ということで、県の行革プランにおける事業、業務プロセスの見直しを推進するということで、本年７月から取組を進めているものでございます。

具体的には、各所属におきまして、徹底して事業、業務の見直し、そして効率化、こういったものをしっかりと議論をいたしまして、そういった結果で生み出される時間を政策や事業の改善の議論のための時間でございますとか、時間外勤務の縮減、こういったものに再配分をいたしまして、政策の質、県民サービスの向上でございますとか、ワーク・ライフ・バランスの推進につなげていくというものでございます。

特に、主な取組として、朝夕のミーティングでございますとか、こういったところでしっかり業務を見える化いたしまして、業務の改善、それから職員のサポートにつなげたり、そしてメールや会議のルール化をしっかりいたしまして、不要な会議であるとか、不要なメール、こういったものを減らしていく。そして、先ほどお話がございましたように、各所属において、業務改善のために、どういった見直しができるのか、こういったこともしっかり検討を進めて

いるところでございます。そういった取組をこの７月、8 月、特に集中期間ということで取組を進めてまいりました。

その結果といたしまして、まず、482 件の業務見直しについてのご提案が各所属のほうから上がってきております。あわせまして、時間外の縮減につきましては、前年の７月、8 月と比べまして、時間数で言うと 7,400 時間、割合で言うと約 14％程度の時間外の削減につながっております。メールの受信件数をとりましても、11 万 8,000 件程度のメールの削減ということで、12％程度の削減につながっております。

その中でも、特に、業務の見直しということで、どういったものが具体的に各所属のほうから上がってきているのかということで、主なものを申し上げますけれども、例えば、テレビ会議であるとか、モバイル端末の利用、こういった特にＩＣＴ化を進めていくことで業務を削減していきたいというものでございますとか、業務の外部化に関すること、そして文書のルール化でございますとか、電子化と様式の見直し、こういったものが主な提案でございます。

ただ、こういったものについては、現段階では、まだ提案の段階から一歩進んだぐらいの状況でございますけれども、この提案の中で、すぐに取り組めるもの、そして一定、ＩＣＴ化など費用対効果をしっかり議論して優先順位をつけていくもの、こういったものもございます。そういった精査をしっかり新行政推進室が中心となっていたしまして、すぐにできるものは各所属のほうで取組を進めていただく、そういうことをしっかりと継続的に進めていって、不要な時間を少しでも減らしていく、そして政策の議論でありますとか、時間外の縮減、こういったものにつなげてまいりたいと考えております。

これが大体の今回の働き方改革の考え方等でございます。

【髙比良委員】 今、話を聞いておったらば、基本的には、ルーチン業務の事業執行のあり方を改善しようということが中心になっているのかな。あるいは個々の職員が持っている業務量のバランス、そういうことをやろうとしているのか。そのために例えばＩＣＴ化をやるとか、アウトソースをやっていくとか、そういうことがいろいろ提案として出ていると、そういうことですか。簡単に答弁してください。

【伊達新行政推進室長】 特に、業務の改善の面では、通常のルーチン業務というのも当然仕事の中にございますので、そういったものの中で、ＩＣＴ化とかで減らせる部分がないのか、また重複しているものはないのか、外部化できるものはないのか、そういった面でしっかり見直しを進めていく。一方、事業の側面で言うと、事業をしっかり検討していって、そちらの方も不要なものについては見直し、改善を進めていくと、こういったものをトータルとして実施していきたいと考えております。

【髙比良委員】やっていることは非常にそのとおりだろうと思うんです。ＩＣＴ化ということは前から言われている話ではあるんだけれども、なかなかそう簡単じゃないところもありますよね。

それで、482 件、具体的にどういうものを提案されたのかよくわからないけれども、私に言わせれば、少し提案をさせてもらいたいんだけれども、業務改善をするためには、1 つは、財務規則の見直しをすることですよ。手続はきちんとやらなければいけないんだけれども、その中で事務処理のあり方として、簡略化できるものはそういうふうにするということは非常に大

きいと思います。それから、決裁規程も思い切って見直したほうがいいのではないか。あるいは、言っていいのかどうかわからないけれども、例えば、知事とか副知事へのレク用の資料あるいは議会資料とか、そういったものは課長が責任を持ってつくる、部下は作業としてはそういうことはしない。もちろん、つくらせることによって政策能力を高めるという意味はあるんだけれども、基本的には管理者が自らやっていく、そういうふうにすることによって随分変わってくるんじゃないかというような思いがあります。

例えば、県の発注方式については議会で決議をしたことがあります。そこはやっぱり遵守をしてもらわなければいけないんだけれども、ただ執行の仕方として、簡略化できるということも多々あると思うんです。だから、そういうことも踏まえて、今までつくった仕組みのものはそのまま置いておいてという話じゃなくて、今までつくった仕組みそのものもどうかということも見直しをしながら改善を図っていければいいんじゃないかと思っています。

それで、そういうふうにして事務改善を図っていくことによって、政策論議といったものにしっかりシフトしてやっていくという話なんだけれども、私は、そもそも県庁というのは政策官庁であるべきだと思っているんです。だから、ルーチンも一方ではあるけれども、基本的には、政策づくりに常に全体として関与する、その一員であるという立ち方をすべきであって、そういう意味では、事業評価とかいろんなこともやっているんだけれども、もっと外部のいろんな人たちとのコミュニケーションを図る。専門家との意見集約をすることによって、いろんな施策事業の内容の高度化を図っていく。

今、地方創生関係の戦略にぶら下がっている事業というのは、かなり収れんをしてきていると思うんです。長期計画の中にぶら下がっている事業もそうなんだけれども、ベンチマークをしっかりし、それに至る取り組み方ということに対して、従来よりは相当に先鋭化していると評価したいと思っているんです。

そういう意味では、さらにそういうやり方を高めるために、本来、県庁として担うべきところのスタッフをたくさんつくっていく、人材の育成というのが一番大事だと思っているんです。そのために、組織として、そういう人たちを活かしていく取組をする、そういう視点の中で政策論議をやっていく、民間の活力も活用する。本当に技術がわかる職員、3 年に一度人事異動をしてするということじゃなくて、本当に職員を活かしていく、そういう取組があって初めて真の意味での働き方の改革ということにつながっていくし、県庁として担うべき機能、職員として果たすべき役割というものがさらに高まる、成果が出ると思うんです。そこはやっぱり働くことに、その満足度というのも高まると思うんです。そういう視点での取り組み方をぜひあわせてお願いをしたいと思います。

【上田総務部長】 人材の育成、これは政策を進めていく上では不可欠の根底だと思っております。今回の行革推進プランの中でも、事業業務プロセスと並列で人材育成、これを３項目の大きな１つとして入れております。そういった意味では、手法は研修だけに限らず、現在、事業の検討については、事業群評価という新しい、全国でも珍しいやり方を今年から導入し、その実践研修を通して人材育成にもつなげていきたいと思っておりますので、総合的な観点で進めていく必要があろうと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございません

でしょうか。

【浅田委員】先ほど来ずっと話が出ています売店の件、わかったような、わからないような感じがまだまだ私も残っておりまして、採点表を見ても、これだけ差異が余りにも出ている県庁内売店の特有のサービスとか、県産品の販売拡大とか、そういうところの高さということを考えると、このＡ、Ｂ、Ｃがどういう業者であったかは私は存じ上げませんが、今までやっているからということなのかしらと、ふと思わずにはいられませんでした。

いろんな意味で、これから新庁舎にこういう業者さんは、ほかにもレストランとか入ってくる場合に、やっぱり県民の方々に不確かな要素を残すというのは、せっかく新しくできると、反対していた私が言うのもなんですが、そういう不安材料とか疑念を抱かせないようにしていただきたいと思います。これはもう少し勉強してから、また何かの折にご質問させていただきたいと思います。

先ほど危機管理のほうで途中になっておりました質問なんですが、子どもの防災教育というところにおいて、学校教育の時間のなさと、いろんな時代の移り変わりの中においての避難訓練だったり、教育のあり方が変わっていると思うんです。そのあたりを、今までもずっと、教育委員会と協議していきます、検討していきますというようなご答弁はいただいているのですが、実際問題、余り変わっているような認識が起きない。例えば、今の若い人たちは、どうしてもすぐ携帯を使って情報収集とかというところに、なかなかにそこが追いついていない。例えば、訓練とかも、携帯電話を使ってどうやって訓練させるとか、ツイッターとかを見ても、もっと詳しい情報を載せてもいいんじゃなかろうかと。140 文字ですけれども、情報の飛ばし方とか、ハッシュタグの使い方とか、いろんなもっと検討すべきところが多々あるような気がしているのですが、いかがでしょうか。

【陣野危機管理課長】浅田委員がおっしゃいますように、これまでも私どもは教育庁と連携しながら、子どもたちへ、いかに防災教育を図ろうかということで協議したところでございますが、従来どおりやっておけばいいということではございませんで、当然、さまざまな改善とかに取り組んでいかなければならないと思います。時代も流れまして、委員がおっしゃるように、さまざまなＳＮＳとか、そういう機器も発達しておりますので、改めて私どもの立場といたしましては、子どもたちが災害時にいかに行動できて、自分たちの命を守るか、そういう形での教育というのは重要だと考えておりますので、教育庁とも連携を図って協議すると申しておりますけれども、ほかの県でも、さまざまないい取組等あっていると考えておりますので、研究しながら、こちらからも逆に教育庁の方に提案しながらでも取り組んでまいりたいと考えております。

【浅田委員】 私は、東日本大震災の時から何回も現地に足を運び、熊本ももう何度も行っている中で、若い人たち、そこにボランティアに来ている人たちと接すると、教育現場だったり、行政の中での指導というのがもっともっと必要な感じがしています。ボランティアに来る人たちも、きちっとした災害に対する知識がないまま来て、本当に危ない。それは東日本大震災の時にも、何とかそれをぜひ教育委員会とやってください、ボランティア教育、防災教育、メディアリテラシーというのをここ５年間訴えているんですけれども、変わった感じが全然してい

ないというのが実態で、長崎はこれだけのことをやり出したね、新しいことにチャレンジしているね、というのが本当に見えないんです。

そのあたりをこの間、一般質問でもしたかったんですけれども、時間がなかったので、今、危機管理課長からそういう答弁をいただいた中で、目に見える形、ツイッターの使い方、メディアリテラシーも含めて、ＳＮＳが発達しているから、災害が起きた時に、それで動いて情報を発信するんですけれども、これまた問題あるような発信の仕方をするわけです。

そういう意味においては、危機管理の方々がいろんなマネジメント等含めてやられているのは重々わかるんですけれども、具体的に、例えば、5 年前と今回の熊本をしてみて、実際、危機管理課長も行っている、危機管理監もさまざまなことを聞いている中で、教育庁と検討しますというご答弁は重々ありがたいんですけれども、これが足りなかったという実感というのはないんですか。私は非常にたくさんあり過ぎて、時間がない中で、逆にお伺いをしたいのですが。

【陣野危機管理課長】私も今年から参りまして、教育サイドといろいろご協議させていただきながら防災教育に携わっている、まだ途中の段階でございます。そうした中では、例えば教育庁のほうでは、この委員会でも浅田委員からご発言ありましたが、モデル事業として、いい取組はするんですけれども、そこだけでおさまっているという形で、確かに全体の広がりがないのかなとも思っております。実際のところ、子どもたちが災害に対して、どういう認識を持っていて、起きた時に、どう行動するのか、その情報をどうとるのかというところが具体的に教育現場でどうお話があっているのかというところもなかなか私どもも承知しておりませんので、そういったところも含めて、教育サイドとは再度いろんな話をしながら、先ほども申し上げましたけれども、さまざまな取組を全国でもやっているかと存じます。そういった形で、いい取組を常につぶさに研究させていただきながら、具体的な事例で、こういうことはできないかなというようなご提案をして、私どもからの提案もちょっと足りなかったかなと思っておりますので、そういったところを今後やっていきたいと考えております。

【浅田委員】やっぱりどうしても教育庁とか学校現場においては、いろんなことをやらなければいけない流れの中で、なかなかに専門知識とか、難しいところがあると思うんです。そういう部分においては、危機管理のほうでイニシアチブをとっていただいて、足りなさとかを埋めていただくような感じにしていただければと思いますし、大学生と一緒にボランティアに行っても、えっと思うことがあったり、情報の発信の仕方によって余計誤解を招くような、これはまた違った意味でリテラシーとかの勉強のさせ方だと思うんですけれども、いろんなものを連携して、長崎で何かが起こらないことを願っておりますが、これだけ、阪神大震災があって、東日本大震災があって、熊本地震があってという流れの中を、しっかりもっともっと密接にしていただくこと。この間も言ったんですけれども、防災訓練も、長崎に多い風水災害に関しての訓練とかは実はほぼなされていないような現状で、自分のところに即したものをもう一回洗い出していただいて、この間、私も行きましたけれども、防災会議等で今度は一歩前進した報告をぜひともしていただきたい。

それと最後に、この間もご提案したんですけれども、ジュニア防災士とか、今、長崎県は防

災士の資格を取ってくださっている方々が増えておりますし、私も取ったから、逆に、そこで勉強して意識がかなり芽生えたということがあるので､子どもたちのジュニア防災資格とかも、今、各県それぞれの地域で独自のものをやっているところもあるので、学校現場でできづらいのであれば、そういったことを危機管理のほうがリーダーになってするというようなお考えはいかがでしょうか。

【陣野危機管理課長】委員からお話がありましたジュニア防災士制度につきましては、静岡県とか幾つかの県で取り組んでいるというのは承知しております。今後、そういった他県での取組等も十分研究いたしまして、私どもで、まずどこからできるのかも検討してまいりたいと思いますので、そういった形で取り組んでまいりたいと思います。

【浅田委員】 実は、この間、観光の方で質問をさせていただいたのですが、県の方々の人材育成という意味において、特に、長崎県が富裕層のおもてなしということを掲げている中で、県の方々が実際にそういう経験ができるような、今だと例えばホテルとかも１万幾らのところにしか泊まれない、コンシェルジュがいるようなところは到底味わえない中で、過去に、一人旅研修みたいなものをたしか総務部においてやっていた。そういうことをやることによって、長崎県の職員さんを多角的に育むというような考えを持ったらどうですかということを観光でお話をしたら、それは詳しくは総務部長に聞いてくださいというのが出たものですから、そういう一人旅だったり、人材育成について、総務部長としての何かご見解とか、予算の問題があるということだったものですから、あえてここでご質問したいんですけれども、いかがでしょうか。

【上田総務部長】 20 年ぐらい前に、一人旅というのがございました。当時は、職員が海外に出張する機会というのが余りなくて、海外での状況を把握することも必要だろうということで設定をしておったわけですけれども、近年、職員が海外で業務をする機会も増えてまいりました。そういった意味で、そういう一人旅というのは現在やっていないところでございます。

旅費につきましては、一定合理性が求められるところでございます。そういった意味では、今、国に準じた国外旅費の取扱いをやらせていただいております。ただ、どうしても業務の必要性上、そこにしか泊まることができない事情があれば、現在も特例措置を講じているところでございますので、そこは柔軟に対応しようと思いますけれども、ただ、それは泊まらないとできないということでもないケースもあろうと思いますので､効率性と人材育成､業務の成果、こういったことを総合的に考えていく必要があろうと思っております。

【山本(由)委員長】 先ほどの山田(博)委員の質問に対して、管財課長、答弁よろしいですか。

【山田(博)委員】 管財課長､それはいいですよ。今回、大変なご苦労もあったでしょうから、後で教えてください。

最後に、県庁舎の件で、先ほど県庁舎の建設でいろいろと要望がありましたけれども、防災緑地の植栽で、入札が延期になったんです。ご存じですか。恐らくご存じないと思うんです。入札の不備があって延期になったんです。なぜ延期になったかというと、土木部と出先が十分意思の疎通がなかったということなんです。いずれにしても、県庁舎のスケジュールに合わせていろいろやっているわけですね。総務部参事

監、タイムスケジュールがありながら、こういった入札の不備があったということが二度とないようにしっかりやってもらいたいんですよ。先ほど、内装の工事にしたって、スケジュールの組み合わせでやっている中でやっているわけですから、そういったことがないように、しっかりとやってもらいたいと思います。

【髙宮総務部参事監】先ほど来申し上げておりますように、県庁舎の建設につきましては、今、来年の 11 月末頃を目標に建設工事を進めているところでございますが、委員ご指摘の点も含めまして、関連する部局と十分連携を図りながら、このスケジュール、遅れることのないように、しっかり取り組んでまいりたいと思います。

【山田(博)委員】 これは大変なことだったんですよ。そういったことが実際あったということでありますので、お願いしたいと思います。

最後に、危機管理監、もう一つ、壱岐、対馬空港の空港用の化学消防車が、実は、耐用年数が過ぎて故障して、福岡空港から五島に帰る時の飛行機が着陸できなかったんですよ。故障して発進ができないから。その発進ができない状態であれば万が一の災害に対応できないということで、要するに、空港が閉鎖して、飛行機が着陸できなかったんですよ。90 分の遅れがあったんです。着いた途端に私に携帯に何回も電話があった。どういうことかというと、飛行機の機体が故障で飛行機が着陸できなくて遅れるというのはわかるけれども、消防車が故障して動かないから着陸できないというのはどういうことかといって、私のところに 30 件ぐらい電話があったんですよ。こういう現状があるということで、消防保安室長、これは消防車ですよ。こういった事態があったということで、土木部港湾課に事情を聞いて対応していただきたいと思うんです。

【西浦危機管理監】ただいまの空港の件につきましては、私も初めてお伺いいたしました。そういったことがあれば、危機管理上、非常に問題だと思います。その消防の体制につきましては、先ほど来、消防車の新しいものをというふうな話もございます。そういったことも含めまして、常に人の安全を守るための装備につきまして、点検等もきちんと行うように徹底してまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 これは事情をきちんと確認して、次の委員会の時に報告してもらいたいと思います。消防学校の消防車もさることながら、壱岐、対馬、五島の空港用の消防車が耐用年数が過ぎて、エンジンがかからなかったからといって、急遽、地元の消防車が出動して事なきを得たということがあるわけですから、これは耐用年数は 15 年ですからね。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時５５分　休憩 ―

― 午後　４時５５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

これをもちまして、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を終了いたします。

引き続き、分科会長報告及び委員長報告の取りまとめなどの委員間討議を行います。

理事者退席のため、しばらく休憩いたします。

― 午後　４時５６分　休憩 ―

― 午後　４時５７分　再開 ―

【山本(由)委員長】　委員会を再開いたします。

今定例会で審査いたしました内容結果について、10 月 4 日の予算決算委員会における総務分科会長報告及び 10 月 6 日の本会議における総務委員長報告の内容について協議を行います。

審査の方法についてお諮りします。

協議につきましては、本委員会を協議会に切り替えて行うことといたしたいと存じますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】　ご異議ないようですので、そのように進めます。

それでは、ただいまから委員会を協議会に切り替えます。

〔協　議　会〕

【山本(由)委員長】　委員会を再開します。

分科会長報告及び委員長報告については、協議会における皆様の意見を踏まえて報告させていただきます。

次に、閉会中の委員会活動について協議したいと思いますので、しばらく休憩します。

― 午後　５時　９分　休憩 ―

― 午後　５時　９分　再開 ―

【山本(由)委員長】　委員会を再開します。

閉会中の委員会活動について、何かご意見はありませんか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】　それでは、正副委員長にご一任願いたいと思います。

これをもちまして総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を閉会します。

大変お疲れさまでした。

― 午後　５時１０分　閉会 ―

総 務 委 員 会 審 査 結 果 報 告 書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

平成２８年9月２９日

総務委員会委員長　　山本　由夫

議長　　田中　愛国　　様

記

１　議　　案

番　　号	件　　名	審査結果
第　１　２　０　号	警察本部の組織に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第　１　３　０　号	契約の締結について	原案可決

計　　２件（原案可決　２件）

委員長（分科会長）	山　本　　由　夫
副委員長（副会長）	里　脇　　清　隆
署　名　委　員	吉　村　　庄　二
署　名　委　員	坂　本　　智　徳

書　記　　小　柳　　正　典

書　記　　永　井　美　佐　子

速　記　　(有)長崎速記センター

配 付 資 料

平成２８年９月定例県議会

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料

総　　務　　部

総務部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１１９号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第３号）のうち関係部分であります。

歳入予算は、合計で　　３億　４，４３２万　８千円の増となっております。

この内訳は、

繰　　入　　金　　１２万　８千円の増

県　　債　　３億　４，４２０万　　円の増であります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

平成２８年９月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料

文化観光国際部
企画振興部
出納局・各種委員会事務局
警察本部
危機管理監
総務部
秘書広報局

文化観光国際部

文化観光国際部関係の所管事項についてご説明いたします。

（名誉県民松尾敏男氏のご逝去について）

去る８月４日にご逝去されました長崎市出身で日本画家の松尾敏男様に対し、深く哀悼の意を表します。

松尾先生は、わが国を代表する日本画家として多くの優れた作品を世に出されただけでなく、日本美術院理事長をはじめ、数多くの要職を歴任されました。その長年のご功績により、平成２４年には文化勲章を受章され、平成２５年には本県４人目の名誉県民として顕彰させていただきました。

先生には、ご生前、長崎県美術館において、子どもたちのためのワークショップを開催していただき、さらには、本県へ数多くの貴重な作品をご寄贈いただくなど、本県の芸術文化の振興に多大なるご貢献を賜ってまいりました。

長崎をこよなく愛してくださった先生の本県へのご厚情に改めて深く感謝を申し上げますとともに、故人の安らかなご冥福を心からお祈り申し上げます。

（文化の振興について）

長崎県美術館においては、去る７月２７日から９月８日まで、夏休みに家族で楽しんでいただける企画展として「スタジオ設立３０周年記念 ピクサー展」を開催し、県内外から多数の方に来館いただきました。１０月１４日から１２月１１日までは、特別展「古代ギリシャ―時空を超えた旅―」を開催し、「ねんりんピック長崎２０１６」参加者の誘客も図りたいと考えております。

長崎歴史文化博物館においては、去る７月２２日から８月３１日まで、日伊国交樹立１５０周年記念として、イタリアで新たに発見された天正遣欧少年使節伊東マンショの肖像画を特別公開し、ＮＨＫ日曜美術館、イタリア国営放送（ＮＨＫ共同制作）等にも取材いただきました。今後も、本県の歴史・文化の魅力を多くの皆様に紹介し

地域の活性化に寄与するよう取り組んでまいります。

「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクトでは、若い世代に孫文と梅屋庄吉の国境を越えた友情や夢と志を持ち続けることの大切さを伝えることなどを目的に、今年度も、小中学生を対象に児童書「長崎の偉人　梅屋庄吉」の読書感想文を９月１６日まで募集いたしました。感想文コンクールの表彰式は「孫文・梅屋庄吉友情月間」の１１月に「長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム」がある長崎市旧香港上海銀行長崎支店記念館で行います。また、１０月６日の長崎明誠高校を皮切りに、諫早商業高校、西彼杵高校で生徒向けの講演会を予定しており、長崎出身の実業家「梅屋庄吉」の顕彰、情報発信、活用に引き続き努めてまいります。

「日本遺産」については、７月１日に開催された「日本遺産サミット in 岐阜」において、今年度認定された「日本磁器のふるさと肥前～百花繚乱のやきもの散歩～」、「鎮守府　横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近代化の躍動を体感できるまち～」の本県関係２件に対して、文部科学大臣から認定証の交付がありました。サミット会場では、平成２７年度認定の「国境の島　壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」も含め、３つの日本遺産のブースを出展し、マスコミをはじめ来場者の皆様にそのストーリーの魅力をＰＲいたしました。今後も、様々な機会を捉えて認知度の向上に努めてまいります。

広く県民の皆様に美術作品の発表と鑑賞の機会を提供する「第６１回記念長崎県美術展覧会」については、県内各地から１，５００点を超える作品の応募をいただき、９月１８日から１０月３日まで長崎県美術館において入賞・入選作品を展示しております。１０月６日から佐世保会場、１０月２０日からは諫早会場で本展を開催するほか、西海市、平戸市、対馬市でも移動展を開催することとしております。

さらに、本県では、今年度から地域の特色を活かしたダンスや音楽等、若者の視点で交流人口の拡大に結びつくような「若者が選ぶまちづくり」を推進しております。去る８月２６日から２８日までの３日間、ブレイクダンス世界大会国内予選の実施に

併せて、佐世保ダンスフェスティバル２０１６を開催し、世界的ブレイクダンサーで佐世保観光名誉大使のＴＡＩＳＵＫＥ（タイスケ）氏を招き、ワークショップや市民参加型のダンスショーイベント等を実施いたしました。

また、本県を舞台としたマンガを創作するための支援を行う「描いてみんね！長崎」事業においては、複数のマンガ作家や出版社が取材に訪れ、既に作品化されたものもあります。引き続き、若者視点の文化創造を図ることにより、県内外の人々が集い賑わう地域づくりに取り組んでまいります。

（世界遺産登録の推進について）

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」については、世界遺産としての価値を「潜伏キリシタンが禁教期に密かに信仰を続ける中で育んだ宗教に関する独特の文化的伝統」と変更したことから、去る９月１日、関係県市町長で構成する「世界遺産登録推進会議」を開催し、名称を「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」へ変更することとしたところであります。

同資産は、去る７月２５日に開催された国の文化審議会において、本年度のユネスコへの国内推薦候補として再選定されましたが、これは、本県及び熊本県選出国会議員で構成される「世界遺産登録推進議員連盟」の皆様の多大なるご尽力と、県議会をはじめ、関係自治体並びに幅広い県民の方々のご理解とご協力の賜物であり、心からお礼を申し上げます。

本年２月の推薦取下げ以降、南島原市の日野江城跡及び平戸市の田平天主堂を構成資産から除外するという苦渋の決断をいただいた経緯もあり、関係者の皆様の思いに応えるためにも、平成３０年の登録実現に向け、改めて、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

今後、９月末までに国からユネスコへ暫定版の推薦書が提出される予定であり、引き続き、来年１月には、正式な推薦資産として閣議了解が得られるよう、推薦書の熟

度を高めるなど準備に万全を期してまいります。

また、去る９月５日には、世界遺産登録推進県民会議が開催され、経済団体など民間団体を中心に、一層の機運醸成を図っていくことが決議されました。

県としては、今後とも本県選出国会議員をはじめ、県議会並びに関係者の皆様のご支援とご協力を賜りながら、関係県市町と一丸となって、登録実現を目指してまいります。

（観光の振興について）

今年４月に発生しました熊本地震により、被災地である熊本県や大分県のみならず、本県や九州各県においても風評被害により旅館・ホテル等の宿泊キャンセルが相次ぐなど、観光分野に大きな影響が生じました。

県内の主要な旅館・ホテル約１６０施設に対して実施している「観光動向調査」において、平成２８年４月から６月までの３ヶ月間の延べ宿泊者数は、約９０万人と前年同時期と比較しまして約２１％の減少となっております。

県では、熊本地震により減少した宿泊者数を早期に回復するため、７月から九州各県と九州観光推進機構が一体となって、約２４万６千人泊分の需要創出に向け、「九州ふっこう割」事業に取り組んでいるところであります。このうち、第１期分として、ネット系旅行会社、店舗型旅行会社、ながさき宿泊券の３つの販売方法によって、約１８．８万人泊分の宿泊を創出しております。

この夏休み期間における宿泊動向について主な宿泊施設に調査を実施したところ、約１１０施設から回答があり、このうち、約３分の２の施設については、「昨年並み以上」という回答があるなど、震災による「旅行控え」から、徐々ではあるものの回復しつつあります。

また、１０月から１２月にかけて取り組む、第２期の「九州ふっこう割」につきましても、去る９月９日から販売が開始されたところであり、第２期分では約９．７万人

泊分の宿泊者数の創出を図ることとしており、第１期と合わせますと、合計２８．５万人泊の宿泊者数の創出を図ることとしております。引き続き、九州一体となった「九州ふっこう割」事業に取り組んでまいります。

「長崎デスティネーションキャンペーン」につきましては、１０月１日から「旅さきは、ながさき。」をキャッチフレーズとして、スタートいたします。

平成２６年１０月の長崎デスティネーションキャンペーン推進協議会の設立以来、このキャンペーン本番に向けて、県内市町、観光協会をはじめ、観光施設や宿泊施設等の観光関係事業者、商工・農林・水産・交通等の各種事業者とも連携しながら、官民一体となって準備を進めてまいりました。

期間中は、特別企画として「雲仙仁田峠プレミアムナイト」と銘打った、紅葉の時期に合わせた期間限定で実施されるナイトツアーや、日本遺産に認定された「日本磁器のふるさと肥前」の地である三川内や波佐見では、その歴史と魅力、景観等を堪能していただく定時ガイドツアーが実施されます。また、出島では「長崎検番ｉｎ出島」と銘打った、鎖国時代に行なわれた検番を再現する公演も予定されるなど、様々な企画が用意されております。

こうした取組を一過性に終わらせること無く、キャンペーン終了後も関係機関と連携しながら、観光まちづくりや誘客促進につなげてまいります。

また、ＪＲ九州が本年１０月から来年３月にかけて取り組む、「長崎キャンペーン『新しい長崎へ　ＫＩＳＳ（キス）　ＭＹ（マイ）　ＮＡＧＡＳＡＫＩ』」につきましても、長崎デスティネーションキャンペーンの開始とともにスタートいたします。

期間中は、「新しい魅力ある７つの長崎へ」のテーマのもと、新たな長崎の７シーンを切り口に、アイドルグループ「Ｋｉ（キ）Ｓ（ス）-Ｍｙ（マイ）-Ｆｔ２（フットツー）」の旅の視点から魅力ある７つのスポットをメインとしたＴＶＣＭやプロモーションが九州域内で大々的に展開され、デスティネーションキャンペーンによる送客との相乗効果はもちろんのこと、デスティネーションキャンペーン終了後のアフターデスティネーションキャンペーンと

しての誘客効果も大いに期待されております。

海外からの観光客の誘客につきましては、長崎～ソウルの国際定期航空路線において、昨年１０月から運休しておりましたジンエアーに代わり、アシアナ航空の子会社であるエアソウルが、本年１０月１８日から新たに週４便体制で就航することとなりました。本路線運航休止前の週３便体制から、週４便へ増便となることから、観光や商用面において、インバウンドのみならずアウトバウンドも加えた利便性が一層向上し、今後の交流人口の拡大が期待されております。

県としては、就航にあたり、本県の温泉、食、巡礼、ゴルフ、オルレ等の様々な観光素材をパワーブロガーなどの活用により効果的にＰＲするとともに、本県における滞在を満喫していただけるよう、韓国の旅行会社とも連携した魅力ある旅行商品の造成を図るなど、韓国からのインバウンド利用の増加を図ってまいります。また、韓国へのアウトバウンドの利用促進を所管する交通担当部局との連携により、インとアウトの双方向の利用促進に取り組んでいくこととしております。

今後も引き続き、これらの取組を活用した情報発信に積極的に取り組み、観光客が長崎を旅先として選んでいただけるように誘客対策に努めるとともに、本県を訪れた観光客の方々に満足していただけるよう、県内各市町等とも連携しながら受入体制の整備に万全を期してまいりたいと考えております。

（県産品のブランド化と販路拡大について）

首都圏における情報発信拠点として開設しました「日本橋 長崎館」については、オープンから約６ヶ月を経過し、８月末までの来館者数は約２１万８千人、売上額は約９，７００万円となっております。

引き続き、多くの方々に足を運んでいただけるよう、ＳＮＳや各種イベント等の機会をとらえて広く周知を図るとともに、「日本橋 長崎館」が、首都圏をはじめ全国の方々へ長崎の魅力を発信する拠点となり、本県地場産業の活性化や交流人口の拡大に

結びつくよう、市町、関係団体、県内企業や運営事業者等とも連携を図りながら、しっかりと取り組んでまいります。

県産品愛用については、民間団体や行政関係者、消費者や生産者の代表等からなる「長崎県県産品愛用運動推進協議会」を設置し、県民へ広くＰＲすることにより、県内における県産品の認知度向上と消費拡大に取り組んでおります。特に６月と１１月を「県産品愛用運動推進月間」として、テレビＣＭの放映や懸垂幕の掲出等を行っているほか、去る６月１９日には、Ｖ・ファーレン長崎のホームゲーム会場において、「県民応援＆県産品愛用ＤＡＹ」を開催し、観戦客を対象に県の観光・文化のＰＲや県産品の紹介を行いました。今後も市町や関係機関と連携しながら、県産品愛用の普及・啓発に努めてまいります。

また、昨年１２月２５日に公布・施行された「長崎県産酒による乾杯の推進に関する条例」の普及・啓発につきましては、業界団体や各自治体への周知啓発依頼を行うとともに、県政番組や新聞広告等を活用した県民へのＰＲをはじめ、各業界団体の総会でＰＲを行うなど、あらゆる機会をとらえて条例の普及・啓発に取り組んでおります。このたび、短冊ポスターを作製し、市町や関係団体等の協力を得て広く県内の飲食店やホテル等に配布を行っているほか、１１月の県産品愛用月間にあわせて、テレビＣＭを実施する予定としており、条例の更なる普及・啓発に努めてまいります。

（県産品の輸出促進について）

県産品の輸出促進については、県内商社と連携して、海外への販路拡大に取り組んでおり、商談会開催やバイヤーを招へいしての商談、販促フェアなどを実施するとともに、海外における県産品の知名度向上を図るため、百貨店等におけるフェアや海外メディアによるＰＲ、インバウンド誘致イベントと連携した県産品のＰＲなどを実施しております。８月には、上海の飲食店５店舗において、「島原手延そうめんフェア」を開催しました。開催店からは「中国産そうめんよりも味、色、つやがよく、こしが

ある」など高い評価を得ており、今後通年で取り扱っていただけるよう、メニュー提案などを行うことで、取引拡大につなげてまいりたいと考えております。
今後も、東アジア地域、東南アジア地域等へ向けて、関係部局や団体とも連携しながら県産品の輸出促進とブランド化に努めてまいります。

（中国・韓国に対する取組の推進について）

中国に関しましては、去る８月２日、日本貿易振興機構（ジェトロ）長崎貿易情報センターとの共催により、初めて、中国高齢者ビジネスセミナーを開催いたしました。急速な高齢化が見込まれている中国では、介護施設等の各種サービスが十分とは言えず、今後、介護サービスや福祉用品市場の拡大が見込まれています。そのため、高齢者産業の海外展開を考えている企業や関心がある企業等を対象に、中国高齢者ビジネスの現状や課題、参入事例等の紹介を行いました。今後も、中国への各種事業展開に関心のある企業等への情報提供を積極的に進めてまいります。

また、韓国においては、去る７月２６日から３１日まで日韓海峡沿岸県市道共同交流事業「グローバル人材育成事業」を初めて実施し、本県からは５名の中学生が参加いたしました。この事業では、日韓両国の中学生が、前半は、お互いの国を訪問し現地の生活や文化等に触れ、後半は、福岡県に集まり、自身の異文化体験等の発表や参加者との交流を行いました。

さらに、青少年の交流事業として、去る８月１１日に日中韓３ヶ国の大学生による「日中韓トライアングル交流会」を開催いたしました。この日中韓トライアングル交流会は、これまで別々の時期に開催しておりました日中「孫文・梅屋庄吉」塾及び「日韓未来塾」を同時期に開催することで、日中又は日韓の交流を日中韓３ヶ国間の関係強化や相互交流に発展させようと、初めての試みとして実施したものであります。日中韓３ヶ国の大学生５９名が一堂に会し、国際交流に関する講義やグループ討議を通じて相互理解を深めるとともに、今後の更なる交流拡大について意見を交わしました。

次代を担う青少年が直接交流する機会を設けることは大変意義深いものと考えており、今後も積極的に取り組んでまいります。

（ダナン越日文化交流フェスティバルについて）

去る７月２９日から３０日までベトナムの中部に位置するダナン市において、ダナン市人民委員会外務局主催で開催された「ダナン越日文化交流フェスティバル」へ昨年度に引き続き参加いたしました。フェスティバルでは、日本人が経営する地元の飲食店の協力による、長崎和牛や長崎かまぼこをトッピングした五島うどんの販売や、本県の観光ＰＲに係る映像や本県で撮影された映画「くちびるに歌を」の放映、ベトナム語版の観光リーフレットの配布などにより本県の認知度向上を図りました。

さらに、ダナン市人民委員会との共催により「日本語スピーチコンテスト」を開催し、コンテスト入賞者の表彰式をメインステージにて行い、長崎県知事賞の贈呈とともに長崎県のＰＲ及び出展ブースの宣伝も実施しました。

また、期間中の７月３０日には今年２月に設立されたベトナム長崎同窓会の交流会が開催され、県、長崎留学生支援センター及び長崎ベトナム友好協会からも参加いたしました。開催場所のダナン市の会員をはじめ、ホーチミン市、ハノイ市からも会員及び家族計１１名が集まり、活発な交流が行われました。

これらの取り組みとその成果を活かし、今後の本県とベトナムとの一層の関係強化に努め、経済的実利の創出に結び付けてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

企　画　振　興　部

企画振興部関係の議案外の報告事項及び所管事項についてご説明いたします。

まず、議案外の報告事項についてご説明いたします。

（和解及び損害賠償の額の決定について）

これは、公用車による交通事故のうち和解が成立いたしました１件につき、損害賠償金合計６１，４５８円を支払うため、去る９月２日付けで専決処分をさせていただいたものであります。

次に、所管事項についてご説明いたします。

（地方創生の推進について）

本年度から国において創設された「地方創生推進交付金」につきましては、地方版総合戦略に位置づけられた地方公共団体の自主的・主体的かつ先導的な取組を複数年間支援するものであり、本県におきましても、地域の特性を活かし独自の視点で検討した「稼げる観光産業」創出や成長が見込める中堅企業の総合支援などの５事業について、去る６月に申請を行い、このたび国の審査を経てすべて採択していただいたところであります。

今後も、こうした有利な国の交付金等を活用して、様々な分野の政策を効果的に組み合わせ、地域や官民の連携を図りながら、本県の課題に対応した独自の事業を構築し、人口減少対策や地方創生を推進してまいります。

また、本年度新たに創設された「企業版ふるさと納税」につきましては、国が認定を行った地方創生事業に対し、県外に本社が立地する企業が寄附を行った場合に、税額控除の優遇措置を講じるものであり、県としても、地方創生の推進に民間企業の活力を取り入れる観点から、積極的に活用を図っていくこととしております。

去る６月には、制度創設後初めてとなる認定申請において、世界遺産等の保護、奨学金返済支援による学生の県内定着及び水産物の輸出促進等に向けた３件のプロジェ

クトについて国に申請を行い、このたび認定を受けたところであります。

今回認定されたプロジェクトについて、できるだけ多くの寄附のご協力をいただきますよう、県外に所在する企業に対し、積極的なＰＲ展開を図るとともに、今後は、同制度を有効活用した新たな事業構築についても検討を進めてまいりたいと考えております。

（新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトについて）

「新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクト」につきましては、県と市町が共同で設置した「ながさき移住サポートセンター」が中心となって、去る８月７日に東京・有楽町で移住相談会を開催するとともに、８月２８日には、福岡県内では初めてとなる移住相談会をＪＲ博多シティ会議室において開催いたしました。当日は、県内市町や関係団体のほか、先輩移住者にも参加いただき、来場者の様々な相談に対応いたしました。

また、本年度から、県内に住む親や祖父母から県外に住む子育て世代などの子・孫に対し、本県へ移住を呼びかける「子・孫ターン」の取組として、県・市町の広報誌や県政テレビ番組等による情報発信を行うとともに、お盆の帰省にあわせ、長崎空港や県内主要駅のほか、離島の港、空港で、ＵＩターンを呼びかけるチラシ等の配布を行いました。今後とも、ターゲットを絞った施策も展開しながら、ＵＩターンのより一層の促進を図ってまいります。

（雲仙岳災害記念館のリニューアルについて）

雲仙岳災害記念館については、噴火災害の脅威と教訓を伝承・学習する施設として平成１４年に開館しましたが、開館後１４年が経過しており、施設の老朽化や展示物の魅力減等によって、年々入館者が減少を続けております。

このため、記念館の今後の運営に関する基本方針について、県と雲仙岳災害記念財

団を中心に検討を行い、財団において基金を活用したリニューアル工事を実施する予定としております。

現在、設計業者の選定を行っているところであり、年度末までに設計書を完成させまして、平成２９年度の展示制作工事を経て、平成３０年４月のリニューアルオープンを目指して準備を進めて参ります。

（ながさき「しまねこ」プロジェクトについて）

ながさき「しまねこ」プロジェクトにつきましては、今年３月にヤマトグループと連携協定を締結し、しまの産品のマーケティングや営業をヤマトグループが担い、飲食店等のニーズに応えて、小ロットで大消費地の店舗へ直送する新たな販路開拓に取り組んでおります。

去る７月１２日には、同プロジェクトに賛同する東京墨田区観光協会の協力のもと、「屋形船」を使って、しまの食材試食商談会を開催し、６５社と商談を実施しました。

また、８月１７日から３日間、東京ビッグサイトでの「東京シーフードショー」に出展し、３日間で８８社との商談を実施したところであります。今後は、商談中の飲食店等へのアプローチを進め、成約につながるよう出荷体制の確立などの支援を行いながら、品質保持などによる商品価値の向上を図り、新たな飲食店を開拓し、しまの産品の販売拡大につなげてまいります。

（スポーツマネジメント人材育成について）

スポーツに関する「ヒト、モノ、カネ、情報」をマネジメントできる人材を育成し、スポーツによる本県の活性化を図るため、長崎県スポーツコミッションにおいて、スポーツマネジメント人材育成講座を、本年１０月から来年３月までの土曜日に、長崎県立諫早技能会館を主会場として実施いたします。定員は２０名程度とし、自治体等でスポーツ大会や合宿の誘致、受入に携わる職員や競技団体関係者など既にスポーツ

に関わっている方々をはじめ、競技をリタイアし、セカンドキャリアとしてスポーツに関わりたい方、大学の卒業生などを受講対象者としております。講義内容は、「スポーツツーリズム論」、「スポーツマーケティング」など１６項目を予定し、講師の活用については、県内の大学等とも連携してまいります。

また、講座修了後には、県内のスポーツ関係団体や企業への採用機会を提供するための面談会を開催することとしており、スポーツによる地域振興のほか、県内への就職、定住を推進してまいります。

（ＪＲ九州との連携）

去る８月３１日、本県とＪＲ九州との間で、九州新幹線西九州ルートの開業効果の最大化を図ることを目的とした包括的連携協定を締結いたしました。本協定においては、本県の地域資源を活かした観光振興や沿線地域の活性化など、ＪＲ九州と連携して取り組むこととしております。

県としては、今後とも、相互に情報や意見の交換に努めるなど、連携・協力を図りながら、新幹線の開業効果を高めるよう力を注いでまいりたいと考えております。

（国際定期航空路線の開設）

県では、アジア・国際戦略に基づき、海外市場の開拓を進め、成長著しいアジアと世界の活力を取り込むよう各種施策を推進しており、本県と歴史的なゆかりが深い韓国においては、多くの分野で交流を重ねているところであります。

そのような中、昨年１０月から運休しておりました長崎・ソウル間の国際定期航空路線が、韓国のエアソウルによって、本年１０月１８日から新たに週４便の予定で開設されることとなりました。

今回の決定は、長崎・ソウル線の早期再開に向けて、航空路線の誘致を進める中で、本年２月に実施されましたアシアナ航空による連続チャーター便の運航が大変好調で

あったことから、アシアナ航空の子会社のエアソウルによる定期便の就航が実現したものであります。

今後は、関係者の方々のご協力を賜りながら、この路線が安定的に運航され、韓国との交流がさらに大きく発展するよう、引き続き県民の皆様とともに力を注いでまいりたいと考えております。

（県庁舎の跡地活用について）

県庁舎の跡地活用については、去る２月定例県議会において、基本的な考え方としてお示しした「多様なイベント等により賑いを創出する広場」、「歴史・観光情報の発信も行う交流の場や県都長崎に相応しい迎賓機能を備えた交流・おもてなしの空間」、「歴史あるこの地に相応しい文化の中心となる質の高い文化芸術ホール」という３つの方向性を中心に、県議会でのご意見も踏まえて検討を進めているところであります。

この間、長崎市とは、文化芸術ホールや広場のあり方などについて、協議・情報交換を行い、去る７月には県外の文化ホールへの共同視察も行うなど各機能の具体化に向けて検討を重ねているところであります。

また、駐車場やバスベイなど交通関係の附帯機能整備や県警本部跡地の民間活力導入の可能性については、調査業務の受託業者から調査内容の進捗状況を聞き取るなかで、多様な情報の収集や分析等の作業を進めているところであります。

今後とも県議会をはじめ関係者の皆様からのご意見をいただきながら、賑わいの創出につながる活用策となるよう、本年度内の整備方針の取りまとめに向けて、検討を行ってまいります。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

出納局・各種委員会事務局

出　　納　　局
監　査　事　務　局
人事委員会事務局
労働委員会事務局
議　会　事　務　局

人事委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

（平成２８年度県職員採用試験について）

大学卒業程度の「行政」など１５職種にかかる試験については、第２次試験を７月１５日から７月２９日にかけて実施し、８月１５日に最終合格者を発表いたしました。５６２人が受験し、１３９人が合格、競争倍率は４．０倍となっております。

また、警察官Ｉ類（男性・女性）の第１次試験を７月１０日に、第２次試験を８月１１日から２４日にかけて実施し、９月５日に最終合格者を発表いたしました。３０４人が受験し、６４人が合格、競争倍率は４．８倍となっております。

短大卒業程度試験、高校卒業程度試験については、第１次試験を９月２５日に実施し、第２次試験を１０月中旬から下旬にかけて実施することとしております。

警察官Ⅲ類（男性・女性）試験については、第１次試験を１０月１６日に実施し、第２次試験を１１月中旬から下旬にかけて実施することとしております。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の報告を終わります。

労働委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

（調整事件について）

前回報告以降、新たに申請があった事件はなく、この間、１件は打切りにより終結しており、現在調整中の事件はありません。

（審査事件について）

新たに申し立てられた事件はなく、この間、１件は関与和解により終結しており、現在審査中の事件は３件であります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の報告を終わります。

警　察　本　部

警察本部関係の議案について御説明いたします。

今回、御審議をお願いいたしておりますのは、

第１２０号議案　警察本部の組織に関する条例の一部を改正する条例

であります。

第１２０号議案　警察本部の組織に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、警察法施行令の一部改正に伴い、警務部の所掌事務に「国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律（平成２８年法律第７３号）第３条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に関すること。」を加えようとするものであります。

なお、本条例の施行日は、平成２８年１１月３０日を予定しております。

次に、議案外の報告事項について御説明いたします。

（和解及び損害賠償の額の決定について）

これは、公用車による交通事故について和解が成立いたしました６件及び、損害賠償事案２件の合計７２万８，４４６円を支払うため、９月２日付けで専決処分をさせていただいたものであります。

このうち損害賠償事案２件につきましては、佐世保警察署の職員が、交通事故処理中に相手方がバイクのミラーに掛けていたヘルメットに誤って接触し、落下させて損傷させた事案と、公舎の老朽化したスレート板が強風により落下し、駐車中の車両に損害を与えた事案になります。

この損害賠償事案２件分の１２万４，７６０円は全額県費から支払われることになっています。

公用車による交通事故を１件でも減少させるため、各所属におきまして発生状況に応じた指導や技能訓練等を繰り返し実施して再発防止に取り組んでおります。

今後も引き続き、交通事故をはじめとする損害賠償事案を起こすことがないよう、

指導を徹底してまいりますので、御理解をお願いいたします。

次に、その他の所管事項について御説明いたします。

（犯罪の一般概況について）

平成２８年１月から７月末までの県内の刑法犯認知件数は２，７２３件で前年同期と比較しますと２１３件、７．３パーセント減少しております。

これは、全刑法犯の半数以上を占める窃盗犯の認知件数が前年同期より１４４件、７．２パーセント減少したことが主な要因となっております。

人口１０万人当たりの犯罪率は１９６．５件で低い方から全国第３位となっており、検挙率につきましては５８．３パーセントで高い方から全国第４位となっております。

犯罪を効果的に抑止するため、警察、知事部局及び県教育委員会の主唱により推進している「カギかけんば」「ひと声かけんば」「見守りせんば」をサブタイトルとする「犯罪なく３ば運動」の県民への浸透、定着を図り県民の自主防犯意識の向上に努めるとともに、関係機関団体・事業者等との連携を強化しながら、犯罪の起きにくい社会づくりに努めてまいりたいと考えております。

また、事件が発生した場合には続発防止の観点からも、迅速的確な捜査を実施し、検挙の徹底を図っていきたいと考えております。

（ストーカー及び配偶者等暴力事案の認知状況について）

平成２８年１月から７月末までの県内におけるストーカー事案は、１４３件を認知しており、前年同期と比較しますと１１件減少しております。

認知した事案に関しては、ストーカー規制法による検挙が４件、同法に基づく書面警告が２６件、禁止命令が３件、脅迫・暴行等他法令による検挙が１４件となっております。

また、配偶者等暴力事案については、１９９件を認知しており、前年同期と比較し

ますと９件減少しております。

認知した事案に関しては、暴行・傷害等他法令による検挙が２２件となっております。

これら「人身安全関連事案」に対して迅速かつ的確に対処するため、引き続き、全警察官が危機意識を共有して緊密な連携を図り、被害者の安全確保を最優先とし、加害行為者に対しては、早期警告の実施や各種法令を積極的に適用して検挙するなど、犯罪の予防、被害の拡大防止を徹底していきたいと考えております。

（特殊詐欺の被害防止対策について）

平成２８年１月から７月末までの振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺につきましては、認知件数が６０件、被害総額は約８，５００万円となっており、前年同期と比較しますと認知件数は１３件の減少、被害総額は約１億６，４００万円の減少となっております。

認知件数、被害総額ともに減少してはいるものの、これだけ多くの被害が発生しており、依然として厳しい状況であるため、検挙活動と併せて被害防止対策を推進しております。

具体的な被害防止対策としまして、個別訪問等の各種広報啓発活動を積極的に推進するとともに、県との連携により、本年度もコールセンターによる電話での直接的な注意喚起を実施しております。また、犯人からの電話がつながりにくい環境づくりのため、高齢者宅の固定電話への自動通話録音（警告）機の設置・普及促進や携帯電話機の非通知着信拒否設定の推奨などに取り組んでおります。

さらに、犯人への送金を水際で防ぐため、金融機関等と連携の上、チェックリストの活用による効果的な声掛けの実施など、関係機関・団体等との連携による被害防止活動にも取り組んでおります。

今後も、これらの対策を官民一体となって強力に推進し、振り込め詐欺をはじめと

する特殊詐欺の撲滅に取り組んでいきたいと考えております。

（暴力団対策について）

県内の暴力団勢力につきましては、平成２７年１２月末現在、指定暴力団傘下組織など１１組織と約３７０人の暴力団員等を把握しております。

全国における最近の特徴として、六代目山口組傘下組織の一部が離脱し新たな組織を結成するなど指定暴力団を取り巻く情勢は混沌としており、また一方で、組織の潜在化・不透明化が進み、資金獲得活動もより巧妙になってきております。

このような情勢の中、平成２８年１月から７月末までに暴力団員等を３８人検挙するとともに暴力団対策法に基づく行政命令を６件発出するなどして、組織の弱体化を図りました。

今後も引き続き、あらゆる情報を収集・分析して取締りを徹底するほか、暴力団対策法及び暴力団排除条例の効果的な運用を図るとともに、長崎県暴力追放運動推進センターをはじめとする各種業界・団体、行政機関と連携して暴力団排除活動を推進してまいります。

一方、平成２８年７月末現在、覚醒剤事犯で２１人、大麻事犯で１０人、麻薬・危険ドラッグ事犯で３人を検挙するなど薬物事犯全体では３４人を検挙しております。今後とも関係機関と緊密に連携を図り、実態把握と広報啓発活動を一層推進し、覚醒剤や危険ドラッグなどの薬物事犯の取締りを徹底してまいります。

（少年非行の概況について）

平成２８年１月から７月末までに、県下で検挙・補導した窃盗等の刑法犯少年は１２６人で、前年同期と比較しますと１５６人の減少、軽犯罪法違反等の特別法犯少年は３５人で、前年同期と比較しますと２１人の増加となっております。また、喫煙、深夜はいかい等で補導した不良行為少年は１，７８８人で、前年同期と比較しますと

５８９人の減少となっております。

刑法犯少年、不良行為少年は、ここ数年減少しており、平成２８年もその傾向が続いております。特別法犯少年は、前年同期と比較して本年は増加しているものの、ここ数年と比較しますと突出はしておらず、少年非行は全体として減少傾向にあります。

県警では、少年の非行防止対策として、問題を抱える少年を選定し、少年及び保護者への継続的な指導・助言等を行う「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動」を推進しているほか、少年の規範意識の向上を図るために、中学校、高等学校に加え、保育園、幼稚園、小学校をも対象とした年齢に応じた非行防止教室・薬物乱用防止教室の開催、繁華街等における街頭補導活動等、非行少年を生まない社会づくりに取り組んでおります。

今後も、ボランティアや関係機関・団体と一層の連携を図りながら、将来を担う少年の立ち直りを支援し、少年の非行防止、健全育成に努めていきたいと考えております。

（生活経済事犯の取締り状況について）

平成２８年１月から７月末までの生活経済事犯につきましては、検挙件数３５件、検挙人員４５人であり、前年同期と比較しますと件数で５件減少、人員で１０人減少しております。

今後も、県民生活に直結した事犯、特に高齢者等を対象とした特定商取引等事犯及び利殖勧誘事犯並びにヤミ金融事犯を重点にした取締りを推進するとともに、関係機関・団体との連携を図りながら、被害の未然防止に努めていきたいと考えております。

（交通事故の発生状況について ）

平成２８年１月から７月末までの県内の交通事故は、発生件数３，１０５件、死者数２５人、負傷者数４，０１６人で、前年同期と比較しますと、発生件数、負傷者数

は約１０パーセント減少しているものの、死者数は増加しました。

交通死亡事故の主な特徴点としましては、

○　高齢者の死者数は２０人で、全死者の８０パーセントを占めていること。

○　高齢運転者による事故の死者数は１３人で、全死者の５０パーセント以上を占めていること。

○　前方不注意などの安全運転義務違反による死者数は１３人で、全死者数の５０パーセント以上を占めていること。

等が挙げられます。

このような情勢を踏まえ、今後更に交通死亡事故を抑止するため、「高齢者の交通安全対策」、「飲酒運転根絶対策」、「脇見・ぼんやり運転防止対策」の３点を県下統一の重点として、

○　交通指導取締りや交通監視活動などの街頭活動

○　交通安全教室の開催や高齢者宅訪問活動による交通安全指導

○　自治体や関係機関・団体、交通ボランティア等と連携した広報啓発活動

を引き続き推進してまいります。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしく、御審議を賜りますようお願いいたします。

危機管理監

危機管理監関係の所管事項についてご説明いたします。

（防災推進員養成講座の開催について）

地域防災力の向上を図る取り組みとして、県では、平成２１年度から毎年県内２箇所で防災推進員養成講座を開催しており、平成２７年度までの７年間で、８３６名が講座を修了されています。

平成２８年度は、７月に諫早市で、１０月に西海市で養成講座を開催することとしており、７月１６日、１７日、１８日に開催した諫早市での養成講座では、１００名の方が修了証を手にされました。

また、養成講座の修了者には、特定非営利活動法人日本防災士機構が実施する防災士試験の受験資格が与えられ、平成２７年度まで７年間で、受験された方のうち、６７３名が防災士試験に合格されています。

今後とも、地域防災力の向上のため、地域や職場の防災の担い手となる防災推進員の養成に取り組んでまいります。

（第３３回長崎県消防ポンプ操法大会について）

去る８月７日、大村市において、消防団員の消防技術の向上と消防団の活性化を図ることを目的として、第３３回長崎県消防ポンプ操法大会を開催いたしました。

当日は炎天下の中、出場選手や消防団員、関係者など約１，０００名の参加を得て、県内各地から選抜された２５チームが、ポンプ車操法の部と小型ポンプ操法の部において操法の技を競い、各チームとも日頃の訓練の成果を発揮し、見事な操法技術を披露していただき、ポンプ車操法の部で壱岐市消防団、小型ポンプ操法の部で大村市消防団が優勝しました。

今大会の小型ポンプ操法の部で優勝した大村市消防団は、来る１０月１４日に長野県で開催される「第２５回全国消防操法大会」に本県代表として出場いたします。

今後とも、各市町及び消防本部と協力しながら、安全で安心して暮らすことのできる地域づくりのため、消防団の充実・強化に取り組んでまいります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

総　　務　　部

総務部関係の所管事項についてご説明いたします。

（新県庁舎建設工事の進捗状況等について）

新県庁舎の建設工事については、８月下旬に、部専用室等の間仕切り工事、書架やサイン工事などの内装ユニット工事２件の契約を締結し、現在、議場家具工事、警察棟の内装ユニット工事及び行政棟の展示工事の発注手続きを進めております。

工事の進捗状況は、８月末時点において、行政棟においては４階部分、警察棟においては５階部分の躯体工事をそれぞれ行っており、行政棟建築工事の進捗率は約４５％、警察棟建築工事の進捗率は約４７％となっております。

工事の完成時期については、先の６月定例県議会において説明させていただきましたが、当初の予定に比べて約２ヵ月半遅れの平成２９年１１月末頃の工事完成と見込んでおり、現在、工期変更についての調整を行っているところであります。

なお、本年８月末現在の行政棟及び警察棟建築工事における県内企業の下請け状況については、約５４％となっております。

引き続き、平成２９年末から３０年１月の移転実施に向けて、工事等の進捗を図ってまいります。

（働き方改革集中期間の取組について）

「長崎県行財政改革推進プラン」における「事業・業務プロセスの見直し」の取組を推進するため、本年７月から８月を集中期間として、業務改善の検討やゆう活の実践、時間外勤務の縮減などに取り組んだところです。

具体的には、朝夕の組織内ミーティングによる業務の内容と優先度やサポート体制についての確認、メール・会議のルールの徹底、各所属における業務改善の検討、さらには、朝型勤務による夕方時間の活用を目的とした、県庁版「ゆう活」などに取り組みました。

これらの取組の結果、時間外勤務の縮減が図られるとともに、４８２件の業務改善提案が出されたところであり、今後、集中期間の取組内容の検証や、業務改善提案についての具体的検討を進め、生み出した時間を政策や事業の改善等の議論に活用できるよう取組を進めてまいります。

（熊本地震に対する支援について）

熊本地震に対する支援については、本県としても発生直後からいち早く、被災地へ緊急消防援助隊や災害派遣医療チーム、医療救護班を派遣するなど、救急・救助への支援を行うとともに、県内市町と連携してカウンターパート方式により宇土市、菊池市、阿蘇市に対し、避難所支援、罹災証明業務、建築物の検査や道路・河川・橋梁等の点検の支援等のために、延べ５００名を超える職員の短期派遣を行ってまいりましたが、避難所が大幅に縮小され、被災の初期段階の業務の縮小に伴い、７月３０日をもって短期派遣による支援を終了いたしました。

なお、去る８月１７日には菊池市の江頭市長、８月２９日には宇土市の元松市長が来県されました。両市長からは現状のご説明と本県及び本県市町の支援に対する感謝の言葉をいただいたところであります。

また、被災地の復旧・復興への取組が本格化していくことに対応するため、九州知事会からの要請を受け、７月１日から災害復旧事業や生活再建業務を支援するため、熊本県及び宇土市等への中長期の職員派遣を開始しており、９月１日時点で、県職員１２名、市町職員６名が業務に携わっております。

今後も、被災地のニーズを的確に把握して、段階に応じた支援を積極的に行ってまいりたいと考えております。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

秘　書　広　報　局

秘書広報局関係の所管事項についてご説明いたします。

（リオデジャネイロオリンピックに出場した本県出身選手の表彰について）

この夏、多くの国民が注目したリオデジャネイロオリンピックには、本県出身の５名の選手が出場し、すばらしい活躍をされました。

とりわけ、体操男子の内村航平選手は、個人総合で４４年ぶり４人目となる２連覇を達成するとともに、悲願であった団体総合との２冠に輝くという偉業を成し遂げられました。

さらに、柔道男子８１ｋｇ級の永瀬貴規選手も本県出身の男子柔道選手として初となる銅メダルを獲得され、また、競泳女子４００ｍリレーの山口美咲選手が８位入賞を果たされたほか、アーチェリー女子の永峰沙織選手、陸上男子５０ｋｍ競歩の森岡紘一朗選手も最後まで粘り強く健闘されました。

このような選手たちの活躍は、スポーツを愛する子どもたちをはじめ、県民に大きな夢と感動を与えるものであり、県では、そのご功績をたたえ表彰することといたしました。

まず、内村選手に対しましては、スポーツの功績に対する最高位の賞である「県民栄誉賞特別賞」を、前回ロンドンオリンピックに引き続きお贈りすることとし、今月２１日に表彰式を執り行うことといたしております。

また、永瀬選手には「県民表彰特別栄光賞」を、他の３選手には「県民表彰特別賞」を１１月２３日に開催予定の県民表彰式において、それぞれお贈りすることといたしております。

各選手の活躍に心から敬意を表しますとともに、今後のさらなる飛躍を期待します。

（関西圏での情報発信の強化について）

本県の魅力を全国に向けて発信するため、これまで首都圏を中心に様々なメディアによる情報発信を促すパブリシティ活動に取り組んでまいりました。

加えて、九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、関西地域からの誘客や県産品の需要拡大を図るため、本年７月から、関西圏のメディアを対象としたパブリシティ活動を開始し、同地域における情報発信を強化したところであります。

引き続き、本県の観光や県産品などの魅力について県外のメディアを通じた情報発信に努めてまいります。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

平成２８年９月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加１）

出納局・各種委員会事務局

総　　務　　部

出納局・各種委員会事務局

出　　納　　局
監　査　事　務　局
人事委員会事務局
労働委員会事務局
議　会　事　務　局

【総務委員会関係議案説明資料　出納局・各種委員会事務局の２頁５行目から７行目までを削除し、次のとおり挿入】

（審査事件について）

新たに申し立てられた不当労働行為事件は１件であり、この間、１件は関与和解により終結しており、現在審査中の事件は４件であります。

総　　務　　部

【総務委員会関係議案説明資料　総務部の２頁２１行目の次に、次のとおり挿入】

（中期財政見通しについて）

今後の収支見通しを踏まえた計画的な財政運営を行うため、平成２９年度から３３年度までの５年間の中期財政見通しを策定し、去る９月９日に公表いたしました。

この中期財政見通しは、平成２８年度当初予算を基礎として、「長崎県行財政改革推進プラン」に掲げた取組を織り込むとともに、今後見込まれる税制改正などについて一定の仮定に基づき、試算を行ったものであります。

その結果、国の退職手当債の発行基準の見直しにより、一般財源の負担が増加し、昨年試算時よりも、約１６０億円の収支悪化を見込んでおります。

また、今回、初めて、実質的な公債費の長期シミュレーションを行ったところでありますが、退職手当の増加分を借換債等で対応した場合、平成４９年度には、現在の水準から５０億円を超える負担の増加を見込んでおります。

このため、持続可能な財政運営を目指して、より一層の地方税財源の充実・強化などを国に対して求めていくとともに、平成２９年度の予算編成において、財政健全化に向けたさらなる対策を講じてまいりたいと考えております。

平成２８年９月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加２）

危　機　管　理　監

【総務委員会関係議案説明資料　危機管理監の１頁１行目に、次のとおり挿入】

危機管理監関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１３０号議案　契約の締結について

であります。

この議案は、長崎県防災行政無線高度再整備事業の請負契約を締結しようとするものであります。

以上をもちまして、議案関係の説明を終わります。

平成２８年９月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加３）

企　画　振　興　部

【総務委員会関係議案説明資料　企画振興部の４頁７行目の次に、次のとおり挿入】

（地価動向について）

去る９月２１日に、国土利用計画法に基づく「平成２８年長崎県地価調査の結果について」を公表いたしました。本年は、県下４８２地点の調査基準地における７月１日現在の価格について、調査を行いました。

その概要を申し上げますと、県下の地価は、全用途の対前年平均変動率がマイナス１．８％で、前年のマイナス２．１％と比較すると０．３ポイント下落率が縮小しております。

緩やかな景気回復基調が続く中、地価の上昇地点数は昨年より増加したものの、全体としては下落傾向が続いております。

住宅地の対前年平均変動率は、マイナス１．９％で、前年のマイナス２．２％と比較すると０．３ポイント下落率が縮小しております。人口減少と高齢化による住宅地に対する需要の減退等により平成１１年以来１８年連続でマイナスとなっておりますが、大村市の住宅地においてはプラス０．２％と２年連続で上昇しております。

商業地の対前年平均変動率は、マイナス１．４％で平成５年以来２４年連続でマイナスとなりましたが、長崎市、大村市及び時津町の商業地においてはプラスの変動率となっております。

平成２８年９月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加４）

文 化 観 光 国 際 部

【総務委員会関係議案説明資料　文化観光国際部の９ページ２行目の次に、次のとおり挿入】

（中国との友好交流の促進について）

去る９月１９日、張昌平（ちょう　しょうへい）中国人民政治協商会議福建省委員会主席をはじめ２０名が来県され、長崎県美術館において「中国・福建ウィーク文化芸術展」が開催されました。

文化芸術展では、福建省在住の芸術家による書画作品や２０１３年にユネスコ記憶遺産に登録された海外の華僑が祖国の家族へ送った手紙や送金証明書である華僑書簡、昔の福州の写真を含む福建省関連の写真など約１３０点あまりの作品が展示されました。こうした催しは、県民の皆様に友好関係にある本県と福建省の交流について理解を深めていただくうえで、大変有意義な機会となりました。

また、今年は、本県と上海市との友好交流関係樹立２０周年という節目の年を迎えており、９月２８日には、上海市から殷一璀（いん いっさい）上海市人民代表大会常務委員会主任をはじめ１２名の訪問団が来県され、記念行事を行うことになっております。

県といたしましては、こうした中国との友好交流関係を強化しながら、観光誘客、県産品輸出をはじめ本県の活性化につながる交流分野の拡大に努めてまいります。

【総務委員会関係議案説明資料　文化観光国際部の９ページ１８行目の次に、次のとおり挿入】

（パラグアイ訪問について）

去る９月９日、パラグアイ共和国ルケ市で開催された「パラグアイ日本人移住８０

周年記念祭典」に本県訪問団が参加いたしました。山本委員長には団長としてご訪問いただき、記念祭典に来賓としてご出席いただくなど多大なご協力を賜りました。あらためて感謝を申し上げます。

記念祭典には、眞子内親王殿下やオラシオ・カルロス パラグアイ共和国大統領がご臨席されたほか、国内外から９００名余りの関係者が参加されており、本県とパラグアイ共和国とのさらなる交流に向け有意義な訪問となりました。

また、同祭典に合わせ、創立４０周年を迎えた在パラグアイ県人会との交流会もイグアス市、アスンシオン市の２地区で開催したところです。本県出身者の皆様は、日本人入植の翌年にあたる１９３７年の第３次入植以来、多くの苦難を乗り越え様々な分野でご活躍をされ、在パラグアイ県人会を中心にパラグアイ共和国の発展並びに本県との友好交流の推進にご尽力されております。

さらに、独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）のパラグアイ事務所を訪問し、現地の実情や我が国との交流の状況などについて意見交換を行ったほか、ブラジル連邦共和国サンパウロ市を訪問し、在ブラジル県人会の皆様とも懇談を行うなど交流を深めてまいりました。

平成２８年９月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加５）

企　画　振　興　部

【総務委員会関係議案説明資料　企画振興部の５頁５行目の次に、次のとおり挿入】

（オリエンタル・エアブリッジ（ＯＲＣ）の新規路線について）

ＯＲＣが運航する本県の離島航空路線は、離島住民の交通手段及び交流人口の拡大のために重要な高速輸送機関でありますが、人口の減少や燃油高騰等の影響に伴い、当路線は厳しい状況が続いております。

そのため、県離島航空路線再生協議会においては、平成２６年度からの５ヶ年計画で当路線の維持スキームを策定し、ＯＲＣでは、各種の収支改善に取り組まれているところであります。

このような中、維持スキームに掲げる項目の「新規路線の検討」は、新たな路線に参入し、全日本空輸株式会社にコードシェアと一定の座席買取りを依頼することで、現行路線の固定費の削減に寄与し、離島路線を含む全体の収支改善を図る有益な対策であるため、ＯＲＣでは、来年度後半からの路線参入に向けた検討を進めております。

県としましては、今後、新たな路線の参入及び機材・初期費用等の課題に対し、県離島航空路線再生協議会やＯＲＣ、関係者の方々と協議しながら、有効な支援について検討してまいりたいと考えております。